

平成25年度版

よくわかる
青森県

平成25年度版

よくわかる青森県

青森県企画政策部

青森県企画政策部

はじめに

平成25年9月7日（現地時間）、アルゼンチン共和国の首都ブエノスアイレスで開催された国際オリンピック委員会（IOC）総会で、東京が2020年夏季五輪開催都市に決定されました。日本での夏季五輪としては、1964年以来56年ぶり2度目の開催となります。この決定の知らせに、日本全体が歓喜しました。とりわけ、本県を含む東日本大震災の被災地にとっては、震災以降初めての明るいニュースだったと言っても過言ではないでしょう。このニュースは、2020年への希望と意欲を私たちに与えてくれました。

また、平成25年5月23日、本県出身の三浦雄一郎氏による世界最高齢80歳でのエベレスト登頂成功も、日本全体に大きな勇気を与えてくれました。

この2つの出来事は、課題に対して果敢に挑戦し、成果を勝ち取るといった「新しい日本の姿」を、世界に対して印象付ける契機となりました。私たちが暮らす青森県でも、「チャンス」を的確に捉えて「チャレンジ」し、自らの力で未来を変えていく「チェンジ」といった「新しい青森県の姿」が求められています。

本書「よくわかる青森県」は、青森県の社会を巡る様々な客観データを始め、生活創造社会の実現に向けた先進的なプロジェクトや個別計画など、青森県の現在、そして未来に向けて挑戦する姿を多面的に紹介しています。

平成25年度版は、携帯性を重視しA5版で作成したこと、データの背景が見えるように解説文を工夫したことなどの見直しを行いました。また、平成26年度から始まる「青森県基本計画未来を変える挑戦」の概要と、これを実現するために新たに取り組む「戦略プロジェ

クト」の概要などについても記載しました。

読者の皆様には、本県の現在の姿を客観的かつ包括的に知るためのレファレンスとして、また、本県の強みと課題から新たな成長可能性を見出すための分析ツールとして本書を御活用いただければ幸いです。

加えて、本書の有用性を更に高めるため、読者の皆様の温かい御指導をお願い申し上げますとともに、資料の提供等に快く御協力いただいた関係各位に厚く御礼申し上げます、刊行に当たっての御挨拶とさせていただきます。

平成26年3月

青森県企画政策部長 小山内 豊彦

目 次

□ 青森県の姿 □

I 基本情報

- 1 人口・世帯 4
- 2 財 政 9
- 3 社会基盤 13

II 青森県基本計画の推進

- 1 青森県基本計画未来を変える挑戦 20
- 2 「戦略プロジェクト」等による取組の重点化 26

III 4分野情報

- 1 産業・雇用分野 30
 - (1) 県民所得 30
 - (2) 家計・物価・賃金 35
 - (3) 金 融 40
 - (4) 景気動向 43
 - (5) 労 働 48
 - (6) 農林水産業 52
 - (7) 鉱 工 業 68
 - (8) 建 設 業 74
 - (9) エネルギー 76
 - (10) 商業・貿易 80
 - (11) 交 通 85
 - (12) 観 光 93
- 2 安全・安心、健康分野 98
 - (1) 保健・医療 98
 - (2) 福 祉 111
 - (3) 火災・救急 116
 - (4) 事件・事故 120
- 3 環境分野 128
 - (1) 自然環境 128
 - (2) 廃棄物・リサイクル 133
- 4 教育、人づくり分野 138
 - (1) 教 育 138
 - (2) 文化・スポーツ 149
 - (3) 国際交流 158

Ⅳ	地域別情報	
1	地域別の産業構造	165
2	産業別に見る地域の特長	166
3	地域の現状	170
4	地域の挑戦	182
Ⅴ	個別計画	
1	一覧表	194
2	個別計画の詳細	214
	(1) 青森県健康増進計画「健康あおもり21(第2次)」	214
	(2) 「攻めの農林水産業」推進基本方針	220
Ⅵ	特集	
1	三陸復興国立公園の創設	224
2	三陸復興国立公園の基本情報と自然環境	226
3	みちのく潮風トレイル	229
4	三陸ジオパーク	230
□	資料編	□
Ⅰ	青森県長期計画の変遷と計画を取り巻く社会経済状況の変化	234
Ⅱ	地域資源カレンダー	
1	食材カレンダー	238
2	催事カレンダー	242
Ⅲ	オリンピック競技大会	
1	夏季五輪	254
2	冬季五輪	258
Ⅳ	統計データ	
1	統計データ一覧	267
2	都道府県別主要統計	271
3	単位当たり統計指標による都道府県ランキング	273
4	地域県民局を単位とした市町村別指標	285
◇	コラム	◇
	コラム① 変えられるのは「未来」だけ	19
	コラム② 青森県の健康食材	127
	コラム③ 生きること、働くこと	163

□ 青森県の姿 □

本項では、現在の青森県の姿を質的・量的側面から多角的に説明する。主に客観的データを基にして、青森県の姿を明らかにしていく。

I 基本情報

人口・世帯、財政、社会基盤など本県の基本情報を紹介する。

II 青森県基本計画の推進

「青森県基本計画未来を変える挑戦」の概要やめざす姿の実現に向けた取組方法を紹介する。

III 4分野情報

「青森県基本計画未来を変える挑戦」に掲げる4つの分野ごとに様々なデータを紹介する。

IV 地域別情報

県内6地域の特長を代表的なデータを用いて紹介する。

V 個別計画

県が進める様々な計画や県が重点的に取り組む事業を紹介する。

VI 特集

平成25年度における県のトピックを紹介する。

I 基本情報

1 人口・世帯

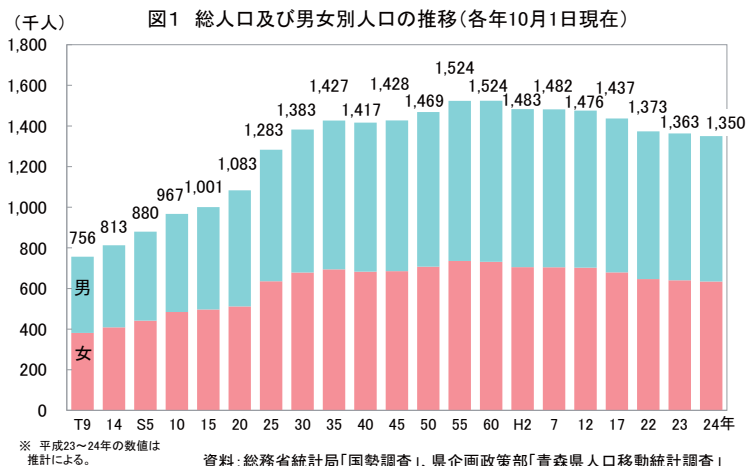
	青森県	全国
人口総数	137万 3,339人	1億 2,805万 7,352人
世帯総数	51万 3,385世帯	5,195万 504世帯
1世帯当たり人員	2.6人	2.4人
人口性比 (女性100人に対する男性の数)	88.9人	94.8人
人口密度	142.4人/km ²	343.4人/km ²

資料：総務省統計局「国勢調査」（平成22年10月1日現在）
国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

① 総人口及び男女別人口の推移

大正9年から5年ごとに実施されてきた国勢調査によると、本県の総人口は、昭和60年の152万4,448人をピークに減少に転じている。平成22年10月1日現在の人口は137万3,339人と平成17年から6万3,318人の減少となり、減少幅は過去最大となっている。

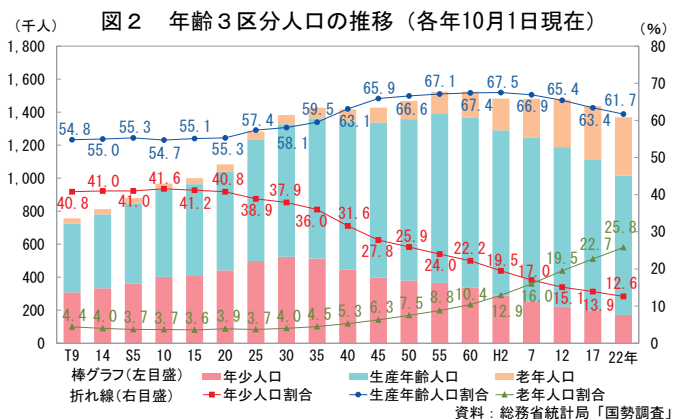
男女別に見ると、男性は昭和55年の73万5,444人をピークに減少を続けており、女性は昭和60年の79万3,009人をピークに減少している。(図1)



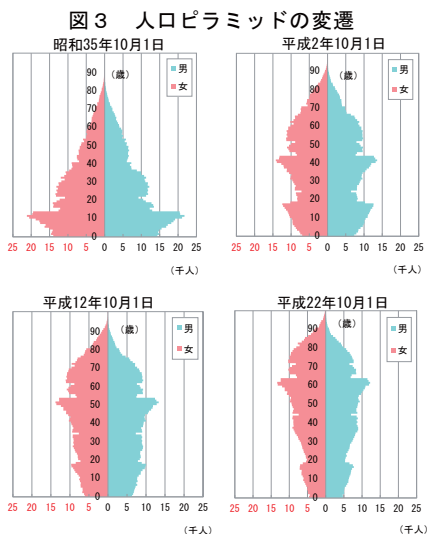
② 年齢3区分別人口の推移

平成22年10月1日現在の本県の人口を年齢3区分別に見ると、年少人口（14歳以下）は17万1,842人（総人口の12.6%）、生産年齢人口（15～64歳）は84万3,587人（同61.7%）、老年人口（65歳以上）は35万2,768人（同25.8%）となっている。

年齢3区分別の人口は、近年、老年人口が急激に増加する一方で、年少人口が減少しており、平成12年調査からは老年人口が年少人口を上回っている。また、生産年齢人口も平成2年調査以降減少が続いている。（図2）



③ 人口ピラミッドの変遷

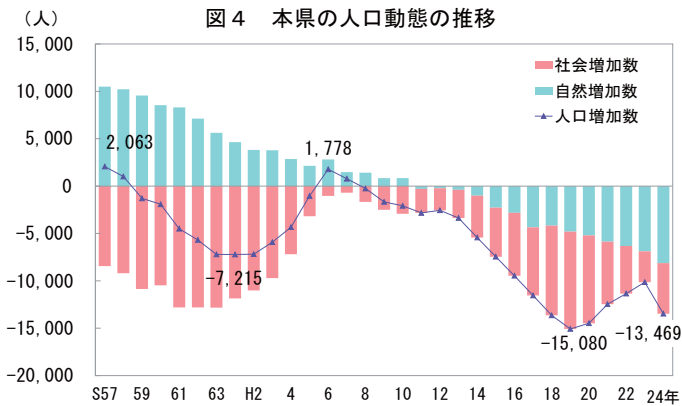


④ 人口動態（自然動態、社会動態）の推移

本県の自然動態（出生数-死亡数）については、平成10年までは出生数が死亡数を上回って推移（自然増）していたが、平成11年には出生数と死亡数が逆転した（自然減）。以降、減少幅は拡大し、平成24年の自然動態は8,126人のマイナスとなっている。

社会動態（転入数-転出数）については、平成20年のリーマンショックから平成23年まで、転出超過数は減少傾向にあった。しかし、平成24年は5,343人のマイナスとなり、前年に比べ減少幅が拡大した。なお、本県における社会動態の特徴として、景気拡張期にマイナス幅が拡大する傾向がある。

人口動態（自然動態+社会動態）を見ると、昭和59年に、社会減少数が自然増加数を上回ったためにマイナスに転じ、平成8年以降、自然動態、社会動態ともマイナス幅が拡大し、減少幅が著しく大きくなっていった。平成20～23年まで、社会動態のマイナス幅が縮小したため、人口動態のマイナス幅も縮小したが、平成24年には再び、マイナス幅が拡大している。（図4）



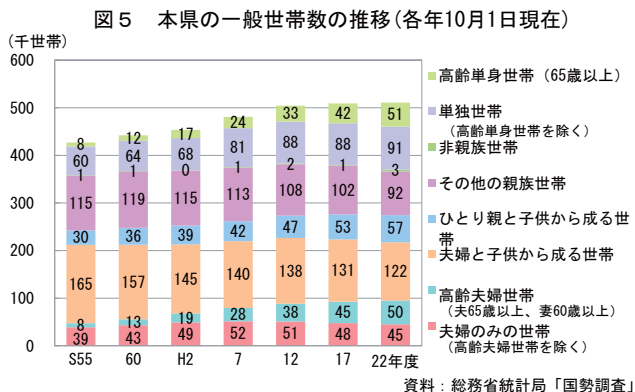
資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態統計」

⑤ 世帯数の推移

本県の平成22年10月1日現在の総世帯数は51万3,385世帯（一般世帯：51万1,427世帯、施設等の世帯：1,958世帯）で平成17年から2,857世帯増加（一般世帯：2,320世帯増加、施設等の世帯：537世帯増加）している。

平成22年の一般世帯を家族類型別に見ると、親族のみの世帯が71.7%を占めており、次いで単独世帯27.6%、非親族を含む世帯0.7%となっている。また、平成17年からの家族類型別世帯数の増減については、親族のみの世帯2.9%減、非親族を含む世帯43.4%増、単独世帯9.1%増となっているが、親族のみ世帯の

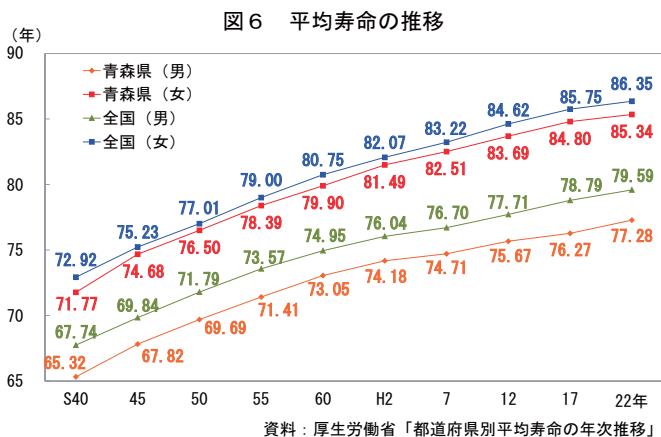
うち高齢夫婦世帯（夫65歳以上、妻60歳以上）では11.5%増、ひとり親と子供から成る世帯9.2%増、単独世帯のうち高齢単身世帯（65歳以上）では20.9%増と、高齢者世帯の増加が顕著になっている。（図5）



⑥ 平均寿命の推移

平成22年の本県の平均寿命は、男女とも全国最下位となっているが、それぞれ着実に延びてきており、特に男性の平均寿命の伸び幅は、全国平均を上回るなど明るい兆しが見えている。（図6）

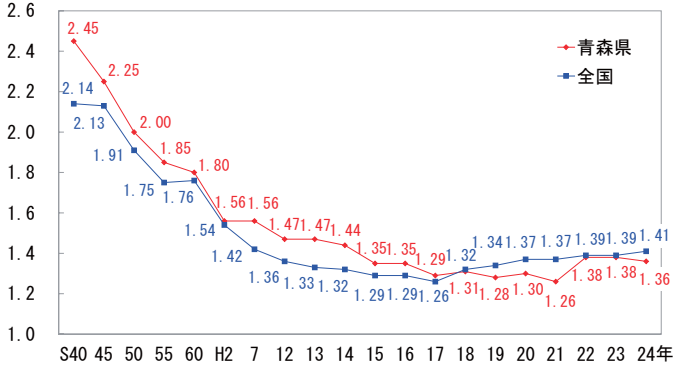
本県では40代と50代の死亡率が高いことが指摘されており、この世代の健康対策が平均寿命の延伸に向けて重要である。



⑦ 合計特殊出生率の推移

本県の合計特殊出生率は、平成 18 年以降は全国を下回って推移してきた。平成 22～23 年はいずれも 1.38 と持ち直したものの、平成 24 年には再び全国との差が開いている。(図 7)

図 7 合計特殊出生率の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

2 財 政

県当初予算（平成 25 年度・一般会計） 6,995 億円

前年度対比

1.1%減

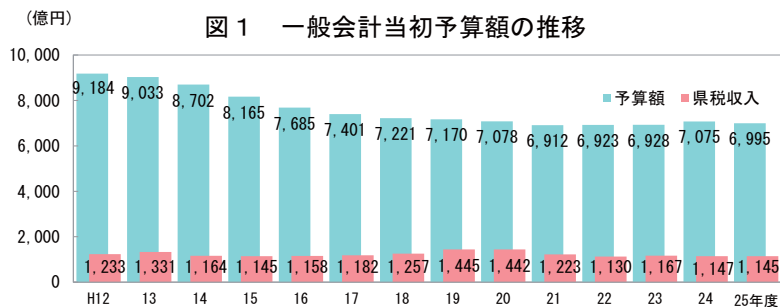
資料：県総務部

① 平成 25 年度県予算

ア 概要

平成 25 年度当初予算では、最終年度を迎える「青森県基本計画未来への挑戦」（平成 20 年 12 月策定）及び「青森県行財政改革大綱」（平成 20 年 12 月策定）の総仕上げとして、持続可能な財政構造の確立に向け、財政健全化努力を継続するとともに、「平成 25 年度『選択と集中』の基本方針」に掲げた 4 つの戦略キーワードに基づく施策の重点化と部局間の連携強化により、震災からの創造的復興を始めとした本県の重要課題に取り組むこととした。

この結果、規模としては 6,995 億円、平成 24 年度当初予算対比 80 億円、1.1%の減となった。（図 1）



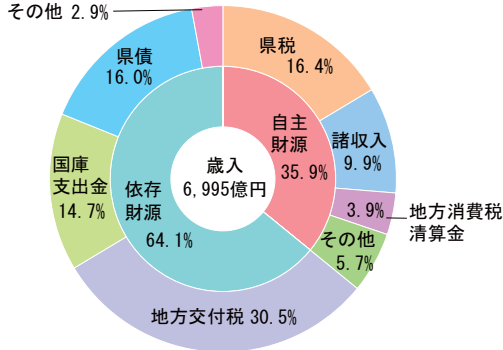
資料：県総務部

イ 歳入

歳入の内訳を見ると、県税や諸収入などの自主財源は 35.9%に留まっており、地方交付税、国庫支出金及び県債などの依存財源が 64.1%と大きな割合を占めている。（次頁図 2）

なお、平成 24 年度（36.2%）と比較すると、自主財源比率は 0.3 ポイント低下している。

図2 歳入の構成比

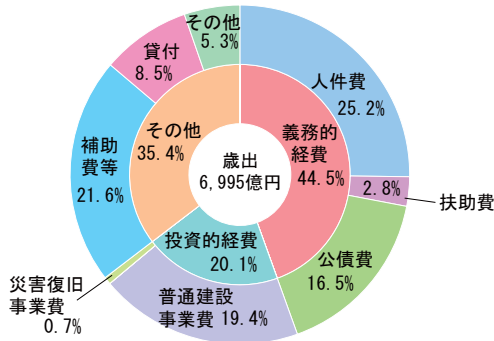


資料：県総務部

ウ 歳出

歳出の内訳を見ると、職員の人件費や県債償還のための公債費などの義務的経費は、44.5%となっているが、人件費の減などにより平成24年度（45.0%）から0.5ポイント低下している。（図3）

図3 歳出の構成比

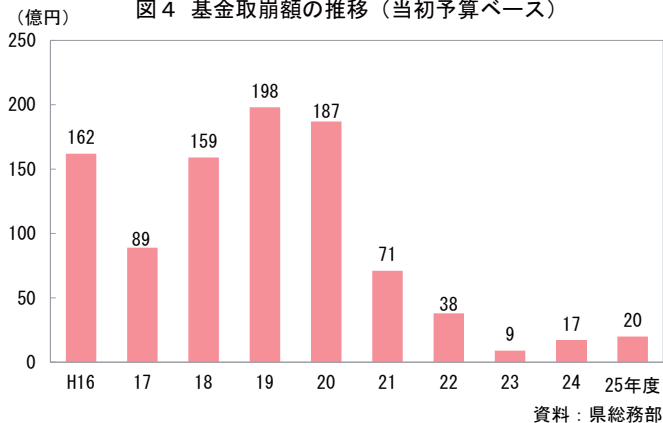


資料：県総務部

エ 財源不足額（基金取崩額）

基金取崩額は、国から平成25年度の職員給与の減額支給要請があり、地方交付税が大幅に削減される中、財政健全化努力の継続等により可能な限り圧縮に努め、給与減額支給措置後で20億円となっている。（次頁図4）

図 4 基金取崩額の推移（当初予算ベース）

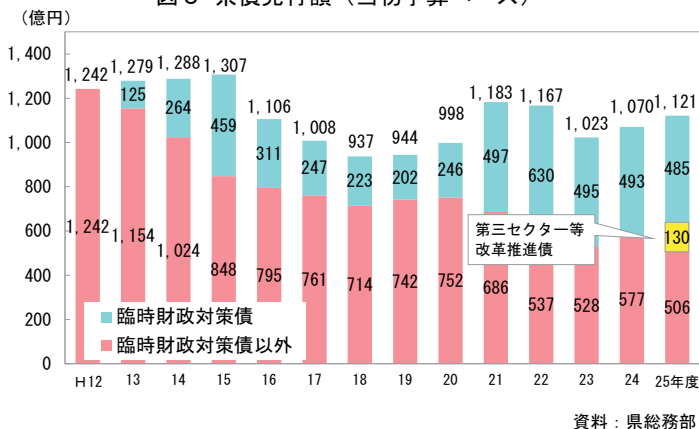


オ 県債発行額の抑制

分収造林事業に係る日本政策金融公庫への損失補償費について、第三セクター等改革推進債の発行（130 億円）で対応するため、県債発行総額は、平成 24 年度当初予算時から 51 億円増加した。

一方、第三セクター等改革推進債及び地方交付税の振替措置である臨時財政対策債以外の県債については、新規発行の抑制等に努め、平成 24 年度当初予算時から 71 億円減少した。(図 5)

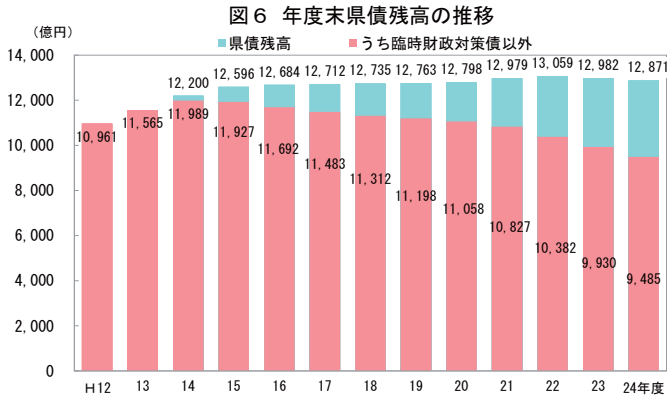
図 5 県債発行額（当初予算ベース）



② 県財政の状況

ア 県債残高の推移

県財政を圧迫している県債の償還金(公債費)の負担軽減に向けて、県債の新規借入れ抑制による県債残高の圧縮に努めてきており、臨時財政対策債以外の県債残高は減少傾向にある。その結果、県債残高総額は平成 23 年度末に引き続き平成 24 年度末も減少した。(図 6)

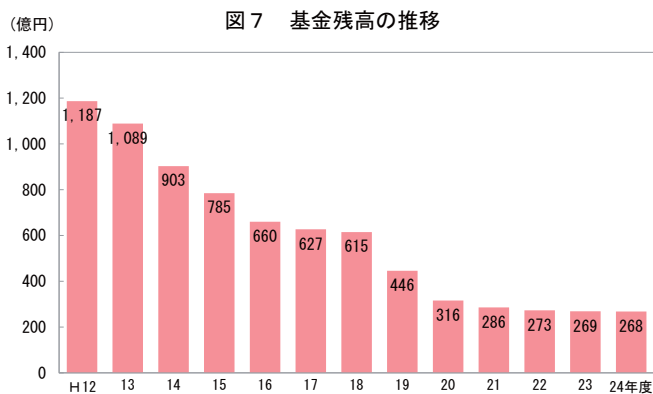


資料：県総務部

イ 基金残高の推移

地方交付税を始めとする依存財源の割合が高い本県財政においては、これまでの地方交付税総額の削減等の影響により依然として財源不足額が発生しており、基金残高は減少傾向にある。

なお、行財政改革の取組等を着実に進めてきた結果、基金残高の減少に一定の歯止めがかかっている。(図 7)



資料：県総務部

3 社会基盤

	青森県	全 国
道路舗装率(簡易舗装含む)		
国・県道計(平成24年4月1日)	93.6%	97.4%
市町村道計(")	64.0%	77.8%
下水道普及率(平成24年度末)	56.1%	76.3%
人口1人当たりの都市公園面積(")	17.4㎡	10.0㎡

資料：国土交通省「道路統計年報」ほか

① 道路現況

本県の道路は、東北縦貫自動車道(弘前線は昭和61年7月30日全線開通、八戸線は八戸北IC～青森東IC間を除き、平成15年9月28日までに開通)を骨格に、直轄国道(国が管理する国道)の4号、7号、45号、101号(一部)、104号(一部)の各線と、県管理の国道101号(一部)、102号、103号、104号(一部)、279号、280号、282号、338号、339号、340号、394号、454号の計15路線が道路網の基幹をなし、主要地方道47路線と一般県道185路線とで幹線道路を構成している。

平成24年4月1日現在における県内道路の実延長は1万9,817.6kmで、うち改良済延長が1万2,196.1km(改良率61.5%)、舗装道延長が1万3,871.6km(舗装率70.0%)となっている。

道路種別ごとに見ると、高速自動車国道延長は99.7kmで、そのすべてが改良舗装済となっており、一般国道延長は1,415.4kmで、うち改良済が1,247.0km(改良率88.1%)、舗装道が1,405.4km(舗装率99.3%)となっている。

また、地方道(県道)の実延長は2,474.0kmで、うち改良済が1,663.3km(改良率67.2%)、舗装道が2,235.5km(舗装率90.4%)となっており、一般国道と県道を合わせた改良率は74.8%、舗装率は93.6%となっている。

一方、日常生活に密着している市町村道の実延長は1万5,828.6kmで、改良率58.0%、舗装率64.0%となっている。(次頁表1、次頁図2)

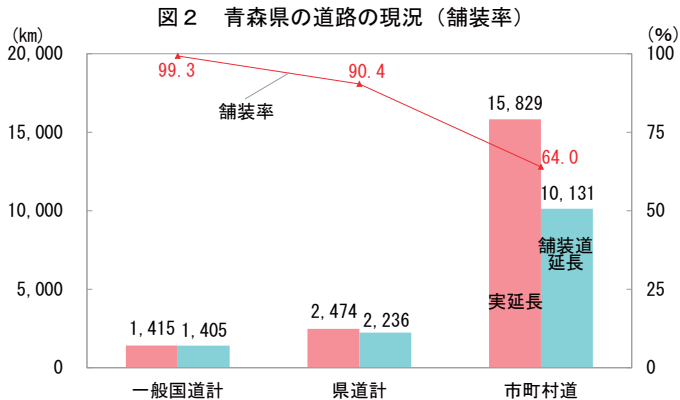
表 1 青森県の道路現況

区 分	平成24年4月1日現在				
	実延長 (km)	改良		舗装	
		済延長 (km)	率 (%)	道延長 (km)	率 (%)
合計	19,817.6	12,196.1	61.5	13,871.6	70.0
高速自動車国道	99.7	99.7	100.0	99.7	100.0
一般国道計	1,415.4	1,247.0	88.1	1,405.4	99.3
指 定	304.1	304.1	100.0	304.1	100.0
その他	1,111.3	942.9	84.8	1,101.3	99.1
県道計	2,474.0	1,663.3	67.2	2,235.5	90.4
主要地方道	1,215.9	934.3	76.8	1,155.2	95.0
一般県道	1,258.1	729.0	57.9	1,080.4	85.9
市町村道	15,828.6	9,186.1	58.0	10,131.0	64.0
国国道計	3,889.4	2,910.3	74.8	3,640.9	93.6
県管理国国道計	3,585.3	2,606.2	72.7	3,336.8	93.1

※1 舗装道には簡易舗装を含む。

※2 個々の数値は、単位未満を四捨五入したため、合計数値と合計欄の数値が合致しない場合がある。

資料：国土交通省道路局企画課ほか



資料：国土交通省道路局企画課ほか

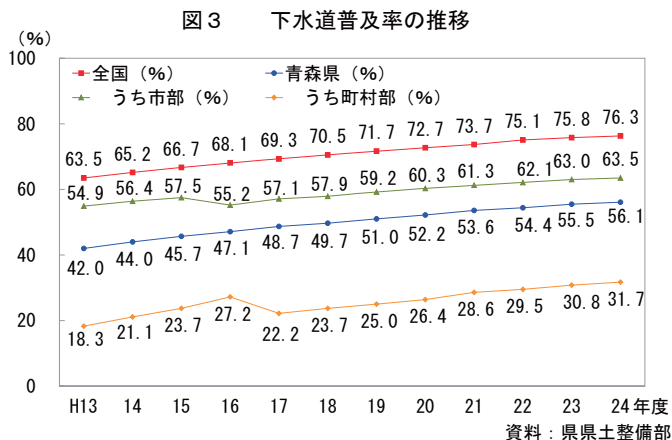
② 下水道普及率

本県の下水道は、昭和 27 年に青森市が着手して以来、平成 24 年度末現在 40 市町村中、34 市町村で実施しており、このうち供用開始しているのは 32 市町村となっている。県では、岩木川流域下水道、馬淵川流域下水道、十和田湖特定環境保全公共下水道の各事業を実施している。

平成 24 年度末現在の下水道普及率を見ると、県平均は 56.1%で、そのうち市部は 63.5%、町村部は 31.7%となっており、いずれも全国平均の 76.3%を大きく下回っている。(次頁図 3)

なお、47都道府県別の状況を見ると99.4%の東京都が第1位で、本県は33位となっている。

※平成24年度末は、東日本大震災の影響のため、福島県については、対象外としている。



③ 都市公園の整備状況

本県の都市公園は、都市計画区域を有する28市町村のうち25市町村において開設されており、平成24年度末現在、その総数は841か所、面積は2,007.90haで、人口1人当たりの都市公園面積は、17.55㎡/人となっており、全国平均の約1.8倍となっている。

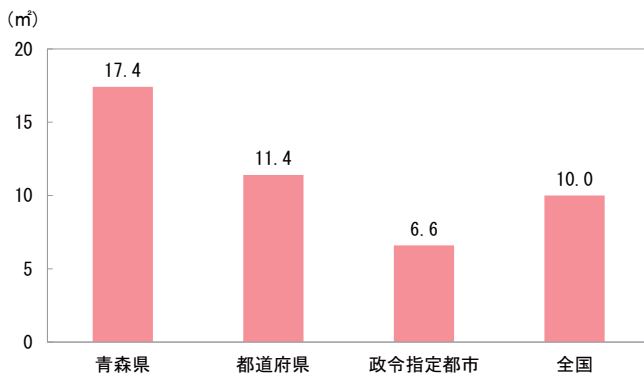
なお、青森県広域緑地計画では、平成30年度末までに20㎡/人となることを整備目標としている。(表4、次頁図5)

表4 都市公園の整備状況

区 分	H20	21	22	23	24年度末
都市計画区域人口(万人)	119.2	119.2	119.2	115.2	114.4
都市公園箇所数	824	824	828	834	841
都市公園面積(ha)	1,866.74	1,972.65	1,996.08	2,006.24	2,007.90
都市計画区域人口1人 当たり公園面積(㎡/人)	15.66	16.54	16.74	17.41	17.55

資料：県県土整備部

図5 人口1人当たり都市公園等面積（平成24年度末現在）



資料：国土交通省「都市公園等整備現況調査」

④ 土砂災害・雪崩対策の状況

平成24年度末現在の土砂災害及び雪崩対策の状況を対策別に見ると、土石流対策では危険箇所数が645、渓流で整備箇所数は147か所（整備率22.8%）、地すべり対策では危険箇所数が64か所で整備箇所数は16か所（整備率25.0%）、急傾斜地対策では危険箇所数が1,318か所（要対策箇所805）で整備箇所数は307か所（要対策箇所に対する整備率38.1%）、雪崩対策では危険箇所数が1,003か所で整備箇所数は24か所（整備率2.4%）となっている。（表6）

表6 土砂災害・雪崩対策の状況

（平成24年度末）

区分	危険箇所数 (要対策箇所)	着手箇所及び着手率		整備箇所及び整備率	
		箇所数	着手率 (%)	箇所数	整備率 (%)
土石流	645渓流	167	25.9	147	22.8
地すべり	64か所	19	29.7	16	25.0
急傾斜地	1,318か所 (805か所)	521	64.7	307	38.1
雪崩	1,003か所	24	2.4	24	2.4

※急傾斜地の整備率は、要対策箇所に対する値。

資料：県国土整備部

⑤ 河川改修の状況

本県の河川の指定状況は、平成24年度末現在、大臣管理が一級河川の岩木川、馬淵川、高瀬川の3水系で15河川、指定延長は157.5kmとなっている。

また、知事管理が一級河川の岩木川、馬淵川、高瀬川の3水系で129河川、指定延長は925.6km、二級河川の奥入瀬川水系ほかで157河川、指定延長1,003.4kmとなっている。

河川の改修状況を見ると、平成24年度末現在、国直轄管理区間は15河川で計画堤防の延長は180.8kmとなっており、このうち完成と暫定を合わせた施工済堤防延長は165.7km（進捗率91.6%）となっている。

また、県管理区間は286河川で要改修延長は1,216.5kmとなっており、このうち施設完成と暫定を合わせた整備水準以上が463.8km（進捗率38.1%）となっている。（表7）

表7 河川改修の状況

(1) 国直轄管理区間(平成24年度末) (単位: km、%)

一級河川	河川数	指定延長	計画堤防延長(A)	施工済堤防延長			進捗率	
				完成堤防(B)	暫定堤防	計(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
岩木川	13	107.4	151.9	80.5	57.8	138.3	53.0	91.0
馬淵川	1	10.0	18.3	15.7	1.7	17.4	85.8	95.1
高瀬川	1	40.1	10.6	10.0	0.0	10.0	94.3	94.3
計	15	157.5	180.8	106.2	59.5	165.7	58.7	91.6

資料: 県土整備部

(2) 県管理区間(平成24年度末) (単位: km、%)

区分	水系数	河川数	指定延長	要改修延長(A)	整備水準以上			進捗率	
					施設完成(B)	施設暫定	計(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
一級河川	3	129	925.6	658.5	148.6	55.8	204.4	22.6	31.0
二級河川	79	157	1,003.4	558.0	202.5	56.9	259.4	36.3	46.5
計	82	286	1,929.0	1,216.5	351.1	112.7	463.8	28.9	38.1

資料: 県土整備部

⑥ ブロードバンドの普及

平成25年3月末時点の県内におけるブロードバンド・インターネットの普及状況について、契約数は順調に増加しており42万7,308件となっている。

(次頁図8)

県内ブロードバンド契約に占めるF T T H(超高速ブロードバンド)の割合は39.4%で、契約形態の中で最も多くなっており、県内においても、着実にF T T Hによる接続が増加している。また、平成25年より調査された3.9世代携帯の契

約数については、F T T Hに次ぐ契約件数となっており、14万7,610件となっている。(表9)

平成23年度に、県内すべての収容局からブロードバンドサービスが提供され、情報通信基盤の整備が進む中で、F T T Hの積極的な導入とI C T利活用の促進により、県民の利便性向上や産業の活性化等へ結び付くことが期待される。

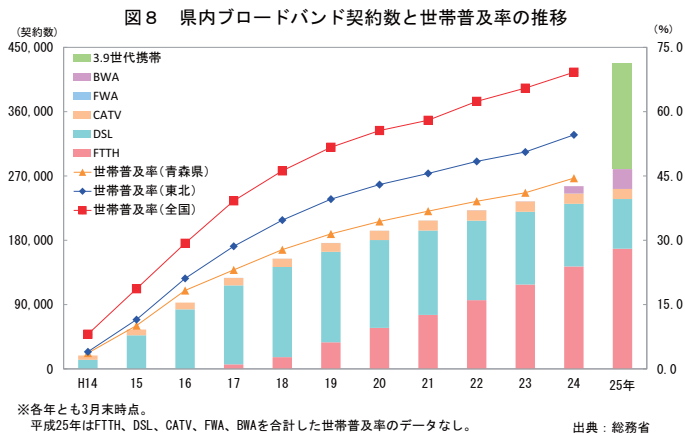


表9 青森県におけるブロードバンド・インターネットの契約数（平成25年3月末現在）

（上段：契約数、下段：エリア内に占める契約形態の割合（％））

	FTTH(※1)	DSL(※2)	CATV(※3)	FWA(※4)	BWA(※5)	3.9世代携帯(※6)	計
青森県	168,242 (39.4)	69,475 (16.3)	14,169 (3.3)	7 (0.0)	27,805 (6.5)	147,610 (34.5)	427,308 (100.0)
東北	1,418,859 (44.1)	399,505 (12.4)	113,429 (3.5)	173 (0.0)	196,154 (6.1)	1,089,176 (33.9)	3,217,296 (100.0)
全国	23,857,511 (39.1)	5,424,776 (8.9)	6,012,922 (9.9)	8,927 (0.0)	5,312,517 (8.7)	20,361,817 (33.4)	60,978,470 (100.0)

資料：総務省東北総合通信局 「東北におけるブロードバンドサービスの契約数について」

（東日本大震災の被災地域における契約数については、現時点で各事業者が把握している契約数を暫定的な数値として計上）

エリア内に占める契約形態の割合の合計値は、端数処理の関係で合致しないことがあります。

※1 FTTH(Fiber To The Home)：通信事業者から各家庭まで光ファイバーを利用した超高速インターネット接続サービス

※2 DSL(Digital Subscriber Line)：電話の加入者線を利用した高速インターネット接続サービス

※3 CATV(Cable Television)：CATV用の番組伝送ケーブルを用いた高速インターネットサービス

※4 FWA(Fixed Wireless Access)：加入者宅と通信事業者間の加入者回線を無線で接続する高速インターネットサービス

※5 BWA(Broadband Wireless Access)：移動する加入者と通信事業者間を2.5GHz帯の周波数を利用して接続するインターネット接続サービス

※6 3.9世代携帯：携帯電話等の3.9世代移動通信システム(LTE)を使用して接続するアクセスサービス

コラム① 変えられるのは「未来」だけ

「青森県基本計画未来を変える挑戦」が来年度からスタートする。都道府県の基本計画は、法律でその策定が義務付けられているわけではないが、我が青森県の場合、国の長期計画の動向に合わせ、昭和37年11月の「第1次長期経済計画」を皮切りに、連綿と策定され続けてきた。当初は、「第〇次」と数字を冠した名称であり、その伝でいくと、次期基本計画は「第9次計画」ということになる。

振り返ってみれば、県の基本計画の役割、位置付けというものも、時代環境を反映して大きく変化してきた。「第1次計画」から「第3次計画」まで（昭和37～52年）は、我が国の高度経済成長を背景とした「青森県の開発」に主眼が置かれたものであった。その後、低成長時代への移行を背景に、国は人間居住の総合的環境の整備を謳ったいわゆる「三全総」を策定、県もそれに即した形で「第4次長期総合計画」を策定した（昭和52年11月）。

そして、数代を経て平成16年12月に「第7次計画」として「生活創造推進プラン」が、平成20年12月に「第8次計画」として「青森県基本計画未来への挑戦」が策定されたわけであるが、その間、我が国の社会経済状況も大きく変貌した。かつての右肩上がりの経済成長はもはや期待できず、今や日本全体が人口減少、少子化・高齢化という大きな課題に直面している状況である。

次の「青森県基本計画未来を変える挑戦」もこうした我が国全体の大きな転換を踏まえながら、青森県という共同体を維持・発展させる方策を示さなければならない。乗り越えるべき課題としては、①人口減少問題、②短命県からの脱却、③所得の向上と雇用の場の確保、が挙げられるが、次期基本計画における「人口減少克服プロジェクト」、「健康長寿県プロジェクト」、そして「食でとことんプロジェクト」の3つの「戦略プロジェクト」はまさにこの3つの課題に対応したものである。いずれのプロジェクトも計画における4つの分野を横断的に貫く裾野の広いプロジェクトであり、まさに全庁を挙げて、取り組んでいかなければならない。

さて、「未来を変える」というネーミングは行政がつくる計画の名称としては、なかなか「挑戦的」なものである。世に「今起きていることは全て正しい」という成句があるが、この「正しい」は善悪という文脈ではなく、無数の主体が織りなす因果の綾は、それなりのプロセスを経た総体としての結果であり、それを踏まえた上での今後の行動こそが大事なのである、という意味と解釈したい。

個人の人生もそうであるが、「いくら悔やんでも過去は変えられない。変えられるのは未来だけなのである」という当然といえば当然のことを踏まえた上での今回の命名なのである。

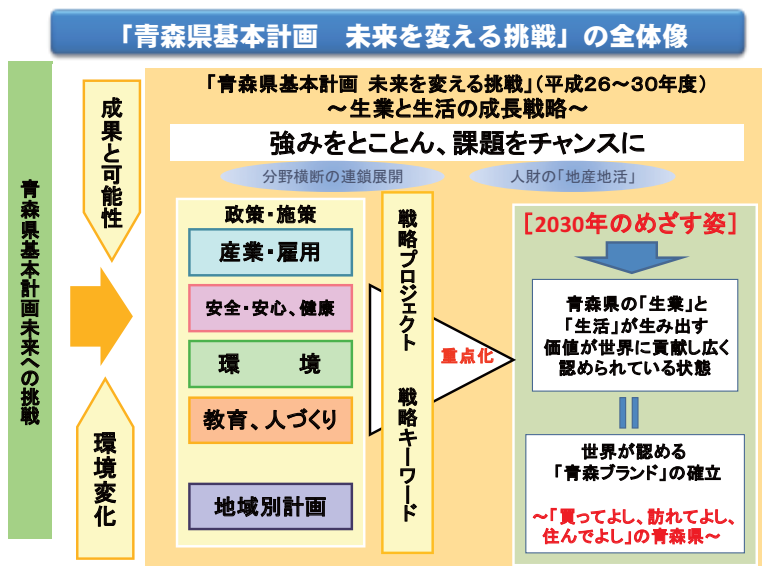
（青森県長期計画の変遷は、資料編234頁を参照。）

II

青森県基本計画の推進

1 青森県基本計画未来を変える挑戦

「強みをとことん、課題をチャンスに」という基本コンセプトの下、県行政全般に係る政策・施策の基本的な方向性を総合的・体系的に示す「青森県基本計画未来を変える挑戦」（計画期間：平成 26～30 年度）の概要を以下に説明する。



(1) 「青森県基本計画未来を変える挑戦」のポイント

- ・「生活創造推進プラン」（平成 16 年 12 月）、「青森県基本計画未来への挑戦」（平成 20 年 12 月）を経て、「攻めの農林水産業」などこれまでの取組の成果をもとに、アグリ・ライフ・グリーンなど本県の強みを生かした成長分野に果敢にチャレンジする計画。
- ・食や観光資源などの本県の強みをとことん活用し、生業（なりわい）づくりにつなげるとともに、人口減少の進行や短命県などの本県の課題を「伸びしろ」の大きい成長のチャンスと捉える計画。
- ・分野横断的な「戦略プロジェクト」を展開し、2030 年において、青森県の「生業」と「生活」が生み出す価値が世界に貢献し広く認められている状態＝世界が認める「青森ブランド」の確立をめざす計画。

ア これまでの計画で掲げた「生活創造社会」の具体像

- ・「生活創造推進プラン」（平成 16 年 12 月）
→暮らしやすさではどこにも負けない地域づくり
- ・「青森県基本計画未来への挑戦」（平成 20 年 12 月）
→生業（なりわい）に裏打ちされた豊かな生活が実現している社会

イ 社会経済環境の変化

人口減少、少子化、高齢化の一層の進行、グローバル化の進展、アジアの経済成長と国際的な競争の激化、情報通信技術の革新、東日本大震災など。

ウ 「青森県基本計画未来を変える挑戦」（平成 25 年 12 月）のめざす姿

「青森県の『生業（なりわい）』と『生活』が生み出す価値が世界に貢献し広く認められている状態」をめざしている。言い換えると、「**世界が認める『青森ブランド』の確立**」がなされた状態と表現できる。分かりやすく言うと、「**買ってよし、訪れてよし、住んでよし**」の青森県となる。

☆「青森ブランド」とは

「青森ブランド」は、青森県産品のブランド化のみを指すのではなく、青森県の「生業（なりわい）」と「生活」が一体となって生み出す価値の総体で、主に次の内容で構成される。

- ① 青森県の自然・歴史・文化・観光・生活を始めとする地域資源や産品、技術、サービスなどが有する価値
- ② 青森県内の市町村や地域が有する価値
- ③ 地域資源や産品、地域特性を包括した青森県からイメージされる価値
- ④ 青森県が提案した政策や地域の取組、輩出した人財の価値 など

また、「青森ブランド」を認知する国内外の人や県民の視点で分かりやすく表現すると、「買ってよし、訪れてよし、住んでよし」の青森県と言い表すことができる。具体的には、次の3種類の価値を備え、それが世界から認知されている状態をめざすものである。

- ① 買ってよし（ビジネス対象としての価値）
産品の購入や進出・投資の対象となる価値を有する地域であること。
- ② 訪れてよし（観光・交流対象としての価値）
観光や交流、滞在の対象となる価値を有する地域であること。
- ③ 住んでよし（生活対象としての価値）
住んで生活する対象となる価値を有する地域であること。

ブランドづくり（ブランディング Branding）は、外向けの発信のイメージが強いかもしれないが、まずはブランドに関わる人の中で価値を共有・浸透させること、すなわち**インナーブランディング（Inner Branding）**が基本となる。「青森ブランド」でいえば、「買ってよし、訪れてよし、住んでよし」のそれぞれについて青森県の持つ価値が県民に浸透していて、さらに価値を高める取組が持続的に行われていることが大切である。その中で、価値を効果的に発信し広く人々に定着させる**アウトーブランディング（Outer Branding）**も重要となる。

このような「青森ブランド」が確立したとき、青森県は世界の中でどのような存在になっているのか。最後に、3つのキーワードで思い描いてみたい。

① **Made in Aomori**

メイドイン青森の商品が世界で使用され、その価値が定着していること。

② **Made by Aomori**

青森県で生まれた資源や技術、仕組みなどが世界で活用され、役立っていること。

③ **Made with Aomori**

世界の中で青森県と一緒に進めるパートナーシップの取組が増えること。

(2) 4分野の設定と分野ごとの「めざす姿」

「青森県基本計画未来を変える挑戦」では、5年間で取組を進める4分野を設定し、それぞれの分野ごとに「めざす姿」を掲げている。

ア 設定する4分野

- ・ 県民一人ひとりの経済的基盤の確立（「生業（なりわい）づくり」）を実現するための「産業・雇用」分野
- ・ 心の豊かさや命・健康・環境など、暮らしやすさを守り、発展させていくという「生活」面の充実を実現するための「安全・安心、健康」分野と「環境」分野
- ・ あらゆる分野で根幹をなす人財を育成するための「教育、人づくり」分野

イ 分野ごとの「めざす姿」

「産業・雇用」分野 ～仕事づくりと所得の向上～

- 成長3分野での産業の創出・強化と外貨獲得
 - ① 「世界のブランド」をめざす「あおもり‘アグリ’」
 - ② 新たなビジネスが創出されている「あおもり‘ライフ’」
 - ③ 産業と人財が集まる「あおもり‘グリーン’」
- 個性的な魅力を備えた「あおもり‘ツーリズム’」
- 国内外で支持される「あおもり‘ビジネス’」
- 魅力あふれる「あおもり‘ワーク’」

「安全・安心、健康」分野 ～命と暮らしを守る～

- 健康で長生きな青森県
- 安心して子どもを産み育てられる「最適の地」
- みんなでつくる安全・安心な青森県

「環境」分野 ～自然との共生、低炭素・循環による持続可能な地域社会の形成～

- 自然と共生する暮らし
- 循環型社会の実現
- 低炭素社会の実現
- 環境にやさしい青森県民

「教育、人づくり」分野 ～生活創造社会の礎～

- 夢や志の実現に向かって挑戦する青森県民
- 社会全体で育む「生きる力」
- 人が育ち、磨かれ、活躍する青森県
- 生きがいを感じ、心豊かに暮らせる地域
- 歴史・文化が息づく青森県
- スポーツが盛んな青森県

(3) 「注目指標」と「県内総時間」

本県が総合的かつ相対的にどのような位置にあるか、また「めざす姿」に向かって進んでいるかという立ち位置を確認するために、注目していくべき2つの指標（注目指標）として、「1人当たり県民所得」と「平均寿命」を引き続き設定するとともに、これからの「伸びしろ」として、「県内総時間」の考え方を新たに提示している。

「県内総時間」・・・青森県民であるなしにかかわらず、青森県という一定の地域で一定の期間に使われる時間

= 県民が県内で使う時間（「**県民総時間**」）+ 県外からの来訪者などの滞在時間

「平均寿命」を延ばすことにより、県民が県内で使う時間（「**県民総時間**」）が増加し、結果として「1人当たり県民所得」の向上につなげることができる。時間の概念で捉えることで、2つの注目指標は独立したものではなく、相互に関連したものであることが分かる。（**図1**）

図1 平均寿命の延伸と経済活動の循環のイメージ



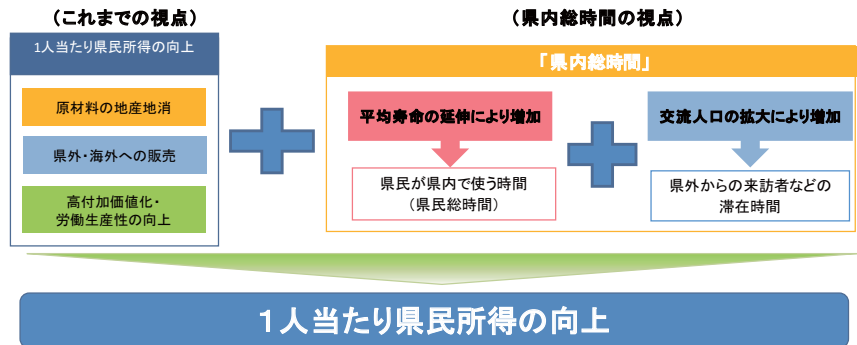
また、県民が県内で使う時間である「**県民総時間**」の増加に加えて、県外からの観光やビジネス、移住、二地域居住などによる「交流人口の拡大」により、「**県内総時間**」が増えることで、2つの注目指標の伸びしろをより効果的に獲得することができる。

これまでの県民所得向上に向けた各分野の取組を進めていくことに加えて、平均寿命が他都道府県よりも短いことにより失われている時間を平均寿命の延伸により獲得していくという考え方が「**県民総時間**」であり、その伸びしろをより大きなものとするために、交流人口拡大の視点を加えたものが「**県内総時間**」とな

る。(図2)

「県内総時間」は、平均寿命の延伸や交流人口の拡大により、「1人当たり県民所得」の向上をめざす県を挙げた総合的な取組のシンボルとして設定するものである。

図2 県民所得向上のための新たな視点



青森県基本計画のシンボルマーク



「青森県基本計画 未来を変える挑戦」のシンボルマークです。

左下のグレーの四角は、青森県の課題も含めた様々な素材を、中央の赤い丸は、本県の強みや価値が結集した姿を表しています。

「強みをとことん、課題をチャンスに」というコンセプトの下、みんなの力でめざす姿に変えていくことを表現するため、赤い丸はフリーハンドで描いています。

さらに、世界の中で、ジャパンプランドの普及とともに「青森ブランド」を確立していく取組のシンボルとなるものです。

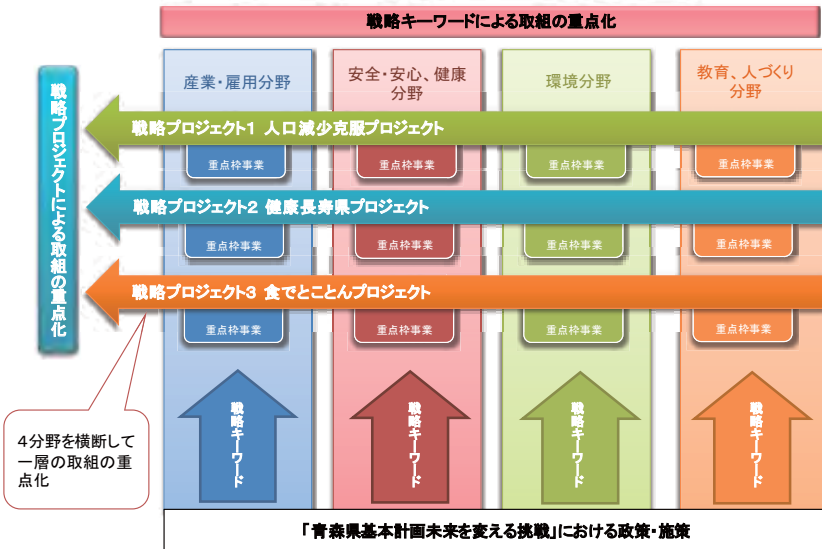
2 「戦略プロジェクト」等による取組の重点化

「青森県基本計画未来を変える挑戦」に掲げる 2030 年のめざす姿の実現に向けて、具体的な取組を効果的かつ戦略的に進めるためには、取組の重点化により限られた行財政資源を最大限に活用することが重要である。このため、県では政策点検、青森県総合計画審議会からの提言及び社会経済情勢の変化などを踏まえ、毎年度知事をトップとする「作戦会議」において戦略プロジェクト・戦略キーワードを決定し、取組の重点化を庁内に指示し、具体的な取組を企画・立案する。

戦略プロジェクトは、計画の基本理念である「強みをとことん、課題をチャンスに」の下、「生業（なりわい）」と「生活」に関する 4 分野を横断して青森県の価値を生み出すため、全庁一丸となって取り組むものである。平成 26 年度は、「強みをとことん」として、青森県の食の価値を多面的に生かす「食でとことんプロジェクト」を、「課題をチャンスに」として、人口減少に対応した持続可能な地域社会づくりのための「人口減少克服プロジェクト」、短命県返上に向けた「健康長寿県プロジェクト」の 3 つの戦略プロジェクトに取り組む。

また、戦略キーワードは分野ごとに設定し、本県を取り巻く環境変化などに柔軟かつ速やかに対応するものである。（図 1）

図 1 戦略プロジェクトと戦略キーワードによる取組の重点化



人口減少克服プロジェクト

27事業 3.3億円

急激な人口減少に歯止めをかけ、持続可能な地域経済を維持し県民生活を守るため、結婚支援、若年層の県内定着を促進するための雇用の創出・拡大、安全で快適な生活環境の確保、平成27年度の北海道新幹線開業を踏まえた多彩な地域の魅力の活用による交流人口の拡大、そして社会を築き支える人財育成などの取組を進める。

<主な取組>

- 人口減少社会においても持続可能な地域をつくる取組
 - ・過疎地域の行政サービス維持・確保支援事業
 - ・集落経営再生・活性化事業
 - ・農山漁村「地域経営」担い手育成システム確立促進事業
- 人口増加につながる仕組みをつくる取組
 - ・あおもり出会い・結婚応援事業
 - ・若者世代ウェルカムあおもり推進体制整備事業
 - ・若年者人材確保・定着促進支援事業
- 交流人口を増やす仕組みをつくる取組
 - ・観光おもてなしブラッシュアップ事業
 - ・観光客誘客推進パワーアップ事業
 - ・北海道新幹線「奥津軽駅」開業プロモーション事業
 - ・青函サイクル・ツーリズム魅力発信事業

健康長寿県プロジェクト

19事業 2.6億円

県民が健康で長生きすることの価値を認識し、生涯にわたって健康で活力ある生活を送ることができるよう、豊かな自然や食環境を生かしながら、生活習慣の改善やスポーツを通じた健康づくりなど、健康長寿の青森県をめざした取組を進める。

<主な取組>

- 地域を挙げて取り組む「健活」
 - ・さあ始めよう！あおもり「健活」推進事業
 - ・子ども健康促進事業
 - ・あおもり食命人育成事業
 - ・下北地域健康なまちづくり事業
- 自然環境や地域資源を生かした健康づくり
 - ・白神山地21年目からの保全と活用推進プロジェクト事業

- ・奥入瀬溪流ヘルス&エコツーリズムプロジェクト強化事業
- 地域の保健・医療・福祉をサポート
 - ・予防を重視した包括ケアシステム促進事業
 - ・青森ライフイノベーション戦略推進総合対策事業

食でとことんプロジェクト

16事業 1.9億円

その価値が世界に通じる可能性を十分に有する本県の「食」について、産業・雇用分野でこれまで以上にその強みを生かし、外貨獲得や域内循環をより一層拡大させる。さらに、その他の分野でもこの強みをとことん活用することにより、青森県産品の多角的な価値を創出し、食の価値を総合的に高めて、食といえば青森県と言われるよう取組を進める。

<主な取組>

- 食の生産力・商品力を極める取組
 - ・羽ばたく青森米新品種ブランド化推進事業
 - ・「地域の6次産業化」推進事業
- 食の販売力を極める取組
 - ・物流関連企業と連携した県産農林水産物販路拡大事業
 - ・東南アジア農林水産品輸出エリア拡大事業
- 安全・安心で環境にやさしい食を極める取組
 - ・あおもり食品ブランド力強化支援事業
 - ・青森県農業ICT導入実証モデル事業
- 食を支える人づくりを極める取組
 - ・りんご輸出チャレンジャー育成事業
 - ・中間加工強化対策事業

戦略キーワード

359事業 234.6億円

産業・雇用分野

成長産業の創出・拡大と産業競争力強化による
働く場づくり 146事業 105.4億円

安全・安心、健康分野

命と暮らしを守る環境づくり
91事業 33.3億円

環境分野

人と自然が共生した低炭素・循環型社会づくり
39事業 39.1億円

教育、人づくり分野

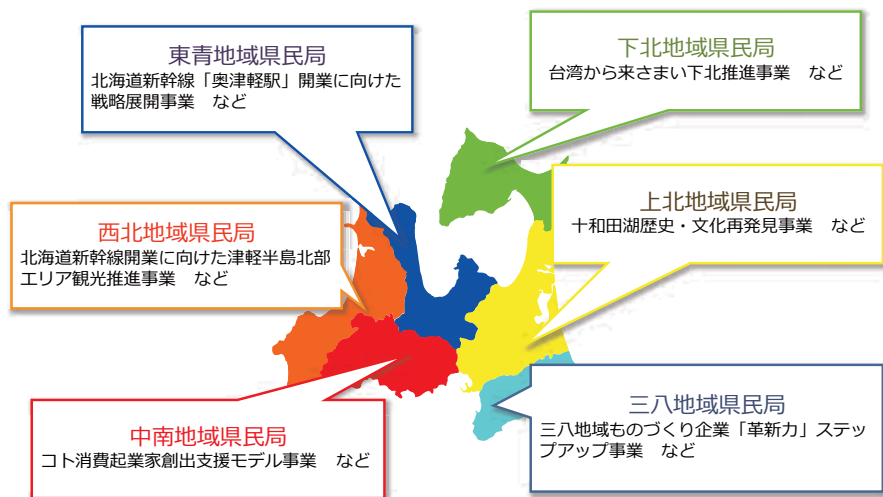
ふるさとに誇りを持ち、未来を切り拓く人づくり
83事業 56.8億円

地域別計画

68事業 2.9億円

地域別計画は、青森県基本計画未来を変える挑戦に記載した全県的な動向や政策の方向性を踏まえつつ、各地域が置かれている状況や地域資源の特性を捉えて地域としてめざす姿を掲げるとともに、その実現に向けて取り組むものであり6つの地域県民局の圏域ごとに策定している。

地域別計画推進事業



Ⅲ

4 分野情報

1 産業・雇用分野

(1) 県民所得

項目 / 年度	実 額		対前年度増加率(%)		
	22年度	23年度	22年度	23年度	
青 森 県	県内総生産(名目)	44,364 億円	44,045 億円	0.5	△ 0.7
	県内総生産(実質:連鎖方式)	45,851 億円	46,030 億円	1.5	0.4
	県民所得	32,046 億円	31,795 億円	2.4	△ 0.8
	1人当たり県民所得	2,333 千円	2,333 千円	3.2	△ 0.0
全	国内総生産(名目)	4,800,980 億円	4,732,826 億円	1.3	△ 1.4
	国内総生産(実質:連鎖方式)	5,123,156 億円	5,137,421 億円	3.4	0.3
国	国民所得	3,523,103 億円	3,467,557 億円	2.3	△ 1.6
	1人当たり国民所得	2,752 千円	2,715 千円	2.3	△ 1.3
	1人当たり所得の水準(国=100)	84.8	85.9	—	—

資料：県統計分析課「平成23年度青森県県民経済計算」、内閣府「平成25年版国民経済計算年報」

① 県内総生産(生産側)

平成23年度の県内総生産(生産側、名目)は、4兆4,045億円の前年度に比べて0.7%の減少となった。

産業別に見ると、第1次産業では米の価格が上昇したことなどにより農業が増加したものの、養殖はたてがいの不漁により水産業が減少し、総生産は1,698億円で前年度に比べ0.6%の減少となった。

第2次産業では、震災に伴う操業停止などにより製造業が減少したものの、復旧・復興に向けた動きにより建設業が増加したことから、総生産は9,833億円で前年度に比べ1.0%の増加となった。

第3次産業では、「卸売・小売業」などで増加し、「電気・ガス・水道業」やサービス業などで減少したことから、総生産は3兆2,646億円となり前年度に比べ1.1%の減少となった。産業別の構成比では、第3次産業が全体の約4分の3を占めている。

県内総生産の増加率(名目経済成長率)に占める寄与度で見ると、増加では、建設業(0.7%増)や「卸売・小売業」(0.3%増)、減少では、「電気・ガス・水道業」(0.8%減)、製造業(0.5%減)、サービス業(0.3%減)などが主なものとなっている。(次頁表1)

表 1 経済活動別県内総生産(生産側、名目)

項 目	実 額		増加率		構成比		増 加 寄 与 度
	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	
	(単位：百万円、%)						
1. 産 業	3,661,261	3,621,896	0.7	-1.1	82.3	82.0	-0.9
(1) 農 業	142,733	144,453	11.1	1.2	3.2	3.3	0.0
(2) 林 業	3,041	3,210	6.7	5.6	0.1	0.1	0.0
(3) 水産業	25,055	22,162	-11.7	-11.5	0.6	0.5	-0.1
(4) 鉱 業	9,423	9,296	-5.1	-1.3	0.2	0.2	-0.0
(5) 製造業	662,750	639,531	3.5	-3.5	14.9	14.5	-0.5
(6) 建設業	301,524	334,472	-1.0	10.9	6.8	7.6	0.7
(7) 電気・ガス・水道業	125,786	89,690	0.6	-28.7	2.8	2.0	-0.8
(8) 卸売・小売業	499,794	512,932	1.5	2.6	11.2	11.6	0.3
(9) 金融・保険業	159,201	154,307	-0.6	-3.1	3.6	3.5	-0.1
(10) 不動産業	554,960	560,519	0.1	1.0	12.5	12.7	0.1
(11) 運輸業	212,397	202,531	-3.5	-4.6	4.8	4.6	-0.2
(12) 情報通信業	107,786	105,468	-0.7	-2.2	2.4	2.4	-0.1
(13) サービス業	856,811	843,325	-0.4	-1.6	19.3	19.1	-0.3
2. 政府サービス生産者	696,794	704,425	-1.3	1.1	15.7	15.9	0.2
(1) 電気・ガス・水道業	38,273	37,991	-3.4	-0.7	0.9	0.9	-0.0
(2) サービス業	183,237	182,778	-0.4	-0.3	4.1	4.1	-0.0
(3) 公 務	475,284	483,656	-1.4	1.8	10.7	10.9	0.2
3. 対家計民間非営利サービス生産者	88,922	91,423	4.9	2.8	2.0	2.1	0.1
4. 小計(1+2+3)	4,446,977	4,417,744	0.5	-0.7	100.0	100.0	-0.7
5. 輸入品に課される税・関税	11,208	11,212	1.8	0.0			0.0
(控除)総資本形成に係る消費税	21,827	24,427	-6.3	11.9			0.1
県内総生産(4+5)	4,436,358	4,404,529	0.5	-0.7	100.0	100.0	-0.7
(再掲)第一次産業	170,829	169,825	6.9	-0.6	3.8	3.8	-0.0
第二次産業	973,697	983,299	2.0	1.0	21.9	22.3	0.2
第三次産業	3,302,451	3,264,620	-0.3	-1.1	74.3	73.9	-0.9

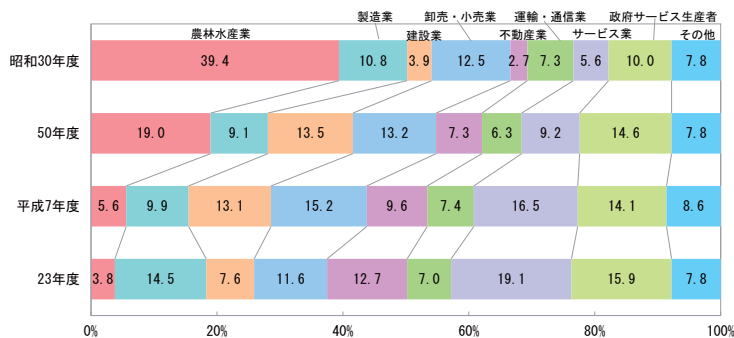
※ 構成比は、小計を100とした値。

資料：県統計分析課「平成23年度青森県県民経済計算」

平成23年度の経済活動別県内総生産(名目)について、構成比により昭和30年度、50年度、平成7年度と比較すると、農林水産業が昭和30年度の約10分の1の3.8%まで減少している一方、サービス業が約3.4倍の19.1%、政府サービス生産者が約1.6倍の15.9%、不動産業が約4.7倍の12.7%まで増加している。

また、製造業が増加傾向となっている一方で、建設業と「卸売・小売業」は減少傾向にあり、特に建設業は昭和50年度の約半分となっている。(図2)

図2 経済活動別県内総生産(名目)の比較



注1 「その他」は、「鉱業」「電気・ガス・水道業」「金融・保険業」「対家計民間非営利サービス生産者」の合計である。

注2 上のグラフの4つの時代の計数は、基準年、概念が一部異なっている。そのため、これらの計数は直接には接続しないことに留意が必要。

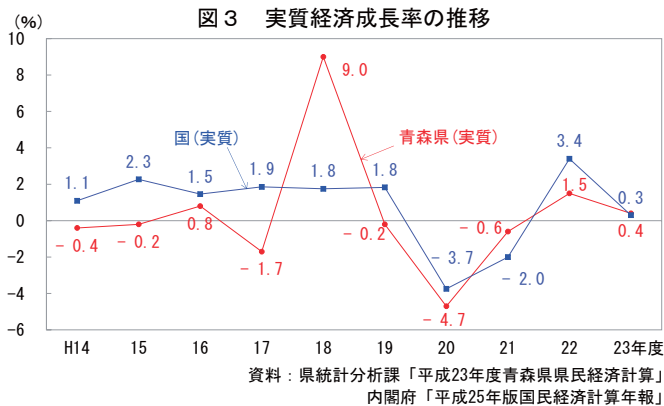
昭和30年度：68SNA、昭和55年基準
昭和50年度：68SNA、平成2年基準
平成7年度：93SNA、平成7年基準
平成23年度：93SNA、平成17年基準

資料：県統計分析課「平成23年度青森県県民経済計算」、内閣府ホームページ

② 経済成長率

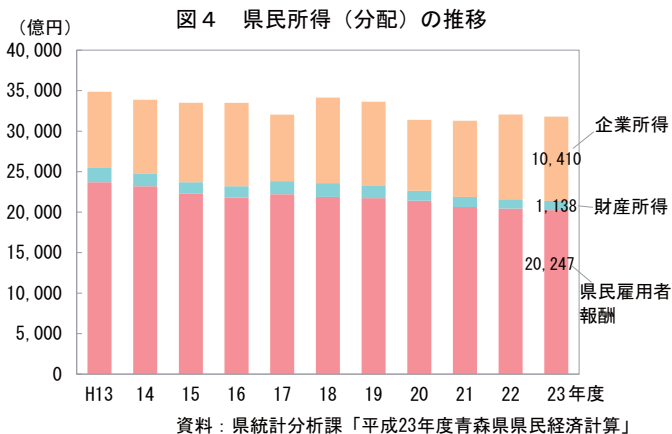
平成20年半ばからの世界的な金融危機の影響を受けた本県経済も、平成21年夏以降、生産活動が回復基調となり平成22年度の経済成長率は1.5%とプラス成長に転じている。平成23年度は0.4%となり、2年連続のプラス成長となった。

また、平成23年度の国の経済成長率は実質で0.3%となり、本県同様2年連続でプラス成長となっている。(図3)

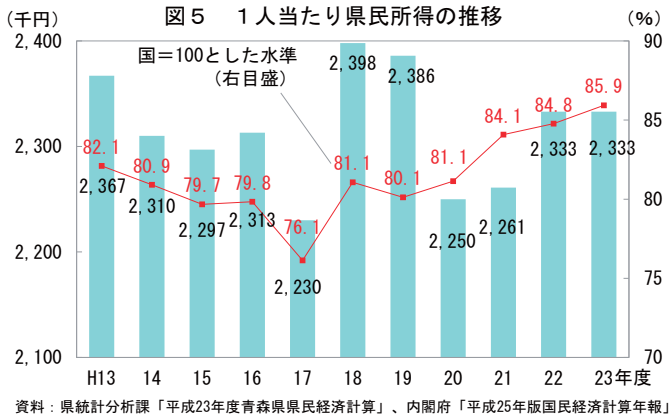


③ 県民所得

平成23年度の県民所得の総額は3兆1,795億円で、前年度と比べて0.8%の減少となった。内訳を見ると、県民雇用者報酬が0.9%の減少、財産所得が1.4%の減少、企業所得が0.4%の減少となっている。(図4)

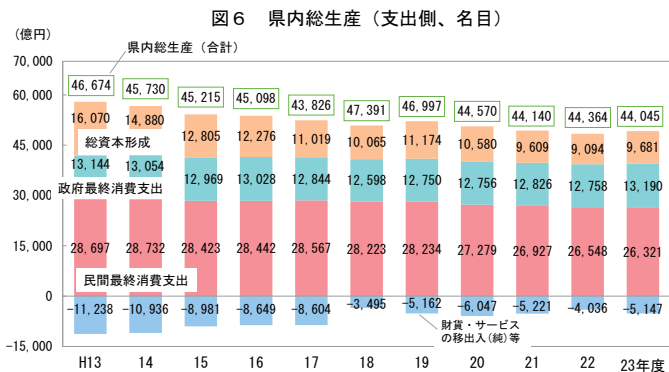


また、1人当たり県民所得の推移を見ると、平成23年度は233万3,000円と前年度並みとなったが、国を100とした水準は85.9と過去最高となった。(図5)



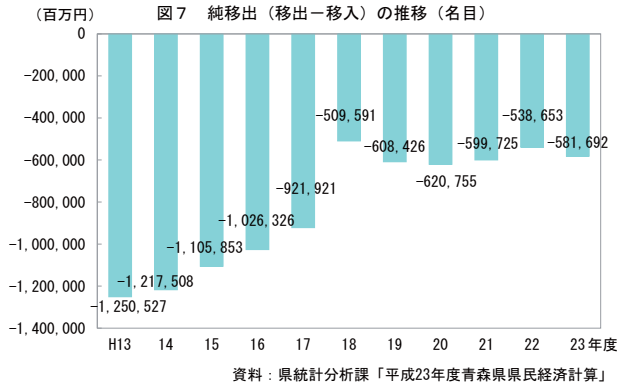
④ 県内総生産(支出側)

平成23年度の県内総生産(名目)を支出側から項目別に見ると、民間最終消費支出は娯楽・レジャー・文化などの減少により前年度比0.9%減少、政府最終消費支出は市町村などの支出増などにより前年度比3.4%の増加、総資本形成は北海道新幹線に係る工事による公的企業設備投資などが増加し、前年度比6.5%増となった。(図6)



⑤ 移出と移入の推移

純移出（移出－移入）は一貫してマイナスとなっているものの、減少傾向で推移している。平成23年度は前年度からマイナス幅が増加し5,817億円となったものの、平成13年度の約2分の1まで減少している。（図7）

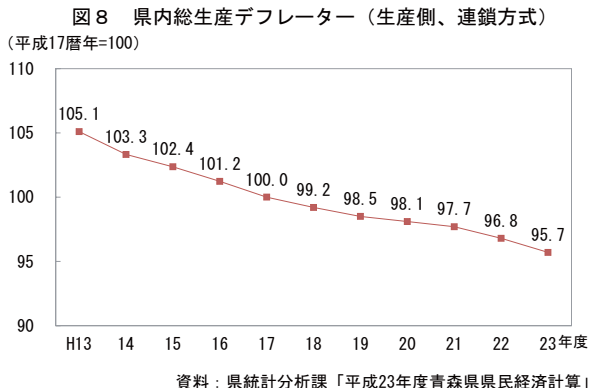


⑥ 物価指数（デフレーター）の推移

県内総生産のデフレーターは、県内総生産の名目値を実質値で除して得られる指数で、物価の総合的な動きを表す。

一般的には、デフレーターが上昇した場合は、インフレ、低下した場合はデフレといえる。ただし、原材料価格が上昇したものの最終製品価格への転嫁が不十分だった場合、消費者物価指数や企業物価指数は上昇するが、付加価値が減少するため、県内総生産のデフレーターは低下することがある。

平成17暦年を100とする県内総生産のデフレーターは一貫して減少しており、平成23年度は95.7となっている。（図8）



(2) 家計・物価・賃金

	青森県	全国
世帯員が2人以上の勤労者世帯の実収入 (平成21年、1か月平均)	43万550円	47万4,199円
消費者物価地域差指数(平成24年、青森市)	99.5	100
賃金(平成24年、1か月の所定内給与額)	22万7,200円	29万7,700円

資料：総務省「平成21年全国消費実態調査」、「平成24年平均消費者物価地域差指数」、厚生労働省「平成24年賃金構造基本統計調査」

① 勤労者世帯の家計収支

平成21年の本県の勤労者世帯(世帯員が2人以上)の1か月平均家計収支における実収入は、全国の47万4,199円に対して本県は43万550円と下回っている。実収入における世帯主の配偶者収入、消費支出における「光熱・水道」は全国の高額を上回っている。(表1)

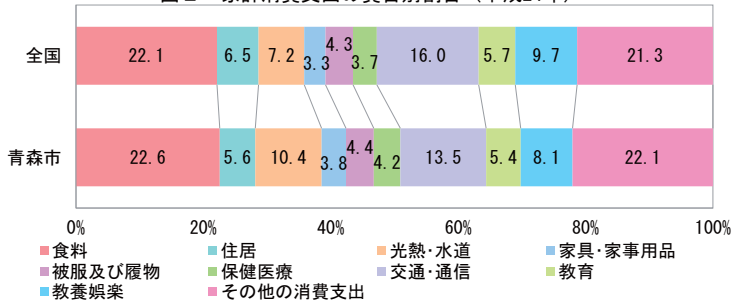
また、平成24年の青森市の家計消費支出に占める費目別の割合を全国と比較すると、食料、「光熱・水道」、保健医療で全国を上回っている。(次頁図2)

表1 世帯当たり1か月間の平均家計収支
(二人以上の勤労者世帯) (単位：円)

	平成21年	
	青森県	全国
世帯人員(人)	3,547	3,377
実収入	430,550	474,199
世帯主収入	309,682	357,671
世帯主の配偶者収入	65,315	56,405
その他の収入	55,552	60,122
可処分所得	359,847	393,375
消費支出	283,414	320,128
食料	64,231	69,874
住居	12,573	19,895
光熱・水道	21,764	18,865
家具・家事用品	8,328	9,385
被服及び履物	10,604	13,226
保健医療	10,238	12,146
交通・通信	50,096	51,275
教育	16,248	21,029
教養娯楽	23,089	32,116
その他の消費支出	66,242	72,318
平均消費性向(%) (消費支出/可処分所得)	78.8	81.4
貯蓄現在高(万円)	774	1,217
負債現在高(万円)	650	660

資料：総務省「全国消費実態調査」

図2 家計消費支出の費目別割合（平成24年）

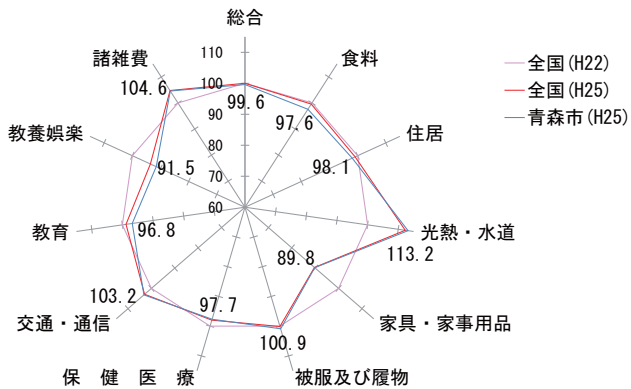


資料：総務省「家計調査」

② 消費者物価指数

平成 25 年における青森市の消費者物価指数（平成 22 年＝100）は、総合指数が 99.6 となり、ほぼ全国並みの水準となった。平成 22 年との比較では、光熱・水道の指数が突出しており、全国、青森市ともに高い指数を示しているが、これは原油高に由来するものと考えられる。（図 3）

図3 青森市の物価地域差指数（H22全国＝100）



※ 各項目の数字は青森市（H25）の指数を表す。

資料：総務省「消費者物価指数」

③ 消費者物価指数の推移

物価の年次推移を見るため、平成 22 年を 100 とした青森市の消費者物価指数を平成 20～24 年の 5 か年で比較すると、「光熱・水道」が平成 21 年を除いて高止まりしており、原油価格の継続的な上昇に伴う影響がうかがわれる。

また、平成 24 年に向かって指数が低下する項目が多くなっていることから、本県経済がデフレ状況にあることを示していると考えられる。(表 4)

表 4 消費者物価指数の費目別推移(青森市)

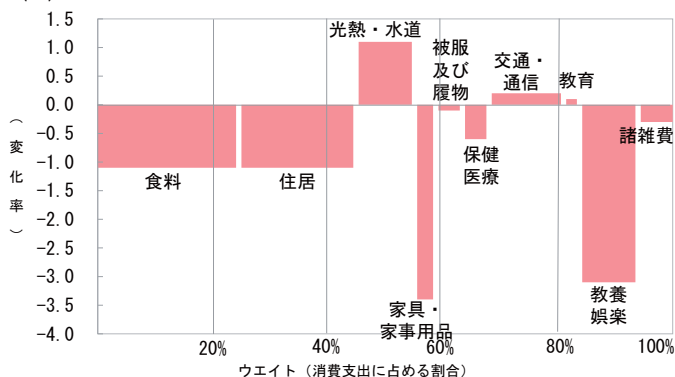
	ウエイト	H20	21	22	23	24年
総合	10000	102.4	100.3	100.0	100.1	99.3
食料	2646	98.8	99.7	100.0	99.3	98.2
住居	2059	101.2	100.5	100.0	99.5	98.4
光熱・水道	975	111.1	97.5	100.0	106.9	108.0
家具・家事用品	347	105.3	105.2	100.0	97.1	93.7
被服及び履物	363	96.7	96.9	100.0	100.4	100.3
保健医療	444	101.5	100.1	100.0	99.6	99.0
交通・通信	1310	104.7	99.3	100.0	101.5	101.7
教育	244	126.7	127.3	100.0	96.5	96.6
教養娯楽	1007	102.1	101.2	100.0	95.4	92.3
諸雑費	604	98.5	98.5	100.0	103.9	103.6

資料：総務省「消費者物価指数年報」

平成 24 年の青森市の消費者物価指数の前年からの変化率を費目別に見ると、「光熱・水道」が大幅に上昇し、食料、住居、「家具・家事用品」、教養娯楽などが大幅に下落している。「光熱・水道」の上昇は、原油価格の高騰や原子力発電所の停止などの影響によるものと考えられる。また、「家具・家事用品」、教養娯楽の低下は、生活家電やパソコンなどの激しい価格競争による影響と考えられる。

(図 5)

(%) 図 5 消費者物価指数の変化率(青森市:平成23年→24年)



資料：総務省「消費者物価指数年報」

④ 常用労働者の賃金

本県における平成24年の常用労働者10人以上を雇用する事業所の所定内給与額（きまって毎月支給される現金給与額から超過労働給与額を差し引いた額）は22万7,200円となっており、平成23年度から5,000円上昇したものの、全国との比較では最低となった。（表6）

表6 都道府県別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額（産業計、企業規模10人以上計）

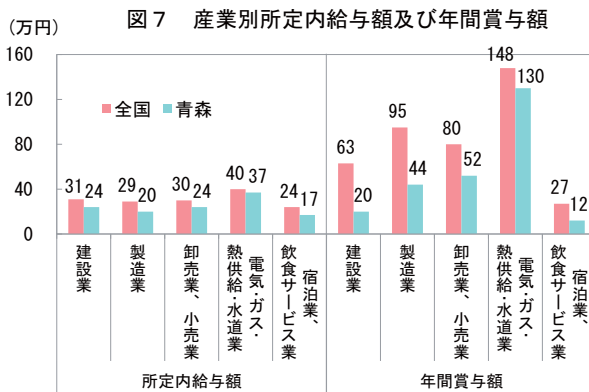
	年 齢		勤 続 年 数	所定内 実労働 時間数	超 過 実労働 時間数	きまって支給する		年間賞与 その他 特別 給与額
	歳	年				現金 給与額	所定内 給与額	
	歳	年	時間	時間	万円	万円	万円	
全国計	41.7	11.8	165	13	32.5	29.7	81.9	
青 森	42.7	11.2	169	11	24.7	22.7	43.8	
岩 手	42.7	11.7	170	13	25.3	23.1	48.4	
宮 城	42.0	12.0	166	13	29.4	27.0	71.0	
秋 田	43.1	12.6	167	10	25.2	23.5	48.3	
山 形	42.0	12.8	168	10	25.9	24.1	49.8	
福 島	41.6	12.3	167	13	27.5	25.1	67.1	

資料：厚生労働省「平成24年賃金構造基本統計調査」

⑤ 産業別に見た所定内給与額及び年間賞与額

本県の所定内給与額を産業別に見ると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が37万2,300円と最も高い額となっている（全国39万8,800円）。一方、「宿泊業、飲食サービス業」が17万2,600円と最も低い額となっている（全国23万5,200円）。

本県の年間賞与額を産業別に見ると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が129万8,600円と最も高くなっている（全国147万9,800円）。一方、「宿泊業、飲食サービス業」が12万100円と最も低くなっている（全国27万1,200円）。（図7）



資料：厚生労働省「平成24年賃金構造基本統計調査」

⑥ 学歴別初任給

本県の学歴別の初任給額は、大学院修士課程修了で 2.4%、大学卒で 3.8%、高専・短大卒で 0.1%、高校卒で 5.9%の伸びとなった。(男女計)

東京を 100 とした場合の格差は、平成 23 年度から、大学院修士課程修了で 10.1、大学卒で 9.0、高専・短大卒で 7.0、高校卒で 4.0 と、それぞれ上昇しており、全体的に東京との格差が縮まる結果となった。(表 8)

表 8 青森県の性別・学歴別 初任給額
(産業計、企業規模10人以上計)

	大学院修士課程修了		大学卒		高専・短大卒		高校卒	
	初任給額 (千円)	格差 (東京=100)	初任給額 (千円)	格差 (東京=100)	初任給額 (千円)	格差 (東京=100)	初任給額 (千円)	格差 (東京=100)
男	216.4	94	176.1	84	162.9	90	146.4	89
女	201.5	85	188.6	92	142.5	81	137.0	83
男女計	212.3	92	181.3	87	146.9	83	142.0	86

資料：厚生労働省「平成24年賃金構造基本統計調査」

(3) 金融

県内金融機関実質一般預金残高（平成 25 年 3 月末）	5 兆 1,659 億円	前年同期に比べ	0.7%増加
県内金融機関実質貸出残高（ " ）	3 兆 2,357 億円	"	0.02%増加
手形交換金額（平成 24 年）	4,746 億円	前年に比べ	2.5%減少
不渡手形金額（ " ）	4 億 8,900 万円	"	21.0%増加
不渡率（金額）（ " ）	0.101%	"	0.018ポイント減少

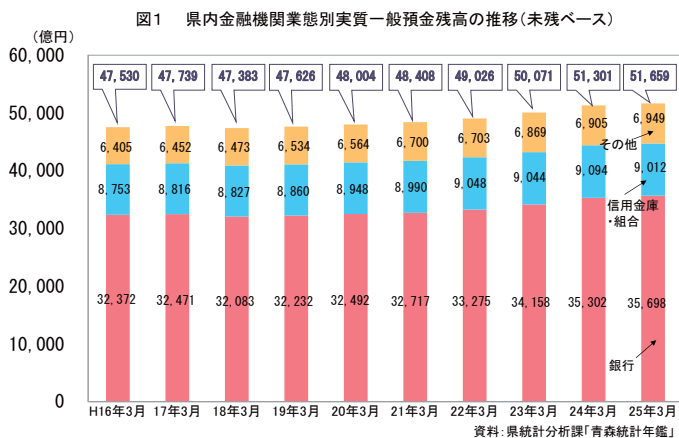
資料：県統計分析課「青森県統計年鑑」、日本銀行青森支店、(株)東京商工リサーチ青森支店

① 総預金残高と貸出残高の推移

ア 実質一般預金残高の状況

平成 25 年 3 月末の県内金融機関の実質一般預金残高は、5 兆 1,658 億 8,100 万円で、前年同期に比べ 0.7%増加した。

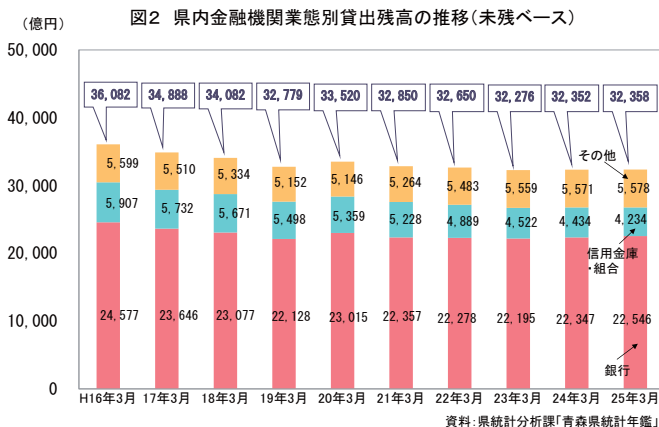
金融機関別に見ると、銀行が 3 兆 5,698 億円で前年同期に比べ 1.1%増加、信用金庫・組合が 9,011 億 9,500 万円で前年同期に比べ 0.9%増加となっている。（図 1）



イ 貸出の状況

貸出残高総額は、平成 19 年以降 3.3 兆円前後で横ばい傾向が続いており、平成 25 年 3 月末の貸出残高は、3 兆 2,357 億 9,200 万円で、前年同期比 0.017%の増加となった。

金融機関別では、銀行が 2 兆 2,546 億 2,400 万円で、前年同期比 0.9%の増加、信用金庫・組合は 4,233 億 9,700 万円で、前年同期比 4.7%の減少となった。（次頁図 2）



② 県内手形交換状況と企業倒産の推移

平成25年の手形交換の状況を見ると、手形交換枚数は前年比3.6%減の50万5,000枚で、手形交換金額は、前年比2.5%減の4,746億円となっている。一方、不渡手形枚数は前年比33.4%減の243枚、不渡手形金額は前年比21.0%増の4億8,900万円となっている。また、1枚当たりの金額は前年比83.3%増の201万2,000円となっている。(表3、次頁図4、次頁図5)

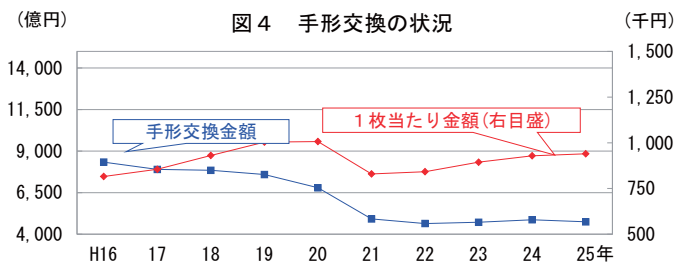
平成25年の企業倒産(1件負債金額1,000万円以上)の状況を見ると、件数は53件で前年に比べ4件減少しており、負債金額についても78.8%減の111億9,900万円となっている。1件当たりの負債金額もまた、前年比77.2%減の2億1,130万円となっている。(表3、次頁図6、次頁図7)

表3 県内手形交換状況と企業倒産の推移

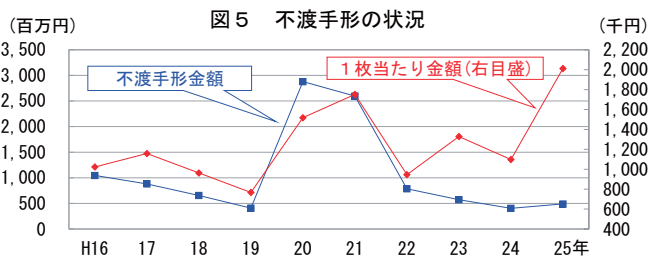
区 分	H16	17	18	19	20	21	22	23	24	25年
手形交換枚数(千枚)	1,022	924	843	756	675	593	551	528	524	505
手形交換金額(億円)	8,339	7,901	7,847	7,590	6,796	4,922	4,642	4,719	4,870	4,746
1枚当たり金額(千円)	816	855	931	1,004	1,007	830	842	894	929	940
不渡手形枚数(枚)	1,022	761	680	532	1,897	1,482	831	431	368	243
不渡手形金額(百万円)	1,046	881	655	408	2,879	2,597	786	573	404	489
1枚当たり金額(千円)	1,023	1,158	963	767	1,518	1,752	946	1,329	1,098	2,012
不 渡 率 (枚数)	0.1	0.082	0.081	0.07	0.281	0.25	0.15	0.08	0.07	0.048
〃 (金額)	0.125	0.112	0.083	0.054	0.424	0.528	0.169	0.121	0.083	0.103
企業倒産件数(件)	118	120	119	102	135	102	79	73	57	53
企業倒産負債金額(百万円)	54,410	25,451	34,015	30,332	54,700	40,856	28,409	34,830	52,781	11,199
1件当たり負債金額(万円)	46,110	21,209	28,584	29,737	40,519	40,055	35,961	47,712	92,598	21,130

※ 企業倒産は、1件負債金額が1,000万円以上のものである。

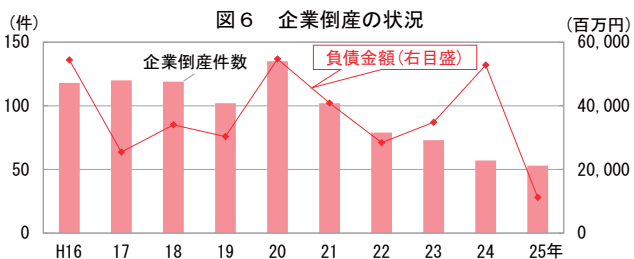
資料：日本銀行青森支店、(株)東京商工リサーチ青森支店



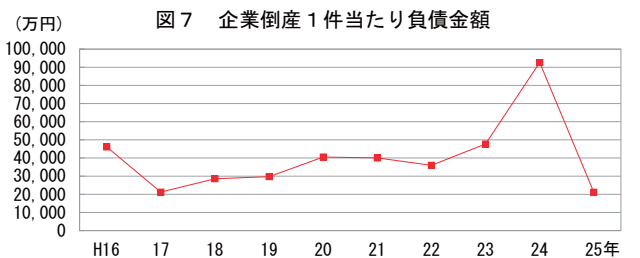
資料：日本銀行青森支店、(株)東京商工リサーチ青森支店



資料：日本銀行青森支店、(株)東京商工リサーチ青森支店



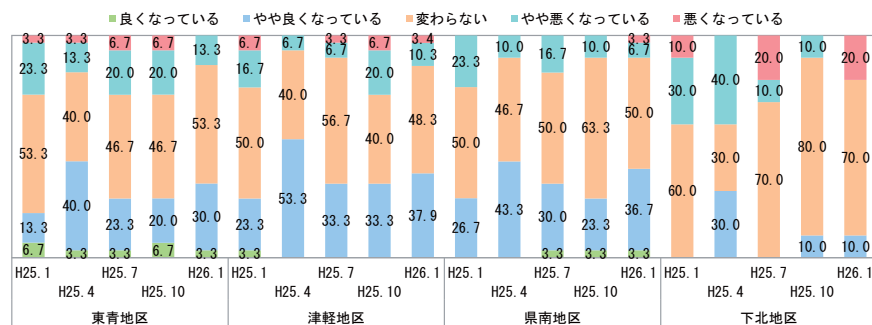
資料：日本銀行青森支店、(株)東京商工リサーチ青森支店



資料：日本銀行青森支店、(株)東京商工リサーチ青森支店

(4) 景気動向

地区ごとにみた景気の現状判断



資料：県統計分析課「青森県景気ウオッチャー調査」

① 景気動向指数

景気動向指数は、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された統合的な景気指標であり、D I (Diffusion Index) と C I (Composite Index) がある。

D I は、景気拡張の動きの各経済部門への波及効果を測定するとともに、景気局面の判定に用いることを目的としているが、C I は、景気変動の大きさ（景気の山の高さや谷の深さ）やテンポ（拡張や後退の勢い）を測定することを目的としたものである。

青森県景気動向指数については、これまでD I のみの公表を行ってきたが、近年、景気変動の大きさやテンポを把握することがより重要となっていることから、平成23年4月からC I を中心とした公表へ移行している。

C I には、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数があり、景気の現状把握には一致指数（以下「一致C I」）を利用する。

一般的に一致C I が上昇している時が景気の拡張期（好況）、低下している時が後退期（不況）であり、一致C I の動きと景気の転換点はおおむね一致する。

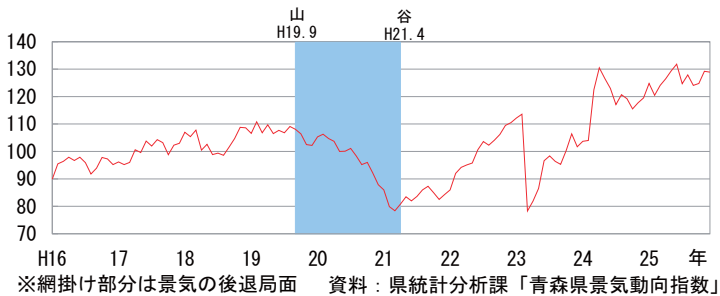
一致C I の変化から拡張又は後退のテンポを読み取ることができるが、例えば景気拡張局面においても一致C I が単月で低下するなど、不規則な動きも含まれていることから、移動平均値をとることにより、ある程度の期間の月々の動きをならして見るのが望ましい。

本県の一致C I の最近の推移を見ると、平成19年半ばから21年にかけておおきく落ち込んでおり、平成21年3月を境に上昇に転じている。これは本県で設定

している景気の山（平成 19 年 9 月）、景気の谷（平成 21 年 4 月）とおおむね一致している。

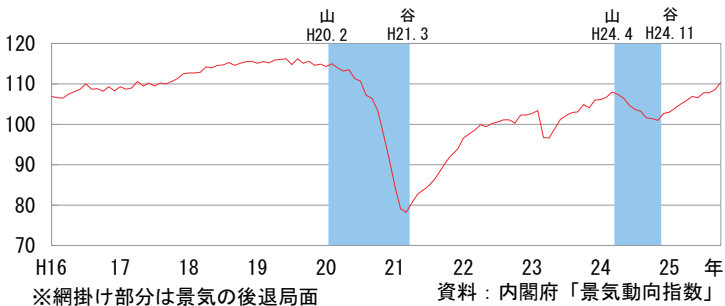
平成 21 年 4 月以降は上昇傾向となり、平成 23 年 3 月から 2 か月連続して東日本大震災の影響等による大きな低下が見られたが、それ以降は震災前を上回って回復している。（図 1）

図 1 青森県の景気動向指数（一致CI:H22=100）



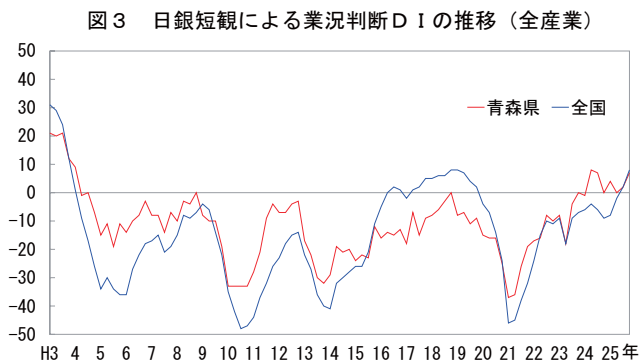
全国の一致C I の推移を見ると、平成 20 年 3 月から平成 21 年 3 月の景気後退局面において、平成 20 年 9 月のリーマンショック前までは比較的緩やかに下降しているのに対して、リーマンショック後は急速に落ち込んでいることから、リーマンショック後に記録的な速さで景気の悪化が進んだことが大きな特徴となっている。その後の景気回復局面では、改善傾向で推移しており、平成 23 年 3 月の東日本大震災の影響により一時的な低下が見られたものの、景気後退以前の水準を上回って回復している。（図 2）

図 2 全国の景気動向指数（一致CI:H22=100）



② 業況判断D I

業況判断D Iは「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いて求めるため、プラスになれば景気が良く、マイナスになれば景気が悪いと判断される。日本銀行企業短期経済観測調査(日銀短観)による業況判断D Iの推移を見ると、近年の本県のD Iは、平成18年12月期にプラスマイナスゼロまで回復したのち、平成21年3月に大きくマイナスとなった。その後、おおむねプラス傾向で推移し、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響等により一時的に低下したものの、平成23年12月期には再びプラスマイナスゼロまで回復した。平成24年6月期以降はマイナスに転じることなく推移していることから、県内では景気が良いと判断されていることがわかる。(図3)

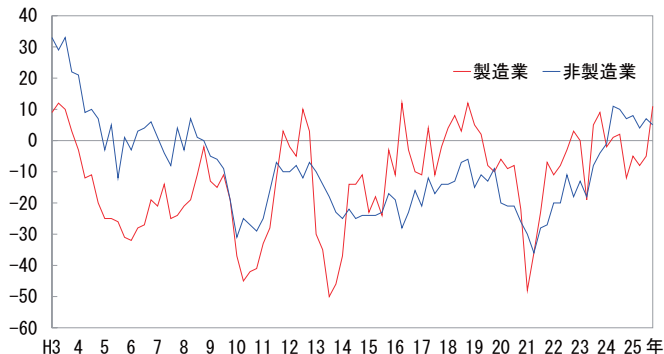


資料：日本銀行青森支店「県内企業短期経済観測調査結果」

業種別業況判断D Iの推移を見ると、全国では平成3年のバブル崩壊後、製造業、非製造業とも一気にマイナスに転落したが、本県の非製造業は、平成8年までゼロ付近で停滞しており、景況感の悪化は全国に比べて緩やかである。平成16年以降は、全国、本県とも製造業を中心にプラスになるなど改善が見られるが、平成20年9月のリーマンショックに端を発した世界的な不況により、製造業、非製造業ともに一気に低下している。

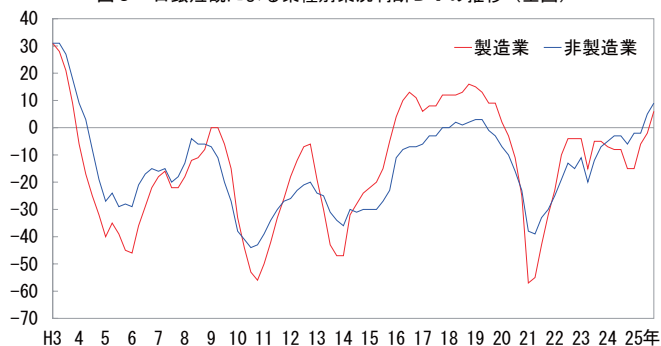
その後、全国、本県とも平成21年後半から徐々に上昇が見られ、東日本大震災の影響等により一時的に低下したものの、震災からの復興需要や国の経済政策の影響などにより、全体的に回復が見られる。(図3、次頁図4、次頁図5)

図4 日銀短観による業種別業況判断D Iの推移（青森県）



資料：日本銀行青森支店「県内企業短期経済観測調査結果」

図5 日銀短観による業種別業況判断D Iの推移（全国）



資料：日本銀行調査統計局「全国企業短期経済観測調査結果」

③ 景気ウォッチャー調査

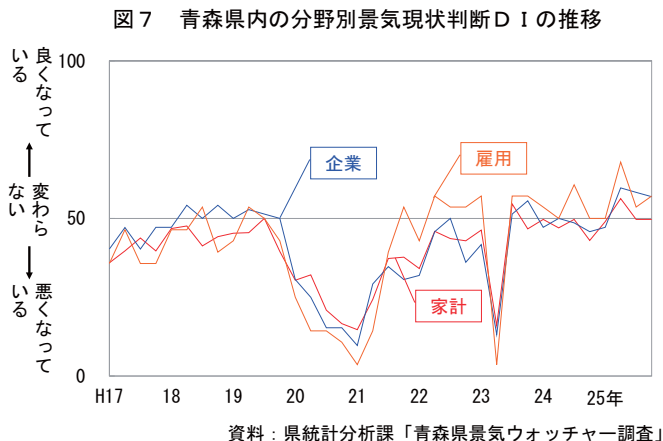
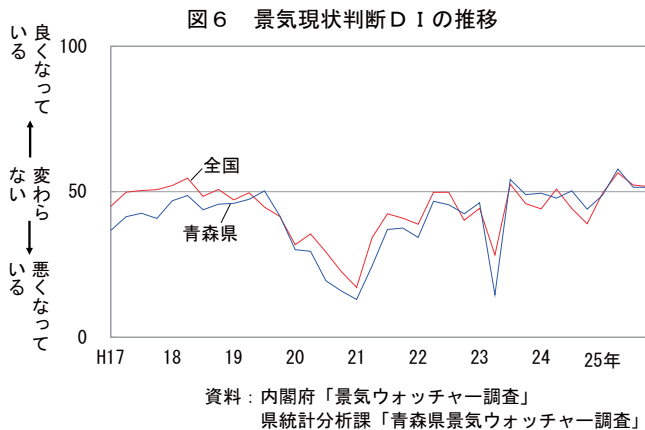
青森県景気ウォッチャー調査では、経済活動の動向を観察できる業種の従事者に対する4半期ごとの調査によって景気動向を把握している。この調査による景気の現状判断D Iを見ると、全国と比較して全般的に低めであるが、平成20年後半から21年にかけて最も低い値が見られること、平成23年4月期に急激に低下し、その後V字回復が見られることなど、全国とほぼ同様の傾向を示している。

（次頁図6）

本県の景気の現状判断D Iを家計関連、企業関連、雇用関連の分野別で見ると、平成19年10月期以降は全ての分野でD Iが低下しているが、平成21年4月期からは上昇に転じており、平成23年4月期には東日本大震災の影響等により大幅に

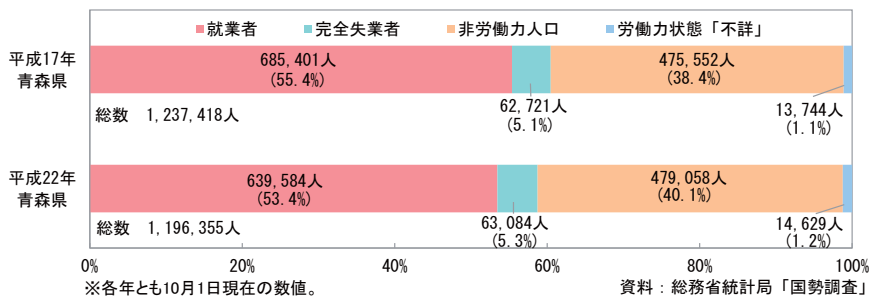
低下したが、同7月期にはV字回復している。

平成25年は、全国、本県ともに「良くなってきている」との判断が増加してきており、特に本県においては企業と雇用の分野で改善してきている傾向が見られる。(図6、図7)



(5) 労働

15歳以上人口及び労働力状態



① 労働力人口

平成22年10月1日現在の本県の15歳以上の人口は、119万6,355人となっており、うち就業者は63万9,584人、完全失業者は6万3,084人で、この両者を合わせた労働力人口は70万2,668人となっている。

この結果、15歳以上の人口に占める労働力人口の構成割合は58.7%となり低下傾向にある。一方、経済活動に従事していない非労働力人口は47万9,058人で、その構成割合は40.1%であり増加傾向にある。

なお、完全失業率（完全失業者÷労働力人口×100）は9.0%であり、平成17年の8.4%から増加している。（表1）

表1 本県の労働力人口

(単位：人)

	平成17年10月1日		平成22年10月1日	
	実数	構成比	実数	構成比
15歳以上人口総数	1,237,418	100.0%	1,196,355	100.0%
労働力人口	748,122	60.5%	702,668	58.7%
就業者	685,401	(100.0%)	639,584	(100.0%)
15～19歳	8,946	(1.3%)	6,824	(1.1%)
20～24歳	44,971	(6.6%)	34,977	(5.5%)
25～34歳	128,713	(18.8%)	110,484	(17.3%)
35～44歳	138,308	(20.2%)	135,812	(21.2%)
45～54歳	162,695	(23.7%)	143,476	(22.4%)
55～64歳	129,389	(18.9%)	138,155	(21.6%)
65歳以上	72,379	(10.6%)	69,856	(10.9%)
完全失業者	62,721	(100.0%)	63,084	(100.0%)
15～19歳	3,098	(4.9%)	2,049	(3.2%)
20～24歳	9,035	(14.4%)	6,418	(10.2%)
25～34歳	14,244	(22.7%)	12,994	(20.6%)
35～44歳	10,689	(17.0%)	12,440	(19.7%)
45～54歳	10,783	(17.2%)	11,017	(17.5%)
55～64歳	11,347	(18.1%)	13,697	(21.7%)
65歳以上	3,525	(5.6%)	4,469	(7.1%)
非労働力人口	475,552	38.4%	479,058	40.1%
労働力状態不詳	13,744	1.1%	14,629	1.2%

※構成比欄の括弧内は、15歳以上人口総数の構成比ではなく、就業者数、完全失業者数の年齢別構成比をそれぞれ記載した。

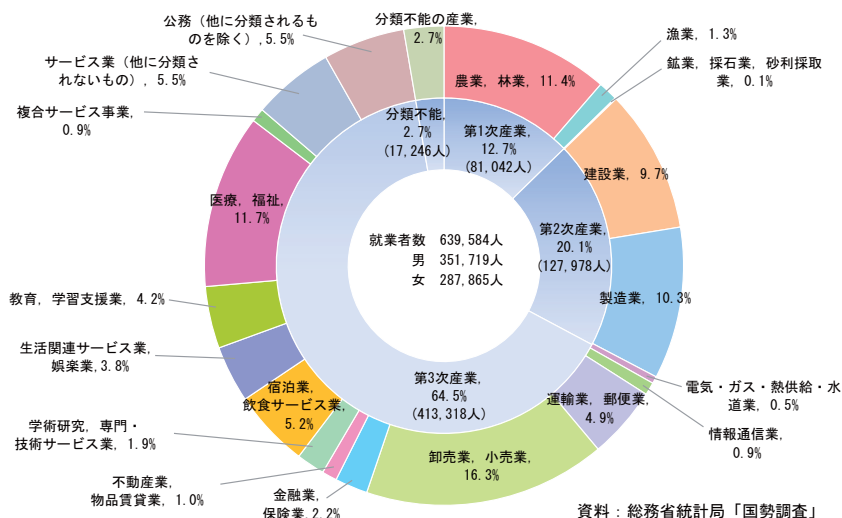
資料：総務省統計局「国勢調査」

② 産業別就業者

平成22年10月1日現在の就業者の産業3部門別構成を見ると、第1次産業従事者は、8万1,042人(12.7%)、第2次産業従事者は、12万7,978人(20.1%)、第3次産業従事者は、41万3,318人(64.5%)となっている。なお、分類不能者が、1万7,246人(2.7%)となっている。

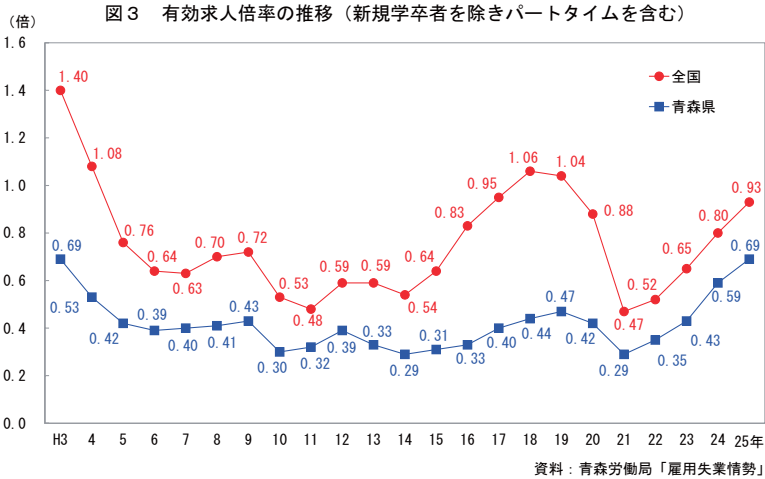
さらに、産業別の構成割合で見ると、「卸売業、小売業」が最も高く16.3%、次いで、「医療、福祉」が11.7%、「農業、林業」が11.4%、製造業が10.3%であり、この4産業で約50%を占めている。(図2)

図2 本県の産業別就業者の割合 (平成22年10月1日現在)



③ 有効求人倍率

本県の有効求人倍率は、平成3年の0.68倍をピークに低下傾向になり、平成14年には0.29倍まで低下した。その後は上昇傾向にあったが、平成20年からは景気悪化の影響を受け下降し、平成21年にはこれまでの最低水準である0.29倍まで低下した。これ以降、景気の回復とともに上昇基調で推移しており、平成25年は平成3年と同じ0.69倍を示すなど、22年ぶりの高水準となった。(次頁図3)



雇用の形態別に推移を見ると、求人数は、近年減少傾向にあったが、平成 22 年度以降は、すべての雇用形態において前年度を上回り増加している。求職者数は、常用・臨時・季節ともに長らく減少傾向にあり、平成 20 年度に一時的に常用が前年度を上回ったものの、その後再び減少に転じている。パートの求職者数は、平成 16 年度に大幅に増加しているが、それ以降は減少傾向にある。(表 4)

表 4 雇用形態別新規求人・求職者数の推移

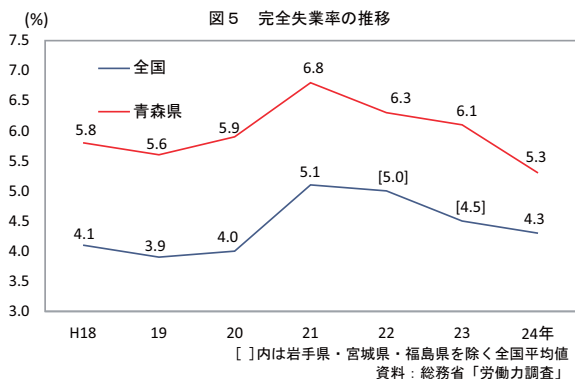
(単位：人)

	常用		臨時・季節		パート	
	求人	求職	求人	求職	求人	求職
H15	45,718	106,700	7,635	44,901	30,494	16,019
16	51,156	91,385	7,361	40,327	31,324	30,694
17	56,922	89,433	8,913	36,971	34,622	30,467
18	52,517	84,979	9,071	35,054	35,359	29,848
19	51,101	77,016	7,758	32,004	37,119	27,816
20	40,268	82,327	6,278	27,989	31,665	28,066
21	33,163	80,176	7,293	24,902	30,075	27,808
22	39,063	76,178	8,602	22,920	33,852	27,904
23	44,865	73,985	10,396	20,219	35,994	27,065
24年度	51,688	69,217	11,842	19,052	40,407	25,157

資料：青森労働局

本県の完全失業率は、平成 21 年の 6.8% をピークに減少傾向にあり、平成 24 年は 5.3% となっている。また、全国平均との乖離幅が年々減少する傾向にある。

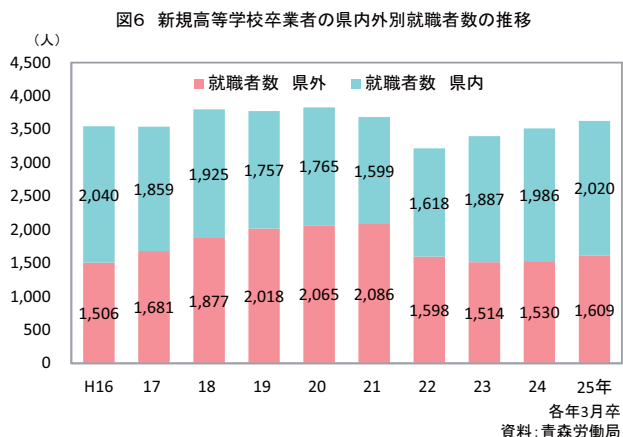
(図 5)



④ 新規高等学校卒業者の就職者数の推移

新規高等学校卒業者の就職者数は、平成 22 年 3 月卒で県外を中心に大きく減少したものの、それ以降は増加傾向にある。

そして、平成 25 年 3 月卒の就職者数は、県内が 2,020 人(前年同月比 34 人増)、県外が 1,609 人(同 79 人増)となり、平成 22 年 3 月卒以降、県内就職者数が県外を上回っている。(図 6)



(6) 農林水産業

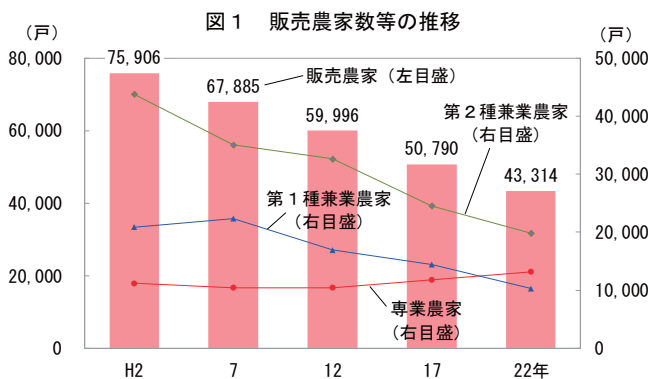
販売農家数(平成22年)	43,314 戸	平成17年に比べ	7,476 戸減
林業経営体数(")	3,071 経営体	"	1,341 経営体減
漁業経営体数(平成20年)	5,146 経営体	平成15年に比べ	367 経営体減
農業産出額(平成24年)	2,759 億円	前年に比べ	45 億円減
林業産出額(平成23年)	80 億円	"	12 億円増
海面漁業・養殖業生産額	446 億円	"	49 億円減
(")			

資料：農林水産省「農林業センサス」「漁業サンセス」「生産農業所得統計」
「生産林業所得統計」「漁業・養殖業生産統計」

① 農家数

平成22年の販売農家数(経営耕地面積30a以上又は年間の農産物販売金額が50万円以上の農家数)は4万3,314戸で、平成17年に比べ7,476戸減少した。

専兼業別では、第1種兼業農家数が1万278戸、第2種兼業農家数が1万9,848戸で、平成17年に比べそれぞれ4,153戸、4,724戸減少しているのに対して、専業農家数は1万3,188戸と、平成17年に比べ1,401戸増加している。(図1)

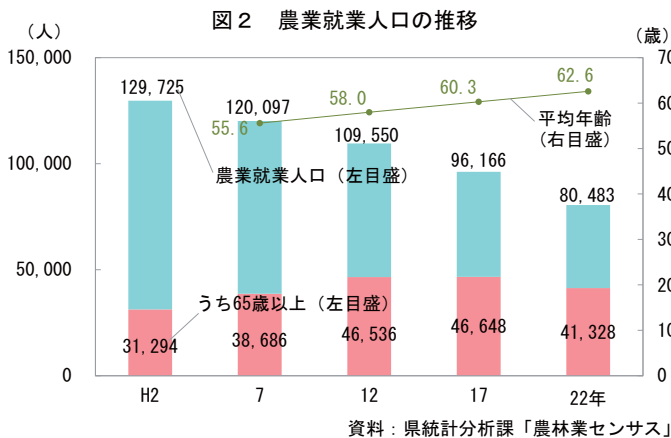


資料：県統計分析課「農林業センサス」

② 農業就業人口

平成22年の農業就業人口(農業に主として従事した世帯員)は8万483人で、平成17年に比べ1万5,683人減少した。

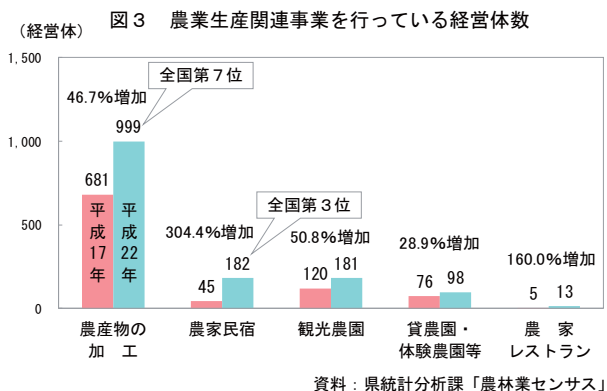
このうち、65歳以上は4万1,328人で全体の51.3%を占めている。また、平均年齢は平成17年から2.3歳増えて62.6歳となるなど、農業者の高齢化が進行している。(次頁図2)



③ 6次産業化の取組

平成22年における農業生産関連事業を行っている経営体数は、平成17年に比べると、農産物の加工では46.7%増加の999経営体（全国第7位）、農家民宿では304.4%増加の182経営体（全国第3位）となった。

また、観光農園、「貸農園・体験農園等」、農家レストランを行う経営体数も増加しており、農業の6次産業化に向けた取組が進展している。（図3）



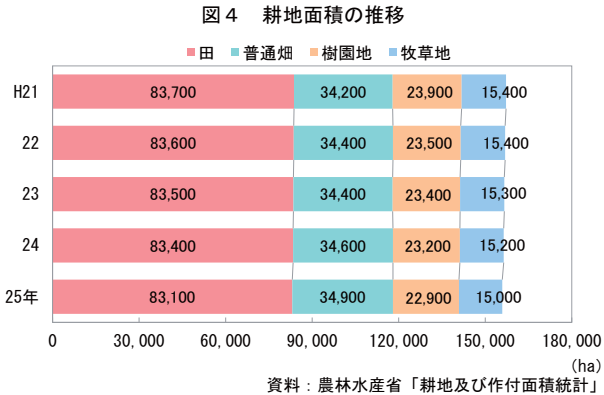
④ 耕地面積

平成 25 年の耕地面積は、前年に比べ 500ha 減少し 15 万 5,900ha となった。

地目別では、田(普通田)が 300ha 減の 8 万 3,100ha となり、普通畑が 300ha 増の 3 万 4,900ha、樹園地が 300 ha 減の 2 万 2,900ha、畑全体では 200ha 減の 7 万 2,800ha となった。

耕作放棄や非農業用途への転用により、耕地面積は全体として減少傾向にある。

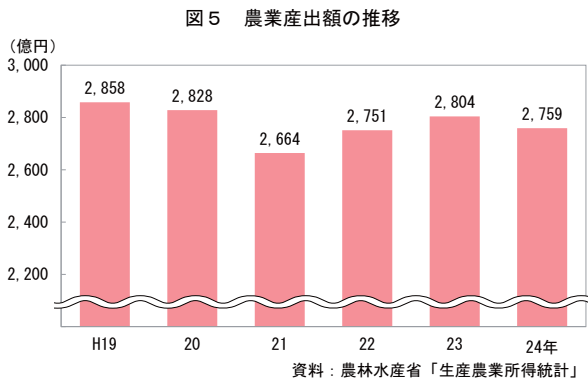
(図 4)



⑤ 農業産出額

平成 24 年の農業産出額は 2,759 億円で、前年に比べて 45 億円減となった。

(図 5)



部門別では、耕種が 30 億円減の 1,998 億円、畜産が 16 億円減の 760 億円となっている。主要作物について見ると、米の産出額は 82 億円増の 617 億円、野菜の産出額は 40 億円減の 576 億円、りんごの産出額は 61 億円減の 653 億円となった。

(次頁表 6)

表 6 農業産出額の推移

(単位：億円)

	H19	20	21	22	23	24年
産出額合計	2,858	2,828	2,664	2,751	2,804	2,759
耕 種	2,143	2,014	1,886	1,932	2,028	1,998
米	531	576	523	410	535	617
麦類・雑穀・ 豆類・いも類	31	31	35	29	24	19
野菜	680	623	563	643	616	576
果実	778	671	652	746	751	692
うちりんご	733	632	617	710	714	653
花き	32	28	27	26	22	21
工芸農作物	68	64	64	54	58	52
種苗・苗木類 ・その他	25	21	22	24	21	21
畜 産	714	813	778	818	776	760
肉用牛	84	93	116	120	111	116
乳用牛	65	66	72	72	69	75
豚	218	254	239	258	240	224
鶏	335	388	340	357	342	335
その他畜産	11	11	11	12	13	11
加工農産物	1	1	1	1	1	1

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

⑥ 主要農作物の生産動向

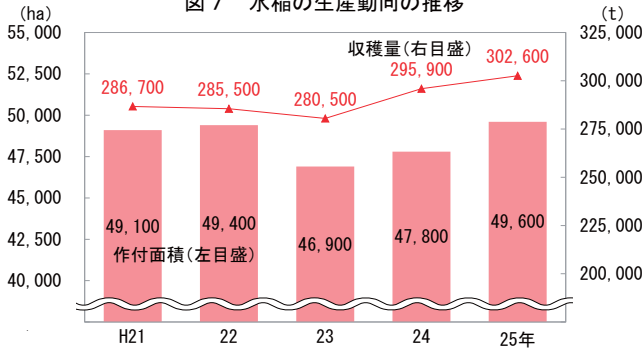
ア 水稻

平成 25 年産の水稻の生育は、総じておおむね天候に恵まれ、全もみ数（穂数×1 穂当たりもみ数）がやや多く、登熟も順調に推移したことなどから、10a 当たりの収量は 610kg（平年 584kg）、作況指数は 104 の「やや良」となった。

また、平成 25 年産の水稻作付面積（子実用）は前年に比べ 1,800ha 増の 4 万 9,600ha、収穫量（子実用）は前年に比べ 6,700 t 増の 30 万 2,600 t となった。

なお、子実用とは、子実の生産以前に刈り取られて飼料用として用いられる W C S 用稲などの「青刈り」のほか、飼料用米を除いたものである（備蓄米、加工用米、米粉用米は子実用に含まれる）。（次頁図 7）

図7 水稻の生産動向の推移

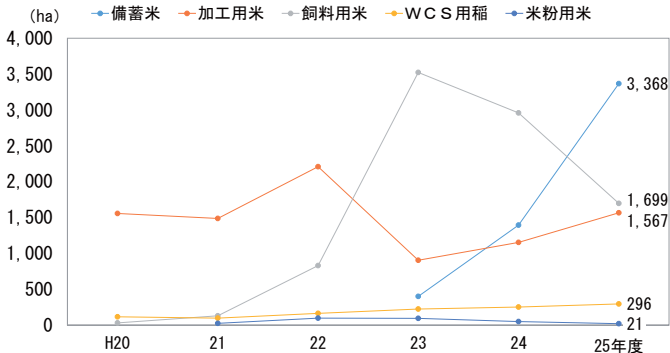


資料：農林水産省「平成25年度産水陸稲の収穫量」

米の生産数量目標の減少と、平成 22 年度から実施されている経営所得安定対策（旧：戸別所得補償制度）により、備蓄米や飼料用などの非主食用米の作付けが増加した。特に、飼料用米の作付面積については、平成 23 年度には全国で最も多い 3,524ha まで拡大したが、平成 25 年度は備蓄米に移行し、全国 3 位の 1,699ha まで減少した。

備蓄米は、制度内容が周知されたこともあり急増し、平成 25 年度は全国 3 位の 3,368ha まで増加した。（図 8）

図8 非主食用米の作付面積の推移



資料：農林水産省「経営所得安定対策の申請状況」（平成25年度）
県農林水産部（平成20～24年度）

イ りんご

平成24年産のりんご結果樹面積は2万haで、前年から200ha減少したものの、10a当たり収量は2,230kgで、花芽不足で生産量が落ち込んだ前年の1,820kgを上回り、収穫量は44万6,000tで、前年を7万8,400t上回った。(表9)

収穫量を品種別に見ると、最も多いふじが22万7,700t(りんご収穫量の51.1%)、次いで、王林が5万t(同11.2%)、ジョナゴールドが4万6,700t(同10.5%)、つがるが4万3,800t(同9.8%)となっている。(図10)

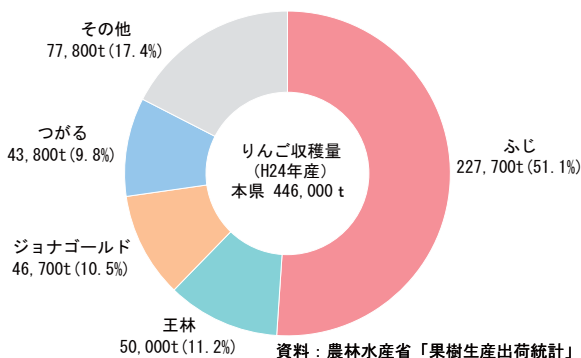
また、出荷量は40万2,600tで、全国出荷量70万8,400tに占める本県産のシェアは56.8%となり、前年に比べ0.1ポイント上昇した。

表9 りんごの生産動向(青森県)

区分	H20	21	22	23	24年産
結果樹面積(ha)	20,900	20,600	20,200	20,200	20,000
10a当収量(kg)	2,360	2,220	2,240	1,820	2,230
収 穫 量(t)	493,200	457,300	452,500	367,600	446,000

資料：農林水産省「果樹生産出荷統計」

図10 本県産りんごの品種別収穫量



ウ 畑作園芸作物

主要な畑作園芸作物の平成24年産の作付面積の動向(平成20年産との比較)では、水田への作付が主体である「小麦・大豆」は転作制度の改正等により減少した。野菜類では、本県特産のながいもを含む「やまのいも」と「だいこん」が減少し、「ごぼう」が増加の傾向にある。

平成24年産の収穫量では、「小麦・大豆」が作付面積の減少などにより前年比で小麦240t、大豆230tの減少となった。野菜類では、平成24年春の消雪遅れと

低温等の影響により「だいこん」が同 1 万 2, 100t 減少するなど、多くの品目で前年収穫量を下回った。なお、前年の作柄が不良だった「ごぼう」では、同 5, 800t の増加となっている。

大根などの重量野菜は、生産農家の高齢化等により作付が減少する傾向にあるが、機械化が進んでいるごぼう等は作付が増加してきている。(表 11)

表 11 主要畑作園芸作物の生産動向

(単位：ha、t)

区 分	H20	21	22	23	24年	
小麦	作付面積	2, 120	2, 220	2, 230	1, 900	1, 610
	収穫量	4, 090	4, 770	2, 720	2, 450	2, 210
大豆	作付面積	4, 700	4, 880	4, 320	4, 580	4, 320
	収穫量	6, 720	5, 900	6, 130	6, 410	6, 090
ばれいしょ	作付面積	1, 180	1, 110	1, 080	1, 040	939
	収穫量	29, 300	23, 500	21, 000	22, 200	20, 800
だいこん	作付面積	3, 280	3, 290	3, 180	3, 120	2, 990
	収穫量	143, 800	144, 000	125, 900	132, 000	119, 900
にんじん	作付面積	1, 370	1, 280	1, 270	1, 340	1, 280
	収穫量	42, 200	38, 600	33, 500	41, 900	40, 700
やまのいも	作付面積	2, 550	2, 430	2, 330	2, 320	2, 290
	収穫量	67, 100	60, 000	58, 900	60, 300	58, 900
にんにく	作付面積	1, 360	1, 410	1, 390	1, 390	1, 390
	収穫量	14, 300	14, 200	13, 400	14, 000	13, 600
ごぼう	作付面積	2, 180	2, 320	2, 250	2, 300	2, 350
	収穫量	48, 600	53, 400	52, 700	50, 100	55, 900
トマト	作付面積	414	405	393	390	388
	収穫量	20, 800	19, 400	16, 200	18, 100	18, 100

資料：農林水産省「作物統計」「野菜生産出荷統計」

エ 畜産

平成 25 年の乳用牛は、飼養戸数が前年と比べ 23 戸減少し、飼養頭数が 500 頭減少した。乳用牛は、戸数、頭数ともに減少する傾向にある。

肉用牛は、飼養戸数が前年と比べ 20 戸減少した。飼養頭数は、平成 23 年に大きく減少したものの、前年に比べ 100 頭の増加となった。

豚の飼養戸数は年々減少する傾向にあり、平成 25 年は 114 戸となり前年から 13 戸減少した。飼養頭数は年によってばらつきがあり、前年より 1 万 3, 900 頭減少した。

採鶏卵は、飼養戸数が 29 戸、成鶏めすの飼養羽数が 482 万羽となった。飼養羽数は平成 23 年以降増加する傾向にある。

ブロイラーは、飼養戸数が 66 戸、飼養羽数が 691 万羽となった。(次頁表 12)

生産者の高齢化や配合飼料価格の高止まり、生産物価格の低迷などの影響により飼養戸数は減少傾向にある。

表12 主要家畜別飼養戸数、飼養頭羽数(各年2月1日現在)

区 分	H21	22	23	24	25年
乳 飼養戸数(戸)	301	284	269	262	239
飼養頭数(頭)	14,400	13,900	13,500	13,400	12,900
1戸当頭数(頭)	47.8	48.9	50.2	51.1	54.0
肉 飼養戸数(戸)	1,310	1,330	1,220	1,130	1,110
飼養頭数(頭)	61,800	62,400	58,900	58,200	58,300
1戸当頭数(頭)	47.2	46.9	48.3	51.5	52.5
豚 飼養戸数(戸)	163	-	134	127	114
飼養頭数(頭)	386,600	-	395,800	402,400	388,500
1戸当頭数(頭)	2,371.8	-	2,953.7	3,168.5	3,407.9
採 飼養戸数(戸)	29	-	30	30	29
卵 飼養羽数(成鶏めず)(万羽)	491.0	-	465.0	464.0	482.0
1戸当羽数(成鶏めず)(万羽)	16.9	-	15.5	15.5	16.6
ブロイ 飼養戸数(戸)	-	-	-	-	66
イ 飼養羽数(万羽)	-	-	-	-	691.0
ラ 1戸当羽数(万羽)	-	-	-	-	10.5

※ 22年の豚、採卵鶏の調査は休止。

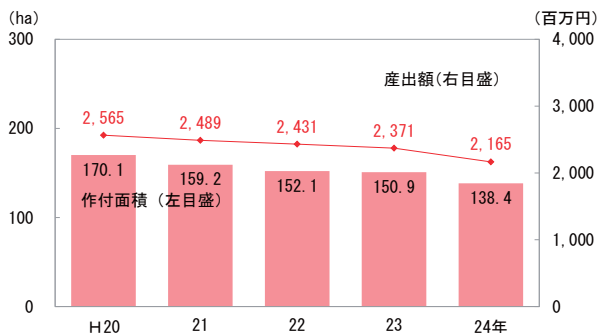
資料：農林水産省「畜産統計」

オ 花き

平成24年産の花きの作付面積は、鉢物類などの減少により前年に比べ12.5ha減少し、138.4haとなった。出荷数量は1,185万8,000鉢・本増の3,981万6,000鉢・本となり、産出額は2億600万円減の21億6,500万円となった。(図13)

産出額を品目別に見ると、切り花ではキク類が4億9,500万円(花き産出額の23%)で最も多く、次いでトルコギキョウが1億4,400万円(同7%)、バラ9,600万円(同4%)、アルストロメリア8,200万円(同4%)となっている。鉢物類では、ポットローズが最も多く、1億9,200万円(同9%)、次いでシクラメンが5,700万円(同3%)となっている。

図13 花きの生産動向



資料：県農林水産部

⑦ 農家経済

平成23年の農家経済(1経営体当たりの平均)の動向を見ると、農業所得は154万2,000円で前年に比べ13万5,000円増加し、農外所得は79万円で前年に比べ14万7,000円減少した。この結果、農家所得は233万2,000円で、前年に比べ1万3,000円減少した。

東北、全国と比較すると、農業所得は東北及び全国を上回っているが、農外所得は東北及び全国を大きく下回っている。

また、農業依存度(農家所得に占める農業所得の割合)を見ると、本県は66.1%で前年比6.1ポイント上昇しており、東北の40.2%、全国の42.6%を大きく上回っている。(表14、図15)

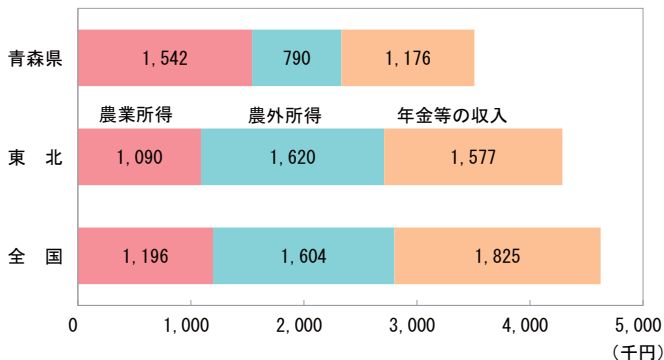
表14 農家経済の状況(年間1経営体当たり平均)

(単位:千円)

区 分	青森県		東北	全国
	22年	23年	23年	23年
A 農業所得	1,407	1,542	1,090	1,196
B 農外所得	937	790	1,620	1,604
C 農業生産関連事業所得	1	0	4	8
D 農家所得(A+B+C)	2,345	2,332	2,714	2,808
E 年金等の収入	1,331	1,176	1,577	1,825
F 農家総所得(D+E)	3,676	3,508	4,291	4,633
G 租税公課諸負担	489	540	474	651
H 可処分所得(F-G)	3,187	2,968	3,817	3,982
農業依存度(%) (A/D)	60.0	66.1	40.2	42.6
農業専従者一人当たり農業所得	1,546	1,814	2,595	2,300
経営耕地面積10a当たり農業所得	42	46	40	51

資料:農林水産省「経営形態別経営統計」

図15 農家経済の状況(平成23年)



資料:農林水産省「経営形態別経営統計」

⑧ 林業

ア 林業経営体数

平成22年の林業経営体数(保有山林が3ha以上又は委託を受けて林業を行う者)は3,071経営体で、平成17年に比べて1,341経営体減少した。(表16)

表16 林業経営体数の推移

(単位:経営体)

区 分	計	5ha未満	5~10ha	10~50ha	50ha以上
平成17年	4,412	1,608	1,377	1,206	221
平成22年	3,071	1,049	959	907	156
増 減 数	-1,341	-559	-418	-299	-65

資料: 県統計分析課「農林業センサス」

イ 林業産出額

平成23年の林業産出額は、前年に比べ17.6%増の79億7,000万円となり、うち木材生産が19.5%増の72億8,000万円となっている。

生産林業所得は、前年に比べ18.4%増の53億5,000万円となっている。

(表17)

表17 林業産出額及び生産林業所得

(単位:千万円)

区 分	H19	20	21	22	23年
林業産出額	672	707	603	678	797
うち木材生産	593	615	535	609	728
生産林業所得	457	467	400	452	535

資料: 農林水産省「生産林業所得統計」

ウ 森林の現況

本県の森林面積(平成24年)は、63万5,725haで県土面積の65.9%を占めている。そのうち、国有林(官行造林含む)は、39万6,444haで全森林の62.4%、民有林(公有林含む)は23万9,281haで37.6%を占めており、国有林の割合は全国第1位(2010年農林業センサス)となっている。

森林蓄積量は1億1,539万2,000m³で、そのうち国有林は6,754万7,000m³(全体の58.5%)、民有林は4,784万4,000m³(同41.5%)となっており、針広別では、針葉樹が全体の64.3%、広葉樹が35.7%となっている。(次頁表18)

表18 森林の現況（平成24年）

（単位 ha、千m³、m³/ha）

区 分	総 数	国 有 林	民 有 林
森 林 面 積 (ha)	635,725	396,444	239,281
森 林 蓄 積 量 (千m ³)	115,392	67,547	47,844
針 葉 樹 (〃)	74,221	36,934	37,287
ス ギ (〃)	45,576	18,210	27,367
アカマツ (〃)	8,632	2,226	6,407
クロマツ (〃)	2,612	847	1,765
ヒ バ (〃)	12,941	12,720	221
カラマツ (〃)	3,826	2,305	1,521
そ の 他 (〃)	633	626	8
広 葉 樹 (〃)	41,171	30,613	10,557
1 ha 当 たり 蓄 積 (m ³ /ha)	182	170	200

資料：県農林水産部

エ 木材の需給動向

平成24年の木材需給は、新設住宅着工戸数が5,578戸と前年に比べ14.1%増加し、木造率は0.1%増加した。木材(素材)供給量は79万8,000m³で、前年に比べ7万9,000m³増加した。

県内需要量は、平成19年以降ほぼ40万m³台で推移しており、平成24年は45万2,000m³となっている。用途別では製材用が大きな割合を占めており、平成24年の製材用は20万6,000m³で、前年に比べ6,000m³増加した。(表19)

表19 木材(素材)需給量の推移

（単位 千m³）

区 分		H20	21	22	23	24年
供 給 量	総 数	660	620	675	719	798
	素 材 生 産 量	589	537	601	678	739
	国 産 材 移 入 量	54	65	55	28	47
	外 材 入 荷 量	17	18	19	13	12
県 内 需 要 量		492	430	412	376	452
製 材 用		222	173	180	200	206

資料：県農林水産部

オ 特用林産物

平成24年の特用林産物のうち、生産量及び生産額において大部分を占めるきこの類は、生産量で対前年比18.7%減の1,077t、生産額は対前年比17.3%減の5億2,100万円となった。

生産額を品目別に見ると、なめこが2億2,000万円で全体の25.8%と最も多くなっており、次いで生しいたげが2億1,700万円で全体の25.4%となっている。

(次頁表20)

表20 特用林産物の生産状況

(単位：t、kl、百万円)

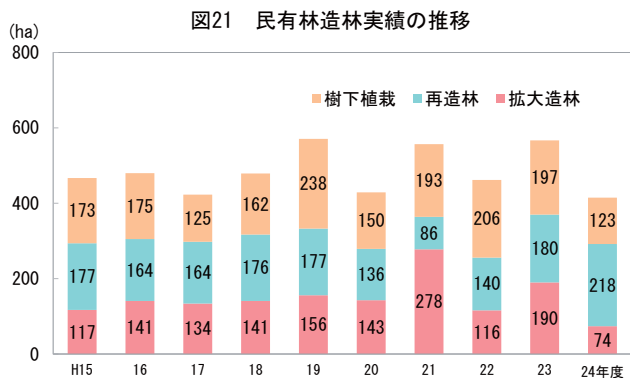
区分	H22		23		24年	
	生産量	金額	生産量	金額	生産量	金額
きのこ類 (t)	1,316	641	1,324	630	1,077	521
生しいたけ	260	215	280	214	284	217
乾しいたけ	0	0	0	1	0	0
なめこ	797	324	800	323	557	220
えのきたけ	184	51	175	47	183	49
ひらたけ	12	6	11	6	9	5
まいたけ	62	45	57	39	43	30
エリンギ	1	—	1	—	1	—
ひば油 (kl)	12	69	13	94	12	92
その他	—	232	—	224	—	240
合計	—	942	—	948	—	853

資料：県農林水産部

カ 森林の造成状況の推移

森林に求められる機能は、木材生産のほか、洪水や濁水の緩和、水や空気の浄化、地球温暖化の防止や生物多様性の保全、豊かな水産資源を育む役割など公益的機能を中心に一層多様化、高度化している。これらの機能の維持・強化を目的として造林が進められているが、木材価格の長期低迷や、林業諸経費の増大等により、再造林、拡大造林面積は減少傾向となっている。

平成 15 年度以降、造林実績は 400～500ha 台で推移している。(図 21)



資料：県農林水産部

⑨ 水産業

ア 漁業経営体数

平成 20 年の漁業経営体数は 5,146 経営体で平成 15 年に比べ 367 経営体の減少となった。(表 22)

なお、都道府県別順位では全国第 5 位となった。

表 22 漁業経営体数の推移

	各年11月1日現在			
	H5	10	15	20年
経営体数	6,522	6,026	5,513	5,146

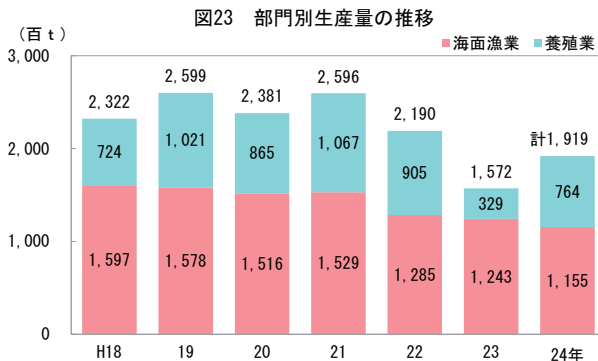
資料：農林水産省「漁業サンセス」

イ 海面漁業・養殖業の生産量

平成 24 年の海面漁業・養殖業の生産量は 19 万 1,940 t で、前年に比べ 3 万 4,722 t 増加し、全国に占める割合は 4.0% (全国第 6 位) となった。

海面漁業の漁獲量は 11 万 5,529 t で、前年に比べ 8,810 t 減少し、全国に占める割合は 3.1% (全国第 9 位) となった。

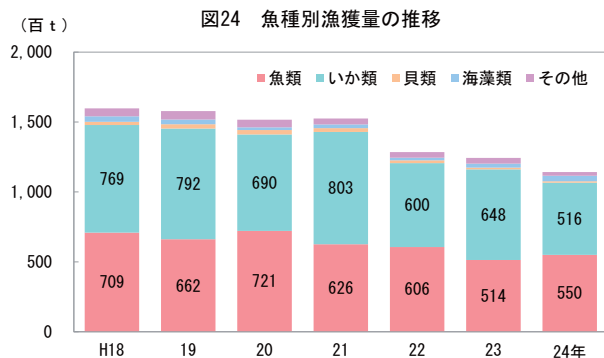
海面養殖業の漁獲量は、7 万 6,411 t で、陸奥湾の異常高水温による影響を受けた前年に比べて 4 万 3,532 t と大幅に増加し、全国に占める割合は 7.4% (全国第 5 位) となった。このうち、ほたてがい養殖業が 7 万 6,020 t で 99.5% を占めており、前年に比べ 4 万 3,710 t の増加となった。(図 23)



資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

海面漁業の漁獲量を魚種別に見ると、いか類(するめいか・あかいか・その他のいか類)が5万1,556tで、するめいか、あかいかも漁獲量が大きく落ち込んだ一昨年を上回る不漁となり、前年に比べ1万3,279tの著しい減少となった。魚類は5万4,999tで前年に比べ3,639tの増加となった。魚種別では、さば類の8,093tが最も多く、次いで、たら類の7,930t、さんまの5,962tとなっている。

(図 24)

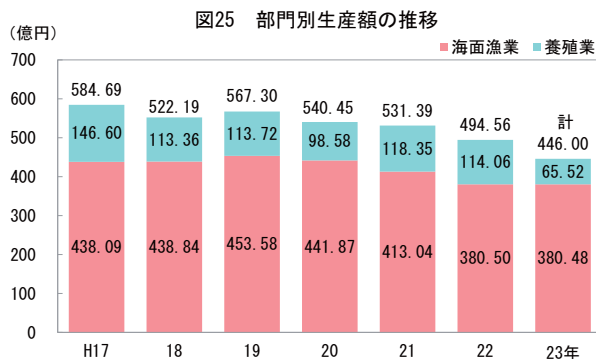


資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

ウ 海面漁業・養殖業の生産額

平成23年の海面漁業・養殖業生産額は、446億円と前年に比べ48億5,600万円の減少となり、全国に占める割合は3.4%（全国第8位）となった。

部門別では、海面漁業が380億4,800万円で、前年に比べて200万円減少、海面養殖業が65億5,200万円で、前年に比べ48億5,400万円減少した。(図 25)



資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

生産額を魚種別に見ると、いか類が 169 億 9,100 万円でもっと多く、全国第 2 位である。次いで、ほたてがいが、陸奥湾の異常高水温による影響を受け、前年から著しい減少があったものの、63 億 6,500 万円でも全国第 2 位、まぐろ類が 45 億 8,900 万円となっている。なお、まぐろ類のうち、くろまぐろは、28 億 4,000 万円でも全国第 2 位である。

エ 主要港の陸揚量

平成 23 年の県内主要港（第 3 種漁港）の陸揚量は 12 万 9,199 t で、前年に比べて 1,917 t 増加した。内訳としては、八戸漁港が 12 万 507 t、鱒ヶ沢漁港が 1,183 t、大畑漁港が 3,136 t、三沢漁港が 4,373 t となっている。（表 26）

表26 主要港の陸揚量の推移

(単位：t)

漁港名	H18	19	20	21	22	23年
八戸	165,913	142,444	126,247	137,224	118,627	120,507
鱒ヶ沢	1,357	1,004	1,981	1,252	1,137	1,183
大畑	2,973	5,387	3,621	2,819	2,598	3,136
三沢	2,818	4,332	4,104	4,911	4,920	4,373
計	173,061	153,166	135,953	146,206	127,282	129,199

※ 第3種漁港の属地陸揚量の総数を掲載した。

資料：県漁港漁場整備課「漁港の港勢調査」

⑩ 食料品製造業

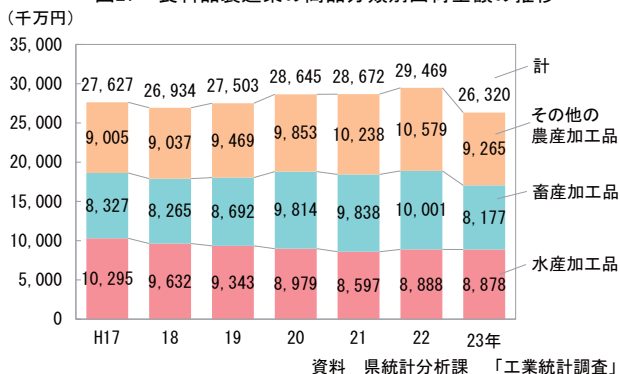
平成 23 年の食料品製造業の商品分類別製造品出荷額等は、前年より 314 億 9,000 万円少ない 2,632 億円で、東日本大震災の影響等により 5 年ぶりに減少となった。

平成 17 年との比較でも、130 億 7,000 万円の減少となっているが、これは水産加工品^{*1}が平成 17 年の 1,029 億 5,000 万円（製造品出荷額等の 37.3%）から、平成 23 年には 887 億 8,000 万円（同 33.7%）まで減少したことが影響している。

また、畜産加工品^{*2}は、平成 17 年の 832 億 7,000 万円（同 30.1%）から、平成 23 年には 15 億円減少し、817 億 7,000 万円（同 31.1%）となっている。

一方、その他の農産加工品^{*3}は、平成 22 年からは大きく減少したものの、平成 17 年の 900 億 5,000 万円（同 32.6%）からは 26 億円増加し、平成 23 年には 926 億 5,000 万円（同 35.2%）となっている。（次頁図 27）

図27 食料品製造業の商品分類別出荷金額の推移



※1 水産加工品

工業統計調査の商品分類別製造品出荷額統計（従業者4人以上の事業所）の食料品製造業（以下、「食料品製造業」という。）の区分のうち、水産缶詰・瓶詰製造業、海藻加工業、水産練製品製造業、塩干・塩蔵品製造業、冷凍水産物製造業、冷凍水産食品製造業、その他の水産食料品製造業

※2 畜産加工品

平成20年に品目分類が改定されているため、「平成20～23年」と「平成17～19年」では内訳が異なる。

・平成20～23年

食料品製造業のうち、部分肉・冷凍肉製造業、肉加工品製造業、処理牛乳・乳飲料製造業、乳製品製造業（処理牛乳、乳飲料を除く）、その他の畜産食料品製造業

・平成17～19年

食料品製造業のうち、肉製品製造業、乳製品製造業、その他の畜産食料品製造業

※3 その他の農産加工品

食料品製造業のうち、上記2つに該当しないもの

(7) 鉱工業

	青森県	全 国
製造業事業所数(平成 23 年従業者 4 人以上)	1,558 事業所	23 万 3,186 事業所
製造業従業者数(")	5 万 4,912 人	747 万 2,111 人
製造品出荷額等(")	1 兆 4,032 億円	284 兆 9,688 億円
1 事業所当たり製造品出荷額等 (")	9 億 0,064 万円	12 億 2,207 万円
従業者 1 人当たり製造品出荷額等(")	2,555 万円	3,814 万円

資料：県統計分析課「青森県の工業」、経済産業省「経済センサス - 活動調査」

表 1 産業別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の状況(従業者4人以上の事業所)

	区 分	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額	
		事業所数	構成比	従業者数	構成比	製造品出荷額等	構成比	粗付加価値額	構成比
総数		1,558	100.0	54,912	100.0	140,320,326	100.0	66,969,575	100.0
食料品	食料・飲料	441	28.3	14,896	27.1	28,747,921	20.5	9,259,033	13.8
飲料・飼料	食料・飲料	63	4.0	1,006	1.8	8,221,156	5.9	1,294,667	1.9
繊維	その他生活関連	146	9.4	5,650	10.3	2,434,662	1.7	1,485,013	2.2
木材・木製品	その他基礎素材	85	5.5	938	1.7	1,471,471	1.0	624,937	0.9
家具・装備品	その他生活関連	49	3.1	435	0.8	479,885	0.3	219,763	0.3
ハルブ・紙	その他基礎素材	34	2.2	1,848	3.4	7,376,750	5.3	2,730,118	4.1
印刷	その他生活関連	106	6.8	1,677	3.1	1,859,534	1.3	1,043,044	1.6
化学	その他基礎素材	19	1.2	622	1.1	3,063,217	2.2	1,836,755	2.7
石油・石炭	その他基礎素材	18	1.2	125	0.2	555,149	0.4	172,855	0.3
プラスチック製品	その他基礎素材	25	1.6	1,087	2.0	1,287,431	0.9	593,103	0.9
窯業・土石	その他基礎素材	106	6.8	1,721	3.1	3,977,113	2.8	1,847,941	2.8
鉄鋼	鉄鋼・非鉄金属	28	1.8	1,582	2.9	8,235,425	5.9	1,693,729	2.5
非鉄金属	鉄鋼・非鉄金属	12	0.8	3,228	5.9	33,229,246	23.7	27,492,130	41.1
金属製品	鉄鋼・非鉄金属	130	8.3	2,107	3.8	3,247,334	2.3	1,295,879	1.9
はん用機械	加工組立	20	1.3	311	0.6	267,522	0.2	166,559	0.2
生産用機械	加工組立	48	3.1	1,741	3.2	3,929,356	2.8	1,134,939	1.7
業務用機械	加工組立	34	2.2	4,668	8.5	11,891,328	8.5	4,068,017	6.1
電子部品	加工組立	75	4.8	5,700	10.4	9,434,208	6.7	4,270,006	6.4
電気機械	加工組立	27	1.7	2,464	4.5	4,505,203	3.2	2,035,266	3.0
情報通信	加工組立	12	0.8	1,386	2.5	1,322,315	0.9	774,038	1.2
輸送用機械	加工組立	30	1.9	1,037	1.9	3,998,657	2.8	2,502,902	3.7
その他(ゴム製品・なめし革含む。)	その他生活関連	50	3.2	683	1.2	785,443	0.6	428,881	0.6

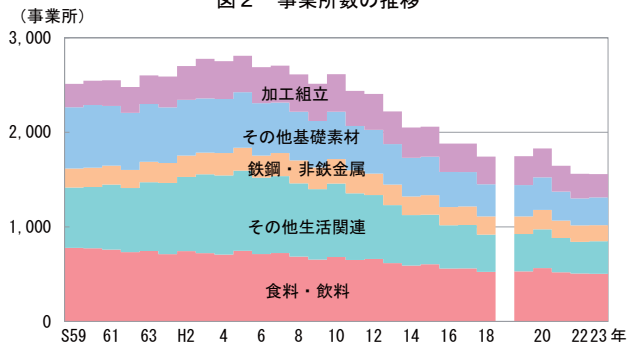
(単位：事業所、人、万円、%)

資料：県統計分析課「平成23年青森県の工業」

① 事業所数の推移

平成 23 年 12 月 31 日現在の本県製造業の事業所数(従業者 4 人以上、以下同じ)は、前年比 0.2%減の 1,558 事業所となった。これは、ピークであった平成 5 年の 55.5%の水準である。(表 1、図 2)

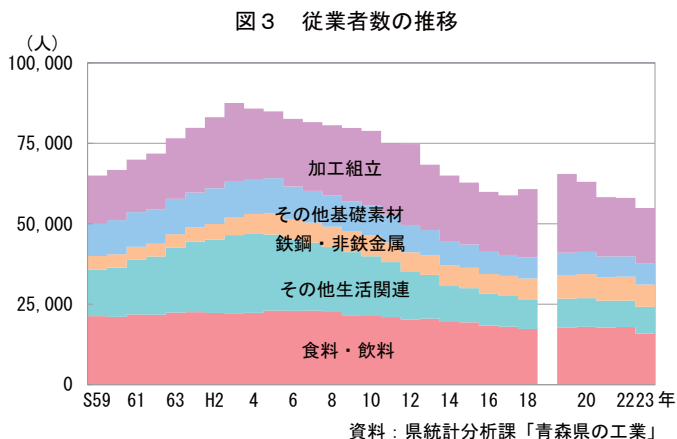
図 2 事業所数の推移



資料：県統計分析課「青森県の工業」

② 従業者数の推移

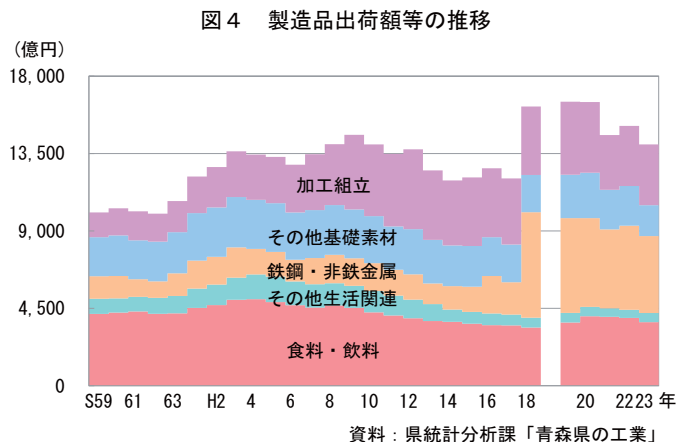
平成 23 年 12 月 31 日現在の本県製造業の従業者数は、前年比 5.4%減の 5 万 4,912 人となった。(前頁表 1、図 3)



③ 製造品出荷額等の推移

本県の製造業は、回復の兆しを見せていたが、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災において、主に太平洋側市町村の工場が被災したことにより、平成 23 年の製造品出荷額等は、前年比 7.1%減の 1 兆 4,032 億円となり、大きく落ち込んだ。産業別に見ても、沿岸地域に工場のある「パルプ・紙」(対前年比 36.5%減)、「石油・石炭」(同 29.9%減)、鉄鋼(同 23.9%減)が大きく減少した。

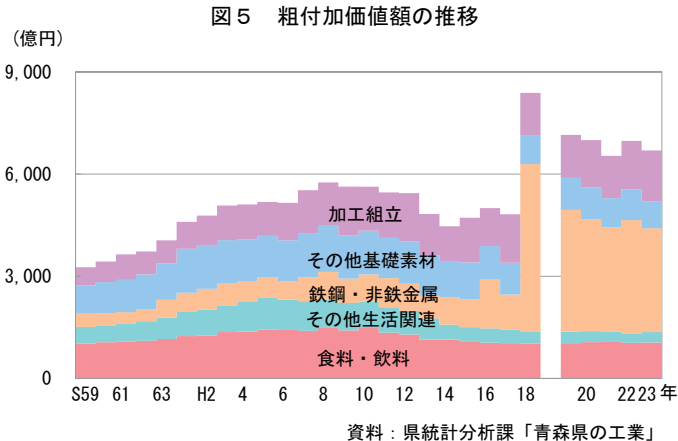
(前頁表 1、図 4)



④ 粗付加価値額の推移

粗付加価値額は、平成 18 年に「鉄鋼・非鉄金属」、特に非鉄金属が大幅に増加して以来、伸び悩んでいたが、平成 22 年は 4 年ぶりの増加となった。平成 23 年は、東日本大震災の影響等により前年比 4.0%減の 6,697 億円となった。産業別に見ても、鉄鋼（同 66.3%減）、「石油・石炭」（同 50.8%減）、「パルプ・紙」（同 32.0%減）などの減少幅が大きくなっている。

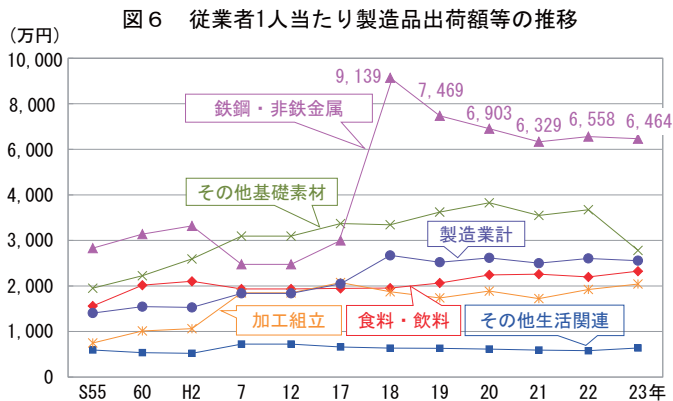
（68 頁表 1、図 5）



⑤ 従業者 1 人当たり製造品出荷額等の推移

平成 23 年の本県製造業における従業者 1 人当たり製造品出荷額等は 2,555 万円となっている。従業者 1 人当たり製造品出荷額等は、分類によって振れがあるものの、全体としては増加傾向にあると言える。

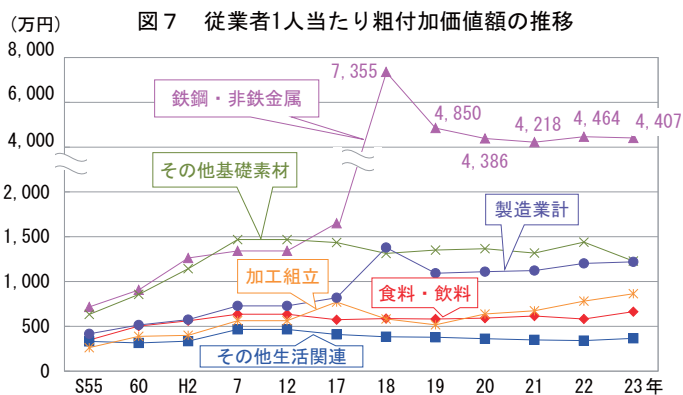
しかし、分類別に見ると、「加工組立」の金額は、平成 7 年以降ほぼ横ばい、「食料・飲料」や「その他生活関連」は一貫して横ばい傾向にあり、生産性の向上はうかがわれない。なお、「その他基礎素材」は長期的に増加傾向にあったものの、東日本大震災において太平洋側市町村の工場が被災し、製造品出荷額等が減少したことにより、減少幅が大きくなっている。また、「鉄鋼・非鉄金属」は他と比較するとかなり高い水準で推移している。（次頁図 6）



資料：県統計分析課「青森県の工業」

⑥ 従業者1人当たりの粗付加価値額の推移

平成23年の本県製造業における従業者1人当たり粗付加価値額は、1,220万円となっている。従業者1人当たりの粗付加価値額は、基礎素材系の「鉄鋼・非鉄金属」、その他基礎素材を除く3分類では、500万円前後の水準で横ばいに推移していたが、「加工組立」は平成19年から増加傾向で推移している。一方、基礎素材系の2分類は平成7年頃まで上昇傾向を続けていたが、「その他基礎素材」については、東日本大震災の影響で減少している。また「鉄鋼・非鉄金属」は、平成18年に前年の約5倍となり、翌年には減少したものの、他の業種に比べて非常に高い水準で推移している。(図7)



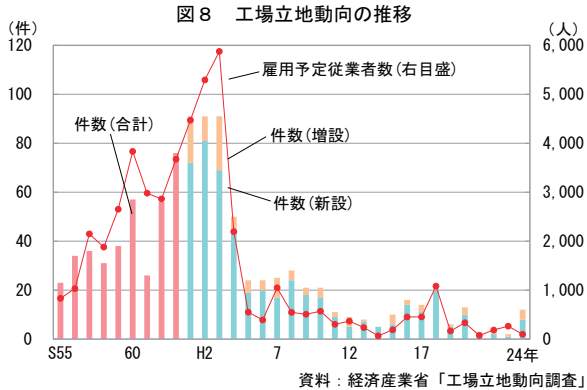
資料：県統計分析課「青森県の工業」

⑦ 工場立地件数の推移

本県の工場立地件数(製造業、電気業(水力発電所、地熱発電所を除く)、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得(借地を含む))された1,000㎡以上の用地(埋立予定地を含む)の件数は、平成21年以降減少していたが、平成24年は12件と増加した。

また、工場立地に伴う雇用予定従業者数は減少し、平成24年は97人となった。

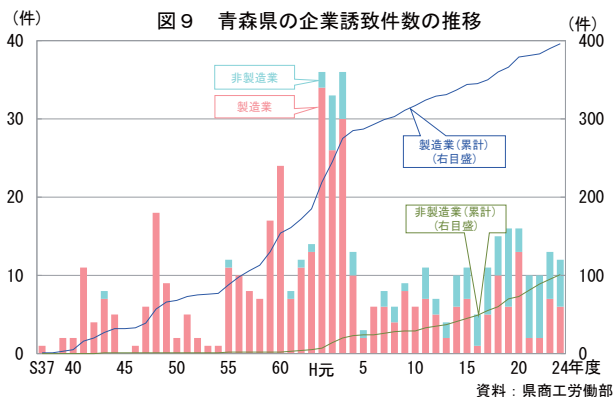
(図8)



⑧ 誘致企業の推移

本県の昭和37年度以降の誘致企業数の累計は497企業となっている(平成25年3月31日現在)。平成元年度までは、製造業が大部分を占めていたが、平成2年度以降、非製造業の占める割合が大きくなっている。

誘致企業497企業のうち、製造業が396企業、非製造業が101企業となっている。(図9)



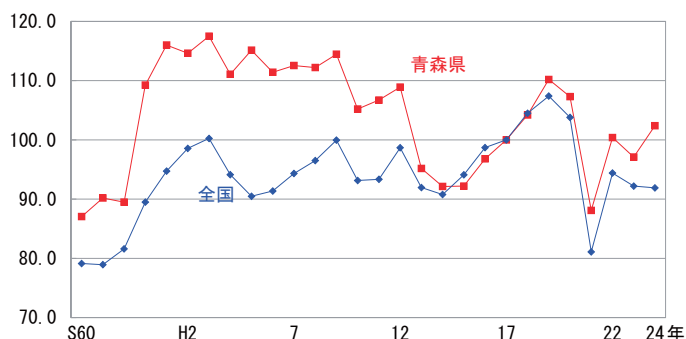
⑨ 鉱工業生産指数の推移

東日本大震災の影響等により落ち込んだ本県の鉱工業生産指数（原指数：平成17年=100）は、震災の2か月後頃から被災工場の生産工場が徐々に再開し増産したことなどから、平成24年は前年から5.5%上昇し102.4となった。

上昇に寄与した主な業種は、鉄鋼業（寄与度3.46）、「パルプ・紙・紙加工品工業」（同2.71）、「電子部品・デバイス工業」（同1.77）である。

本県の鉱工業生産指数の傾向は、おおむね全国の鉱工業生産指数の傾向と一致している。（図10）

図10 鉱工業生産指数の推移 (H17=100)



※ 平成14年以前の数値は県企画調整課で独自に試算したものである。
資料：経済産業省「鉱工業指数」 県統計分析課「鉱工業生産指数」

注1) 1事業所及び1従業員当たり製造品出荷額等には、内国消費税額及び推計消費税額が含まれている。

注2) 図2～図7について、青森県工業統計では平成19年調査において、調査事項の追加と事業所の補足を行っているため、平成18年までの調査値とは連続しない。

(8) 建設業

建設工事費総額(平成 24 年度)	6,522億円	前年度に比べ	9.6%増加
うち民間工事額(")	2,855億円	"	0.9%減少
うち公共工事額(")	3,667億円	"	19.4%増加
新設住宅着工数(")			
戸数	5,578戸	"	9.7戸増加
床面積	58.6万㎡	"	9.7%増加

資料：国土交通省「建設総合統計年度報」「建築着工統計」

① 建設工事費総額の推移

県内の平成 24 年度の建設工事費総額(出来高ベース)は、6,522 億円で、前年度比 9.6%の増加となった。工事種別で見ると、民間工事については、建築工事は 8.8%増加、土木工事が 16.8%減となり、全体では 0.9%減の 2,855 億円と減少に転じた。

また、公共工事については、建築工事が 66.9%増、土木工事が 13.7%増となり、全体では 19.4%増の 3,667 億円となった。民間工事と公共工事の割合を見ると、公共工事のウエイトが前年度に比べ 4.6 ポイント上昇して 56.2%となり、公共工事の占める割合が、民間工事よりも 12.4 ポイント上回った。(表 1)

表 1 建設工事費総額の推移(出来高ベース)

(単位：億円、%)

区 分	H20	21	22	23	24年度	増加率	全 24年度	国 増加率
工事費総額	6,184.1	6,019.1	5,752.6	5,952.1	6,521.6	9.6	439,076.3	5.6
民間工事	2,964.5	2,661.8	2,774.6	2,879.7	2,854.7	△ 0.9	260,918.4	1.5
建築工事	1,753.6	1,636.1	1,716.7	1,794.0	1,951.6	8.8	215,657.4	1.7
うち居住用	1,027.5	909.6	928.2	890.8	937.8	5.3	144,524.7	4.5
土木工事	1,210.9	1,025.6	1,058.0	1,085.7	903.1	△ 16.8	45,261.0	0.5
公共工事	3,219.6	3,357.3	2,978.0	3,072.4	3,667.0	19.4	178,157.9	12.4
建築工事	421.0	494.3	537.3	328.2	547.7	66.9	26,982.0	15.9
うち居住用	56.0	110.1	57.1	18.8	64.4	242.6	4,416.0	△ 10.3
土木工事	2,798.7	2,863.0	2,440.7	2,744.3	3,119.2	13.7	151,175.9	11.8

資料：国土交通省「建設総合統計年度報」

※項目ごとに端数処理をしているため計と一致しない場合がある。

② 建築工事の推移

平成 24 年度の建築物の着工数は 6,008 棟、床面積は 117 万 7,329 ㎡で、前年度に比べて着工数では 9.2%の増、床面積では 1.6%の増と、いずれも 3 年連続で増加した。このうち、新設住宅着工について見ると、平成 11 年度をピークに減少傾向にあったが、住宅エコポイント制度の効果などもあり、2 年連続で増加し、平成 24 年度は、戸数が 5,578 戸、床面積が 58 万 5,937 ㎡となった。(次頁表 2)

表2 建築工事の推移

区 分		H20	21	22	23	24年度	増加率 (%)
建築 工事計	建築物数(棟)	5,948	5,296	5,484	5,504	6,008	9.2
	床面積(万㎡)	128.1	97.0	109.5	115.9	117.7	1.6
うち 新設住宅	戸数(戸)	6,429	5,016	4,680	5,085	5,578	9.7
	床面積(万㎡)	66.6	54.6	52.9	53.4	58.6	9.7

資料：国土交通省「建築着工統計」「住宅着工統計」

③ 公共工事等施工状況(本工事費)の推移

平成24年度に本県(知事部局、教育庁、警察本部)が実施した公共工事の本工事費(予算措置額)は950億9,500万円、前年度に比べ11.6%の増加となっている。

平成24年度の本工事費を工事種別に見ると、「農林・水産」が287億3,400万円と最も多く、全体の30.2%となっており、次いで道路が282億7,200万円、29.7%、「治山・治水」が194億5,700万円、20.5%の順となっている。

(表3)

表3 公共工事等施工状況(本工事費)の推移

(単位：億円、%)

区分	H20	21	22	23	24年度	増加率
工事費総額	827.9	939.9	851.0	852.5	951.0	11.6
うち						
治山・治水	165.1	168.1	164.1	144.3	194.6	34.9
農林・水産	192.6	204.5	210.1	173.2	287.3	65.9
道路	296.4	346.6	308.9	245.4	282.7	15.2
港湾・空港	44.4	48.7	31.7	33.5	41.5	23.9
下水道・公園	28.9	21.5	20.4	12.2	14.1	15.6
住宅	10.5	13.3	10.9	11.0	13.3	20.9
庁舎	5.2	6.7	8.6	10.3	15.0	45.6
土地造成	-	-	-	-	-	-
学校・病院	37.3	75.2	22.9	25.8	31.3	21.3
上・工業用水道	0.6	0.5	0.5	1.6	4.2	162.5
災害復旧	7.7	2.5	4.7	109.4	25.8	△76.4
その他	39.3	52.2	68.2	85.8	41.2	△52.0

※項目ごとに端数処理をしているため計と一致しない場合がある。

資料：県総務学事課「公共事業等施行状況調」

(9) エネルギー

	青森県	全国
販売電力量（平成 24 年度）	89 億 1,500 万 kwh	8,515.9 億 kw
石油製品販売量（平成 24 年度速報値）	237 万 3,000kl	1 億 9,516.9 万 kl

資料：東北電力（株）青森支店、石油連盟

① 用途別電力需要の動向

本県における平成 24 年度の販売電力量は 89 億 1,500 万 kWh で、前年度と比較すると、5 億 5,000 万 kWh、6.6%の増加となり、2 年ぶりに前年実績を上回った。

用途別には、一般家庭などで使われる電灯は、前年度と比較して 0.8%の増加、業務用などで使われる電力は 0.7%減少した。特定規模需要以外（電力小売自由化対象以外）の需要の合計では、前年度と比較して 0.6%の増加となり、ほぼ横ばいであった。

一方、電力小売自由化の対象となる一定の規模以上の需要家を使用する特定規模需要のうち業務用電力は、前年度と比較して 7.1%の増加、大口電力が大きなウエイトを占める産業用その他は 12.5%の増加となった。特定規模需要の合計では、10.6%の増加となっている。（表 1）

表 1 用途別電力需要の推移

(単位：百万kWh)

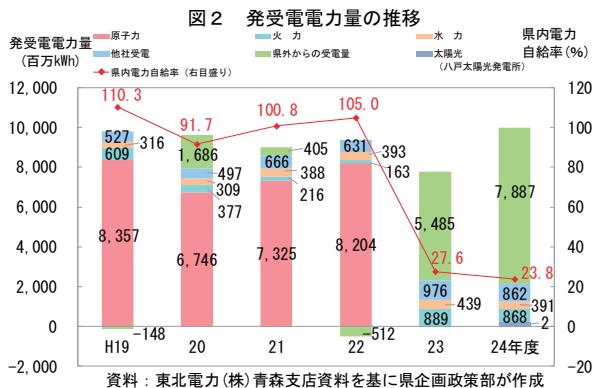
区分		H19	20	21	22	23	24年度
特定規模需要	業務用電力	2,005	1,983	1,979	2,012	1,789	1,917
	産業用その他	3,549	3,402	3,221	3,478	3,215	3,616
	計	5,554	5,385	5,200	5,490	5,004	5,533
特定規模需要以外の需要	電 灯	2,857	2,808	2,871	2,982	2,889	2,912
	電 力	479	450	455	471	473	470
	計	3,336	3,258	3,326	3,453	3,361	3,381
販売電力量計		8,890	8,643	8,526	8,943	8,365	8,915
大口電力		2,677	2,555	2,385	2,623	2,382	2,765

資料：東北電力（株）青森支店

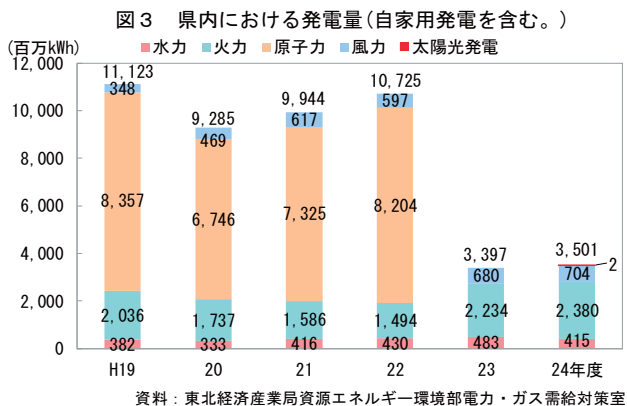
② 発電電力量の推移

本県における東北電力株式会社に係る平成 24 年度の発電電力量（送配電損失等を含む。）は 21 億 2,300 万 kWh となり、原子力発電所の運転停止などの影響により、県外からの受電量が增加している。

平成 24 年度の販売電力量に対する発電電力量の割合（県内電力自給率）は、前年度と比較して 3.8 ポイント減の 23.8% となっている。（図 2）



また、自家用発電を含む平成 24 年度における本県での発電量は、原子力発電所の運転停止などの影響により、35 億 100 万 kWh となっている。前年度と比較すると 3.1% 増加している。（図 3）



なお、県内における水力・火力・風力・原子力の発電所数の合計は 82 か所で、最大出力は 238 万 1,773kW となっている。(表 4)

表 4 県内における事業者別・発電種類別の
発電所数及び最大出力

(平成24年度末現在)

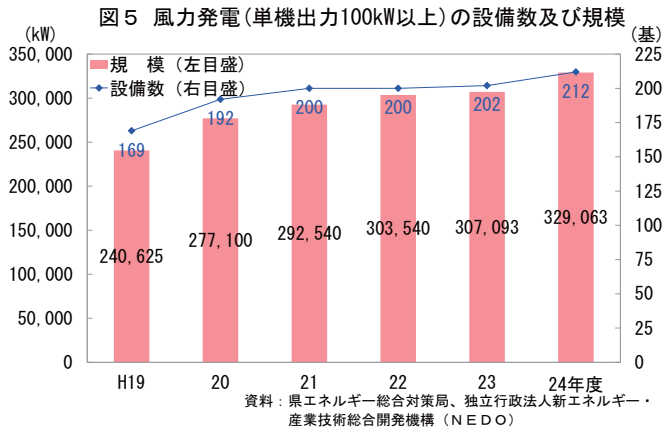
	水力		火力		風力		原子力	
	発電所数	出力(kW)	発電所数	出力(kW)	発電所数	出力(kW)	発電所数	出力(kW)
電気事業者	18	127,250	1	524,000			1	1,100,000
自家用事業者	5	6,790	13	317,500	44	306,233		
計	23	134,040	14	841,500	44	306,233	1	1,100,000

- 注 1 自家用の1万kW未満の内燃力及び千kW未満のガスタービンを原動力とする火力発電所を除く。
 注 2 自家用の500万kW未満の風力発電所(ウインドファーム単位)を除く。
 注 3 水力発電所については、小型のもの、下水道法で定める終末処理場及び工業用水道事業法の導水施設、浄水施設若しくは送水施設に設置されるものを除く。

資料: 関東東北産業保安監督部東北支部電力安全課

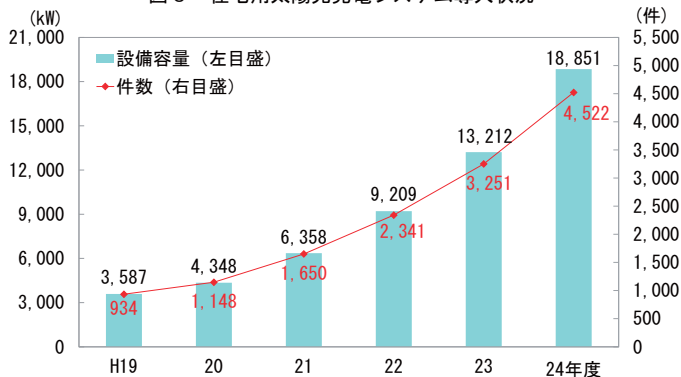
(参考) 風力発電及び太陽光発電の導入状況

本県における風力発電の状況は、平成 24 年度末で設備数が 212 基と前年度から 10 基増加し、設備容量が 32 万 9,063kW と、前年度から 2 万 1,970kW 増加している。(図 5)



一方、住宅用太陽光発電システムの導入状況は、平成 24 年度末で件数が 4,522 件、設備容量が 1 万 8,851kW となっており、引き続き高い伸び率となっている。(次頁図 6)

図 6 住宅用太陽光発電システム導入状況

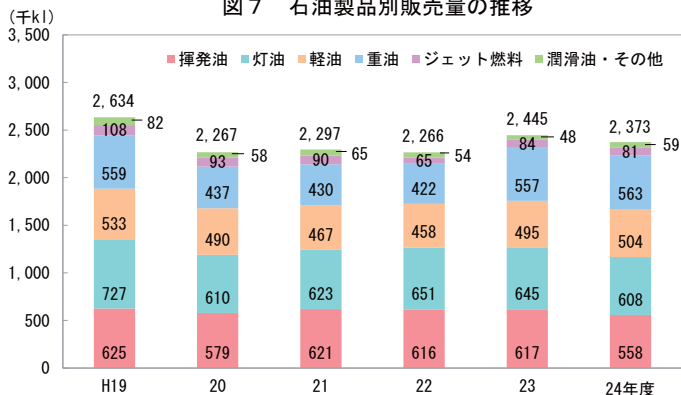


資料：(財)新エネルギー財団、一般社団法人新エネルギー導入促進協議会、
一般社団法人太陽光発電協会

③ 石油製品販売量の推移

本県における平成 24 年度の石油製品販売量（速報値）は、237 万 3,000kl で、前年度と比較して 2.9%減少している。石油製品別に見ると、揮発油が 9.6%減少、灯油が 5.7%減少した。軽油、重油はほぼ横ばいとなっている。（図 7）

図 7 石油製品別販売量の推移



資料：石油連盟「都道府県別石油製品販売総括」※24年度は速報値

(10) 商業・貿易

事業所数（小売業、卸売業）	1万6,482事業所	平成19年比	12.6%減
従業者数（　　"　　）	11万4,745人	"	3.8%減
年間売上高（　　"　　）	2兆9,581億円	"	10.6%減
青森県の輸出額	1,425億円	平成23年比	37.2%減
青森県の輸入額	1,923億円	"	8.1%減

※ 事業所数及び従業者数は、平成24年2月1日時点。※ 年間売上高及び青森県の輸出額、青森県の輸入額は平成24年時点。

資料：経済産業省「平成19年商業統計調査」、「平成24年経済センサスー活動調査（確報集計）」、ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

① 事業所数及び従業者数

平成24年の事業所数は、小売業と卸売業の合計で1万6,482事業所と平成19年に比べ2,358事業所の減少（-12.6%）となっている。

従業者数は、小売業と卸売業の合計で11万4,754人と4,476人の減少（-3.8%）となっている。

② 年間売上高

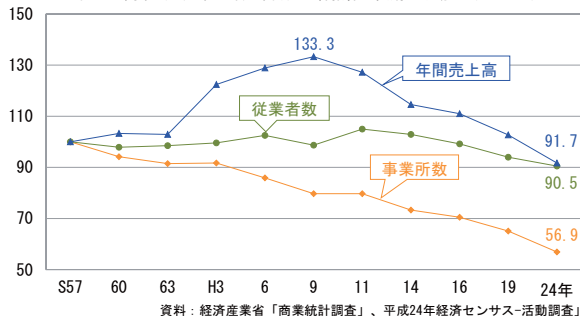
次に、平成24年の年間売上高を見ると、卸売業と小売業の合計で2兆9,581億円と3,522億円（-10.6%）の減少となっている。

③ 長期的な傾向

小売業と卸売業の合計事業所数、従業者数及び年間売上高の長期的な傾向を見ると、事業所数は右肩下がりであり減少が続いており、昭和57年を100とした場合、平成24年は56.9の水準まで減少している。また、従業者数は平成11年をピークに減少し、平成24年は90.5の水準となっている。

一方、年間売上高は、平成9年まで増加を続け、133.3の水準となったが、その後は減少に転じ、平成24年は91.7の水準となっている。（次頁図1）

図1 商業（小売業・卸売業計）の各指標の長期的な動き（S57=100）



資料：経済産業省「商業統計調査」、平成24年経済センサス-活動調査

※「平成21年商業統計調査」は、経済センサスの創設に伴い中止となっており、「平成24年経済センサス-活動調査（確報結果）」の中で商業に関する調査事項を把握している。

④ 輸出入額の推移

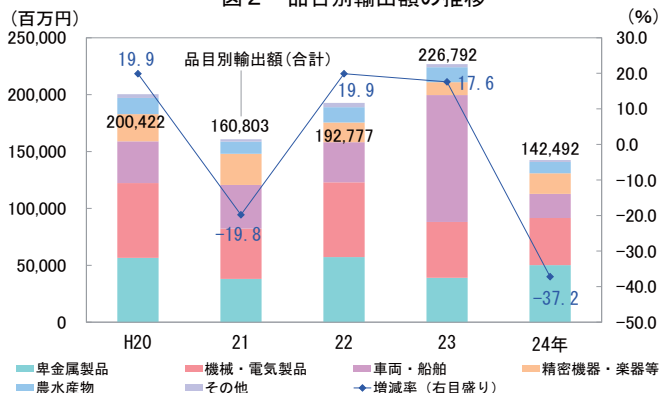
平成24年の本県の貿易は、輸出入総額が3,347億4,200万円となっており、前年比23.2%減となった。

このうち輸出額は1,424億9,200万円 で前年比37.2%の減となった。

これを品目別に見ると、「鉄・鉄鋼製品」などの卑金属製品が28.6%増の501億8,600万円、「測定、検査、医療機器」などの「精密機器・楽器等」が60.3%増の180億5,700万円と増加している。一方、「機械・電気製品」が15.6%減の414億3,100万円、「車両・船舶」が81.0%減の211億8,500万円、りんごなどの農水産物が24.0%減の100億400万円となっている。

輸出額におけるシェアを品目別に見ると、上位は卑金属製品が35.2%、「機械・電気製品」が29.1%、「車両・船舶」が14.9%などとなっており、以下、「精密機械・楽器等」（12.7%）、農水産物（7.0%）、を加えた上位5品目で、全輸出額の約99%を占めている。（図2）

図2 品目別輸出額の推移

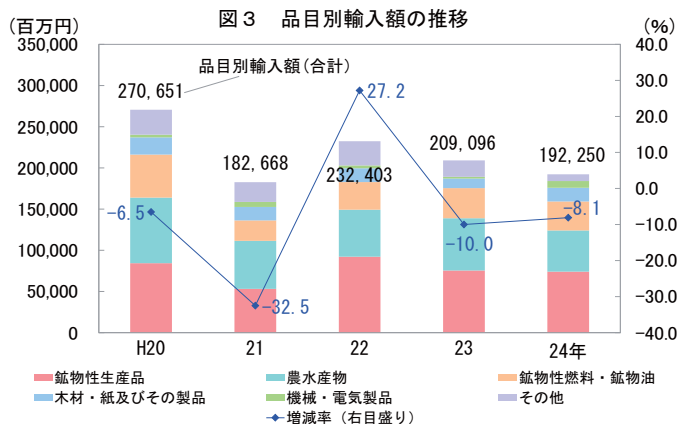


資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

一方、輸入額は1,922億5,000万円となっており、前年比8.1%の減となった。

これを品目別に見ると、「木材・紙及びその製品」が43.3%増の165億9,700万円、「機械・電気製品」が294.9%増の82億9,000万円と増加している。一方、鉱物性生産品が1.8%減の740億9,600万円、農水産物が21.2%減の499億8,700万円、「鉱物性燃料・鉱物油」が4.2%減の351億4,000万円と減少している。

輸入額におけるシェアを品目別に見ると、上位は鉱物性生産品が38.5%、農水産物が26.0%、「鉱物性燃料・鉱物油」が18.3%などとなっており、以下、「木材・紙及びその製品」(8.6%)、機械・電気製品(4.3%)を加えた上位5品目で、全輸入額の約96%を占めている。(図3)



資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

⑤ 主要相手国別輸出入額

平成24年の貿易額を相手国別に見ると、輸出では、機械製品が大半を占めるオランダが309億3,500万円と、前年の第3位から第1位になった。次いで、前年第5位の韓国が248億7,700万円と第2位、前年第2位の中国が240億3,200万円と第3位となっている。

また、前年第12位のインドが、「鉄・鉄鋼製品」の増加により53億円で第7位に、前年輸出実績の無いリベリアが、船舶の皆増により47億円で第9位となっている。(次頁表4)

表 4 主な輸出相手国（過去3か年）

(単位：百万円)

順位		国名	H22	23	24年	前年比 倍
H24	H23					
1	3	オランダ	36,837	27,337	30,935	1.13
2	5	韓国	21,537	17,079	24,877	1.46
3	2	中国	35,836	27,872	24,032	0.86
4	4	台湾	32,578	23,699	17,650	0.74
5	6	パナマ	24,157	9,925	8,560	0.86
6	9	シンガポール	491	4,495	6,181	1.38
7	12	インド	4,850	2,107	5,316	2.52
8	7	香港	10,358	9,473	5,140	0.54
9	-	リベリア	5,263	-	4,684	皆増
10	10	米国	3,934	3,270	4,290	1.31

資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

一方、輸入では、鉱物性生産品（363億700万円）や農水産物（52億7,200万円）、「鉱物性燃料・鉱物油」（42億6,200万円）などのシェアが大きいオーストラリアが516億8,000万円で3年連続第1位、次いで前年第3位のブラジルが鉱物性生産品の増加により448億2,200万円で第2位、前年第2位の米国が296億5,000万円で第3位となっている。

また、前年13位のサウジアラビア、同56位のアラブ首長国連邦が、「鉱物性燃料・鉱物油」の増加によりそれぞれ、64億5,900万円で第7位、29億2500万円で第10位となっている。（表5）

表 5 主な輸入相手国（過去3か年）

(単位：百万円)

順位		国名	H22	23	24年	前年比 倍
H24	H23					
1	1	オーストラリア	53,264	53,570	51,680	0.96
2	3	ブラジル	30,029	23,661	44,822	1.89
3	2	米国	42,261	38,501	29,650	0.77
4	8	チリ	5,969	7,152	10,541	1.47
5	5	クウェート	5,455	10,835	9,282	0.86
6	4	中国	14,152	12,992	8,646	0.67
7	13	サウジアラビア	3,526	2,647	6,459	2.44
8	6	カタール	5,612	10,735	3,433	0.32
9	14	韓国	3,092	2,545	3,402	1.34
10	56	アラブ首長国連邦	1,445	3	2,925	975.00

資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

⑥ 県内港別の貿易動向

平成 24 年の青森県の貿易額のうち、県内港（八戸港、青森港、青森空港）で通関した額は 2,652 億 8,300 万円で、前年比 4.5%増となっている。これは本県の貿易額全体の 79.2%を占めている。

このうち八戸港の貿易総額は 2,294 億 3,200 万円で前年比 6.8%増となった。これは県内港で通関した貿易額の 86.5%を占めており、八戸港が本県最大の貿易拠点であることを示している。内訳を見ると、輸出は前年比 4.1%減の 1,071 億 4,600 万円、輸入は前年比 18.6%増の 1,222 億 8,800 万円となっている。

なお、平成 24 年の八戸港の輸出額は、函館税関管内で北海道の室蘭港、苫小牧港に次いで第 3 位、輸入額は、苫小牧港、室蘭港、秋田船川港に次いで第 4 位となっている。

青森港の貿易総額は 358 億 4,400 万円で前年比 8.4%減となった。内訳を見ると、輸出は前年比 26.1%減の 67 億 8,500 万円、輸入は前年比 2.9%減の 290 億 5,900 万円となっている。

青森空港の貿易総額は、約 500 万円で前年比 25%増となった。**(表 6)**

表 6 青森県内貿易港の通関実績

(単位：百万円)

	H22		23		24年		対前年 増減率
	価格	シェア	価格	シェア	価格	シェア	
八戸港	輸出	151,688		111,720		107,146	-4.1%
	輸入	118,867		103,081		122,288	18.6%
	貿易規模	270,555	89.0%	214,801	84.6%	229,434	86.5%
青森港	輸出	9,244		9,178		6,785	-26.1%
	輸入	24,003		29,937		29,059	-2.9%
	貿易規模	33,247	10.9%	39,115	15.4%	35,844	13.5%
青森空港	輸出	0		0		2	100.0%
	輸入	161		4		4	0.0%
	貿易規模	161	0.1%	4	0.0%	5	0.0%

資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

(11) 交通

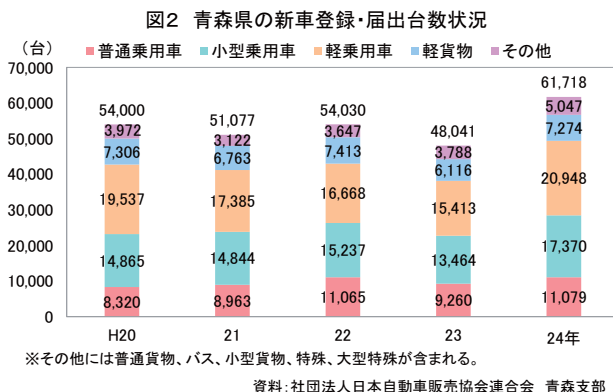
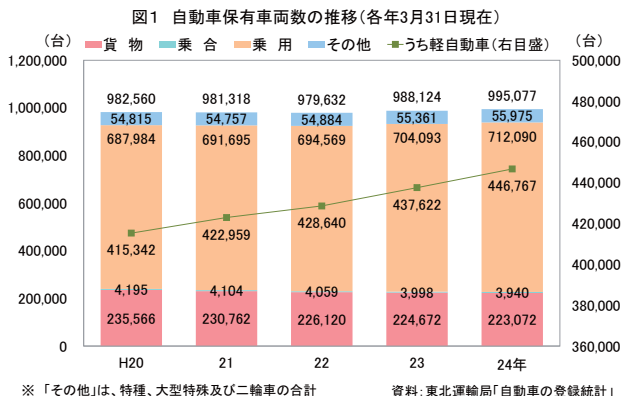
	青森県	前年比
新車登録・届出台数（平成24年度）	6万1,718台	28.5%増
青森・三沢空港乗降客数（国内線）（ " ）	102万人	1.2%減

資料：資料：社団法人日本自動車販売協会連合会青森支部、県企画政策部

① 自動車

県内の自動車保有車両数は、年々減少傾向にあったが、平成24年は99万5,077台となり、前年度に比べて6,953台の増加となった。車種別に見ると、乗用車が最も多く全体の約7割を占めている。（図1）

また、平成24年の新車登録・届出台数状況は6万1,718台（前年比28.5%増）となり、全ての車種で増加が見られる。特に、平成25年は軽自動車及び軽貨物の台数が増え、全体の45.7%を占めている。（図2）



② バス

県内の路線バスは、14事業者が運行している。路線バスの利用者は、自家用車の普及に伴い年々減少傾向にあるが、平成24年度の輸送人員は、十和田観光電鉄(株)、八戸市交通部、南部バス(株)で大きく増加しており、全体では2,722万6,000人と前年に比べて470万人増加した。これは、八戸市と周辺7市町村でつくる八戸圏域定住自立圏におけるバス運賃上限化実証実験の取組が一因となっていると考えられる。(図3)

また、高速バスは、青森、弘前、八戸など県内主要都市と東京、盛岡、仙台などを結ぶ路線が運行されている。(表4)

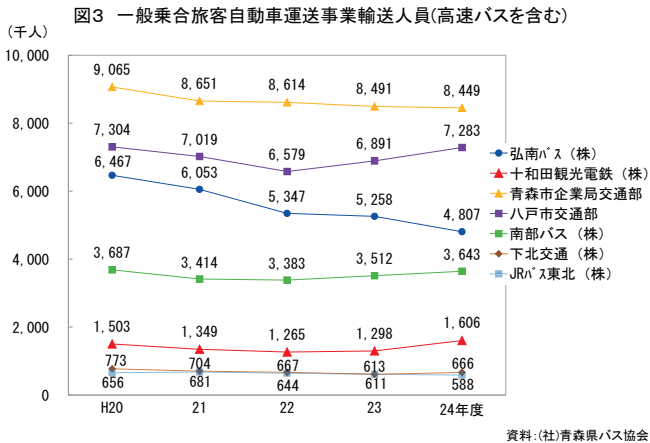


表4 高速バスの運行状況(平成25年12月1日現在)

区間	往復/日(※1)	
青森～東京	ラ・フォーレ号	夜1
	津軽号	夜1
青森・弘前～上野	スカイ号	昼1
	バンダ号	夜2
青森～仙台	ブルーシティー号	昼4
青森～盛岡	あすなろ号	昼4
弘前～仙台	キャッスル号	昼6
弘前～盛岡	ヨーデル号	昼8
弘前～浜松町・品川		夜1
五所川原・弘前～浜松町・横浜	ノクターン号	夜1
五所川原・弘前～浜松町・品川		夜1(※2)
八戸～仙台	うみねこ号	昼3
八戸～盛岡	特急八盛号	昼3
七戸・十和田・八戸～東京	シリウス号	夜1

※1 「往復/日」は、時刻表に基づく運行本数であり、実際に運行されている台数ではない。

※2 木、金、土、日及び繁忙期のみ運行。

資料：県企画政策部

③ 鉄道

平成 22 年 12 月 4 日に延伸開業した東北新幹線の八戸～新青森間については、平成 24 年度の平均通過人員は前年度と比較して 2.2%増の 9,453 人/日となっている。(表 5)

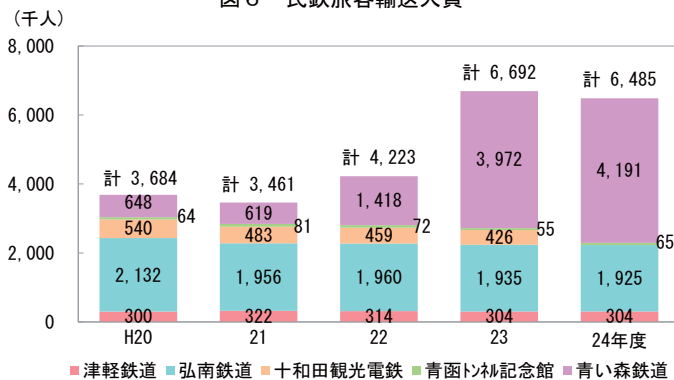
表 5 東北新幹線 八戸～新青森間の利用状況

線名	区間	平均通過人員(人/日)			前年比 (%)
		H22	23	24年度	
東北新幹線	八戸～新青森	8,684	9,252	9,453	102.2

資料：東日本旅客鉄道株式会社

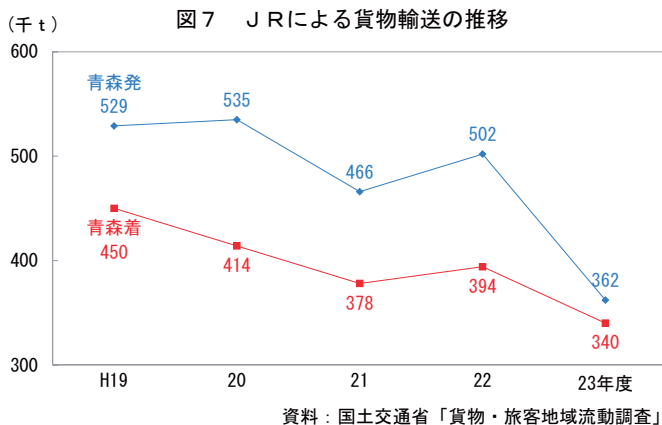
平成 24 年度は、十和田観光電鉄線の廃止などにより、旅客輸送人員が 648 万 5,000 人で前年に比べて 20 万 7,000 人、3.1%の減少となっている。(図 6)

図 6 民鉄旅客輸送人員



資料：東北運輸局「運輸要覧」

また、平成 23 年度の青森発の貨物輸送量は 36 万 2,000 t で、前年度に比べて 14 万 t (前年比 27.9%) と大きく減少した。平成 23 年度は、震災による生産活動の低迷などにより、全国的に輸送量は大きく減少している。(次頁図 7)



④ 海運

本県の港湾は、重要港湾が3港（青森、八戸、むつ小川原）、地方港湾が11港（大湊、小湊、野辺地、川内、仏ヶ浦、大間、尻屋岬、深浦、休屋、子ノ口、七里長浜）あり、このうち尻屋岬、深浦は避難港となっている。

平成24年の貨物取扱量は5,988万8,000tで、うち内貿は、5,131万2,000t（移出：2,627万5,000t、移入：2,503万7,000t）、外貿は857万6,000t（輸出：67万9,000t、輸入789万7,000t）となっている。また、品目別に見るとフェリー（積載量）が最も多く、次いで鉱産品、化学工業品などとなっている。

（図8、次頁図9、次頁表10）

港湾別に見ると、フェリーの取扱いが多い青森港が最も多く2,876万4,000tとなっている。また、八戸港は東日本大震災の影響等から回復し、前年比748万t増加（前年より37.7%増加）の2,730万1,000tとなっている。（次頁表11）

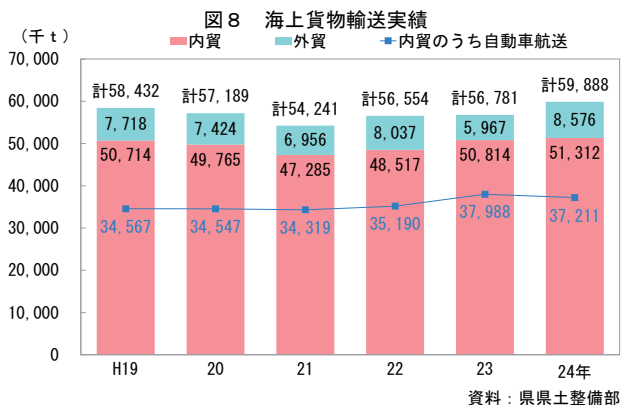
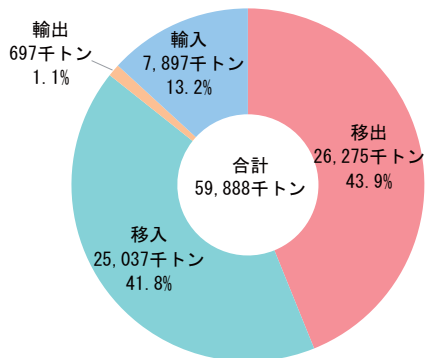


図9 県内港湾の総取扱貨物量（平成24年）



資料：県県土整備部

表10 品目別取扱貨物量

(単位：千t)

区分	H20	21	22	23	24年
農水産品	1,330	1,560	1,503	1,426	1,608
林産品	1,494	1,384	1,490	949	1,590
鉱産品	9,844	8,305	9,562	7,688	10,142
金属機械工業品	1,127	948	959	915	1,193
化学工業品	7,236	6,309	6,403	6,476	6,529
軽工業品	498	365	371	240	307
雑工業品	147	178	177	122	145
特殊品	966	852	886	963	1,150
フェリー(積載量)	34,547	34,319	35,190	37,988	37,211
合計	57,189	54,241	56,554	56,781	59,888

※ 分類不能を除いているため、各項目の計と合計欄は一致しない。

資料：県県土整備部

表11 主な港湾別取扱貨物量の推移

(単位：千t)

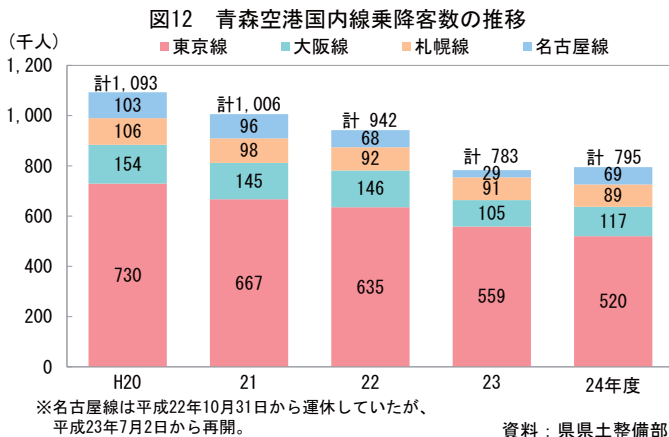
区分	H20	21	22	23	24年
青森	26,636	25,929	26,970	33,391	28,764
八戸	25,888	24,719	25,927	19,821	27,301
尻屋岬	3,548	2,555	2,667	2,489	2,701
むつ小川原	443	402	395	387	563
大間	365	352	323	325	275
その他	309	284	271	368	284
合計	57,189	54,241	56,554	56,781	59,888

資料：県県土整備部

⑤ 空港

	青森空港	三沢空港
設置・管理者	青森県	国・米軍
運用時間	7:30～22:00(14時間30分)	8:30～20:00(11時間30分)
滑走路	3,000m × 60m	3,000m × 60m
運行路線 (H25.12.1時点)	青森 - 東京線(羽田) 6往復(12便)	三沢 - 東京線(羽田) 3往復(6便)
	青森 - 札幌線(新千歳) 3往復(6便)	三沢 - 札幌線(丘珠) 1往復(2便)
	青森 - 大阪線(伊丹) 3往復(6便)	三沢 - 函館線(函館) 1往復(2便)
	青森 - 名古屋線(小牧) 2往復(4便)	三沢 - 大阪線(伊丹) 1往復(2便)
	青森 - ソウル線(仁川) 週3往復(6便)	

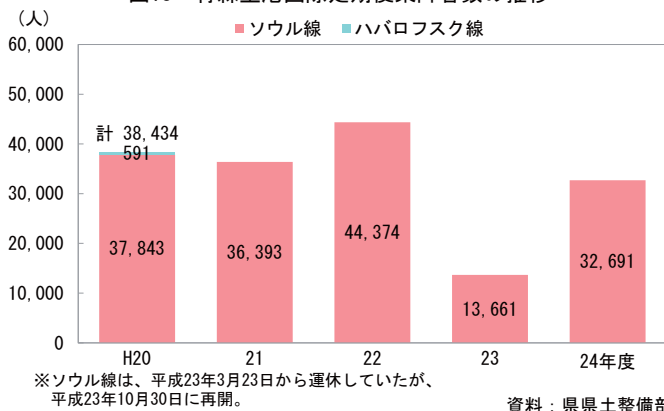
青森空港の乗降客数を見ると、国内線については、平成 24 年度は、東京線、札幌線が前年度に比べ減少したものの、その他の路線は前年度に比較して増加しており、全体では 1.5%増の 79 万 5,000 人となった。(図 12)



一方、国際線については、ソウル線の乗降客数は、平成 22 年度に増加したものの、平成 23 年度は東日本大震災の影響により、前年度比で 69.2%と大きく減少した。

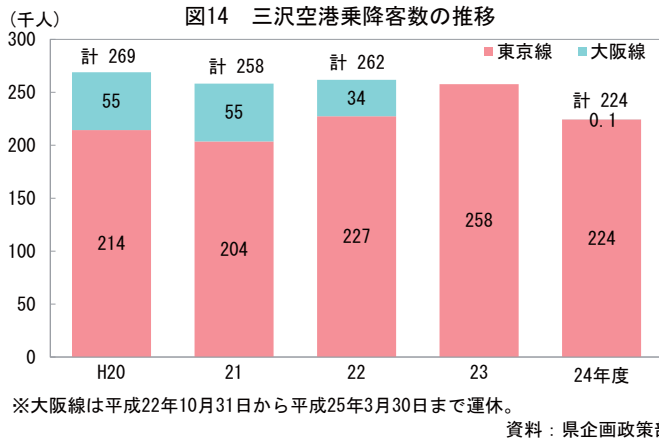
平成 24 年度は、前年を上回る乗降客数であったが、韓国人利用者の回復が鈍いことから、依然として震災以前の水準には回復していない。(次頁図 13)

図13 青森空港国際定期便乗降客数の推移



三沢空港の乗降客数を見ると、東京線は、前年度と比較して13.1%減少し、22万4,000人となった。また、平成25年3月より大阪線が就航した。(図14)

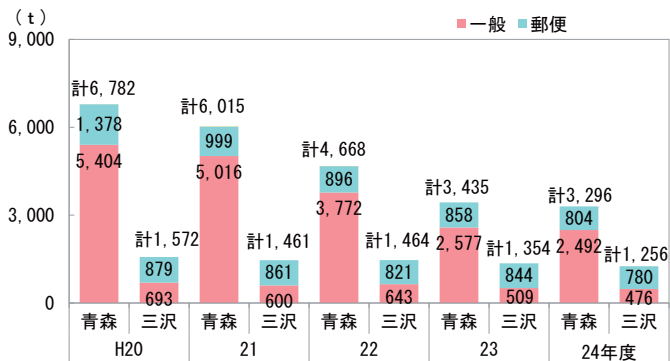
図14 三沢空港乗降客数の推移



青森空港の国内線貨物取扱量を見ると、景気の後退等により、平成20年度から減少し続けている。平成24度は前年度に比べて4.0%減の3,296tとなった。

三沢空港については、おおむね横ばいで推移してきたものの、平成24年度は前年度に比べて7.2%減の1,256tとなった。(次頁図15)

図15 青森空港・三沢空港の国内線貨物取扱量



資料：県企画政策部、県土整備部

(12) 観 光

	平成 24 年	対前年
観光入込客数（延べ人数）	3,295 万 4,000 人	4.5%増
行催事・イベント観光入込客数	1,530 万 7,000 人	1.2%減
観光消費額	1,486 億 5,300 万円	6.8%増

資料：県観光国際戦略局「平成24年青森県観光入込客統計」

① 観光入込客数

平成24年の本県の観光入込客数（延べ人数）は、3,295万4,000人となった。

また、延べ人数を、別途実施したパラメータ調査※の観光客1人当たりの平均訪問地点数で除して求めた観光入込客数（実人数）は、1,388万8,000人（対前年4.4%増）となった。

観光入込客数（実人数）のうち、日帰り客は1,027万9,000人（対前年4.0%増）、宿泊客は360万9,000人（同5.6%増）で、宿泊客割合は26.0%となった。県内・県外客別で見ると、県内客は841万2,000人（同1.3%増）、県外客は547万6,000人（同9.8%増）となり、県外客割合は39.4%であった。また、冬季観光客（1～3月、11～12月）は427万4,000人（同12.3%増）となり、冬季観光客割合は30.8%となった。（表1）

※パラメータ調査

観光入込客の属性別の構成比、平均訪問地点数、観光消費額単価等の把握のため、県内観光地点12地点において、四半期ごとに1日（休日）に観光客に対して実施しているアンケート調査

表1 観光入込客数

（単位：千人、%）

共通基準による調査				
区分	H22	23	24年	前年比
総数（延べ人数）	34,213	31,543	32,954	104.5
総数（実人数）	17,589	13,297	13,888	104.4
うち				
日帰り客	13,768	9,879	10,279	104.0
宿泊客	3,821	3,418	3,609	105.6
宿泊客割合	21.7	25.7	26.0	
うち				
県内客	11,586	8,308	8,412	101.3
県外客	6,003	4,989	5,476	109.8
県外客割合	34.1	37.5	39.4	
うち				
冬季観光客	4,894	3,806	4,274	112.3
冬季観光客割合	27.8	28.6	30.8	

資料：県観光国際戦略局「平成24年青森県観光入込客統計」

○平成 24 年の本県観光関連の主なトピック

- ・東北新幹線全線開業 1 周年記念「行くぜ、東北」キャンペーン実施（～2 月）
- ・東北地方高速道路無料化終了（3 月）
- ・F D A 青森－名古屋線 1 日 2 便に増便（3 月）
- ・東北新幹線 E 5 系増便（3 月）
- ・大韓航空青森－ソウル線週 3 便に減便（10 月）
- ・八戸せんべい汁研究所 B－1 ゴールドグランプリ受賞（10 月）
- ・東北新幹線八戸開業 10 周年（12 月）
- ・J R 東日本、青森県・函館冬季観光キャンペーン実施（12 月）

② 自然公園観光入込客数

平成 24 年の自然公園内における観光地点の入込客数は 787 万 5,000 人となった。自然公園別に見ると、十和田八幡平国立公園（十和田地区）が 199 万 2,000 人、津軽国定公園が 236 万 8,000 人、浅虫夏泊県立自然公園が 109 万 2,000 人などとなっている。（表 2）

なお、平成 22 年の観光統計から、国が定めた「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき調査を実施することとしたため、自然公園の入込数については、公園来訪者の推計ではなく、当該自然公園内にある観光地点の入込数の合計を計上することとした。（全 111 地点）

表 2 自然公園内観光地点入込客数

（単位：千人、％）					
種別	名 称	H22	23	24年	前年比
国立公園	十和田八幡平 （十和田地区）	2,343	1,612	1,992	123.6
	国定公園				
	下北半島	760	604	616	102.0
	津軽	2,783	2,293	2,368	103.3
県立自然公園	浅虫夏泊	1,264	1,155	1,092	94.5
	大鰐碓ヶ関温泉郷	174	118	122	103.4
	種差海岸階上岳	304	182	255	140.1
	名久井岳	132	115	160	139.1
	岩木高原	581	664	559	84.2
	黒石温泉郷	612	558	520	93.2
	赤石溪流暗門の滝	237	191	191	100.0
	小計	3,304	2,983	2,899	97.2
合 計		9,190	7,492	7,875	105.1

資料：県観光国際戦略局「平成24年青森県観光入込客統計」

○各自然公園内の主な観光地点

【十和田八幡平国立公園（十和田地区）】

八甲田山雪中行軍資料館、酸ヶ湯温泉、十和田ビジターセンター等 計 10 地点

【下北半島国定公園】

釜臥山展望台、恐山、大間崎レストハウス等 計 12 地点

【津軽国定公園】

岩木山、道の駅十三湖高原（トーサムプラザ）、平滝沼公園、階段国道、十二湖公園等 計 40 地点

【浅虫夏泊県立自然公園】

浅虫水族館、ゆ～さ浅虫(物販等)、サンセットビーチ浅虫等 計 12 地点

【大鰐碓ヶ関温泉郷県立自然公園】

碓ヶ関温泉、大鰐温泉スキー場、あじやら公園等 計 5 地点

【種差海岸階上岳県立自然公園】

八戸水産科学館、種差少年自然の家、階上岳等 計 7 地点

【名久井岳県立自然公園】

県立城山公園、名久井岳、なんぶふるさと物産館 計 3 地点

【岩木高原県立自然公園】

岩木高原、岩木山百沢スキー場、百沢・嶽・湯段温泉等 計 10 地点

【黒石温泉郷県立自然公園】

淨仙寺、津軽こけし館、道の駅虹の湖等 計 8 地点

【芦野池沼群県立自然公園】

公園内に統計対象となる観光地点がないため記載なし。

【赤石溪流暗門の滝県立自然公園】

赤石溪流（くろくまの滝・白神さん家）、ミニ白神等 計 4 地点

③ 行催事・イベント観光入込客数

行催事・イベント観光入込客数は、対前年 1.2%減の 1,530 万 7,000 人となった。季節別に見ると、春（4～6月）は 371 万 2,000 人（対前年 19.1%増）、夏（7～8月）は 917 万 4,000 人（同 1.1%減）、秋（9～10月）は 138 万 1,000 人（同 10.3%減）、冬（1～3月、11～12月）は 104 万 1,000 人（同 18.6%減）となっている。入込客数を多い順に見ると、青森ねぶた祭（305 万人 対前年 4.8%増）、弘前さくらまつり（212 万人 同 5.5%増）、弘前ねぶたまつり（162 万人 同 0.6%増）などとなっている。（表 3）

表 3 行催事・イベント観光入込客数（H24年 上位10位）

順位	行催事・イベント名	市町村名	(単位：千人、%)				
			H22	23	24年	対前年比	
1	青森ねぶた祭	青森市	3,200 ¹	2,910 ¹	3,050	104.8	8/2～8/7
2	弘前さくらまつり	弘前市	2,470 ¹	2,010 ¹	2,120	105.5	4/23～5/5
3	弘前ねぶたまつり	弘前市	1,630 ¹	1,610 ¹	1,620	100.6	8/1～8/7
4	五所川原立倭武多	五所川原市	1,470 ¹	1,460 ¹	1,330	91.1	8/4～8/8
5	八戸三社大祭	八戸市	1,038 ¹	1,198 ¹	1,093	91.2	7/31～8/4
6	金木桜まつり	五所川原市	295 ¹	284 ¹	323	113.7	4/29～5/5
7	セタまつり	八戸市	390 ¹	330 ¹	300	90.9	7/13～7/16
8	弘前城菊と紅葉まつり	弘前市	315 ¹	500 ¹	290	58.0	10/19～11/11
9	八戸えんぶり	八戸市	282 ¹	300 ¹	285	95.0	2/17～2/20
10	弘前城雪燈籠まつり	弘前市	360 ¹	390 ¹	260	66.7	2/9～2/12
行催事・イベント観光入込客数			17,396 ¹	15,487 ¹	15,307	98.8	

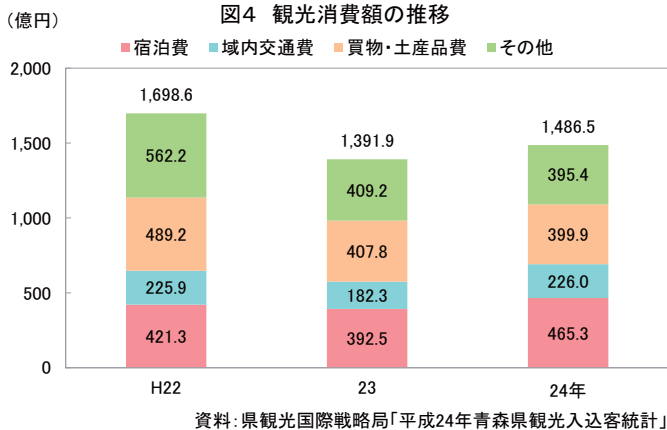
資料：県観光国際戦略局「平成24年青森県観光入込客統計」

④ 観光消費額

観光消費額は、対前年 6.8%増の 1,486 億 5,300 万円となった。

このうち、宿泊費は465億2,800万円(対前年18.5%増)、域内交通費は225億9,500万円(同23.9%増)、買物・土産品費は399億8,800万円(同1.9%減)、その他(飲食費、入場料、パック料金等)は395億4,200万円(同3.4%減)となっている。

(図4)

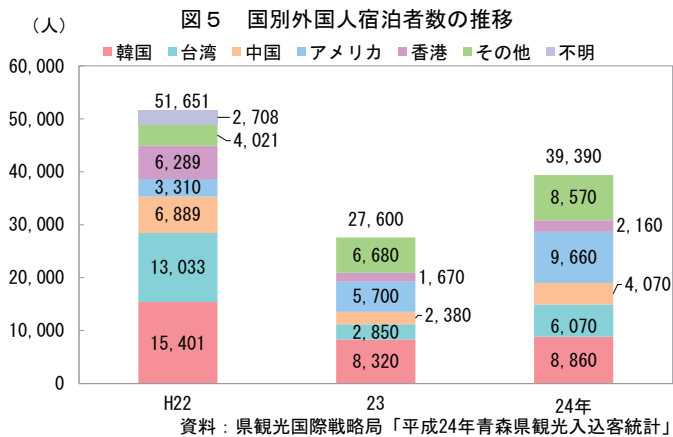


⑤ 外国人宿泊者数

平成 24 年の本県の外国人宿泊者数は、対前年 42.7%増の 3 万 9,390 人となったが、平成 23 年 3 月の東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故前(平成 22 年)の水準には至っていない。

国別の内訳を見ると、韓国は、平成 23 年 3 月から 10 月まで運休した青森・ソウル線が通年運航したことなどから、対前年 6.5%増の 8,860 人となった。台湾は、東北へのチャーター便運航の増加、平成 24 年 10 月の函館への定期路線新規就航等により、対前年 113.0%増の 6,070 人となった。

なお、外国人宿泊者数については、平成 22 年までは県独自に市町村を通じて県内の主要なホテル・旅館への照会により集計していたが、平成 23 年から国による宿泊旅行統計調査の数字を用いている。(次頁図 5)



2 安全・安心、健康分野

(1) 保健・医療

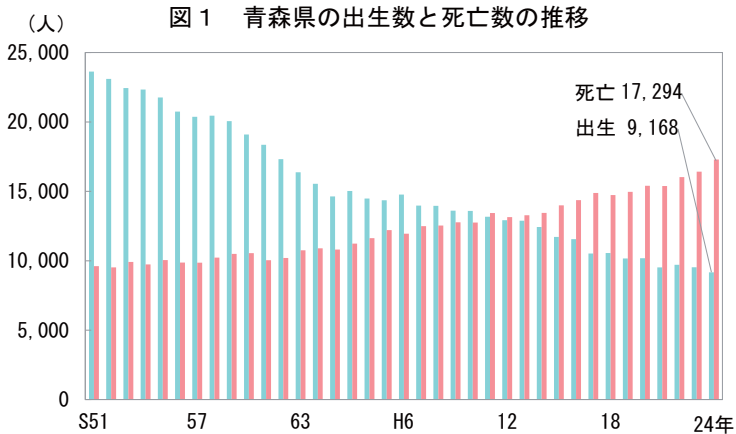
	青森県		全国	
	人数	人口 10 万対	人数	人口 10 万対
医 師	2,639 人	195.5	30 万 3,268 人	237.8
歯科医師	787 人	58.3	10 万 2,551 人	80.4
薬 剤 師	2,052 人	152.0	28 万 52 人	219.6
看 護 師	1 万 1,758 人	871.0	101 万 5,744 人	796.6
准看護師	5,751 人	426.0	35 万 7,777 人	280.6
保 健 師	621 人	46.0	4 万 7,279 人	37.1

資料：厚生労働省「平成 24 年医師・歯科医師・薬剤師調査」
「平成 24 年衛生行政報告例」

① 出生数と死亡数

本県の出生数は、昭和 50 年代には 2 万人を超えていたが、平成 21 年以降は 1 万人を割り 9,000 人台で推移している。

一方、死亡数は昭和 50～60 年代には 1 万人前後で推移していたが、平成 11 年には出生数を超えて推移し、その差は拡大する傾向にある。(図 1)



資料：厚生労働省「人口動態統計」

② 主要死因別死亡者数・率

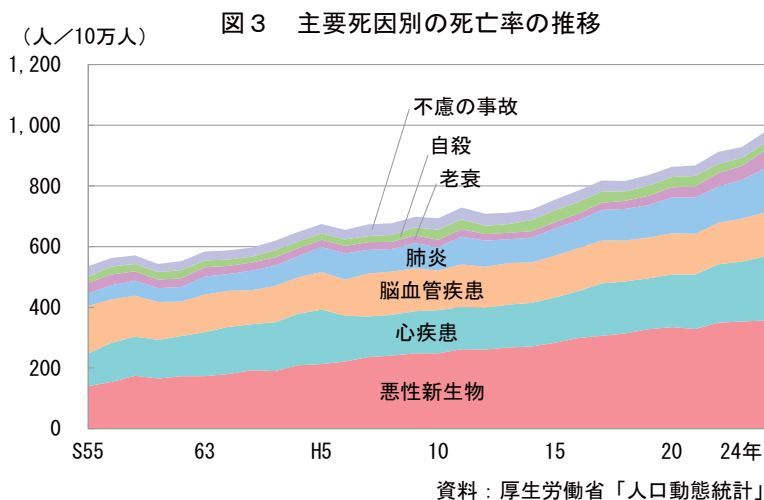
平成 24 年の主要死因別死亡者数を見ると、悪性新生物（がん）、心疾患、脳血管疾患による死亡者が、総数の 6 割近くを占めている。また、人口 10 万人当たりの死亡率を全国との比較では、どの死因も全国値を上回っている。（表 2）

表 2 主要死因別死亡者数・率（人口10万対）

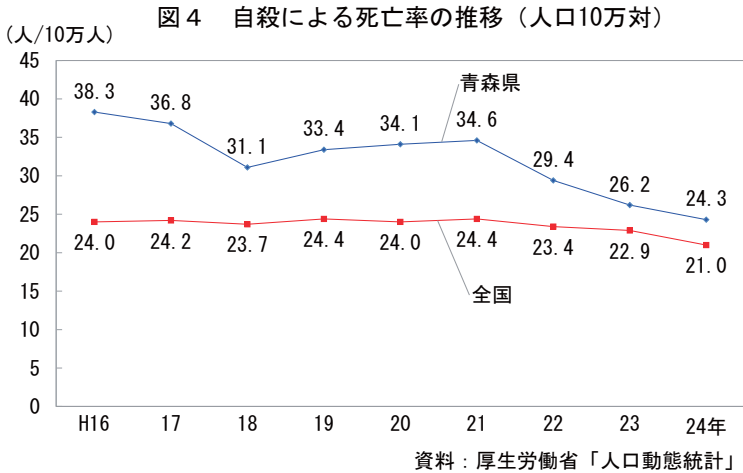
	青森県（平成24年）		全国（平成24年）	
	死亡者数	死亡率	死亡者数	死亡率
死亡者総数	17,294	1,283.9	1,256,359	997.5
悪性新生物（がん）	4,805	356.7	360,963	286.6
心疾患	2,839	210.8	198,836	157.9
脳血管疾患	1,965	145.9	121,602	96.5
肺炎	1,941	144.1	123,925	98.4
老衰	795	59.0	60,719	48.2
自殺	327	24.3	26,433	21.0
不慮の事故	511	37.9	41,031	32.6

資料：厚生労働省「平成24年人口動態統計」

死亡率（人口 10 万対）の推移では、悪性新生物（がん）、心疾患、肺炎、脳血管疾患、老衰に増加傾向が見られ、自殺は減少傾向にあることがわかる。（図 3）

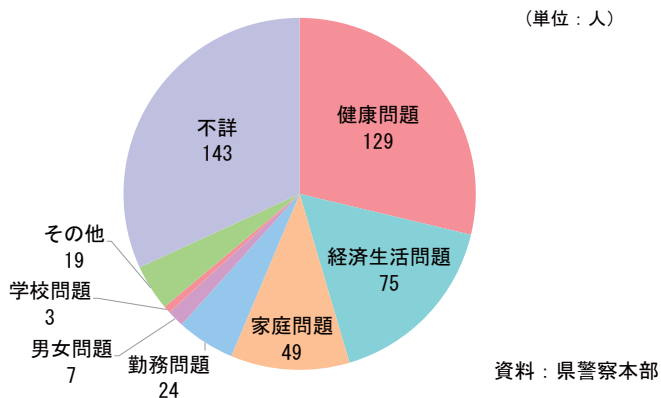


本県の自殺による死亡率は、平成 15 年の 39.5 人をピークに減少し、平成 19 年以降再び増加傾向となったが、平成 22 年以降は大幅に減少し、全国値との差が縮小した。(図 4)



自殺の原因・動機は、健康問題、経済生活問題、家庭問題の占める割合が大きい。(図 5)

図 5 原因・動機別自殺者数 (平成24年中)

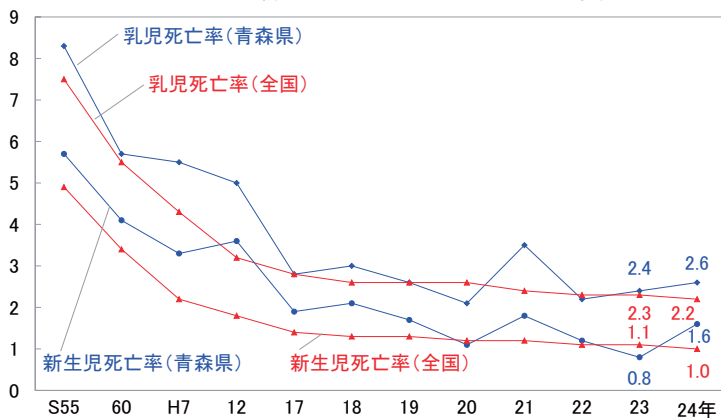


※平成24年中の本県における自殺者総数は327名であるが、本グラフの総数が449人と一致しないのは、複数の原因・動機に該当する事案があるためである。

③ 乳児・新生児死亡率（出生千対）の推移

平成 24 年の乳児死亡率（生後 1 年未満の死亡率、出生千対）は、前年を 0.2 ポイント上回って 2.6 となり、全国値を 0.4 ポイント上回った。新生児死亡率（生後 4 週間未満の死亡率、出生千対）は、前年を 0.8 ポイント上回って 1.6 となり、全国値を 0.6 ポイント上回った。（図 6）

図 6 乳児・新生児死亡率（出生千対）の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

④ 喫煙の状況

本県における成人の喫煙状況は、男性 1 位、女性 2 位とともに高い喫煙率となっている。（表 7）

表 7 成人の喫煙率の状況（単位：%）

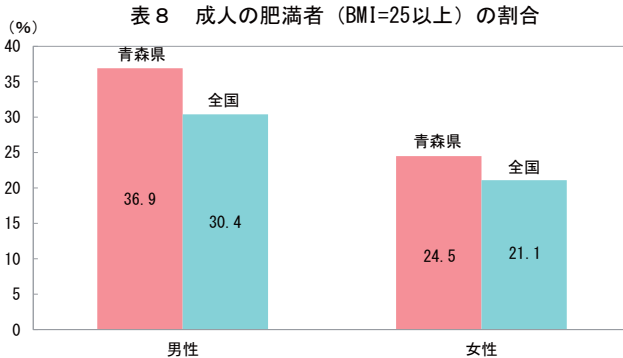
順位	成人男性				成人女性			
	H19年		H22年		H19年		H22年	
1	青森	45.3	青森	38.6	北海道	20.6	北海道	16.2
2	北海道	43.9	秋田	37.4	東京	14.9	青森	12.7
3	福島	42.8	福島	36.2	青森	14.7	大阪	12.3
4	栃木	42.4	栃木	35.7	神奈川	14.7	神奈川	11.9
5	石川	42.4	富山	35.6	埼玉	14.4	埼玉	11.8
:	:	:	:	:	:	:	:	:
43	沖縄	37.4	鳥取	30.2	長野	8.7	富山	7.5
44	東京	36.7	京都	29.9	鳥取	8.2	鹿児島	6.8
45	京都	36.6	福井	29.9	福井	8.1	鳥取	6.6
46	島根	35.8	奈良	29.7	鹿児島	7.9	福井	6.2
47	奈良	34.9	島根	29.3	島根	7.0	島根	5.4

資料：国立がん研究センターがん対策情報センター

「国民生活基礎調査による都道府県別喫煙率データ」

⑤ 体型の状況

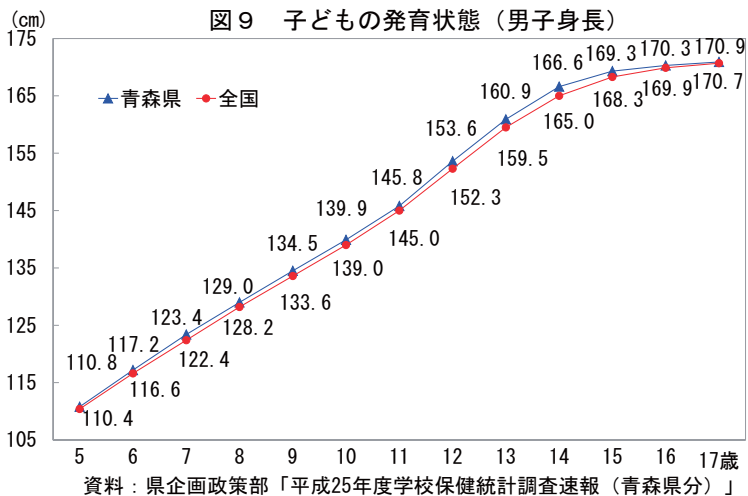
本県の成人の肥満者（BMI=25以上）の割合は、男性が36.9%、女性が24.5%とともに全国値を上回っている。（表8）

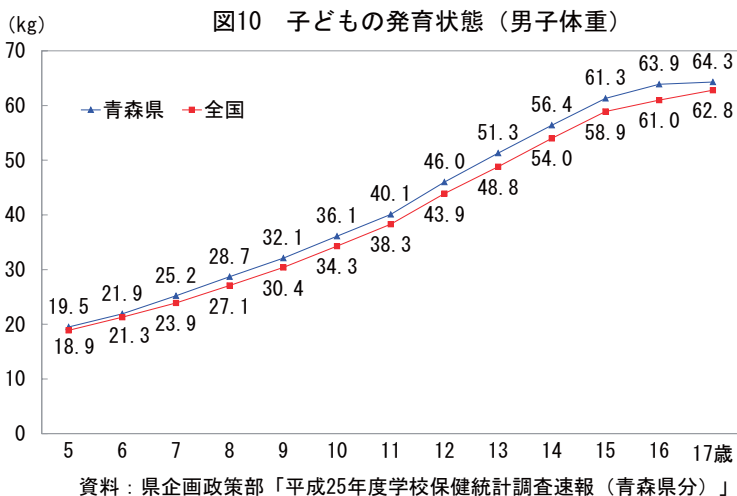


資料：厚生労働省「平成22年国民健康・栄養調査」
健康福祉部「平成22年度青森県県民健康・栄養調査」

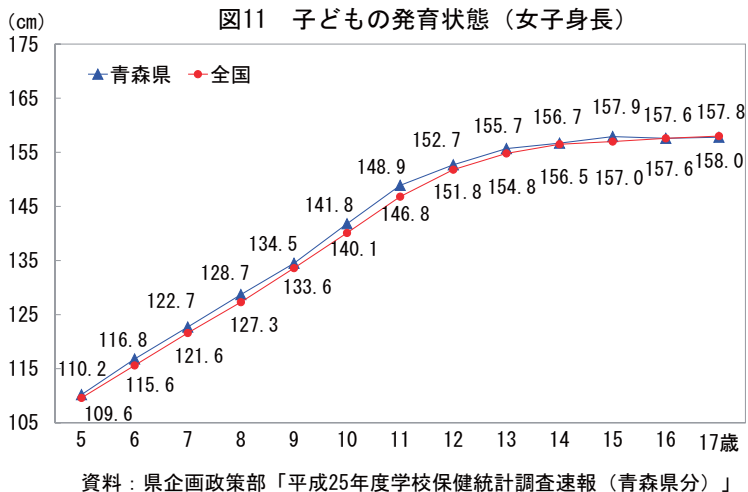
⑥ 子どもの発育状態

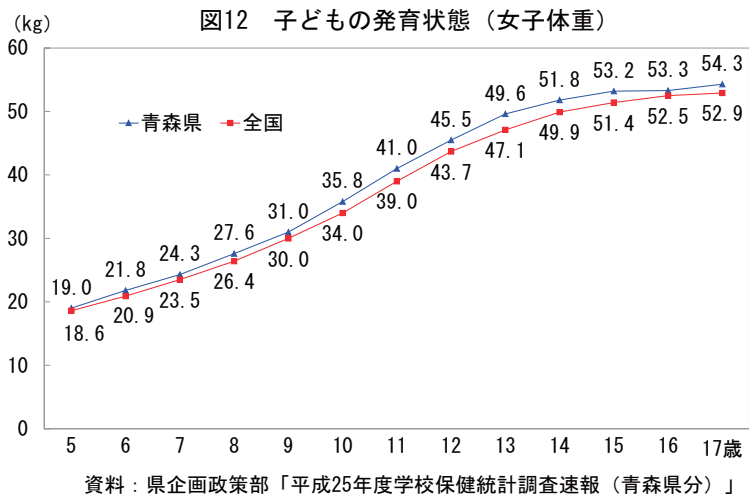
本県の子どもたち（幼児、児童、生徒）の発育状態を年齢別に見ると、男子の身長、体重ともに全年齢で全国を上回っている。（図9、次頁図10）





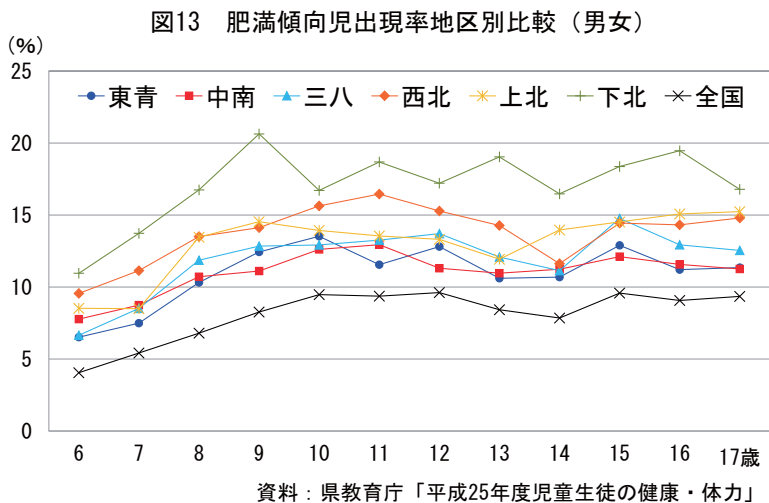
女子の身長は16歳と17歳を除いた各年齢で全国を上回っており、体重は全ての年齢で全国を上回っている。（図11、次頁図12）





地区別に肥満傾向児の出現率を見ると、全地区の全ての年齢において、全国値を上回っている。特に下北地区での出現率が他の地区を大きく上回っている。

(図 13)



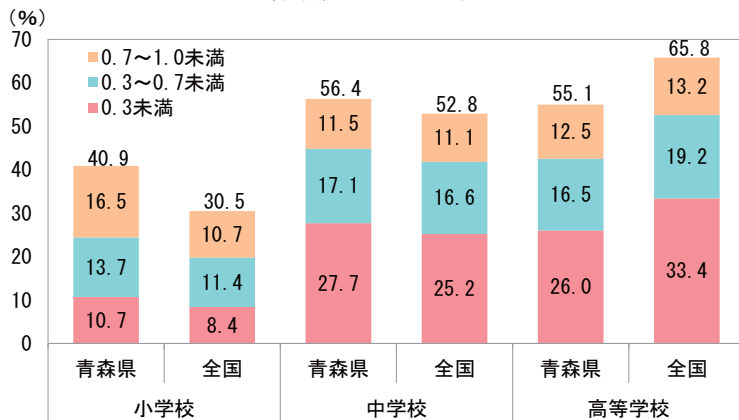
※肥満度【(実測体重－身長別標準体重) / 身長別標準体重×100%】が 20%以上の者を肥満傾向児としている。

本県の「裸眼視力 1.0 未満の者」は、全国平均値と比較して、小学校で 10.4 ポイント、中学校で 3.6 ポイント高くなっているのに対して、高等学校では 10.7 ポイント低くなっている。

なお、高等学校における裸眼視力 0.3 未満の者(眼鏡を必要とする者)は、近年 30%前後で推移しており、今年度調査では昨年度より低く、26.0%となっている。

(図 14)

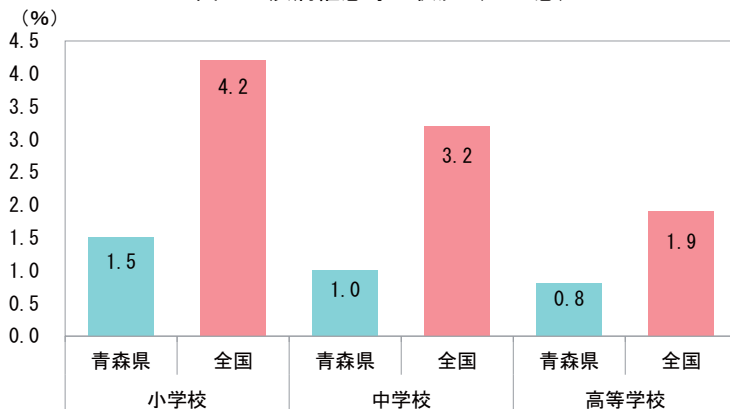
図14 裸眼視力1.0未満者の割合



資料：県教育庁「平成25年度児童生徒の健康・体力」

児童生徒のぜん息罹患の割合は、全国と比較して小学校は 2.7 ポイント、中学校は 2.2 ポイント、高等学校は 1.1 ポイント低く、全国の半分以下の割合となっている。(図 15)

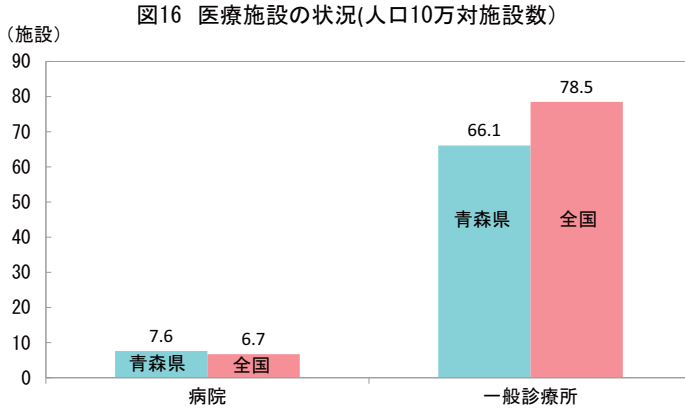
図15 疾病罹患等の状況(ぜん息)



資料：県教育庁「平成25年度児童生徒の健康・体力」

⑦ 医療関係施設数等の全国比較

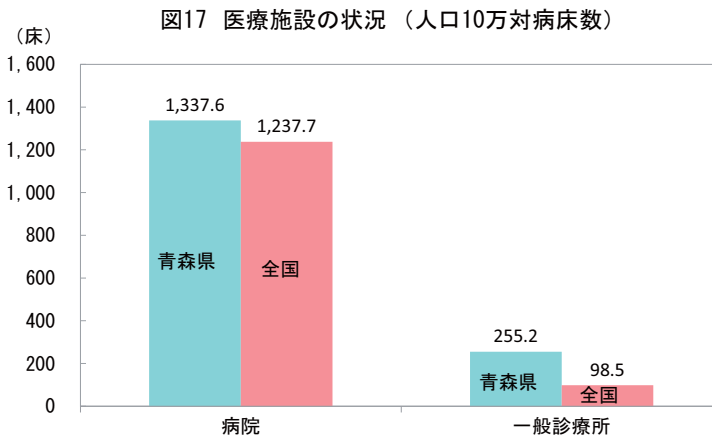
平成 24 年 10 月 1 日現在の本県の病院数は、人口 10 万対では 7.6 施設（全国 6.7）、一般診療所数は 66.1 施設（全国 78.5）であり、病院数は全国を上回っている。（図 16）



資料：厚生労働省「平成24年医療施設調査」

※病院とは病床数が 20 床以上の医療機関のことを言い、一般診療所とは入院施設を有しないか、又は、病床数が 19 床以下の医療機関を言う。

人口 10 万対病床数は、病院が 1,337.6 床（全国 1,237.7 床）、一般診療所が 255.2 床（全国 98.5 床）であり、いずれも全国を上回っている。（図 17）



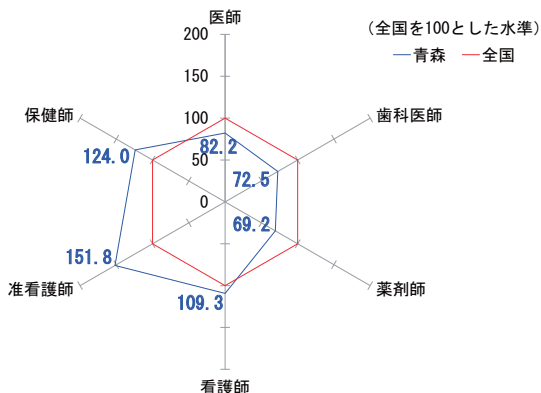
資料：厚生労働省「平成24年医療施設調査」

⑧ 医療関係従事者等の全国比較

医療関係従事者等の人口10万対の値について、全国を100とした水準で表すと、医師82.2、歯科医師72.5、薬剤師69.2と、いずれも全国を下回っている。

一方、看護師は109.3、准看護師は151.8、保健師は124.0となっており、いずれも全国を上回っている。(図18)

図18 医療関係従事者等人口10万対の水準

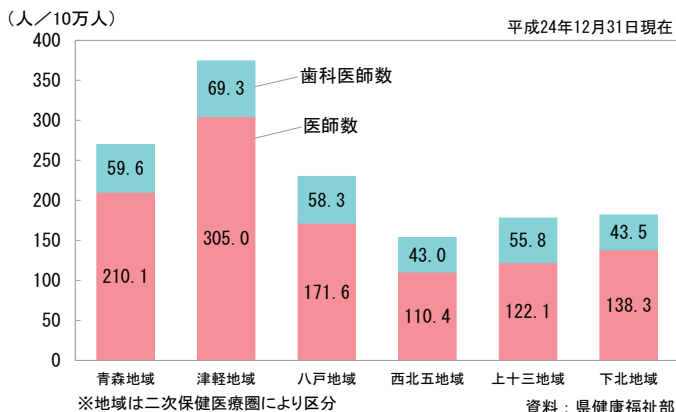


資料：厚生労働省「平成24年医師・歯科医師・薬剤師調査」、「平成24年衛生行政報告例」

⑨ 医師・歯科医師の地域分布

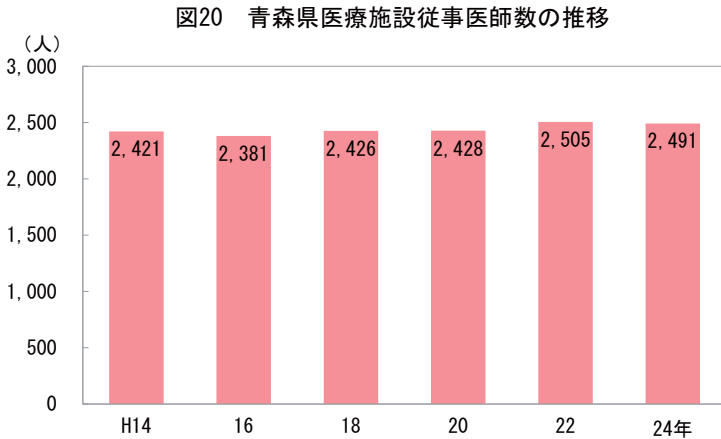
医師の地域別の分布（人口10万対）については、津軽地域が305.0で最も多く、全国平均（237.8）を大きく上回っている。次いで青森地域の210.1、八戸地域の171.6となっており、西北地域（110.4）、上十三地域（122.1）、下北地域（138.3）との地域差がみられる。歯科医師については、津軽地域の69.3が最も多く、次いで青森地域の59.6、八戸地域の58.3となっている。(図19)

図19 医師・歯科医師数（人口10万対）



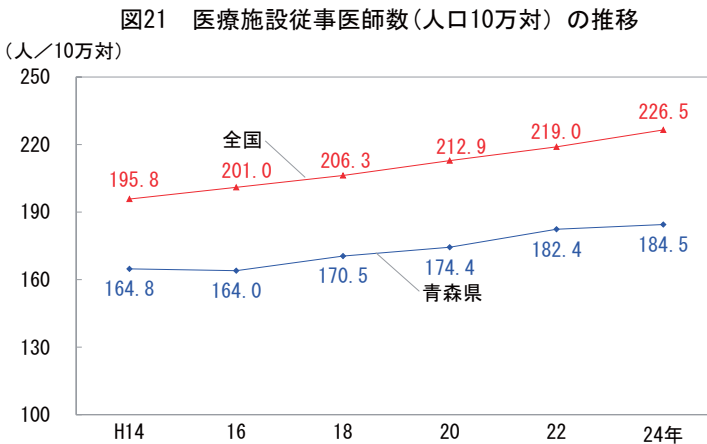
⑩ 医療施設従事医師数の推移

医師のうち、医療施設に従事している医師数の推移を見ると、近年は微増であったが、平成24年末現在で2,491人と減少した。(図20)



資料：厚生労働省「平成24年医師・歯科医師・薬剤師調査」

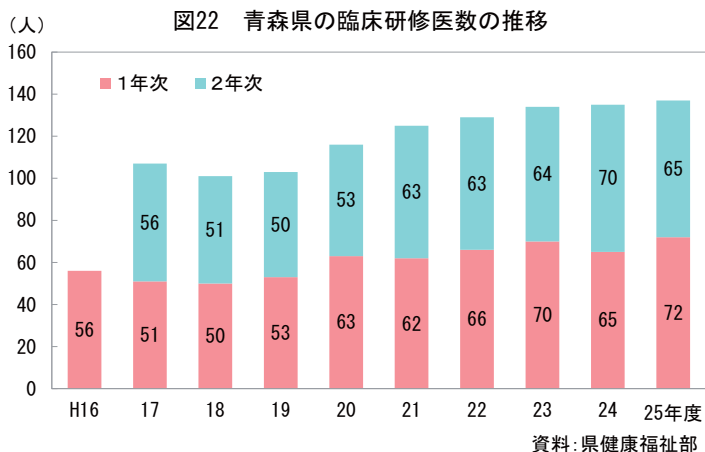
人口10万対で見ると、医療施設従事医師数は、年々増加傾向にあるが、平成22年は本県184.5、全国226.5と、全国値を下回っている。(図21)



資料：厚生労働省「平成24年医師・歯科医師・薬剤師調査」

⑪ 本県における医師臨床研修の状況

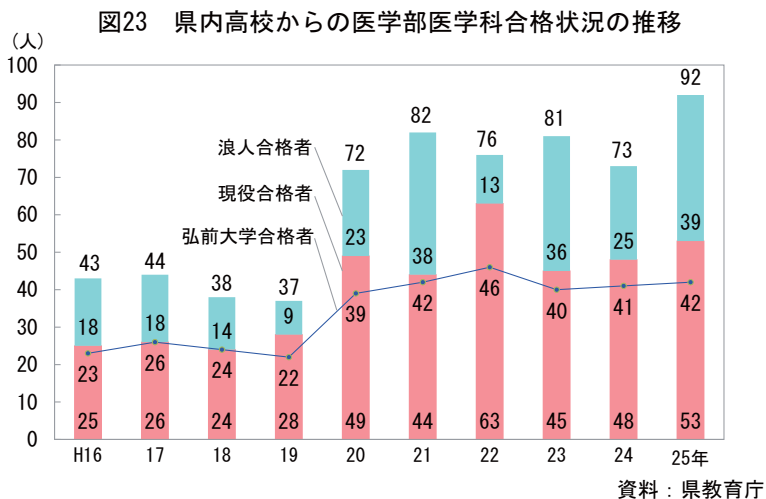
平成 25 年度から本県で医師臨床研修を受ける研修医数は 72 名であり、平成 22 年度以降はほぼ横ばいとなっている。(図 22)



⑫ 県内高校からの医学部医学科の合格状況の推移

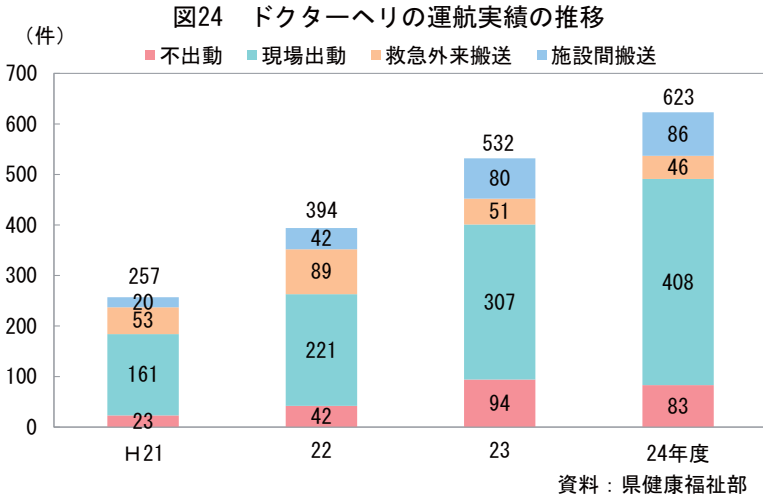
県内高校からの医学部医学科への合格状況（現浪通算）は、平成 20 年からは 70 人を超えるようになり、平成 25 年は 92 人となっている。

このうち、42 名が弘前大学医学部医学科に合格している。(図 23)



⑬ ドクターヘリ運航状況

ドクターヘリは、平成 21 年 3 月から運航を開始し、平成 24 年 10 月からは 2 機運用とされ、運航実績は年々増加傾向にある。平成 24 年度は、出動要請が 623 件あり、うち 540 件の出動となった。(図 24)



(2) 福 祉

	青森県	全 国
要介護（要支援）認定者数（平成 25 年 3 月末） （※）	7 万 1,779 人	561 万 866 人
第 1 号被保険者に占める要介護認定者の割合 （ “ ” ）	18.8%	17.6%
65 歳以上人口の割合（平成 22 年 10 月 1 日現在）	25.8%	23.0%

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告書」、総務省「平成 22 年国勢調査」
※暫定値：厚生労働省発表の平成 25 年 3 月末現在の暫定的数値である。

① 健康福祉関係施設

平成 25 年 4 月における本県の健康福祉関係施設は、児童福祉施設及び認定こども園が 628 施設、障害者支援施設が 57 施設、老人福祉施設が 405 施設など、合計 1,292 施設となっている。（表 1）

表 1 健康福祉関係施設

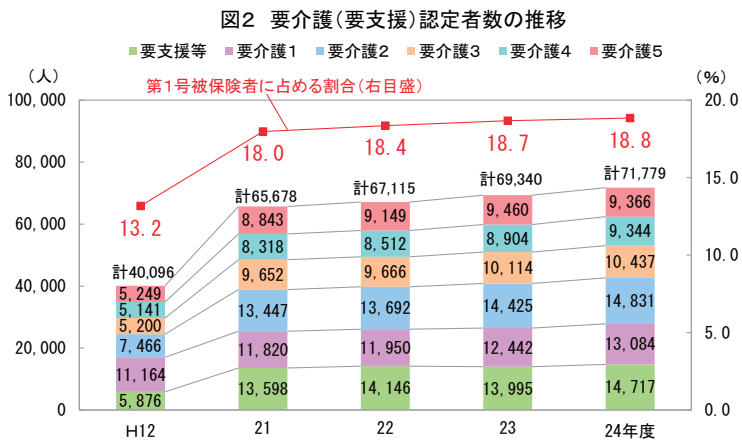
施設の種類の	施設数	施設の種類の	施設数
児童福祉施設	608	地域活動支援センター	38
保育所	469	生活保護施設	3
児童館	101	老人福祉施設	405
児童養護施設	6	養護老人ホーム	10
福祉型障害児入所施設	7	特別養護老人ホーム	109
児童自立支援施設	1	軽費老人ホーム（A型）	2
母子生活支援施設	3	軽費老人ホーム（ケアハウス）	25
医療型障害児入所施設 （旧肢体不自由児施設）	2	老人（在宅）介護支援センター	148
進行性筋萎縮症児施設等	1	生活支援ハウス （高齢者生活福祉センター）	19
医療型障害児入所施設 （旧重症心身障害児施設等）	5	老人福祉センター	51
情緒障害児短期治療施設	1	老人憩いの家	41
乳児院	3	地域包括支援センター	58
児童家庭支援センター	1	介護老人保健施設	60
助産施設	8	地域福祉センター	6
認定こども園	20	市町村保健センター	37
障害者支援施設	57	合 計	1,292

資料：県健康福祉部「青森県健康福祉関係施設名簿（平成25年4月1日現在）」

② 介護保険制度の状況

介護保険における要介護(要支援)認定の状況は、平成25年3月末で7万1,779人であり、介護保険制度初年度である平成12年度末(4万96人)の約1.8倍に増えている。第1号被保険者に占める要介護(要支援)認定者の割合は、平成25年3月末で18.8%であり、全国平均(17.6%)と比べて高い。(図2)

また、要介護度が中・重度(要介護2～5)の認定率は61.3%であり、全国平均(54.1%)より高くなっている。(表3)



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」
※平成24年度は、月報平成25年3月分

表3 要介護(要支援)の認定状況【第2号被保険者を含む】

(単位: 人)

	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
青森県	14,717	13,084	14,831	10,437	9,344	9,366	71,779
(構成比)	38.7%			61.3%			100.0%
全国	1,529,529	1,045,550	989,449	743,281	691,712	611,345	5,610,866
(構成比)	45.9%			54.1%			100.0%

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告(月報 平成25年3月分)」

③ 児童福祉の状況

県内6か所の児童相談所における相談件数は、近年4,000件前後で推移しており、平成24年度は3,697件と、前年度に比べ215件減少している。相談内容は、知的障害相談と養護相談が多くなっている。(次頁表4)

表4 児童相談所相談件数

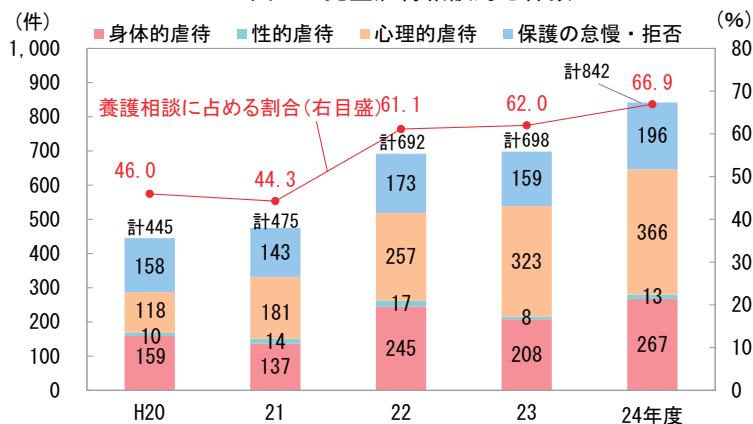
(単位：件)

	養護相談	保健相談	児体相不自	言語聴覚・障害	視覚・障害	重度相自身	知的障害	自閉症相談	相対的相	相対的相	相対的相	相対的相	相対的相	相対的相	相対的相	相対的相	相対的相	相対的相	計
H20	968	5	147	407	117	1,650	44	97	75	283	74	90	9	174	4,140				
21	1,073	5	154	338	260	1,731	25	106	83	281	53	58	25	225	4,417				
22	1,132	6	105	280	15	1,451	38	98	94	286	75	59	28	339	4,006				
23	1,126	1	102	257	17	1,451	28	90	72	355	80	72	41	220	3,912				
24年度	1,258	2	92	91	36	1,304	30	113	74	335	61	77	43	181	3,697				

資料：県健康福祉部「健康福祉行政の概要（平成25年度）」

養護相談のうち、児童虐待に関する相談対応件数は年々増加しており、平成24年度は842件と、前年度に比べ144件増加している。(図5)

図5 児童虐待相談対応件数



資料：県健康福祉部「健康福祉行政の概要（平成25年度）」

④ 子育て応援の取組

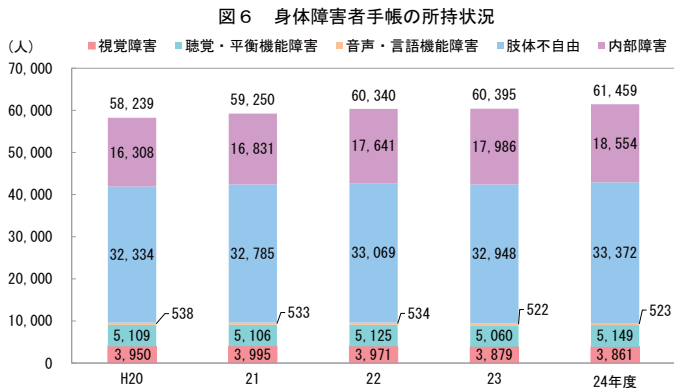
県では、平成19年度から「あおり子育て応援わくわく店事業」を実施しており、店舗の協力を得て地域・社会全体で子育てを支え合う環境づくりを進めている。

妊婦や18歳未満の子ども連れ家庭を対象に、割引や特典等のサービスを提供する「にこにこ店」は944店舗、授乳室やプレイルームの設置など子育て家庭が出かけやすい環境などに配慮したサービスを提供する「ほのぼの店」は552店舗登録されている。(いずれも平成25年3月末現在)

⑤ 障害福祉の状況

ア 身体障害者手帳の交付状況

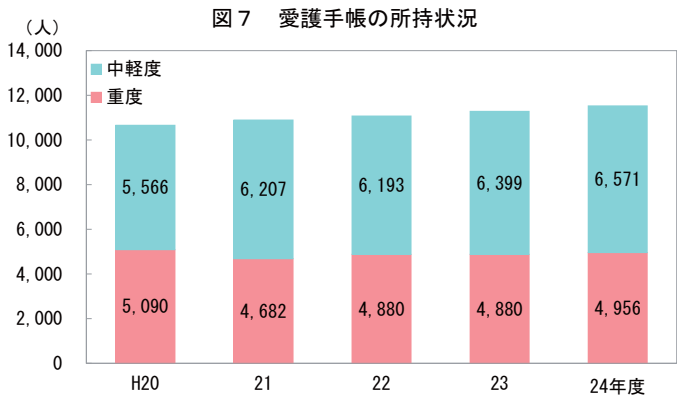
平成24年度末現在の身体障害者手帳交付者（児）数は、6万1,459人であり、障害別では、肢体不自由が3万3,372人（54.3%）と過半数を占め、次いで内部障害（内臓の機能障害等）が1万8,554人（30.2%）となっている。（図6）



資料：県健康福祉部「健康福祉行政の概要（平成25年度）」

イ 愛護手帳（療育手帳）の交付状況

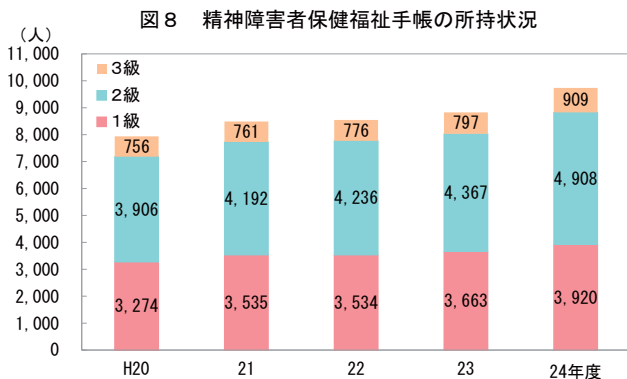
平成24年度末現在の愛護手帳（療育手帳）交付者数は1万1,527人で、増加傾向にある。児者別では児が2,271人（19.7%）、者が9,256人（80.3%）となっている。障害程度別では重度4,956人（43.0%）、中軽度が6,571人（57.0%）となっている。（図7）



資料：県健康福祉部「健康福祉行政の概要（平成25年度）」

ウ 精神障害者保健福祉手帳の交付状況

平成 24 年度末現在の精神障害者保健福祉手帳の交付者数は 9,737 人であり、全体的に増加傾向にある。(図 8)



資料：県健康福祉部「健康福祉行政の概要（平成25年度）」

⑥ 生活保護

平成 24 年度の本県の月平均被保護世帯数は 2 万 2,983 世帯、被保護実人員は 3 万 202 人、保護率（人口千人に対する被保護実人員の割合、記号は‰[パーミル]）は 22.35‰である。(表 9)

表 9 被保護世帯数・実人員及び保護率の年度推移（月平均）

区 分	被保護世帯		被保護人員		保護率 ‰
	世帯数	指数	実人員	指数	
H20	18,972	100.0	25,087	100.0	17.96
21	20,125	106.1	26,572	105.9	19.20
22	21,508	113.4	28,479	113.5	20.75
23	22,434	118.2	29,649	118.2	21.72
24年度	22,983	121.1	30,202	120.4	22.35

資料：県健康福祉部「健康福祉行政の概要（平成25年度）」

被保護世帯数及び被保護実人員は、昭和 59 年度をピークに昭和 60 年度から減少傾向が続いていたが、平成 8 年度以降、被保護世帯数が増加傾向に転じており、被保護実人員についても、平成 9 年度以降は増加となっている。

保護率は、昭和 60 年以降年々減少傾向が続いていたが、平成 10 年度から増加に転じており、平成 25 年 2 月では高い方から全国都道府県中 7 位、東北では 1 位となっている。市部、郡部別に見ると、昭和 50 年代は郡部が高かったが、昭和 61 年度からは逆転して市部が高くなり、平成 24 年度は市部 23.66‰、郡部 17.93‰となっている。

(3) 火災・救急

出火件数（平成24年）	525件	前年比	3件増
火災損害額（　〃　）	19億2,071万円	〃	9億7,884万円増
救急出場件数（　〃　）	4万8,149件	〃	1,096件増

資料：県防災消防課「防災消防の現況」、消防庁「消防白書」

① 火災発生件数

平成24年の出火件数は525件で、前年に比べ3件の増加となった。内訳を見ると建物火災が338件で全体の64.4%を占めている。

火災の状況を1日当たりに換算すると、県内のいずれかの場所で何らかの火災が1.4件以上発生し、約526万円の損害が生じており、建物については約1.6棟、焼損面積100.2㎡の被害がある計算になる。

また、火災による死者数は36人で、前年に比べ13人増加している。（表1）

表1 火災発生の推移

区 分	H20	21	22	23	24年	前年比 (%)
出火件数(件)	664	631	527	522	525	100.6
うち						
建物(〃)	400	386	380	357	338	94.7
林野(〃)	49	37	20	17	22	129.4
車両(〃)	55	50	51	47	60	127.7
船舶(〃)	3	4	1	2	1	50.0
航空機(〃)	0	0	0	0	0	0.0
その他(〃)	157	154	75	99	104	105.1
死者(人)	29	34	40	23	36	156.5
負傷者(〃)	115	119	115	120	101	84.2
建物焼損面積(㎡)	35,475	28,920	26,858	21,088	36,559	173.4
林野焼損面積(a)	4,596	1,309	419	793	683	86.1
焼損棟数(棟)	576	572	560	593	572	96.5
り災世帯数(世帯)	334	322	346	331	290	87.6
り災人員(人)	915	840	880	892	765	85.8
損害額(億円)	26.6	13.0	14.2	9.4	19.2	204.3

資料：県総務部「防災消防の現況」

② 火災による死者数の内訳

平成24年の火災による死者数のうち、65歳以上の高齢者が21人となっており、全体の58.3%を占めている。

死亡に至った原因では、放火による者を除いた死者数29人のうち、逃げ遅れが14人で48.3%を占めている。特に65歳以上の高齢者については、寝たきり者も含めて逃げ遅れによるものが多い。

また、放火による死者数が7人となっており、全体の19.4%を占めている。

（次頁表2）

表2 年齢別・経過別の死者の状況(平成24年)

(単位:人)

区分	死者数 合計 (E+F)	放火による者を除いた死者数						放火 による 死者数 (F)
		逃げ 遅れ (A)	出火後 再突入 (B)	着衣 着火 (C)	その他 (D)	A~D 計 (E)	うち寝たき り、身体不 自由者の死 者数	
0~5歳	0					0		
6~10歳	1	1				1		
11~20歳	0					0		
21~30歳	3			1		1		2
31~40歳	1					0		1
41~50歳	3	1		1		2		1
51~60歳	6	2			2	4		2
61~64歳	1	1				1		
65~70歳	3	1			1	2		1
71~80歳	10	6			4	10	1	
81歳~	8	2		1	5	8	1	
不明	0					0		
合計	36	14	0	3	12	29	2	7

資料: 県総務部「防災消防の現況」

③ 原因別出火件数

平成24年の原因別の出火件数は多い順から「放火・放火の疑い」52件(9.9%)、ストーブ41件(7.8%)、たばこ32件(6.1%)、たき火30件(5.7%)、こんろ25件(4.8%)となっており、これら5区1分の原因による出火件数を合わせると180件で全体の34.3%を占めている。(図3)

「放火・放火の疑い」による出火件数が前年に比べ19件増加した。ストーブによる出火件数は、前年に比べ11件の減少となっている。(次頁表4)

図3 原因別出火状況(平成24年)

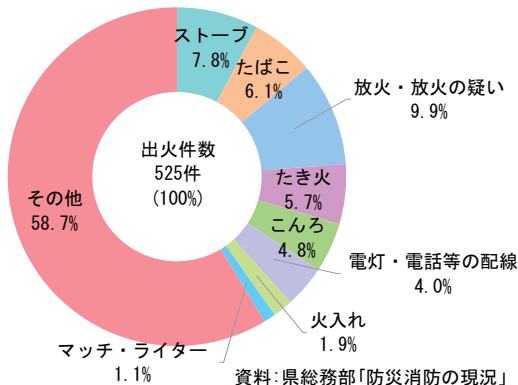


表4 原因別出火件数の推移

(単位：件)

区 分	H19	20	21	22	23	24年	前年比 (%)
ス ト ー ブ	58	36	41	33	52	41	78.8
た ば こ	42	52	54	45	39	32	82.1
放 火 ・ 放 火 の 疑 い	80	58	46	59	33	52	157.6
た き 火	45	59	66	24	32	30	93.8
こ ん ろ	60	62	51	46	29	25	86.2
電 灯 ・ 電 話 等 の 配 線	25	18	16	22	25	21	84.0
火 入 れ	21	32	24	10	13	10	76.9
マ ッ チ ・ ラ イ タ ー	21	32	16	7	7	6	85.7
そ の 他	309	315	317	281	292	308	105.5
合 計	661	664	631	527	522	525	100.6

資料：県総務部「防災消防の現況」

④ 救急隊員数及び救急自動車数の推移

平成25年4月1日現在の救急隊員数は1,312人で、前年に比べ6人(0.5%)減少している。そのうち、救急救命士は366人で、前年に比べ9人(2.5%)の増加となっている。

救急自動車数は111台で前年に比べ1台増加し、そのうち高規格救急自動車数は78台で、前年と同数となっており、救急自動車数に占める割合は70.3%となっている。(表5)

表5 救急隊員数及び救急自動車数の推移

区 分	H21	22	23	24	25年	前年比 (%)
救急隊員数(人)	1,373	1,305	1,317	1,318	1,312	99.5
うち専任者数	357	339	359	344	318	92.4
うち救急救命士数	278	307	341	357	366	102.5
救急自動車数(台)	109	110	110	110	111	100.9
うち高規格救急自動車数	66	72	77	78	78	100.0

資料：県総務部「防災消防の現況」

⑤ 救急出動件数及び搬送人員の推移

平成24年の救急出動件数は4万8,149件で、前年に比べ1,096件(2.3%)の増加となっており、1日当たり131回以上救急自動車が出動したことになる。

内訳では、急病が最も多く3万658件で全体の約6割を占めており、次いで一般負傷5,918件、交通事故3,489件となっている。

搬送人員は4万4,800人で前年に比べ742人(1.7%)増加した。

内訳では、救急出動件数と同様に、急病が最も多く2万8,398人、次いで一般負傷5,615人、交通事故3,595人の順となっている。(次頁表6)

表 6 救急出動件数及び搬送人員の推移

区分	H20	21	22	23	24年	前年比 (%)
救急出場件数(件)	40,621	41,693	44,311	47,053	48,149	102.3
急病	24,428	25,611	27,399	29,578	30,658	103.7
一般負傷	4,673	4,652	5,134	5,743	5,918	103.0
交通事故	3,460	3,354	3,452	3,520	3,489	99.1
その他	8,060	8,076	8,326	8,212	8,084	98.4
搬送人員(人)	37,788	38,767	41,365	44,058	44,800	101.7
急病	22,549	23,541	25,294	27,486	28,398	103.3
一般負傷	4,387	4,366	4,869	5,481	5,615	102.4
交通事故	3,745	3,593	3,681	3,705	3,595	97.0
その他	7,107	7,267	7,521	7,386	7,192	97.4

資料：県総務部「防災消防の現況」

⑥ 青森県防災ヘリコプター「しらかみ」

平成 24 年度の防災ヘリコプター「しらかみ」の運航件数は 251 件となっており、前年度に比べ 3 件 (1.2%) 増加している。また、飛行時間は、298 時間で、前年度に比べ 33 時間 (12.5%) の増加となっている。

内訳は、運航件数では、自隊訓練の 127 件が最多となっており、飛行時間においても自隊訓練が 146 時間と最長で、全飛行時間の約 49% を占めている。(表 7)

表 7 青森県防災ヘリコプター「しらかみ」出動状況

区 分	H20	21	22	23	24年度	前年度 比(%)	
緊急運航	運航件数	78	95	105	76	74	97.4
	飛行時間	115	121	141	94	93	98.9
災害予防	運航件数	6	6	10	23	12	52.2
	飛行時間	5	6	6	5	5	100.0
自隊訓練	運航件数	79	81	71	105	127	121.0
	飛行時間	82	94	77	123	146	118.7
合同訓練	運航件数	20	27	20	19	20	105.3
	飛行時間	25	33	20	19	23	121.1
行政利用	運航件数	15	15	14	9	8	88.9
	飛行時間	17	17	13	10	11	110.0
その他	運航件数	8	6	13	16	10	62.5
	飛行時間	16	13	19	14	20	142.9
合 計	運航件数	206	230	233	248	251	101.2
	飛行時間	260	284	277	265	298	112.5

資料：県総務部「防災消防の現況」

※時間未満の四捨五入により、項目ごとの計と合計は一致しない。

(4) 事件・事故

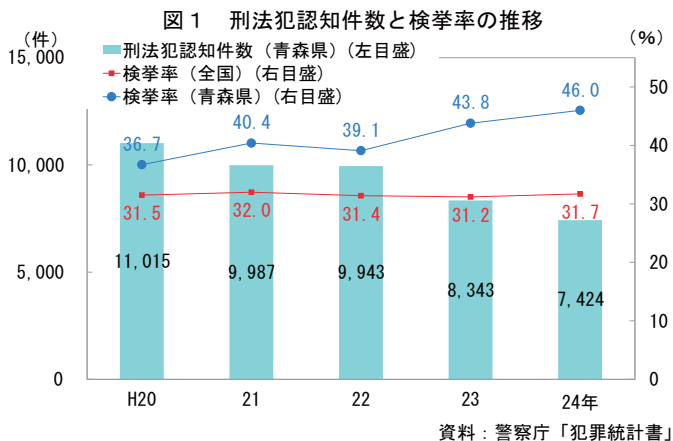
	青森県	前年比	全国
刑法犯検挙率（平成 24 年）	46.0%	2.2 ポイント上昇	31.7%
重要犯罪検挙率（ " ）	93.3%	13.5 ポイント上昇	65.8%
人口 10 万人当たりの交通事故死者数（ " ）	4.4 人	0.4 人増加	3.5 人
自動車(※) 1 万台当たりの交通事故件数（ " ）	52.3 件	2.9 件減少	83.3 件

資料：警察庁「犯罪統計書」、県警察本部「交通年鑑あおもり」

① 刑法犯認知件数の推移

平成 24 年における刑法犯認知件数は 7,424 件で前年より 919 件減少し、検挙率は 46.0% で前年より 2.2 ポイント上昇している。検挙率の全国平均は 31.7% で、本県は 6 番目に位置しており、前年（10 番目）より順位が上がっている。

(図 1)



平成 24 年の刑法犯認知件数は、窃盗犯が 5,102 件（68.7%）で最も多く、次いで、その他の刑法犯が 1,330 件（17.9%）、粗暴犯が 602 件（8.1%）となっている。（次頁表 2）

表2 刑法犯の包括罪種別認知件数の推移 (単位:件)

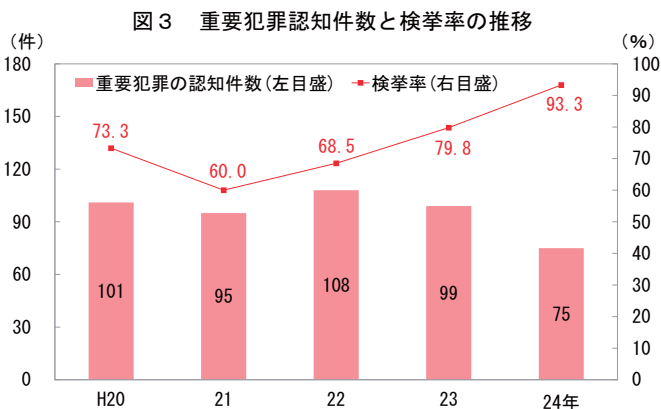
年 種別	H20	21	22	23	24年
凶悪犯	59 (0.5%)	58 (0.6%)	47 (0.5%)	44 (0.5%)	33 (0.4%)
粗暴犯	599 (5.4%)	589 (5.9%)	587 (5.9%)	535 (6.4%)	602 (8.1%)
窃盗犯	7,741 (70.3%)	7,211 (72.2%)	7,137 (71.8%)	5,915 (70.9%)	5,102 (68.7%)
知能犯	621 (5.6%)	374 (3.7%)	382 (3.8%)	271 (3.2%)	268 (3.6%)
風俗犯	137 (1.2%)	110 (1.1%)	132 (1.3%)	137 (1.6%)	89 (1.2%)
その他	1,858 (16.9%)	1,645 (16.5%)	1,658 (16.7%)	1,441 (17.3%)	1,330 (17.9%)
計	11,015	9,987	9,943	8,343	7,424

資料：警察庁「犯罪統計書」

※凶悪犯：殺人、強盗、放火、強姦。 粗暴犯：暴行、傷害、脅迫、恐喝、凶器準備集合。
知能犯：詐欺、横領、偽造、汚職、背任等。 風俗犯：賭博、わいせつ。
その他の刑法犯：公務執行妨害、住居侵入、逮捕監禁等。

② 重要犯罪の認知件数の推移

平成24年の重要犯罪（殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買、強制わいせつ）の認知件数は75件と前年より24件減少している。検挙率は平成22年から上昇している。検挙率の全国平均は65.8%であり、本県は全国で6番目に高い検挙率となっている。(図3)

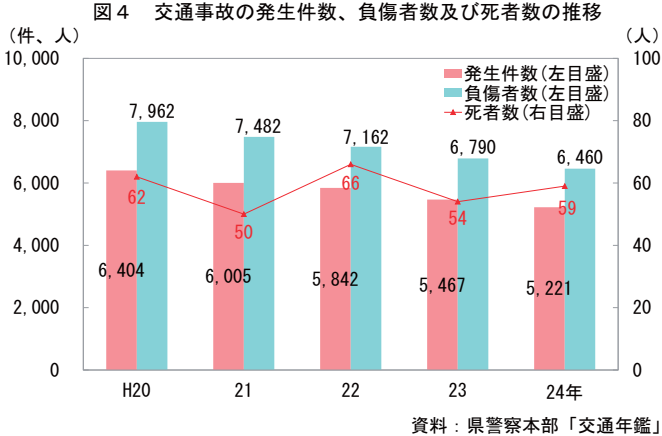


資料：警察庁「犯罪統計書」

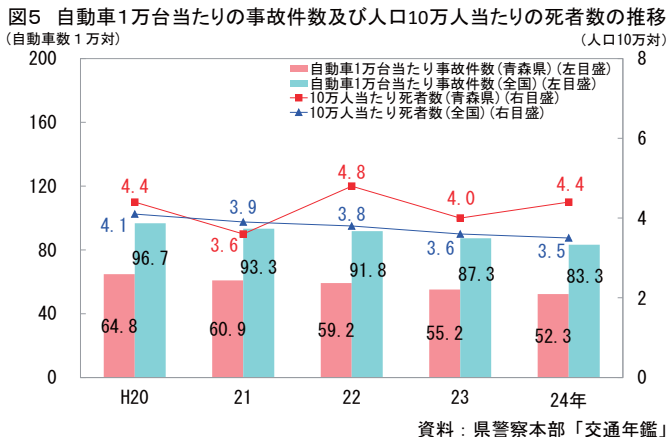
③ 交通事故発生件数の推移

平成 24 年の交通事故発生件数は 5,221 件、負傷者数は 6,460 人といずれも前年と比較して減少しているものの、死者数は 59 人で前年より増加している。発生件数及び負傷者数は 11 年連続で減少したが、死者数は前年より 5 人増加となった。都道府県別では発生件数で 38 番目、死者数で 28 番目に位置している。

(図 4)



平成 24 年における人口 10 万人当たりの交通事故による死者数は 4.4 人で、前年より 0.4 ポイント増加している。また、自動車 1 万台当たりの交通事故件数は 52.3 件で、前年を 2.9 件下回り、全国平均の 83.3 件を大きく下回って推移している。(図 5)



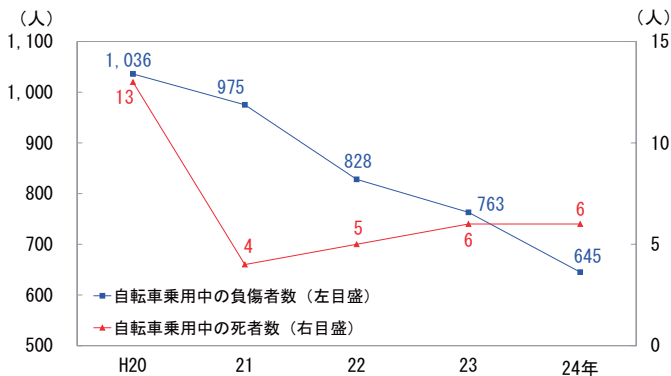
④ 平成 24 年の交通事故の概要

平成 24 年の交通死亡事故の主な特徴は以下のとおりである。

ア 自転車乗用中の負傷者は減少、死者は増減なし

自転車乗用中の負傷者数は 645 人で前年に比べ 118 人減少し、平成 21 年から 4 年連続で減少しているが、死者数は 6 人で平成 23 年と同数となっている。また、平成 20～24 年にかけての死傷者数の減少は、出会い頭の事故や非高齢者層の事故が減少したことによる。(図 6)

図 6 自転車乗用中死傷者の年別推移

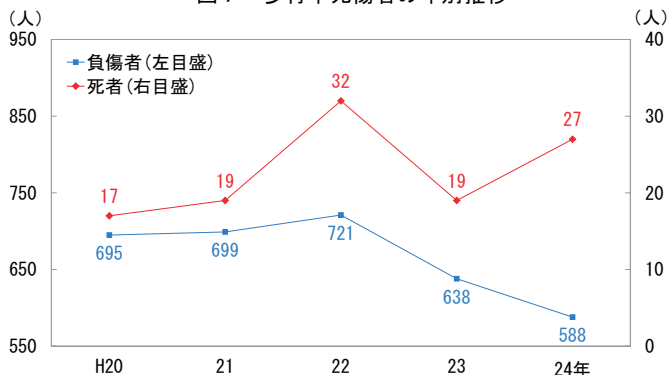


資料：県警察本部「交通年鑑」

イ 歩行中の負傷者は減少、死者は増加

歩行中の負傷者数は 588 人で前年に比べ 50 人減少している一方、死者数は 27 人で前年に比べ 8 人増加した。また、平成 20～24 年にかけての負傷者数の減少は、横断中の事故や非高齢者負傷者が減少したことによる。(図 7)

図 7 歩行中死傷者の年別推移

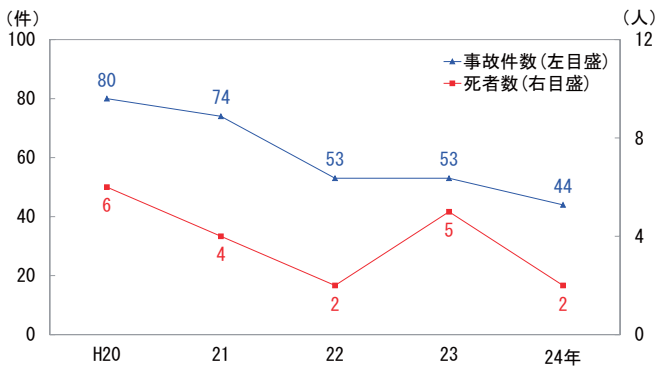


資料：県警察本部「交通年鑑あおり」

ウ 飲酒運転を伴う死者は減少

飲酒運転を伴う事故件数は 44 件で前年に比べ 9 件減少し、死者数も 2 人で前年に比べ 3 人減少している。(図 8)

図 8 飲酒運転(第1当事者・原付以上)を伴う事故件数及び死者数の推移



※第1当事者「飲酒あり」のうち、「基準以下」「検知不能」は含まない。

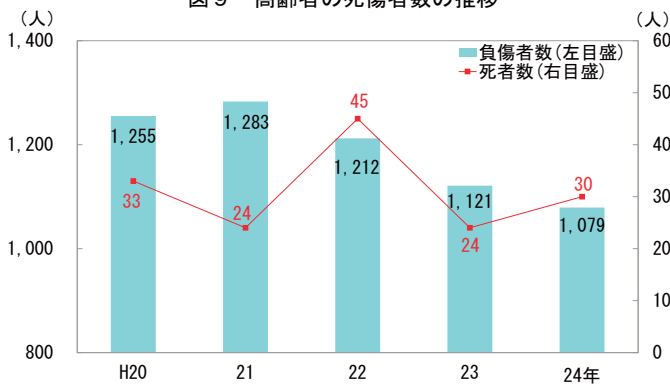
資料：県警察本部「交通年鑑あおり」

エ 高齢者死者は増加

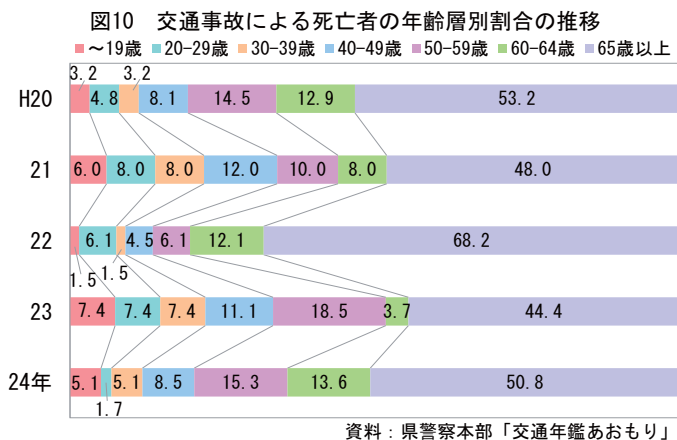
65 歳以上の高齢者死者数は 30 人で前年より 6 人増加し、交通事故死者に占める高齢者の割合も 50.8%と、前年に比べて 6.4 ポイント増加している。

(図 9、次頁図 10)

図 9 高齢者の死傷者数の推移

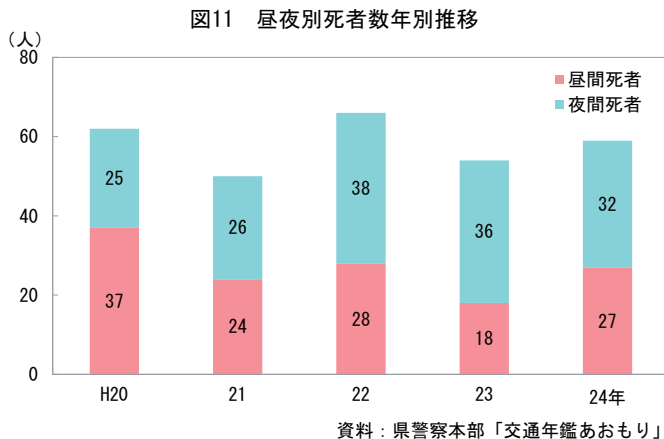


資料：県警察本部「交通年鑑あおり」



オ 夜間死者は減少

死亡事故の発生時間帯で見ると、夜間の死者数は 32 人で、前年より 4 人減少した。(図 11)

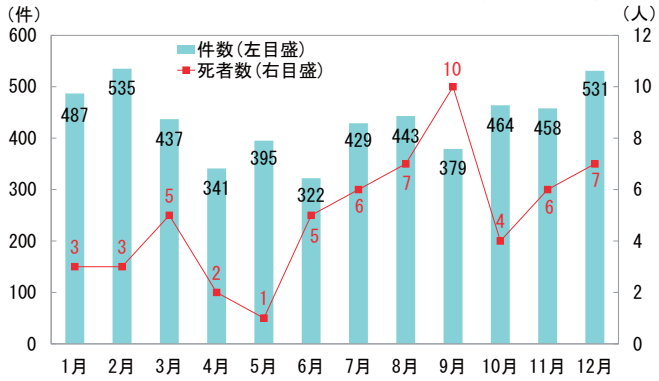


⑤ 交通事故の月別発生状況

平成 24 年の交通事故の月別発生件数は、6 月の 322 件が最少で、2 月の 535 件が最多となっている。交通事故による死者数は、最少が 5 月の 1 人で、9 月の 10 人が最多となっている。また、例年 8～10 月には、バイクによる死亡事故の発生が多くなる傾向にあり、他の月より死者数を増やす一因となっている。

(次頁図 12)

図12 平成24年中の交通事故の月別発生件数及び死者数



資料：県警察本部「交通年鑑あおり」

コラム② 青森県の健康食材

県民はもとより全国にも「短命県」として知られる、我が青森県。かつては「太く短い人生」と言ったりもしましたが、出来ることなら「太く長い人生」を送りたいものです。そこで本項では、県民の死因の3大要素、がん、心疾患、脳血管疾患などの予防につながる機能性があるともいわれる県産食材「アピオス」を紹介しします。



「アピオス」という不思議な名前の由来はイモの部分の形状が西洋梨「アピオン」に似ているからだと言われています。青森では「ホドイモ」と呼ばれ、昔から食されて来た北米産のマメ科つる性植物です。地下茎が所々肥大した塊茎部（親指大ほど）を食用とします。明治初期にりんごの苗木を輸入した際に、土中に混じていたものが自生・繁殖したものだと言われています。青森県の冷涼な気候風土に合い、鳥獣による食害もないことから無農薬で栽培されており、全国一の生産量を誇っています。栗とイモを合わせたような味で、最近では改良も加えられているため美味しくなっています。

アピオスは非常に栄養価が高く、夢の健康食材として注目されています。ジャガイモの30倍のカルシウム、3倍のタンパク質、鉄分は4倍、エネルギーは2.5倍であり、ビタミンEやイソフラボンも豊富に含んでいます。また、塩分の取りすぎで過剰になりやすいナトリウムの排泄を促す働きのあるカリウムも豊富に含んでいます。

調理方法は、塩茹で、天ぷら、炊き込みごはん、甘辛煮、カレーやシチュー、お味噌汁の具材としてなど、ジャガイモやさつまいもと同じでいたって簡単なもので初めての方でも気軽に調理できます。ちなみに、アピオスはきれいな紫色の花が咲きますが、これを乾燥させてお茶にして飲む方もいます。

アピオスは小さなお子様からお年寄りまでお薦めできる野菜ですが、少し精が強いので食べ過ぎにご注意ください。

美味しい県産食品を食べて、元気で健康的に「長い人生」を送りましょう。



3 環境分野

(1) 自然環境

	青森県	(平年値)
年平均気温（平成 25 年、青森市）	10.5℃	10.4℃
降水量（ " ）	1,664.0mm	1,300.1mm
公共用水域の環境基準達成率（平成 23 年度）	86.0%	
人口 1 人当たりの温室効果ガス排出量（平成 22 年度）	10.6t-CO ₂	
<hr/>		
	全 国	(平年値)
年平均気温（平成 25 年、東京都）	17.1℃	16.3℃
降水量（ " ）	1,614.0mm	1,528.8mm
公共用水域の環境基準達成率（平成 23 年度）	88.2%	
人口 1 人当たりの温室効果ガス排出量（平成 22 年度）	9.8t-CO ₂	

資料：気象庁観測データ、県環境生活部「環境白書」

① 県土の概要

本県の総面積は、96 万 4,455ha(平成 24 年 10 月 1 日現在)と国土の 2.6%を占め、全国第 8 位の大きさである。三方を海に囲まれ、内湾として陸奥湾をかかえていることもあり、海岸線総延長は 796km 余に及ぶ長さとなっている。また、本県南西部には、ブナ天然林の分布する広大な白神山地を擁し、平成 5 年 12 月に我が国初の世界自然遺産に登録されるなど、水と緑に囲まれた自然あふれる環境に恵まれている。

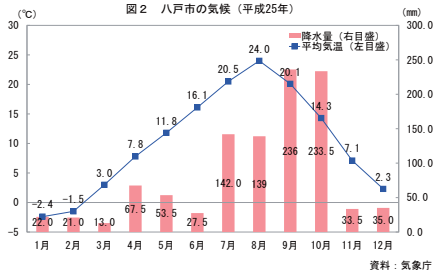
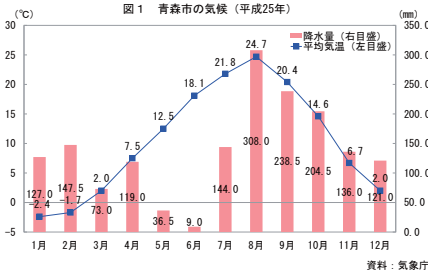
② 気候

本県は、三方向が海に面していることによる海流の影響と、県の中央部に位置する奥羽山脈が県内を二分している地形の影響などから、県内でも地域によって気候が大きく異なる。

夏季の太平洋側では、冷たく湿った偏東風である「やませ」の影響で、低温・多湿の日が多くなる。冬季には、津軽地方では大雪が降る一方で、太平洋側は乾燥した晴天の日が多くなる。

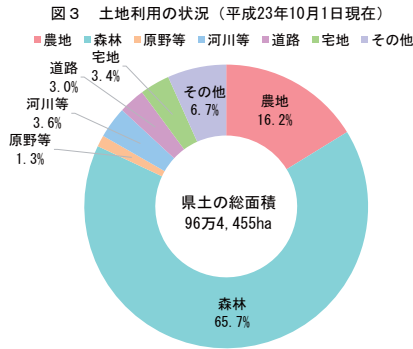
このように、奥羽山脈を境として、太平洋側での夏季におけるやませの影響と、日本海側での冬季における大雪が、本県の気候の特徴となっている。

(次頁図 1、次頁図 2)



③ 土地利用の状況

県土を土地利用区分別に見ると、森林が 65.7%と最も大きな割合を占め、次いで農地 16.2%、水面・河川・水路 3.6%、宅地 3.4%、道路 3.0%などとなっている。（図3）



資料：県国土整備部「青森県の土地利用」

このうち最大の森林面積は 63 万 4,785ha で全国 9 位となっている。（表4）

表4 都道府県別森林面積

順位	都道府県名	森林面積 (ha)
1位	北海道	5,542,533
2位	岩手県	1,172,463
3位	長野県	1,069,673
4位	福島県	975,456
5位	岐阜県	861,636
6位	新潟県	856,935
7位	秋田県	839,536
8位	山形県	668,593
9位	青森県	634,785
10位	広島県	612,133

資料：林野庁「平成24年度森林資源現況調査」

④ 大気環境

平成 24 年度における本県の大気環境は、環境基準が定められている物質のうち、光化学オキシダントを除いた全物質が環境基準を達成しており、良好な状態にある。光化学オキシダントについては、全国的に環境基準を超過しており、成層圏オゾンの沈降による影響のほか、アジア大陸からの越境汚染の影響などが原因として考えられている。

なお、健康や生活環境などへの影響が懸念されてきた稲わら焼却の防止に向けては、平成 22 年度に「青森県稲わらの有効利用の促進及び焼却防止に関する条例」が施行された。

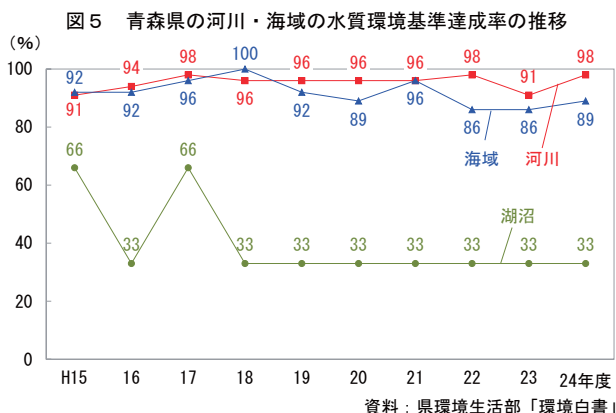
また、近年、産出額ではりんごや野菜を上回る規模の産業となっている畜産業については、経営規模の拡大が進む一方、市街地の拡大や混住化の進行に伴い、悪臭等の環境汚染が発生しているが、県では、環境保全型畜産の確立に向け、取組を推進している。

⑤ 水環境

平成 24 年度調査の結果、河川では、有機性汚濁の代表的指標である BOD (生物化学的酸素要求量) が、56 指定水域のうち 55 水域で環境基準を達成し、達成率は 98% となった。

海域では同じく代表的指標である COD (化学的酸素要求量) が、28 指定水域のうち 25 水域で環境基準を達成し、達成率は 89% となった。

一方、湖沼においては、COD が、浅瀬石川ダム貯水池では環境基準を達成したものの、小川原湖及び十和田湖では環境基準未達成となり、達成率は 33% となった。(図 5)

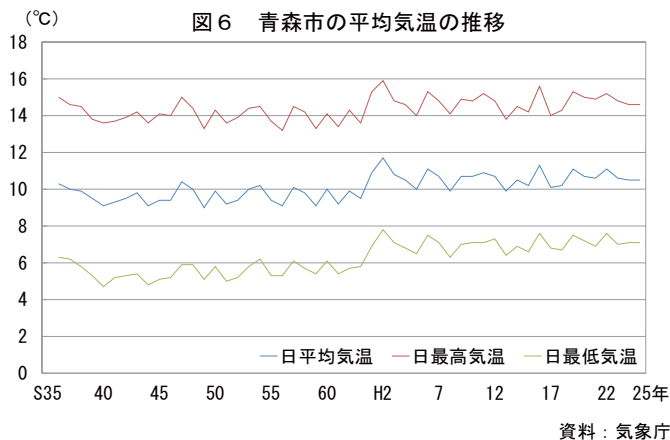


⑥ 地球温暖化への対応

ア 本県における影響

地球温暖化は、県民の生活、そして本県の主要産業である農林水産業へも大きな影響を与えるとともに、貴重な自然資源が失われていく原因ともなる。

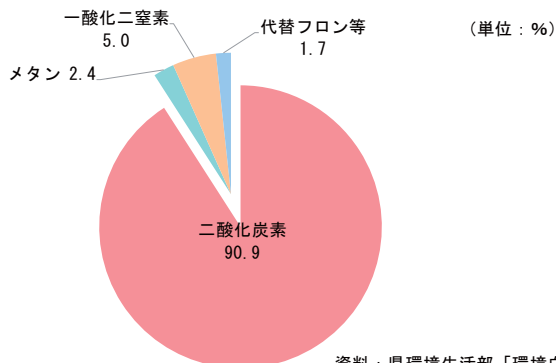
青森市の平均気温の推移を調べた気象庁の観測データによると、上昇と下降を繰り返しながらも上昇傾向にあることがうかがわれる。(図6)



イ 本県の温室効果ガス排出量の現況

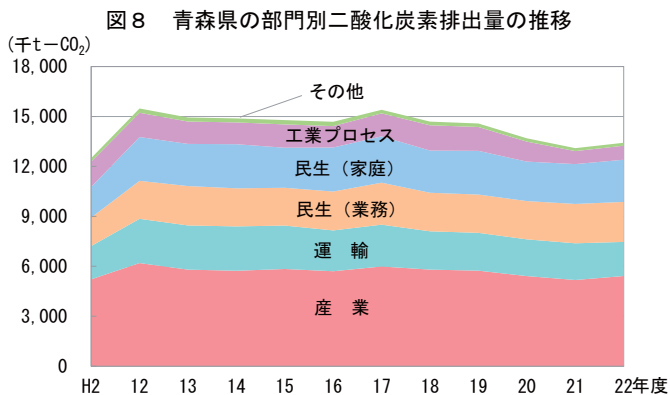
平成22年度における本県の温室効果ガス排出量(速報値)は、1,476万3,000 t-CO₂であり、そのうち二酸化炭素が90.9%、一酸化二窒素が5.0%、メタンが2.4%などとなっている。(図7)

図7 青森県の温室効果ガス排出量構成比(平成22年度速報値)



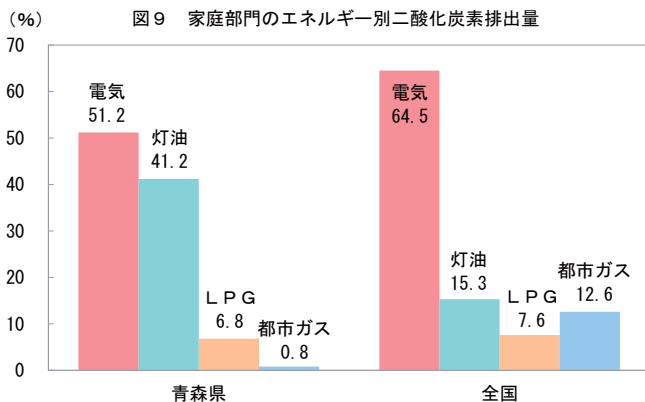
このうち二酸化炭素排出量の推移を見ると、近年は減少傾向にあるものの、平成22年度（速報値）は1,342万1,000 t-CO₂で、平成2年度（1,249万7,000 t-CO₂）の1.07倍となっている。

部門別に見た排出量の割合は、産業部門、民生（家庭）部門、民生（業務）部門、運輸部門、の順に大きく、基準年である平成2年度と比べ、民生（家庭、業務）部門における増加率が大きくなっている。（図8）



資料：県環境生活部「環境白書」

本県における家庭部門のエネルギー別二酸化炭素排出量を見ると、灯油や電気による排出量が大部分を占めており、特に積雪寒冷地という地域特性により、全国平均に比べて灯油を多く消費している。（図9）



資料：県環境生活部

(2) 廃棄物・リサイクル

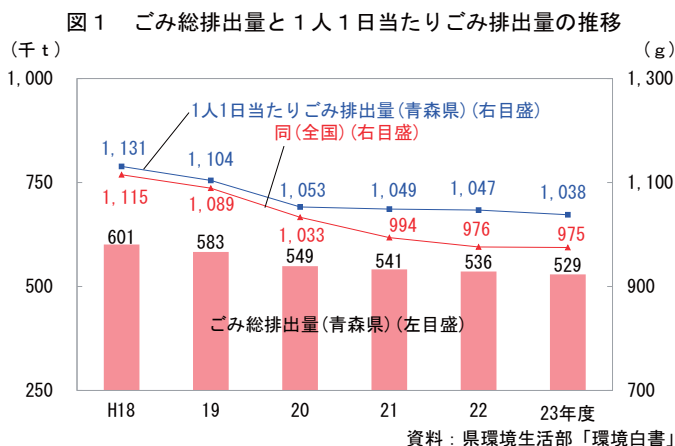
	青森県 (全国順位)	全国
1人1日当たりのごみの排出量 (平成 23 年度)	1,038g (43 位)	975g
ごみのリサイクル率 (")	13.6% (43 位)	20.4%
1人1日当たりのごみの最終処分量 (")	162g (45 位)	104g

資料：県環境生活部

① ごみ（一般廃棄物）の排出量

本県のごみ排出量は、ここ数年減少傾向が続き、平成 23 年度実績では 52 万 8,994 t と前年度と比較して約 1.3%減少している。

県民 1 人 1 日当たりのごみ排出量は 1,038 g で、前年度に比べ 9g 減少しているが、全国値の 975g より 63 g 多く、依然として全国値よりも多い傾向が続いている。(図 1)

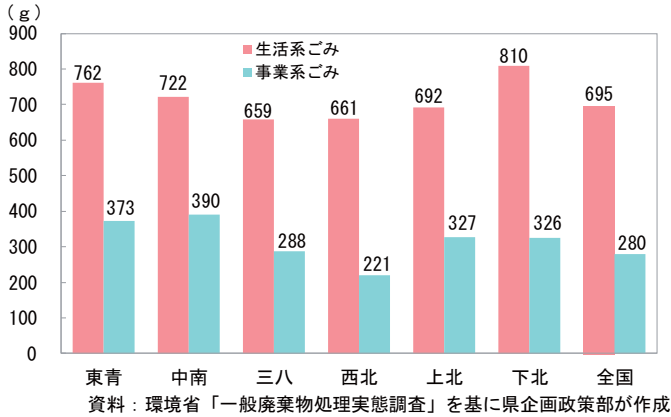


平成 23 年度実績における県民 1 人 1 日当たりのごみ排出量を県内の地域別に見ると、生活系ごみは、下北、東青、中南地域の順で、事業系ごみは、中南、東青、上北地域の順で多く、いずれも全国値を上回っている。

なお、西北地域は、生活系、事業系ごみともに、全国値を下回っている。

(次頁図 2)

図2 地域別の1人1日当たりのごみ排出量（平成23年度）



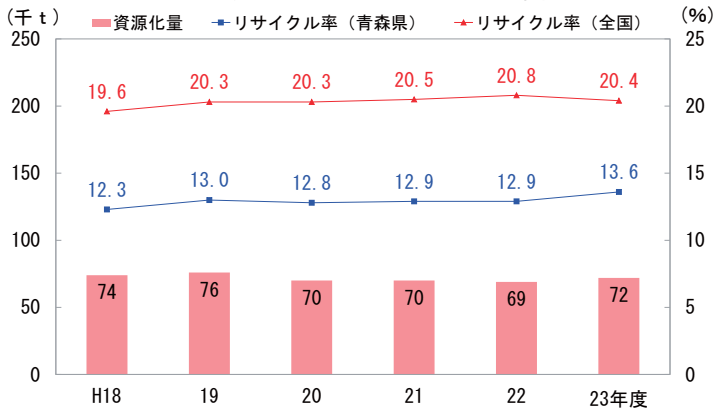
② リサイクルの状況

本県のごみの総資源化量は、平成23年度実績では7万2,011tと、前年度と比較して約4.3%増加している。

また、リサイクル率は13.6%で、前年度に比べ0.7ポイント増加しているが、全国値の20.4%と比べて6.8ポイント低く、依然として全国との差は大きい。

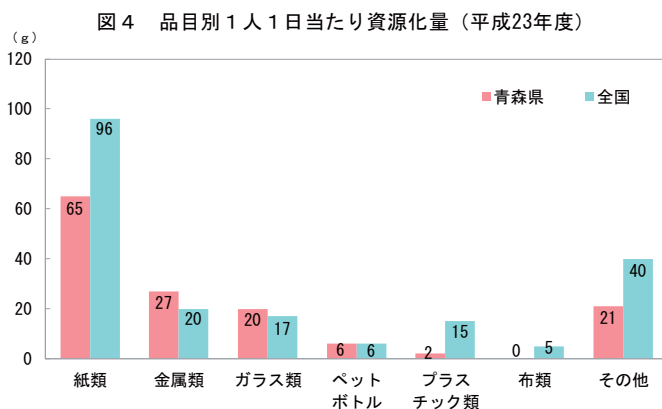
(図3)

図3 資源化量とリサイクル率の推移



県民1人1日当たりの資源化量を種類別に見ると、本県、全国ともに、紙類の資源化量が最も多くなっており、次いで金属類、ガラス類となっている。

全国との比較では、紙類において、全国が96gに対して本県は65gと大きな開きがあり、プラスチック類も全国が15gに対して本県は2gと大きな開きがみられる。(図4)



資料：県環境生活部

容器包装廃棄物のリサイクルを推進するため、容器包装リサイクル法に基づき、県内の全市町村でごみの分別収集が実施されているが、種類別に見ると、全市町村で実施されているのは、ペットボトル、スチール缶、アルミ缶及びダンボールの4種類だけとなっており、その他プラスチックや紙製容器包装などは実施市町村数が比較的少ない。(表5)

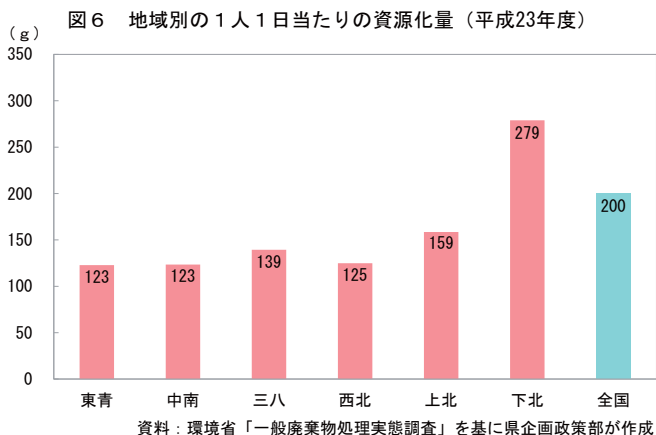
表5 容器包装廃棄物の分別収集実績(平成24年度)

(単位：t)

種類名	収集量	再商品化量	実施市町村数
無色ガラス	2,760.08	2,574.57	38
茶色ガラス	4,167.24	3,882.12	38
その他ガラス	3,500.45	3,151.20	39
ペットボトル	3,124.21	2,987.25	40
その他プラスチック	1,894.47	1,782.16	21
紙製容器包装	1,667.64	1,514.39	24
スチール缶	2,980.47	2,972.52	40
アルミ缶	1,840.64	1,833.72	40
紙パック	108.70	102.88	32
ダンボール	5,329.48	5,329.76	40
合計	27,373.38	26,130.57	—

資料：県環境生活部「環境白書」

平成 23 年度実績における県民 1 人 1 日当たりの資源化量を地域別で見ると、特に下北地域が多く、全国値を大幅に上回っているが、これは、可燃ごみをガス化・熔融し、スラグ等の資源として回収していることによるものである。一方で、他地域は全て全国平均を下回っている。(図 6)

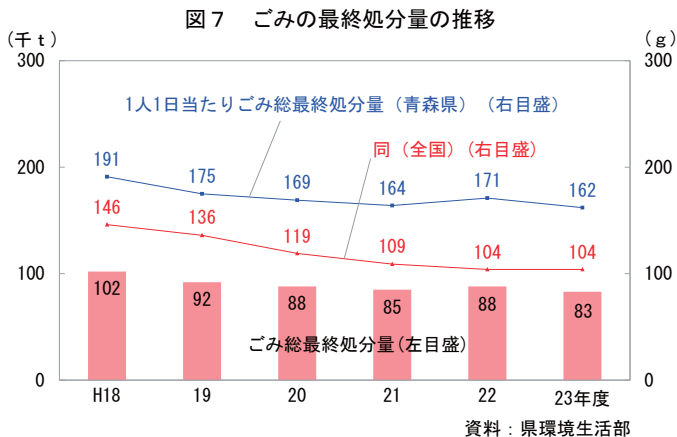


③ ごみの最終処分量の状況

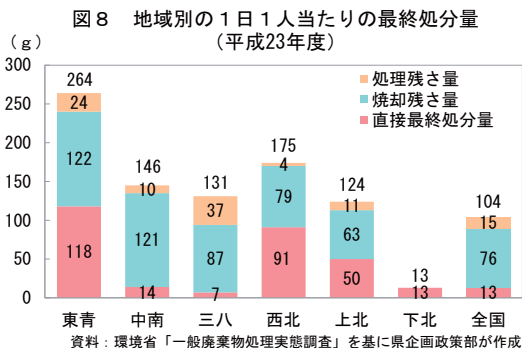
不燃ごみや、ごみを焼却した後の燃え殻などは最終処分される。

平成 23 年度における本県のごみ総最終処分量は、8 万 2,664t と前年度と比較して約 5.7%減少している。

県民 1 人 1 日当たりのごみ最終処分量は 162g で、前年度に比べ 9g 減少しているが、全国値の 104g より 58g 多く、全国値よりも多い傾向が続いている。(図 7)



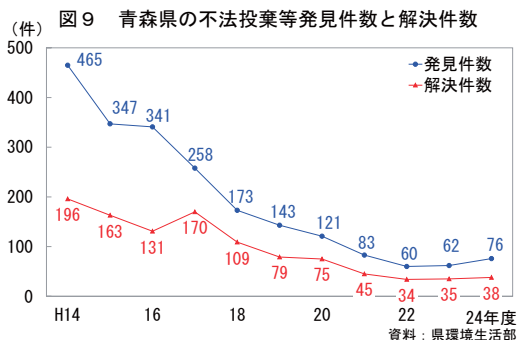
平成 23 年度の県民 1 人 1 日当たりの最終処分量を地域別に見ると、下北地域を除いて全国値（104g）を上回っており、東青地域では地域人口の 9 割を占める青森市とほたて貝養殖残さの焼却残さ量が多い平内町が数値の底上げをしており、全国値を上回る 264g となっている。青森市では、ごみの焼却処理を行う工場が清掃・修理のため稼働できず、可燃ごみが直接埋め立てられたことにより直接最終処分量が増加した。一方で、下北地域は 13g と全国値を大幅に下回っているが、これは、可燃ごみをガス化・溶融し、焼却残さの再生利用が進んでいることが要因である。（図 8）



④ 産業廃棄物の不法投棄等の状況

県内の産業廃棄物の不法投棄等発見件数は、監視体制の強化などにより、平成 14 年度の 465 件をピークに減少傾向にあり、平成 24 年度は 76 件と、前年度より増加したものの、ピーク時の約 6 分の 1 となっている。また、発見された 76 件のうち、年度内に解決したものは 38 件となっている。（図 9）

なお、産業廃棄物の不法投棄は、首都圏等から搬入され投棄されるなど広域化している上、深夜・早朝の投棄や土をかぶせての隠ぺい工作など悪質・巧妙化しており、早期発見と解決が困難になっている。



4 教育、人づくり分野

(1) 教育

高等学校卒業者（全日制・定時制課程）の大学等進学率（平成25年3月卒）

青森県 41.4% 全国 53.2%

高等学校卒業者（全日制・定時制課程）の就職率（ ” ）

青森県 31.9% 全国 16.9%

高等学校卒業者（全日制・定時制課程）の就職者県外就職割合（ ” ）

青森県 41.1% 全国 18.0%

※大学等進学率は、大学、短期大学の通信教育部への進学者を含む。

資料：文部科学省「学校基本調査」

① 学校数・在学者数・教員数の推移

少子化に伴い、県内の幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の園児・児童・生徒数が年々減少している。（表1）

表1 学校数・児童生徒数・教員数等の推移

		(単位：校、人)				
区 分		H21	22	23	24	25年度
幼稚園	学校数	133	131	129	122	120
	園児数	9,721	9,228	8,835	8,602	8,150
	教員数	807	777	789	779	781
小学校	学校数	354	347	333	323	316
	児童数	76,894	74,754	72,426	69,759	67,394
	教員数	5,489	5,399	5,286	5,148	5,073
中学校	学校数	173	174	171	170	169
	生徒数	42,567	41,203	40,509	39,374	38,452
	教員数	3,412	3,391	3,362	3,322	3,310
高等学校	学校数	88	86	85	85	82
	生徒数	43,519	42,804	41,988	41,119	39,800
	教員数	3,440	3,406	3,383	3,310	3,240

※ 高等学校では全日制、定時制、通信制について記載。併置している学校は1校として計上している。

※ 高等学校の生徒数は専攻科を除いている。

※ 表中の教員数は本務者のみ計上している。

資料：文部科学省「学校基本調査」

② 全国学力・学習状況調査に見る本県の児童生徒の学力

本県公立学校の児童生徒の学力は、教科に関する調査（対象：小学6年生及び中学3年生）の平均正答率の比較によれば、小学校及び中学校いずれも全国の平均正答率を上回っている。（次頁表2）

表2 全国学力・学習状況調査における平均正答率（公立学校分）

(単位:%)

		H20	21	22	24	25年度
小学校	青森県	64.20	67.08	74.68	69.62	65.70
	全国	59.93	63.48	71.15	66.06	61.93
	全国との差(ポイント)	4.28	3.60	3.52	3.56	3.77
中学校	青森県	63.05	68.70	63.88	60.98	63.48
	全国	61.68	67.78	62.08	60.16	62.25
	全国との差(ポイント)	1.38	0.93	1.80	0.82	1.23

資料:国立教育政策研究所「全国学力・学習状況調査」

※ 平成20・21・25年度は、原則として小学6年生・中学3年生全員を対象に実施。

※ 「平成23年度全国学力・学習状況調査」は、東日本大震災の影響等により、調査の実施を見送った。

※ 平成22・24年度は、調査校を抽出して実施。また、平成24年度は、国語、算数・数学に加え理科も実施。

③ 児童生徒の体力の推移

ここ3年間の体力の推移を見ると、平成23年度から平成25年度にかけて、全国平均を上回る年齢層が増えている。各年度を比較すると、男子は全国を上回る年齢層が各年度2年齢層と増減はないが、女子は1年齢層ずつ増え、平成25年度は4年齢層が全国平均を上回っている。(次頁表3)

④ 本県の児童生徒の問題行動の状況

不登校児童生徒数は、平成19年度の1,513件から減少傾向にあり、平成24年度は1,221件となっている。

また、平成24年度の小・中学校におけるいじめの認知件数は、1,066件で、現在の調査方法となった平成18年度以降2番目の多さとなり、冷やかしたり悪口などの言葉によるいじめが急増している。県教育委員会では、いじめ問題に対する子どもたちや教員の社会的意識が高まったことにより、認知件数が増加したものと分析している。(141頁図4)

表3 児童生徒の体力テストの合計点の平均の推移

男子 (単位: 点)

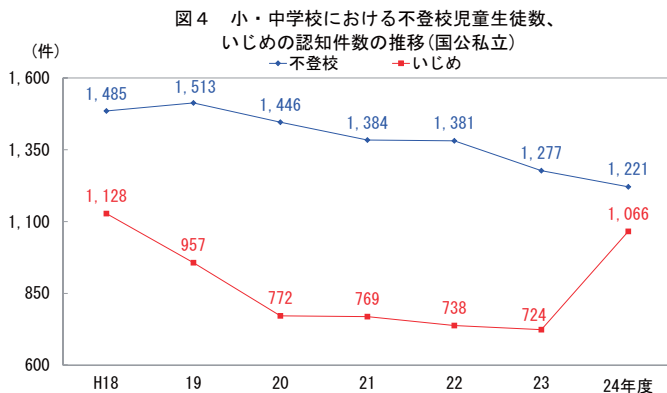
校種	年齢	年度	県 平均値	全国 平均値	校種	年齢	年度	県 平均値	全国 平均値
小学校	6歳	23	30.55	30.34	中学校	12歳	23	34.36	34.31
		24	29.45	30.67			24	33.10	35.79
		25	30.40	30.51			25	33.62	34.98
	7歳	23	36.77	37.50		13歳	23	42.98	44.11
		24	36.75	38.13			24	42.22	44.57
		25	36.89	37.71			25	42.32	43.86
	8歳	23	42.25	44.08		14歳	23	49.12	51.03
		24	42.00	44.00			24	48.24	51.41
		25	42.97	44.11			25	49.12	50.56
	9歳	23	47.41	49.61	高校	15歳	23	49.37	50.59
		24	48.33	50.68			24	51.77	50.77
		25	48.25	49.86			25	52.20	50.65
	10歳	23	54.44	55.82		16歳	23	53.90	54.89
		24	53.49	55.55			24	54.92	54.41
		25	54.27	55.89			25	55.41	54.78
	11歳	23	59.84	62.30		17歳	23	55.24	56.83
		24	59.70	61.01			24	56.45	56.67
		25	60.33	61.88			25	56.18	57.35

女子 (単位: 点)

校種	年齢	年度	県 平均値	全国 平均値	校種	年齢	年度	県 平均値	全国 平均値
小学校	6歳	23	30.38	29.82	中学校	12歳	23	43.42	44.43
		24	30.39	30.33			24	42.62	45.81
		25	30.53	30.45			25	42.52	43.88
	7歳	23	37.77	37.65		13歳	23	48.53	50.40
		24	37.73	37.69			24	47.75	51.39
		25	38.00	38.42			25	47.74	50.58
	8歳	23	43.00	43.73		14歳	23	50.70	52.32
		24	43.73	43.87			24	49.88	53.89
		25	44.06	44.20			25	50.38	52.72
	9歳	23	49.52	49.76	高校	15歳	23	49.08	49.97
		24	50.19	50.25			24	50.18	49.09
		25	49.56	50.20			25	49.74	49.03
	10歳	23	55.91	56.37		16歳	23	50.24	51.82
		24	55.59	56.08			24	49.90	50.69
		25	55.51	55.48			25	51.15	50.70
	11歳	23	59.72	61.55		17歳	23	50.65	52.10
		24	60.44	61.59			24	51.30	51.87
		25	60.49	62.00			25	50.47	51.75

全国平均を上回った年齢層

資料: 県教育庁「平成25年度体格、体力、ライフスタイル調査」



資料：文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

⑤ 職場体験・インターンシップ実施状況

職場体験のために現場へ向かう交通手段が限られていることや、連続して5日以上受入れ可能な事業所が少ないことなどにより、職場体験を5日以上実施した公立中学校の割合は全体の3.8%と低い水準にある。

一方、公立高等学校におけるインターンシップ実施校の割合は7割を超えているものの、全国平均を下回っている。(表5)

表5 職場体験・インターンシップ実施状況

(単位：校、%)

区 分	H20	21	22	23	24年度
職場体験実施校(青森県)	156	150	160	161	156
職場体験実施率(青森県)	91.2	88.8	95.8	97.0	94.5
職場体験実施率(全国)	96.5	94.5	97.1	96.9	98.0
年間5日以上実施率(青森県)	3.8	2.0	2.5	3.1	3.8
年間5日以上実施率(全国)	20.7	19.2	17.9	17.2	15.2
インターンシップ実施校(青森県)	57	54	54	54	54
インターンシップ実施率(青森県)	71.3	67.5	69.2	70.1	70.1
インターンシップ実施率(全国)	69.1	71.1	74.5	77.2	79.8

※ 職場体験は公立中学校、インターンシップは公立高等学校(全日制・定時制)の実施状況。

※ 実施率は学校数に対する実施校の割合。

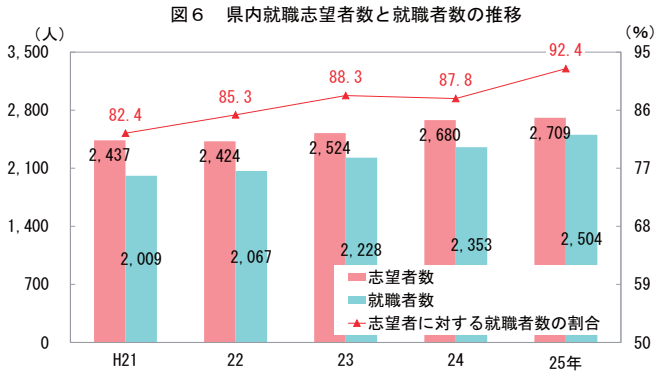
資料：国立教育政策研究所「職場体験・インターンシップ実施状況等調査」

⑥ 県内外別・就職志望と実績の推移

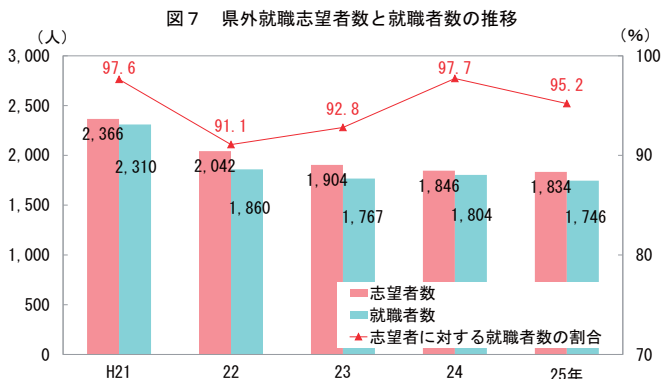
高等学校（全日制・定時制課程）卒業者のうち、県内就職志望者は2,709人で就職志望者の59.6%を占めており、平成23年から増加し続けている。（図6）

一方で、県外就職志望者は1,834人となり、近年は減少する傾向にある。

（図7）



※各年3月卒業者の前年12月現在の進路志望との比較である。
資料：県教育庁「高等学校等卒業予定者の進路志望状況」
「高等学校等卒業者の進路状況」



※各年3月卒業者の前年12月現在の進路志望との比較である。
資料：県教育庁「高等学校等卒業予定者の進路志望状況」
「高等学校等卒業者の進路状況」

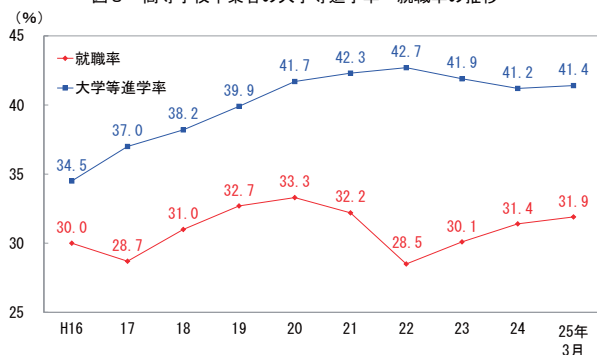
なお、県内外就職者の産業別志望者は、製造業の967人が最も多く、次いで「卸売・小売業」564人、「宿泊業、飲食サービス業」500人の順となっており、男子は製造業、女子は「卸売・小売業」が最も多くなっている。

⑦ 大学等進学率・就職率の推移

本県においては、平成元年頃まで就職率が6割前後、大学等進学率が2割前後で推移していたが、平成13年以降は逆転し、近年は大学等進学率が4割程度、就職率は3割程度で推移している。

本県では、経済的な問題等もあり、高等学校卒業後に就職を希望する生徒の割合が高いが、リーマンショック以降、希望する職種になかなか就けない状況が続き、専門学校や大学へと進路変更する生徒が多く見られた。近年になって、先行きの不透明感はあるものの、経済情勢には一部において好転のきざしが見られ、県内企業の早期求人提出の取組が進んだことなどにより、高校生にとって就職しやすい環境が整えられ、就職率が増加したものと考えられる。(図8)

図8 高等学校卒業者の大学等進学率・就職率の推移

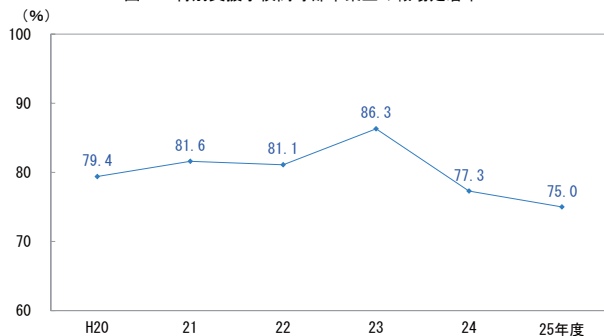


資料：文部科学省「学校基本調査」

⑧ 特別支援学校高等部卒業生の職場定着率

特別支援学校においては、インターンシップの実施やスクールジョブマネージャー（就労支援を行う職員）の配置などにより就職支援を行ってきており、特別支援学校高等部卒業生の職場定着率は、80%前後で推移している。(図9)

図9 特別支援学校高等部卒業生の職場定着率

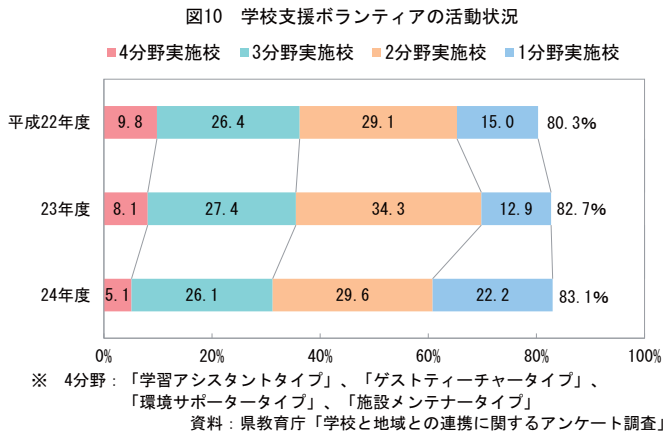


※特別支援学校高等部卒業後3年間同じ職場で勤務している者の割合
資料：県教育庁

⑨ 学校支援ボランティアの活動状況

県内公立小・中学校で学校支援ボランティアを受け入れている割合は83.1%であり、地域ぐるみで学校を支援する活動が広がっている。

学校支援ボランティア活動の分野別の受入割合は、多い順に「ゲストティーチャータイプ」「環境サポータータイプ」「学習アシスタントタイプ」「施設メンテナータイプ」となっており、これらを3分野以上で受け入れている学校の割合は31.3%である。(図10)



⑩ 学校の耐震化の状況

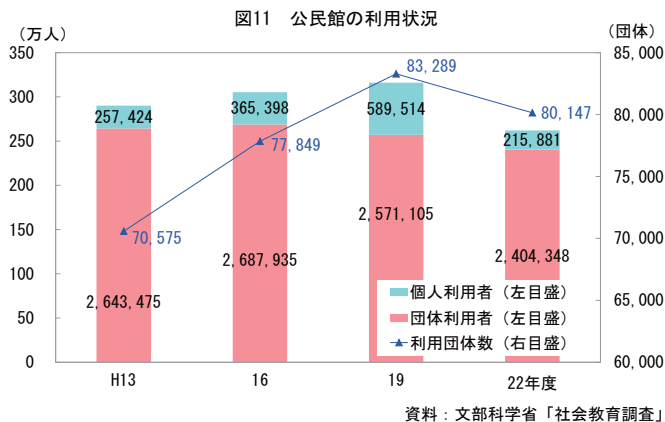
公立学校施設は、児童生徒等の学習・生活の場であるとともに、災害発生時には、地域住民の避難場所としての役割を果たすことから、耐震診断を実施し、その結果を踏まえ、計画的に改築や補強工事を進めている。

平成25年4月1日現在の県立学校の耐震化率は、98.6%となっている。

⑪ 社会教育施設の利用状況

県内には、平成23年10月1日現在で277の公民館がある。

個人及び団体利用者の減少に伴い、利用者は平成19年度の316万619人から平成22年度の262万229人と17.1%減少している。(次頁図11)



平成 23 年 10 月 1 日現在、県内には 33 の図書館がある。

図書を借用して館外に持ち出した者（帯出者）の延べ人数は、平成 13 年度と比較して平成 22 年度は 74.1%増加しているほか、貸出冊数も 25.7%増加している。（表 12）

表 12 図書館の利用状況

（単位：人）

区分	H13	16	19	22年度
登録者数	181,930	197,789	190,338	180,394
うち児童	19,668	21,339	16,470	22,861
帯出者数	665,033	1,068,992	1,142,932	1,158,017
うち児童	156,899	205,107	161,252	144,897
貸出冊数	2,889,362	3,383,272	3,550,526	3,633,237
うち児童	537,191	813,421	633,814	650,672

※ 登録者数、帯出者数等で児童数内訳を把握できない図書館あり。

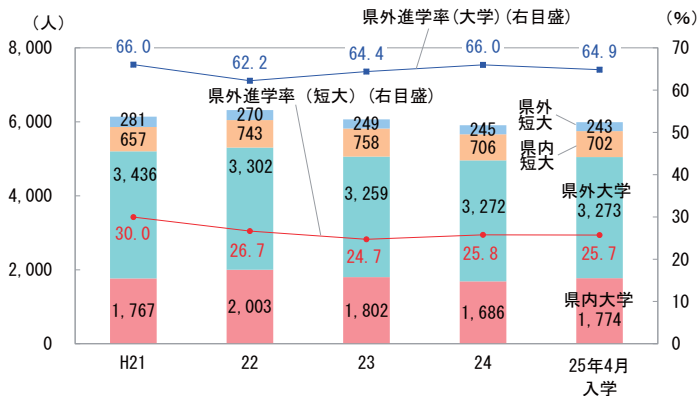
資料：文部科学省「社会教育調査」

⑫ 大学・短期大学への入学状況

県内の高等学校を卒業し、平成 25 年 4 月に大学・短期大学へ入学した者は、5,992 人であり、前年から 83 人増加した。

県内大学の入学者数は、前年に比べて 88 人増加した。（次頁図 13）

図13 県内高校出身者の大学・短大への入学状況



資料：文部科学省「学校基本調査」

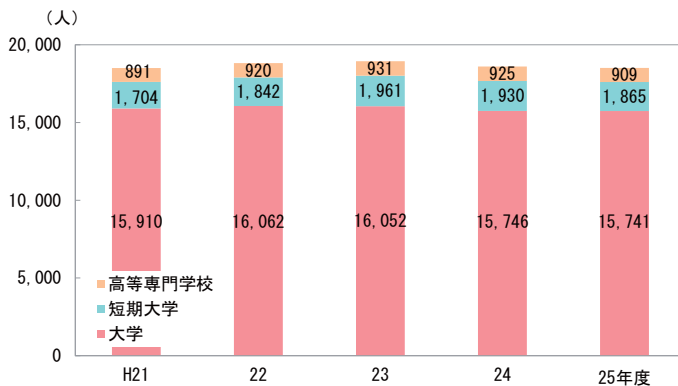
⑬ 高等教育機関在学者数の推移

平成25年度の県内の大学等の高等教育機関数は、大学が10校（県外に本部を置く北里大学を除く）、短期大学が5校、高等専門学校が1校の計16校、在学者数は1万8,515人となっている。

県内の高等教育機関在学者数は、おおむね1万8,000人台で推移している。

(図14、次頁表16)

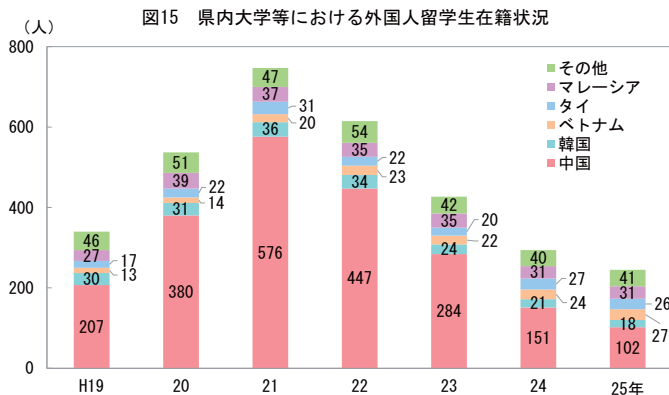
図14 県内大学・短期大学・高等専門学校在学者数の推移



資料：文部科学省「学校基本調査」

⑭ 留学生の在学状況

県内の大学、短期大学、高等専門学校に在籍する外国人留学生は平成 25 年 5 月 1 日現在で 245 人となっており、うち中国からの留学生が全体の 41.6%を占めている。外国人留学生は、円高の進行、東日本大震災・原発事故の影響もあり、近年は減少傾向にある。(図 15)



資料：青森県留学生交流推進協議会

表16 青森県内の大学・短期大学等(平成25年5月1日 現在)

区分	名 称	学 部	学 科	
大 国 立 学	弘前大学	人文学部	人間文化課程、現代社会課程、 経済経営課程	
		教育学部	学校教育教員養成課程、 養護教諭養成課程、生涯教育課程	
		医学部	医学科、保健学科	
		理工学部	数理科学科、物理科学科、 物質創成化学科、地球環境学科、 電子情報工学科、知能機械工学科	
		農学生命科学部	生物学科、分子生命科学科、 生物資源学科、園芸農学科、 地域環境工学科	
		(大学院・修士課程) (大学院・修士課程)	人文社会科学研究科	文化科学専攻、応用社会科学専攻
		(大学院・修士課程) (大学院・修士課程)	教育学研究科	学校教育専攻、教科教育専攻、 養護教育専攻
		(大学院・博士課程) (大学院・博士前期/後期課程)	医学研究科	医科学専攻
		(大学院・博士前期課程) (大学院・博士後期課程)	保健学研究科	保健学専攻
		(大学院・博士課程)	理工学研究科	理工学専攻
		(大学院・修士課程) (大学院・博士後期課程)	農学生命科学研究科	機能創成科学専攻、 安全システム工学専攻
		(大学院・博士課程)	地域社会研究科	農学生命科学専攻 地域社会専攻
		(大学院・博士課程)	岩手大学大学院連合 農学研究科	生物生産科学専攻、 生物資源科学専攻、 寒冷圏生命システム学専攻、 生物環境科学専攻

区分	名称	学部	学科	
大 学	青森県立保健大学 (大学院・博士前期/後期課程)	健康科学部 健康科学研究科	看護学科、理学療法学科、 社会福祉学科、栄養学科 健康科学専攻	
	青森公立大学 (大学院・博士前期/後期課程)	経営経済学部 経営経済学研究科	経営学科、経済学科、地域みらい学科 経営経済学専攻	
	北里大学 (大学院・修士課程) (大学院・博士課程)	獣医学部 獣医学系研究科 獣医学系研究科	獣医学科、動物資源科学科、 生物環境科学科 動物資源科学専攻、生物環境科学専攻 獣医学専攻、動物資源科学専攻	
	青森大学	経営学部 社会学部 ソフトウェア情報学部 薬学部	経営学科 社会学科、社会福祉学科 ソフトウェア情報学科 薬学科	
	青森中央学院大学 (大学院・修士課程)	経営法学部 地域マネジメント研究科	経営法学科 地域マネジメント専攻	
	東北女子大学	家政学部	家政学科、児童学科	
	弘前学院大学 (大学院・修士課程)	文学部 社会福祉学部 看護学部 文学研究科 社会福祉学研究科	英語・英米文学科、日本語・日本文学科 社会福祉学科 看護学科 日本文学専攻 人間福祉専攻	
	弘前医療福祉大学	保健学部	看護学科、 医療技術学科（作業療法学専攻、 言語聴覚学専攻）	
	八戸工業大学 (大学院・博士前期/後期課程)	工学部 感性デザイン学部 工学研究科	機械情報技術学科 電気電子システム学科 環境建設工学科 建築工学科 システム情報工学科 土木建築工学科 バイオ環境工学科 感性デザイン学科 機械・生物化学工学専攻 電子電気・情報工学専攻 土木工学専攻、建築工学専攻	
	八戸学院大学	ビジネス学部 人間健康学部	ビジネス学科 人間健康学科	
	短 期 大 学	青森明の星短期大学		現代介護福祉学科、子ども学科
		青森中央短期大学		食物栄養学科 幼児保育学科 看護学科 専攻科(福祉専攻)
		東北女子短期大学		生活科、保育科
		弘前医療福祉大学短期大学部		生活福祉学科 (介護福祉専攻、食育福祉専攻)
八戸学院短期大学			幼児保育学科、ライフデザイン学科、看護学科	
独立行政法人 国立高等専門学校機構 八戸工業高等専門学校		機械工学科 電気情報工学科 物質工学科 建設環境工学科 総合科学科 専攻科 (機械・電気システム工学専攻) (物質工学専攻) (建設環境工学専攻)		

(2) 文化・スポーツ

三内丸山遺跡見学者数（平成 24 年度）	314 万人
県立郷土館利用者数（ " ）	9 万 8,363 人
県立美術館入館者数（ " ）	32 万 9,240 人
県内の公共的スポーツ施設（平成 20 年度）	805 施設
第 68 回国民体育大会天皇杯（平成 25 年） 男女総合成績	34 位（前回 40 位）
資料：文部科学省「平成 20 年度体育・スポーツ施設現況調査」、県教育庁	

① 縄文遺跡群

縄文文化は、日本列島で本格的な稲作が始まる約 2,400 年前の弥生時代の始まりまで約 1 万年間続いた、成熟した狩猟・採集・漁労文化であった。この頃、ここ青森の地では、まさに「北のまほろば」と言えるような豊かな縄文文化の営みが繰り返り広げられていた。

弥生時代以降、本格的な稲作農耕が始まってからも、北日本においては縄文文化の伝統や影響が強く見られるため、縄文文化は我が国の基層文化の一つと考えられている。

中でも三内丸山遺跡は、今から 5,500 年前の縄文時代前期中頃から中期末までの約 1,500 年間にわたって営まれた、日本最大級の縄文集落跡と言われている。遺跡の面積はおよそ 35ha、数多くの遺構・出土品が発掘されており、平成 12 年（2000 年）に国の特別史跡に、平成 15 年（2003 年）には出土品 1,958 点が重要文化財に指定されている。

本県には、3,000 を超える縄文遺跡が所在しているほか、三内丸山遺跡を始めとする 9 遺跡が国の特別史跡又は史跡に指定されている。（次頁表 1）

本県、北海道、岩手県及び秋田県に所在する貴重な縄文遺跡群については、世界文化遺産登録をめざして関係機関が連携して取り組んでおり、平成 21 年 1 月、ユネスコ世界遺産センターの世界遺産暫定一覧表に記載された。

暫定一覧表記載の後、4 道県及び関係市町は平成 21 年 6 月に協定書を締結し、縄文遺跡群の世界遺産登録に向けて共同推進体制を整備する（縄文遺跡群世界遺産登録推進本部、縄文遺跡群世界遺産登録推進会議、縄文遺跡群世界遺産登録専門家委員会の設置）とともに、世界遺産登録推薦書案の作成や縄文文化の普及啓発、国際的合意形成に関する事業に取り組んでいる。

表1 国の特別史跡又は史跡に指定されている本県の縄文遺跡

遺跡名	所在地	指定区分
三内丸山遺跡	青森市三内字丸山	特別史跡
小牧野遺跡	青森市野沢字小牧野	史跡
大森勝山遺跡	弘前市大森字勝山	史跡
是川石器時代遺跡	八戸市是川字中居ほか	史跡
長七谷地貝塚	八戸市桔梗野工業団地三丁目	史跡
亀ヶ岡石器時代遺跡	つがる市木造館岡・亀ヶ岡	史跡
田小屋野貝塚	つがる市木造館岡字田小屋野	史跡
大平山元遺跡	外ヶ浜町字蟹田大平山元・沢辺	史跡
二ツ森貝塚	七戸町榎林字貝塚家ノ前	史跡



(写真 三内丸山遺跡)



(写真 三内丸山遺跡からの出土品)

② 主な文化財

八戸市の風張1遺跡において出土した合掌土偶が、平成21年7月、国宝に指定され、赤糸威 鎧兜大袖付と白糸威 袷取 鎧兜大袖付（ともに八戸市に続き、あかいとおどしよろい しろいとおどしつまどりよろい 本県の国宝は3件となった。

また、県内に所在する国・県指定の文化財は、平成25年8月14日現在で、国指定が118、県指定が269、国選定等が123となっている。

国指定の主なものとしては、重要文化財として弘前城、最勝院五重塔（いずれも弘前市）、櫛引八幡宮（八戸市）など、重要無形民俗文化財として「青森のねぶた」、「八戸のえんぶり」、「下北の能舞」など、特別名勝及び天然記念物として十和田湖および奥入瀬溪流（十和田市）、名勝として種差海岸（八戸市）や盛美園（平川市）など、天然記念物として蕪島ウミネコ繁殖地（八戸市）などが指定されている。



風張1遺跡出土
国宝「合掌土偶」
(是川縄文館所蔵)



左写真
国宝「赤糸威鎧兜・大袖付」



左写真
国宝「白糸威褌取鎧兜・大袖付」

国・県指定文化財一覧（平成25年8月14日現在）

【国指定】

【県指定】

【国選定等】

国定		県重宝		選定	
工芸品	2	建造物	40	重要伝統的建造物群	2
考古資料	1	絵画	6	保存地区	
重要文化財		彫刻	29	選定保存技術	1
建造物	31	工芸品	29	登録	
彫刻	2	書跡	2	登録有形文化財（建造物）	95
工芸品	8	考古資料	31	登録有形民俗文化財	1
考古資料	12	歴史資料	9	登録記念物	3
民族文化財		無形文化財		記録選択	
重要有形民俗文化財	8	民芸	2	記録作成等の措置を講ずべき	1
重要無形民俗文化財	8	民俗文化財		無形文化財	
記念物		県有形民俗文化財	12	記録作成等の措置を講ずべき	15
特別史跡	1	無形民俗文化財	52	無形の民俗文化財	
史跡	20	記念物		重要美術品	
特別名勝及び天然記念物	1	県史跡	20	書跡	4
名勝及び天然記念物	1	県名勝	3	考古資料	1
名勝	5	県天然記念物	34	合計	123
特別天然記念物	2	合計	269		
天然記念物	16				
合計	118				

資料：県教育庁

③ 本県出身の主な文化人、著名人

本県の豊かな自然や風土に育まれて、多くの県人が文学やアート、芸能など様々な分野で多彩な活躍を展開している。

【文学・ジャーナリズム】

○陸 羯南 (1857~1907)

新聞「日本」を創刊し、明治時代における我が国の言論界をリードした。

○羽仁 もと子 (1873~1957)

日本初の女性記者。「家庭之友」(のち「婦人之友」)を創刊するとともに、自由教育を推進するため、「自由学園」を創設した。

○石坂 洋次郎 (1900~1986)

軽快な青春小説で国民的な人気を博した作家。戦後発表された「青い山脈」が大ヒットし、「百万人の作家」と称され、一世を風靡した。

○太宰 治 (1909~1948)

近代日本文学を代表する作家。「人間失格」「斜陽」「走れメロス」を始め、多くの作品を世に出した。2009年に生誕100周年を迎え、作品が映画化されるなど再び人気が高まっている。

○三浦 哲郎 (1931~2010)

1961年「忍ぶ川」で、県人唯一となる、第44回芥川賞を受賞。その後も様々な作品を発表し、数多くの文学賞を受賞した。

○寺山 修司 (1935~1983)

歌人、詩人、劇作家、映画監督など、多くの分野で活躍。演劇実験室「天

井棧敷」を結成し、海外公演も手がけるなど、マルチな才能を発揮した。

○沢田 教一 (1936~1970)

報道カメラマンとして、ベトナム戦争の最前線で取材を行った。撮影した写真は国際的に高い評価を受け、「安全への逃避」はピューリッツァー賞に輝いた。

○梅内 美華子 (1970~)

2011年、歌集「エクウス」が高い評価を受け、文化庁の芸術選奨新人賞を受賞した歌人。1991年、「横断歩道(ゼブラ・ゾーン)」でみずみずしい恋愛の歌が注目を集め、角川短歌賞を受賞している。

【科学技術】

○石館 守三 (1901~1996)

薬学の世界的権威で、東京大学初代薬学部長。ハンセン病の治療薬「プロミン」の国産化や、国産初のがん化学療法剤「ナイトロミン」の創製に成功した。

○木村 秀政 (1904~1986)

東京帝国大学(現東京大学)航空研究所が設計し、長距離飛行記録を達成した「航研機」の制作や、初の国産旅客機「YS11」の開発に携わった。

○西山 正治 (1922~1993)

医師。世界初の「レントゲン車」を考案、開発するとともに、多方向から患部を撮影できる「ジャイロスコープ」の開発に取り組んだ。

かわぐち じゅんいちろう
○川口 淳一郎 (1955～)

小惑星探査機「はやぶさ」プロジェクトマネージャー。2010年、「はやぶさ」は7年の歳月を経て、小惑星「イトカワ」から帰還するという世界初の快挙を達成した。

【美術・音楽】

わなかた しこう
○棟方 志功 (1903～1975)

「世界のムナカタ」と呼ばれ、20世紀を代表する世界的な「板画家」である。大胆かつ独創的な表現で、他に類を見ない独特の世界を築いた。

たかやま ういち
○鷹山 宇一 (1908～1999)

画家。花やチョウなどをモチーフに、幻想的な画風で日本画壇に新風を巻き込むとともに、二科会の重鎮としても活躍した。

くどう こうじん
○工藤 甲人 (1915～2011)

現代日本画界を代表する一人。戦後、湧き起こった新しい日本画の創造を目指す活動に共感し、心象イメージを絵画世界に表す独特の作風を築き上げた。

なにしー かん
○ナンシー関 (1962～2002)

著名人の似顔絵の消しゴム版画と、これを挿絵として使ったコラムで人気を博した。

なら よしとも
○奈良 美智 (1959～)

我が国を代表する現代美術作家。国際的にも高い評価を受けており、独特の風貌の少女を描いた作品や、青森県立美術館にある「あおり犬」で有名。



(写真 あおり犬 (奈良美智作。青森県立美術館))

なりた とおる
○成田 亨 (1929～2002)

彫刻家、特撮美術監督。「ウルトラマン」シリーズの多くの怪獣、ウルトラマン、宇宙人、メカのデザインを手がけ、現代日本文化を代表するモチーフを生み出した。

たかはし ちくざん
○高橋 竹山 (1910～1998)

津軽三味線を国内はもとより海外へも広めた津軽三味線演奏の第一人者。アメリカ公演では、「三味線の名匠」と絶賛された。

あわや のりこ
○淡谷 のり子 (1907～1999)

東洋音楽学校(現在の東京音楽大学)を首席で卒業し、歌謡界へ。日本のシャンソン界の先駆者となる。「別れのブルース」「雨のブルース」が大ヒットし、「ブルースの女王」と呼ばれた。

【歌手・俳優など】

いずみや しげる
○泉谷 しげる (1948～)

青森市長島で生まれ、東京都で育つ。フォークシンガーや役者として活躍中。東北新幹線全線開業のテレビCMでは、新青森駅長を好演した。

みかみ かん
○三上 寛 (1950～)

日本を代表するフォークシンガー。

青森をバックボーンに津軽を原風景とした人間の生き様を歌い続ける。詩人として詩集やエッセイも多数。

○吉 幾三 (1952～)

歌手。1977年に自身の作詞・作曲による「俺はぜったい！プレスリー」がヒット。代表曲「俺ら東京さ行くだ」「雪国」「酒よ」など。

○2代目 市川 笑也 (1959～)

歌舞伎俳優。スーパー歌舞伎のヒロインの座を射止め、一躍スターに。2003年に本県で開催された第5回冬季アジア競技大会では、開閉会式の総合演出を担当。

○佐藤 竹善 (1963～)

ロックバンド「Sing Like Talking」のボーカル。音楽プロデューサーとして活躍。1998年、青森市市制100周年記念曲を発表。

○吹越 満 (1965～)

俳優。数多くの映画、ドラマに出演。シリアスなものからコミカルなものまで、幅広い役柄を演じ、独特の存在感を発揮している。

○坂本 サトル (1967～)

シンガーソングライター。路上、飲食店、レコード店などでの「CD実演販売ライブ」が話題に。代表曲「天使達の歌」など。

○北山 陽一 (1974～)

人気男性ヴォーカルグループ、ゴスペラーズのメンバーとして活躍。2008年には八戸市から八戸大使に任命される。

○凜華 せら (1980～)

宝塚歌劇団星組で男役として活躍。退団後は女優として、ミュージカル、舞台に多数出演。最近はラーメン達人として活動の幅を広げている。

○新山 千春 (1981～)

青森市生まれ。タレント、クイズ番組などのバラエティ番組で活躍中。

○松山 ケンイチ (1985～)

むつ市出身の俳優。映画「デスノート」で一躍脚光を浴びる。全編青森県ロケ、全編津軽弁の映画「ウルトラミラクルラブストーリー」に主演。2012年NHK大河ドラマ「平清盛」主演。

○木野 花 (1948～)

女優・演出家。弘前大学教育学部美術学科卒業。80年代小劇場ブームの旗手的な存在。2013年NHK連続テレビ小説「あまちゃん」にレギュラー出演。

○新井 浩文 (1979～)

俳優。映画「青い春」で初主演し、高崎映画祭最優秀新人男優賞を受賞。2013年には映画「永遠の0」に出演。

○横浜 聡子 (1978～)

青森市出身。2008年、商業映画デビュー作「ウルトラミラクルラブストーリー」を監督。全国公開され、多くの海外映画祭にて上映された。

④ 伝統工芸

県内には、津軽塗や南部裂織を始め、地域に生まれ、生活の中で育まれてきた優れた伝統工芸品が数多く存在する。これらの多くは、後継者不足や販路の行き詰まりといった難題を抱えていることから、県では、伝統工芸品の価値の再評価とその作り手の意識の向上を図るため、一定の要件を満たすものを「青森県伝統工芸品」に指定している。(表2)



表2 青森県伝統工芸品一覧表

工芸品名	市町村名	工芸品名	市町村名
津軽塗	弘前市	津軽凧	弘前市
津軽焼	弘前市	津軽びいどろ	青森市
八戸焼	八戸市	錦石	青森市、弘前市、外ヶ浜町
下川原焼土人形	弘前市	南部姫鞠	八戸市
あけび蔓細工	弘前市	えんぶり烏帽子	八戸市
津軽竹籠	弘前市	きみがらスリッパ	十和田市
ひば曲物	藤崎町	目屋人形	西目屋村
こぎん刺し	青森市、弘前市	津軽打刃物	弘前市
南部裂織	八戸市、十和田市、むつ市、七戸町、後井村	津軽桐下駄	弘前市
南部菱刺し	八戸市、七戸町	南部総桐筆筒	三戸町
温湯こけし	黒石市	太鼓	弘前市
大鰐こけし・ずぐり	大鰐町	ねぶたハネット人形	青森市
弘前こけし・木地玩具	弘前市	津軽裂織	青森市、平内町
八幡馬	八戸市	津軽組ひも	五所川原市
善知鳥彫ダルマ	青森市	五戸ばおり	五戸町
ブナコ	弘前市		

⑤ 祭り

本県には、日本を代表する火祭り「青森ねぶた祭」、歴史と文化に彩られた津軽の夏の風物詩「弘前ねぶたまつり」、様々な趣向を凝らした山車の迫力や華麗さが魅力の「八戸三社大祭」、奥津軽の夏の夜空を焦がす勇壮絢爛な「五所川原立佞武多」、京都祇園祭の流れを汲む豪華絢爛な「田名部まつり」などの夏祭りや、三八地域に春を呼ぶ豊作祈願の祭りである「えんぶり」を始め、全国的にも知名度の高い、四季折々の伝統的な祭りがある。

これらの祭りは、観光資源としてはもとより、少子化・高齢化が進む中において、地域住民の絆を強め、コミュニティ機能を維持していく上でも重要な役割を担っており、地域に根ざした県民共通の財産として、未来へ伝えていく必要がある。



(青森ねぶた祭)



(弘前ねぶたまつり)



(八戸三社大祭)



(五所川原立俵武多)



(田名部まつり)

⑥ 総合型地域スポーツクラブ

これまで子どもたちの運動能力の向上を支えてきた学校の部活動が、少子化に伴い活動に支障を来す学校や地域があり、スポーツをする子どもとしない子どもの二極化、生活環境の利便性向上に伴う体力・運動能力の低下が懸念されている。

他方、地域社会をめぐっては、コミュニティ機能や地域における教育力の低下といった課題が年々大きくなってきている。

こうした課題を解決するためには、「誰でも、いつでも、いつまでも」スポーツができる環境づくりと 地域コミュニティの形成が有効であると考えられることから、「多世代」、「多志向」、「多種目」により、地域住民が主体となって運営する「総合型地域スポーツクラブ」が全国で展開されている。

本県では、平成 25 年 5 月 1 日現在、24 市町村で 29 の総合型地域スポーツクラブが創設されている。また、3 市町村 (4 クラブ) が創設に向け準備を進めている。

(次頁表 3)

表3 県内の総合型地域スポーツクラブ

クラブ名	市町村名
青森総合スポーツクラブ	
Willisスポーツクラブ	青森市
CLUB Salute	
NPO法人リペロ津軽スポーツクラブ	弘前市
NPO法人スポネット弘前	
ヴァンラーレ八戸スポーツクラブ	八戸市
ウインズスポーツクラブ	
NPO法人くろいしアスリート アンド エンジョイクラブ	黒石市
総合型地域スポーツクラブ RED HORSE	十和田市
スポーツクラブみさわ	三沢市
むつアスリートクラブ	むつ市
いながきスポーツクラブ	
車力楽笑スポーツクラブ	つがる市
ひらかわスポーツクラブ	平川市
平内ふれあいスポーツクラブ	平内町
よもっと元気スポーツクラブ	蓬田村
東津軽郡スポーツクラブ	外ヶ浜町
鱒ヶ沢町スポーツクラブ	鱒ヶ沢町
りんごの里スポーツクラブ	板柳町
ふじさきいきいきスポーツクラブ	藤崎町
ひばりさわやかスポーツクラブ	六ヶ所村
大間町総合型地域スポーツクラブ	大間町
東通村総合型地域スポーツクラブ	東通村
五戸町スポーツクラブ	五戸町
スポネットたっこ	田子町
総合型クラブななっち	南部町
はしかみ総合スポーツクラブ	階上町
さんのへスポーツクラブEnjoy	三戸町
三ツ岳スポーツクラブ	新郷村

資料：青森県広域スポーツセンター（県教育庁スポーツ健康課内）

⑦ 体育・スポーツ施設

県内の公的スポーツ施設は805施設ある（平成20年度文部科学省「体育・スポーツ施設現況調査」）。県営施設は、次の4か所である。

- 新青森県総合運動公園（青森市）
- 青森県総合運動公園（青森市）
- サンワアリーナ青森（青森県営スケート場）（青森市）
- 青森県武道館（弘前市）

(3) 国際交流

	青森県	全 国
外国人登録者数（平成 24 年末）	3,930 人（男 1,400, 女 2,530）	203 万 3,656 人
うち中国	1,363 人（男 367, 女 996）	65 万 2,555 人
韓国・朝鮮	980 人（男 460, 女 520）	53 万 46 人
一般旅券（パスポート）発行件数 （平成 25 年）	1 万 4,968 件	329 万 6,810 件

資料：法務省「在留外国人統計」、外務省「旅券統計」

① 国際交流の現状

本県の国際交流は、中国や韓国など東アジア地域を中心に、行政・民間レベルで多様な交流が行われている。特に、韓国は平成 7 年に就航した青森・ソウル線定期便により、人的・物的交流が拡大してきた。平成 23 年の東日本大震災の影響等を受け利用率は低迷しているが、行政・民間レベルの交流により、持ち直しの兆しがみられている。（表 1）

また、本県のチャーター便利用者数は、台湾からの利用者数が多い傾向にあるが、平成 23 年の航空自由化（日本と台湾で合意）による競争の激化や東日本大震災の影響等によりチャーター便誘致を巡る環境が変化している。（表 2）

県では県内港湾への外国客船誘致に取り組んでおり、平成 24 年の青森港への寄港船数は 3 隻、乗船客数は 843 人と、東日本大震災の影響による減少から徐々に増加に転じている。（次頁表 3）

表 1 青森・ソウル線を利用した乗降客数（チャーター便を除く）

（単位：人）

区 分	H19	20	21	22	23	24年
青 森 → ソウル	24,111	19,016	18,148	21,569	8,288	16,130
ソウル → 青 森	23,777	20,402	17,832	22,268	7,987	16,450
計	47,888	39,418	35,980	43,837	16,275	32,580

資料：県観光国際戦略局「青森県観光入込客統計」

表 2 青森空港国際チャーター便利用者数

（単位：人）

区 分	H19	20	21	22	23	24年度
台 湾	11,443	6,629	2,419	1,376	1,128	951
中 国	682	823	1,313	1,931	1,037	412
韓 国	3,528			684	1,641	
香 港			913		198	
ロシア				536		
その他	320			1,882	1,100	83
合 計	15,973	7,452	4,645	6,409	5,104	1,446

資料：県企画政策部

表3 外国船社クルーズ船寄港実績（青森港）

区 分	H19	20	21	22	23	24年
寄 港 船 数	4	2	4	0	2	3
乗 船 客 数	1,426	1,233	2,892	0	149	843

資料：県土整備部

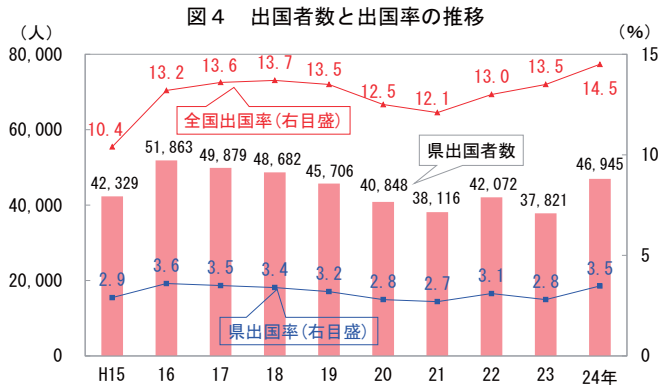
② 出国者数

本県の年間出国者数は、平成8年の6万9,600人をピークに減少に転じ、平成13年の米国同時多発テロに始まる国際情勢の不安定化や、平成15年のSARS（新型肺炎）の影響等により約4万2,000人まで落ち込んだ。

その後、平成16年には5万人台に戻したものの減少傾向は続き、平成21年の新型インフルエンザ流行や、平成23年の東日本大震災後の青森—ソウル線運休の影響等により、出国者数は再び4万人を割り込んだ。

平成24年は、全国の海外旅行者数が過去最高となる中、本県においても出国者数が4万6,945人と前年に比べ大幅に増加した。

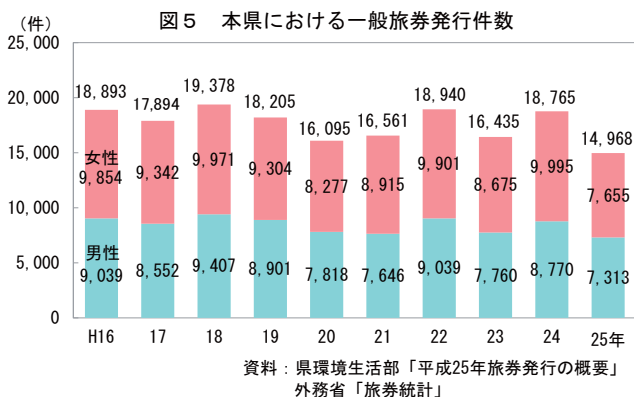
本県の年間出国者数の人口に対する比率は3.5%と、全国の14.5%を大きく下回っている。（図4）



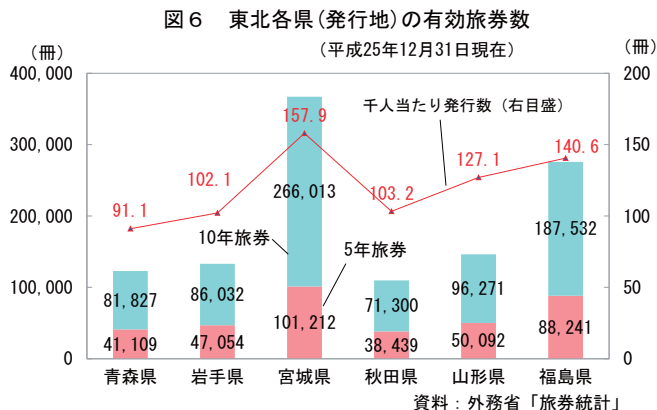
資料：法務省「出入国管理統計」

③ 一般旅券（パスポート）発行件数

本県の一般旅券（パスポート）発行件数は近年横ばいで推移しており、平成25年の男女別では男性7,313件、女性7,655件で、発行件数の51.1%は女性となっている。平成15年までは男性が女性を上回っていたが、平成16年以降は逆転している状況にある。（次頁図5）



本県において発行された有効旅券数は、5年旅券が4万1,109冊、10年旅券が8万1,827冊の計12万2,936冊（平成25年12月現在）で、人口千人当たりの旅券は91.1冊と、東北で最下位となっている。（図6）



④ 外国人登録者数

県内外国人登録者数は、平成17年の5,226人をピークに減少傾向にあり、平成24年は3,930人と4,000人を割り込んでいる。

国籍別の内訳は、アジア地域が全体の85.0%を占め、中でも中国と韓国・朝鮮が大きな割合を占めている。

中国は平成 14 年から毎年増加し、平成 21 年のピーク時には 2,119 人であったが、その後減少に転じ、平成 24 年は 1,363 人と平成 14 年の人数に近づいている。

(表 7)

表 7 県内主要国籍別外国人登録者数

(単位：人)

地域・国	H16	17	18	19	20	21	22	23	24年
アジア	4,226	4,179	3,935	3,903	4,146	4,134	3,856	3,404	3,342
中国	1,725	1,892	1,834	1,875	2,075	2,119	1,828	1,403	1,363
韓国・朝鮮	1,278	1,183	1,144	1,128	1,106	1,072	1,039	1,010	980
フィリピン	767	710	617	571	588	551	563	568	528
その他	456	394	340	329	377	392	426	423	471
ヨーロッパ	454	490	424	261	209	182	149	137	128
北アメリカ	379	398	393	361	369	371	357	364	361
南アメリカ	71	77	60	52	42	45	36	33	47
オセアニア	50	61	55	46	39	35	33	33	34
アフリカ	16	17	19	21	26	24	22	22	17
無国籍	4	4	3	5	4	4	4	4	1
計	5,200	5,226	4,889	4,649	4,835	4,795	4,457	3,997	3,930

資料：県観光国際戦略局「平成25年度青森県の国際交流の概要」

法務省「登録外国人統計」

⑤ 本県の友好提携

本県の国際交流に係る協定は、昭和 55 年にサンタ・カタリーナ州（ブラジル連邦共和国）、平成 4 年にハバロフスク地方（ロシア連邦）、平成 6 年にメーン州（アメリカ合衆国）、平成 14 年にリグーリア州（イタリア共和国）と友好協定を締結し、幅広い分野で交流を行っているほか、平成 16 年に大連市（中華人民共和国）と経済交流協定、平成 23 年に済州特別自治道（大韓民国）と友好協定を締結している。

市町村では 18 市町村が友好提携（平成 25 年 5 月末現在）を結び、教育、文化、芸術など様々な分野で地域の特色を生かした交流を行っている。（次頁表 8）

⑥ 国際協力

本県に研修目的で滞在する外国人は、平成 24 年末で 2 人と、平成 22 年末の 60 人から大幅に減少した。（法務省「在留外国人統計」）開発途上国から将来の国づくりを担う技術者を受け入れ、民間企業を含む県内の機関で研修に当たる「海外技術研修員」は、本県では昭和 49 年度から受入を開始し、平成 25 年度までに 252 人の研修生を受け入れてきた。

また、JICA（独立行政法人国際協力機構）が開発途上国を中心に派遣する「青年海外協力隊員」の本県の派遣数は、昭和 40 年の制度発足からの累計で 403 人（うち女性 182 人）となっている。（平成 25 年 4 月末現在）

表 8 県内自治体の姉妹・友好提携一覧

団体名	国名・地域	姉妹・友好提携先	提携年月日
青森県	ブラジル連邦共和国	サンタ・カタリーナ州	1980. 10. 23
	ロシア連邦	ハバロフスク地方	1992. 8. 27
	アメリカ合衆国	メーン州	1994. 5. 25
	イタリア共和国	リグーリア州	2002. 5. 7
	中華人民共和国	遼寧省大連（ダイレン）市	2004. 12. 24
	大韓民国	済州（チェジュ）特別自治道	2011. 12. 7
青森市	ハンガリー共和国	パーチキシュクン県ケチケメート市	1994. 8. 4
	大韓民国	京畿道平澤（ピョンテク）市	1995. 8. 28
八戸市	中華人民共和国	遼寧省大連市	2004. 12. 24
	アメリカ合衆国	ワシントン州フェデラルウェイ市	1993. 8. 1
黒石市	中華人民共和国	甘肅省蘭州（ランシュウ）市	1998. 4. 14
	アメリカ合衆国	ワシントン州ウェナッチ市	1971. 10. 5
三沢市	大韓民国	慶尚北道永川（ヨンチョン）市	1984. 8. 17
	アメリカ合衆国	ワシントン州ウェナッチ市	1981. 10. 4
むつ市	アメリカ合衆国	ワシントン州東ウェナッチ市	2001. 8. 23
	アメリカ合衆国	ワシントン州ポートエンジェルス市	1995. 8. 13
つがる市	アメリカ合衆国	メーン州バス市	1993. 9. 7
	ブラジル連邦共和国	サンパウロ州サンセバスチオン市	1984. 10. 26
深浦町	フィンランド共和国	ラップランド州ラヌア郡	1990. 6. 26
西目屋村	中華人民共和国	吉林省梨樹県葉赫滿族鎮（ヨウカクマンゾクテン）	1985. 4. 29
	アメリカ合衆国	ミンガン州ノーバイ市	1991. 12. 20
板柳町	アメリカ合衆国	ワシントン州ヤキマ市	1972. 2. 3
	中華人民共和国	北京市昌平（ショウヘイ）区	1993. 6. 23
鶴田町	アメリカ合衆国	オレゴン州フッドリバー市	1977. 7. 27
七戸町	大韓民国	慶尚南道河東（ハドン）郡	1994. 11. 16
六ヶ所村	ドイツ連邦共和国	メクレンブルク・フォアポンメルン州ヴァーレン市	1994. 4. 22
大間町	台湾	雲林県虎尾鎮（コビチン）	1979. 10. 10
三戸町	オーストラリア連邦	ニューサウスウェールズ州タムワース市	2001. 7. 5
五戸町	フィリピン共和国	ヌエバ・ビスカヤ州バヨンボン町	1983. 12. 22
	大韓民国	忠清北道沃川（オクチョン）郡	1997. 8. 28
田子町	アメリカ合衆国	カリフォルニア州ギルロイ市	1988. 4. 18
	イタリア共和国	ピアチェンツァ郡モンティチェリ・ドンジーナ町	1992. 9. 11
	大韓民国	忠清南道瑞山（ソサン）市	2012. 6. 22

資料：県観光国際戦略局「平成25年度青森県の国際交流の概要」

コラム③ 生きること、働くこと

「2011年度に入学した小学生の65%は、大学卒業時に今はまだない職業に就く」—米国のデビットソン教授が語ったという。日本は産業構造や雇用形態が異なるが、職場でワープロが使われ出した頃は、業務にタブレットを持ち歩き、高校生がスマホを使う姿は想像できなかったのだから、程度の差はあれ起きるかもしれない。

さて、現実の若者の就職環境を見れば、受験を終えて学業に専念する間もなく、シューカツ（就職活動）に突入する状況にある。いつの時代でも職業を選ぶことは人生を左右する重大事であるが、今の若者は、親世代が経験した就職活動とは全く異なる過酷な就職戦線に身を置き、希望する業種や企業に就職することはなかなか難しい。その結果の未就職や早期退職などには、「学校から職業への移行が円滑でないのでは」とか「自己の生き方や職業に明確な目的がなく進学する生徒が多いのでは」と言われてきたが、国は既に平成11年からキャリア教育を提唱し、社会人・職業人として自立するために必要な力を培うことに取り組んでいる。この間にキャリア教育のとらえ方にも変化があり、平成16年当時は「端的には、勤労観・職業観を育てる教育」とされていたが、平成23年の中央教育審議会答申では「キャリアは、生涯の様々な役割を果たす過程で自らの役割の価値や自分と役割との関係を見だしていく積み重ね」とした上で、「社会的職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通しキャリア発達を促す教育」としている。

本県でも、県教育委員会が平成24年3月に「キャリア教育の指針」を策定し、本県の目指すキャリア教育とその進め方を示している。中でも「既存の教育活動の中にキャリア教育と関連する内容が数多くあり、それらを「キャリア教育の視点」でとらえ直す」としたことがポイントと思われる。また、指針のコラム欄に、「キャリア教育では大人の社会観も問われる」「大人にとり自分の職業や社会に対する考え方を振り返る機会になる」とあり、多くの方に一読いただきたいものである。

キャリア教育の実践には、地域の商工関係や青年会議所などの団体、企業などが関わっているが、県が地域をけん引する人財の育成を目的に開催した「あおり立志挑戦塾」の卒塾生からなる「あおり立志挑戦の会」も一役かっている。昨年は、中学生を対象に県が開催した「未来ひらめき創造塾」で、仕事に就いたきっかけ・働きがいなどを語るカリキュラムを受け持ち、中学生から「社会人の皆さんの考えを将来の目標にしたい」との感想もいただいた。カリキュラムを担当した会員は、かつて立志挑戦塾で、野田前塾長、天明塾長、様々な講師から薫陶を受けた面々であるが、県内各地から参加した中学生を前にして、改めて自らの職業や社会観を振り返りながら語ったことであろう。今後も担っていただくよう期待したい。

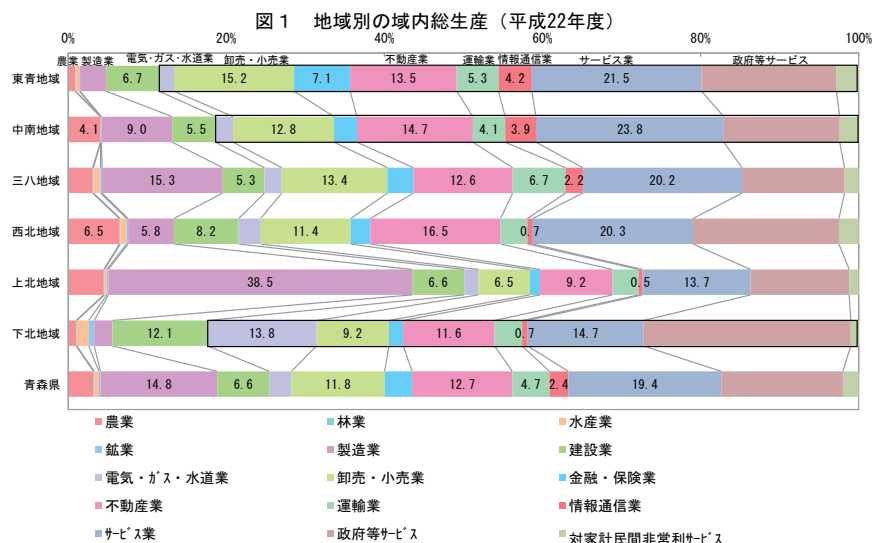
キャリア教育は、今はまだ実践の深化の過程にあり、成果が現れるのはもう少し先かもしれない。子どもたちが必要な資質・能力・態度を身につけ、「今はない仕事」がある社会でも自ら生き方を選択し、やがては、子育てや地域への関与を通じて次の世代に意思を継いでいく、そういう連鎖が実現することを願っている。

1 地域別の産業構造

各地域の域内総生産について、経済活動別に構成割合を見ると、上北地域を除いた5地域で第3次産業の割合が7割を超えており、特に、東青地域と中南地域、下北地域では8割超と高くなっている。

他地域との比較で見ると、東青地域は「卸売・小売業」、中南地域はサービス業、三八地域は製造業、下北地域は「電気・ガス・水道業」と政府等サービスが他地域と比較して大きな割合を占めている。

一方、上北地域は製造業が38.5%と突出しているほか第2次産業の割合も45.2%と高い割合を占めており、西北地域では第1次産業が7.4%と他地域よりも割合が高くなっている。(図1)



※ 税等を控除していないため、合計は100%を超える。
資料：県企画政策部「平成22年度青森県県民経済計算・市町村民経済計算」

※産業分類

第1次産業：農業、林業、水産業

第2次産業：鉱業、製造業、建設業

第3次産業：電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業

運輸業、情報通信業、サービス業、政府等サービス

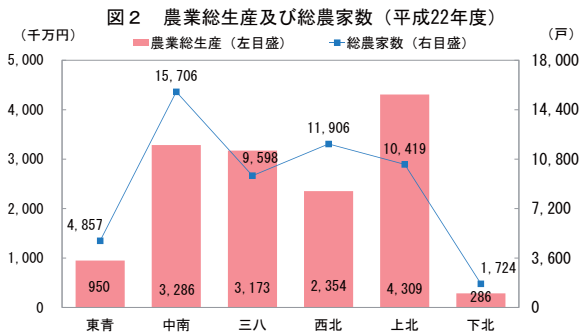
対家計民間非営利サービス

2 産業別に見る地域の特長

① 農業の盛んな中南・西北・上北

平成 22 年度の農業総生産は上北地域が最も高く、平成 21 年度の約 379 億円から約 13.8%の増加となった。市町村別では、弘前市が 175 億 2,000 万円で最も高く、次いで十和田市の 97 億円となっている。

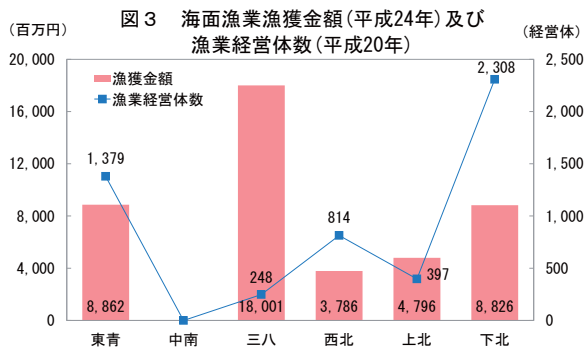
一方、総農家数では中南地域が最も多く、次いで西北地域、上北地域の順となっている。(図 2)



資料：県企画政策部「平成22年度市町村民経済計算」、「2010年農林業センサス」

② 水産業の盛んな三八・東青・下北地域

平成 24 年の海面漁業漁獲金額は、八戸港をかかえる三八地域が約 180 億円と最も高いが、平成 23 年の約 203 億円からは約 11.4%の減少となった。また、漁業経営体数を見ると、下北地域や東青地域の水準と三八地域の水準の差が特徴的である。(図 3)

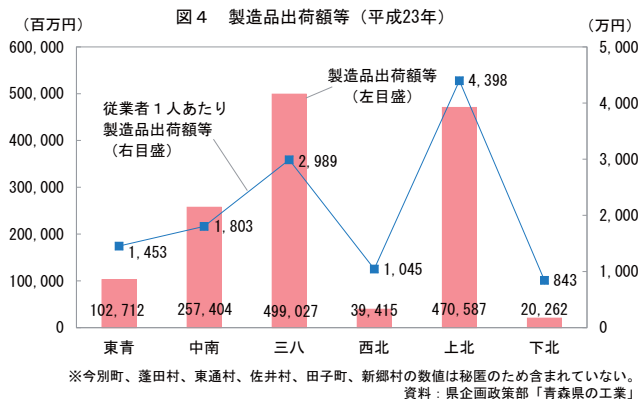


資料：県農林水産部「青森県海面漁業に関する調査結果書（属地調査年報）」
農林水産省「漁業センサス」

※中南地域の値は「0」

③ 製造業を支える三八・上北地域

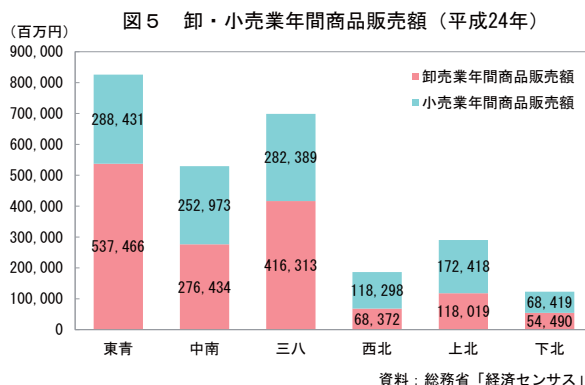
平成 23 年の製造品出荷額等では、ものづくり産業の拠点である三八地域が最も高くなっているが、平成 22 年度の 5,824 億円からは減少となった。従業者 1 人当たりの製造品出荷額等では、平成 22 年と同様に上北地域が最も高い水準となった。(図 4)



④ 商業の中心地・東青地域

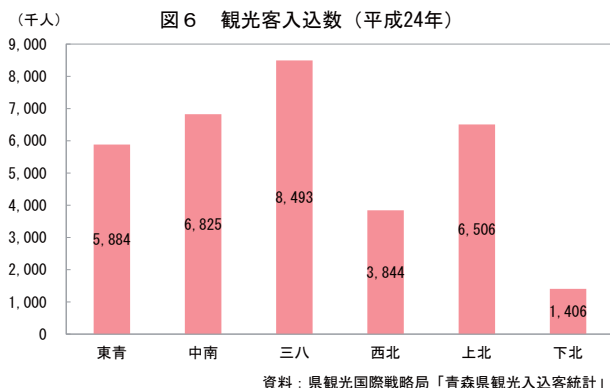
平成 24 年の卸・小売業年間商品販売額を見ると、青森市をかかえる東青地域が最も多くなっているが、このうち青森市が占める割合は約 98%となっている。

同様に、三八地域に占める八戸市の割合は約 93%、中南地域に占める弘前市の割合は約 80%であり、青森市、八戸市、弘前市に商業機能が集中していることがわかる。(図 5)



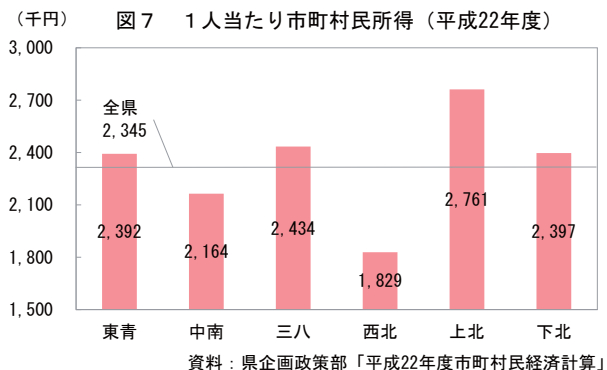
⑤ 観光客が多く訪れる三八・中南地域

平成 24 年の観光客入込数は、下北を除く全ての地域で増加しており、地域別の比較では三八地域が平成 22 年から 3 年連続で最も高い入込数となった。(図 6)



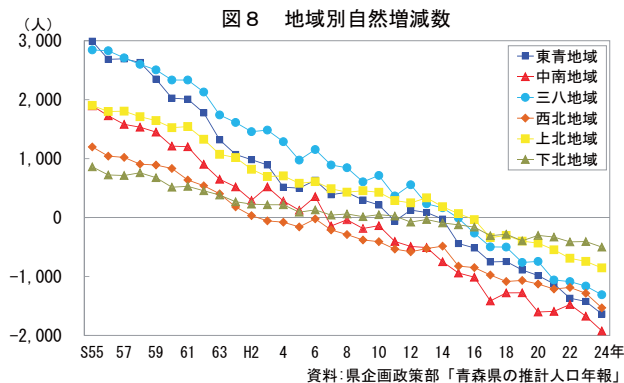
⑥ 1人当たり市町村民所得の高い上北地域

平成 22 年の市町村民経済計算を見ると、六ヶ所村、東通村、西目屋村、八戸市、おいらせ町の順に高い値を示しており、これらの町村を擁する地域が高い値を示している。地域別に見ると、上北地域の 2,761 千円が最も高く、三八地域 (2,434 千円)、下北地域 (2,397 千円)、東青 (2,392 千円) の順に続いている。(図 7)



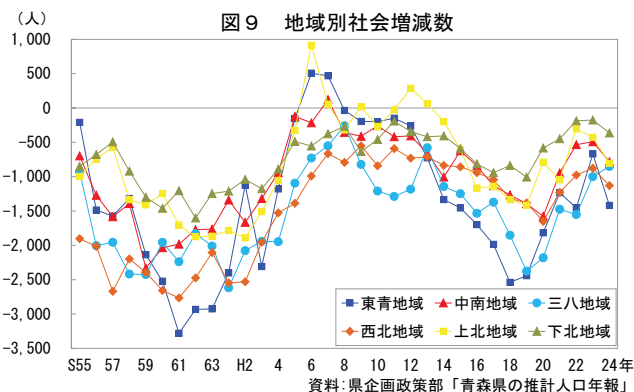
⑦ 各地域の自然動態

平成 24 年の地域別推計人口により各地域の自然動態を見ると、西北地域が他地域に先駆けて自然減となり、続いて、中南地域、下北地域、東青地域の順に自然減となった。三八地域と上北地域は比較的遅くに自然減となった。また、下北地域は他地域より減少のペースが緩やかである。(図 8)



⑧ 各地域の社会動態

平成 24 年の地域別推計人口により各地域の社会動態を見ると、東青地域や上北地域では、年ごとに大きな変化が見られ、経済情勢等による影響を大きく受けているものと考えられる。また、三八、西北、下北では一貫して社会減が続いている。(図 9)



3 地域の現状



東青地域

	人口（人）	世帯数	面積（km ² ）
青森市	298,462	135,118	824.62
平内町	12,418	5,172	217.07
今別町	3,172	1,538	125.28
蓬田村	3,164	1,165	80.63
外ヶ浜町	7,129	3,088	229.92
合計	324,345	146,081	1,477.52

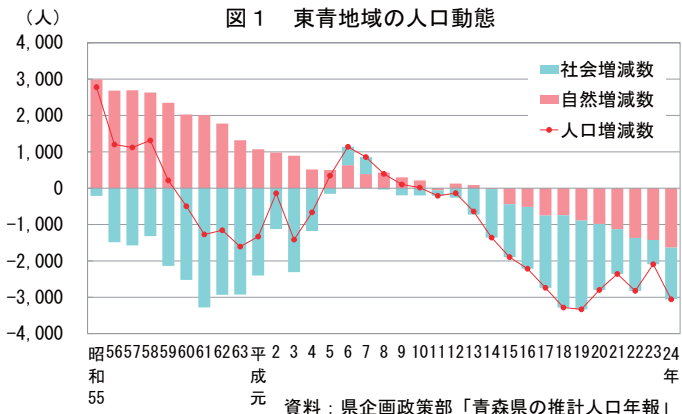
平成 25 年 3 月末現在 各市町村住民基本台帳等

地点 青森	平均気温 (°C)	最高気温 (°C)	最低気温 (°C)	日照時間 (時間)	降水量 (mm)	降雪量 (cm)
平年値	10.4	27.7	-3.9	1,602.7	1,300.1	669
2013	10.5	34.7	-8.0	1,515.5	1,664.0	697

※平年値：1981～2010年の累年平均値

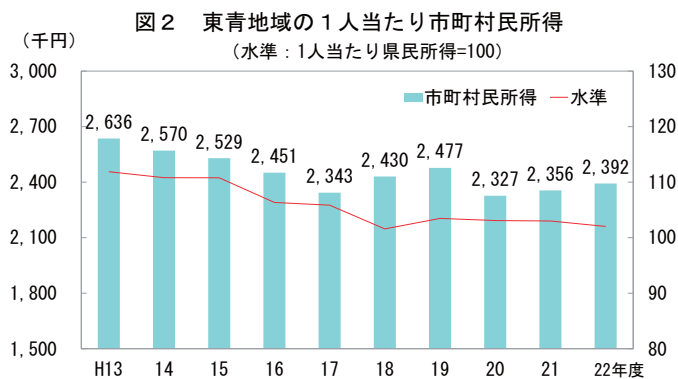
■人口動態

東青地域の自然動態（出生数－死亡数）は、平成 14 年以降、一貫して減少しており、減少幅が年々拡大する傾向にある。社会動態（転入－転出）は、平成 19 年以降は減少幅が縮小する傾向にあったが、再び拡大し、一進一退を繰り返している状況にある。平成 24 年の社会動態は 3,000 人を超える減少となり、平成 19 年以降では最大の減少数を示した。（図 1）



■1人当たり市町村民所得

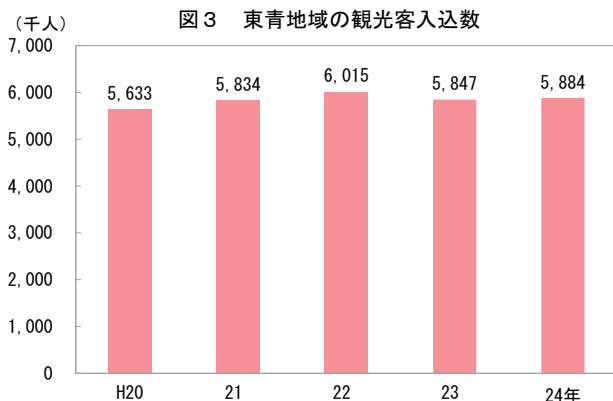
東青地域の1人当たり市町村民所得は、平成21年度から2年連続で増加しているが、その主な原因は企業所得の増によるものである。1人当たり県民所得に対する東青地域の1人当たり市町村民所得の水準は、平成13年度以降、総じて減少傾向にある。(図2)



資料：県企画政策部「平成22年度市町村民経済計算」

■観光客入込数

東青地域の観光客入込数は、500万人以上の観光客が訪れており、平成24年は年間588万4,000人と対前年約6.3%の増加となった。(図3)



資料：県観光国際戦略局「青森県観光入込客統計」

※平成21年以前の調査値は、国が定めた「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき置き換えた数値であるため既公表値とは異なる。



中南地域

	人口（人）	世帯数	面積（km ² ）
弘前市	180,607	77,970	524.12
黒石市	36,075	13,471	216.96
平川市	33,392	11,517	345.81
西目屋村	1,493	549	246.05
藤崎町	15,810	5,736	37.26
大鰐町	10,987	4,296	163.41
田舎館村	8,254	2,583	22.31
合計	286,618	116,122	1,555.92

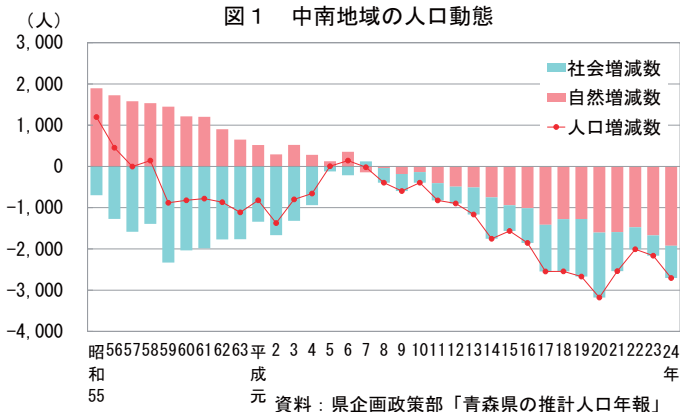
平成 25 年 3 月末現在 各市町村住民基本台帳等

地点	平均気温 （℃）	最高気温 （℃）	最低気温 （℃）	日照時間 （時間）	降水量 （mm）	降雪量 （cm）
弘前						
平年値	10.2	28.9	-5	1,597.5	1,183.1	748
2013	10.1	33.6	-10.3	1,570.9	1,702.0	770

※平年値：1981～2010年の累年平均値

■人口動態

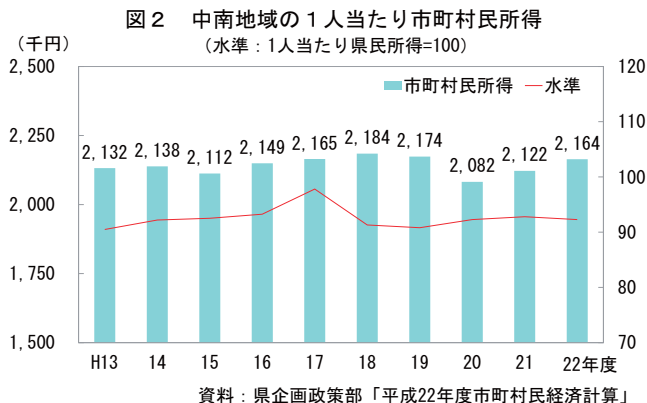
中南地域の自然動態は、平成7年以降、一貫して自然減の状態にあり、減少幅も拡大傾向にある。社会動態は平成20年までは減少幅が拡大する傾向にあったが、平成21年以降は1,000人未満で推移している。（図1）



■ 1人当たり市町村民所得

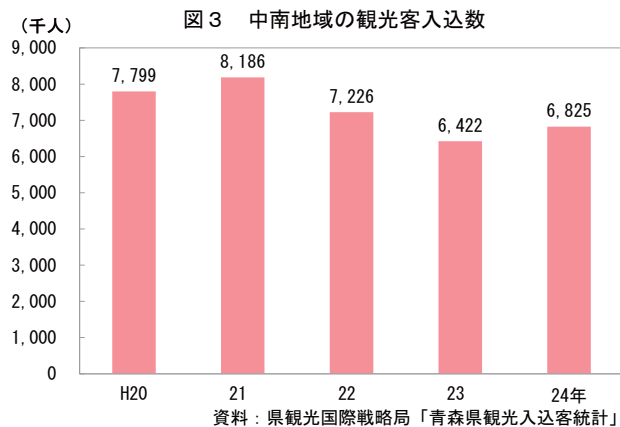
中南地域の1人当たり市町村民所得は、平成21年度から増加傾向にあり、平成22年度は対前年度比約2.0%の増加となったが、その主な原因は企業所得の増によるものである。

また、1人当たり県民所得に対する中南地域の1人当たり市町村民所得の水準は、平成19年度以降はほぼ横ばいの状況にある。(図2)



■ 観光客入込数

中南地域の観光客入込数は、東日本大震災の影響と見られる平成23年度の大幅な減少からは回復したものの、従来水準を回復したとまでは言えない状況にある。(図3)



※平成21年以前の調査値は、国が定めた「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき置き換えた数値であるため既公表値とは異なる。



三八地域

	人口（人）	世帯数	面積（km ² ）
八戸市	239,172	104,930	305.4
三戸町	11,516	4,553	151.55
五戸町	18,930	7,009	177.82
田子町	6,381	2,244	242.1
南部町	20,196	7,525	153.15
階上町	14,381	5,746	93.91
新郷村	2,852	943	150.85
合計	314,797	132,950	1,274.78

平成 25 年 3 月末現在 各市町村住民基本台帳等

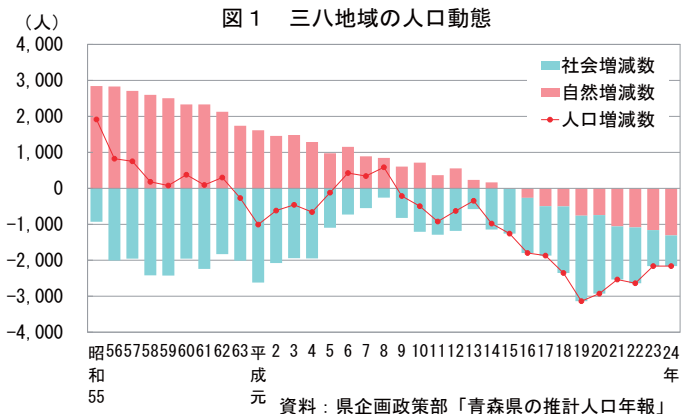
地点	平均気温 (°C)	最高気温 (°C)	最低気温 (°C)	日照時間 (時間)	降水量 (mm)	降雪量 (cm)
八戸						
平年値	10.2	26.5	-4.2	1,860.4	1,025.1	248
2013	10.3	35	-10.1	1,807.5	1,023.5	140

※平年値：1981～2010年の累年平均値

■人口動態

三八地域の自然動態は、平成 15 年に減少に転じて以降、減少幅が拡大する傾向にある。社会動態は平成 13 年以降、減少幅が拡大傾向にあったが、平成 19 年を境に減少幅が縮小する傾向にある。（図 1）

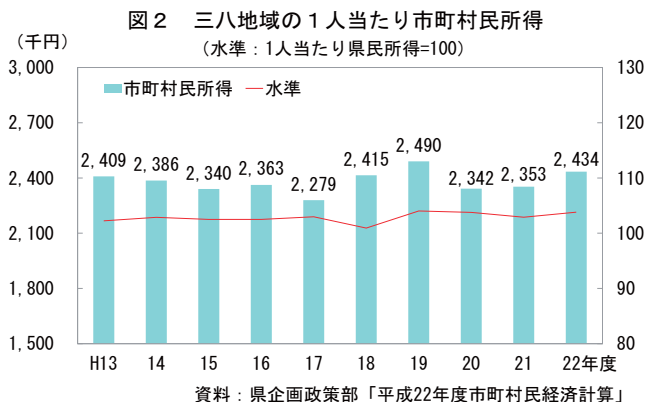
平成 24 年の三八地域の人口減少率は、他地域よりも低い水準となっている。



■ 1人当たり市町村民所得

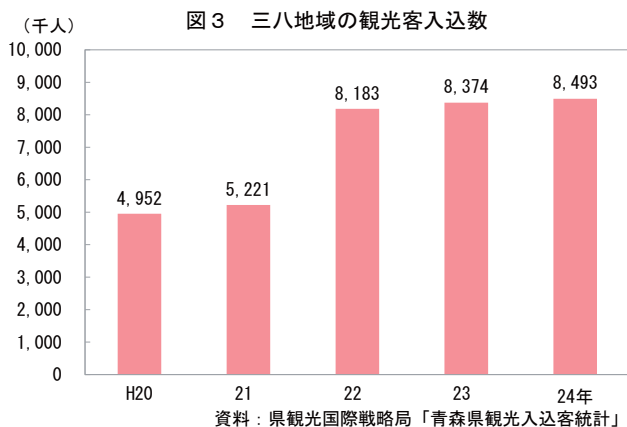
三八地域の1人当たり市町村民所得は、平成17年度と平成20年度に落ち込みが見られるものの、ほぼ同水準で推移している状況にある。

また、三八地域の1人当たり市町村民所得は、平成13年度以降、常に1人当たり県民所得の水準を上回っている。(図2)

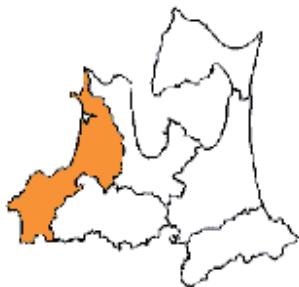


■ 観光客入込数

三八地域の観光客入込数は、平成22年から2年連続で増加しており、平成24年は対前年比約1.4%増の849万3,000人となった。(図3)



※平成21年以前の調査値は、国が定めた「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき置き換えた数値であるため既公表値とは異なる。



西北地域

	人口（人）	世帯数	面積（km ² ）
五所川原市	59,253	25,113	404.56
つがる市	35,947	13,504	253.85
鱒ヶ沢町	11,450	4,679	342.99
深浦町	9,523	3,921	488.86
板柳町	14,948	5,442	41.81
鶴田町	14,064	5,314	46.40
中泊町	12,692	5,186	216.33
合 計	157,877	63,159	1,794.80

平成 25 年 3 月末現在 各市町村住民基本台帳等

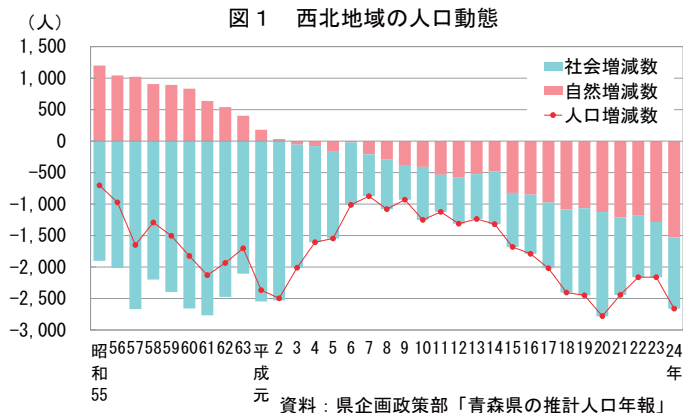
地点	平均気温 （℃）	最高気温 （℃）	最低気温 （℃）	日照時間 （時間）	降水量 （mm）	降雪量 （cm）
五所川原						
平年値	10.3	28.1	-4.6	1,549.9	1,223.8	582
2013	10.4	34.1	-12.1	1,448.5	1,538.5	565

※平年値：1981～2010 年の累年平均値

■人口動態

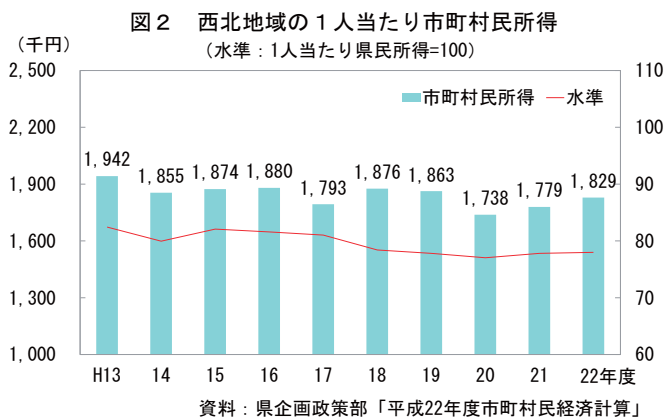
西北地域の自然動態は、県内で最も早い平成 3 年に減少に転じており、これ以降、年々減少幅が拡大してきている。社会動態は平成 20 年以降、一旦減少に転じたが、平成 24 年には再び減少幅が拡大した。（図 1）

平成 24 年の西北地域の人口減少率は、他地域よりも高い水準となっている。



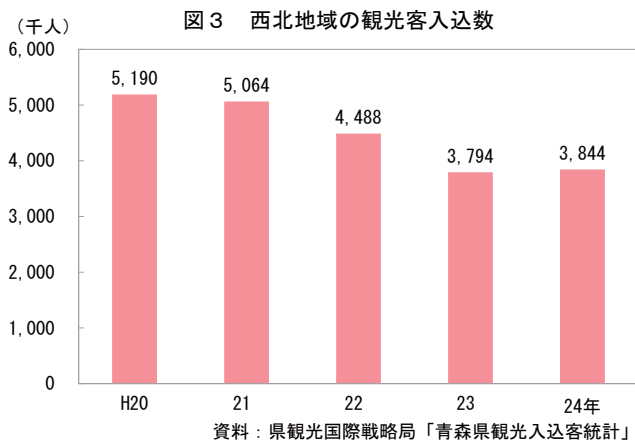
■ 1人当たり市町村民所得

西北地域の1人当たり市町村民所得は、平成21年度から2年連続で増加したが、長期的には減少傾向にある。1人当たり県民所得を100とした時の水準は70台後半で推移しており、他地域と比較して低い水準となっている。(図2)



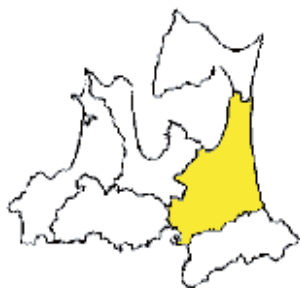
■ 観光客入込数

平成24年の西北地域の観光客入込数は、東日本大震災の影響と思われる大幅な減少から多少回復し、対前年約1.3%増の384万4,000人となった。(図3)



※平成21年以前の調査値は、国が定めた「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき置き換えた数値であるため既公表値とは異なる。

上北地域



	人口（人）	世帯数	面積（km ² ）
十和田市	64,523	26,866	725.67
三沢市	41,834	18,779	120.09
野辺地町	14,550	6,576	81.61
七戸町	17,180	6,792	337.23
六戸町	10,765	4,036	84.06
横浜町	5,011	2,100	126.55
東北町	19,249	7,154	326.71
六ヶ所村	10,972	4,583	253.01
おいらせ町	25,133	9,645	71.88
合計	209,217	86,531	2,126.81

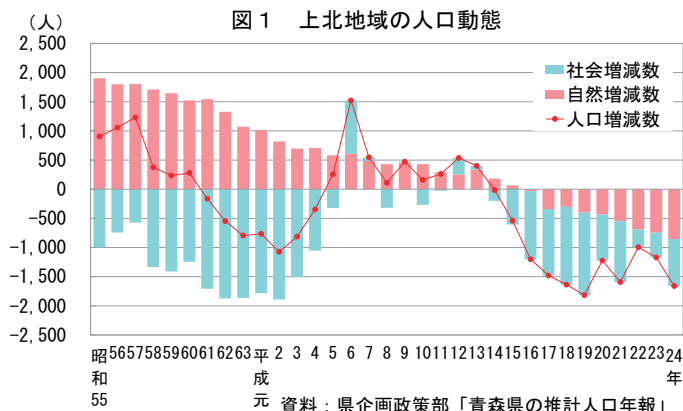
平成 25 年 3 月末現在 各市町村住民基本台帳等

地点	平均気温 (°C)	最高気温 (°C)	最低気温 (°C)	日照時間 (時間)	降水量 (mm)	降雪量 (cm)
十和田						
平年値	9.5	26.9	-6.3	1,774.7	983.3	437
2013	9.4	34.3	-13.8	1,689.8	1,052.5	395

※平年値：1981～2010 年の累年平均値

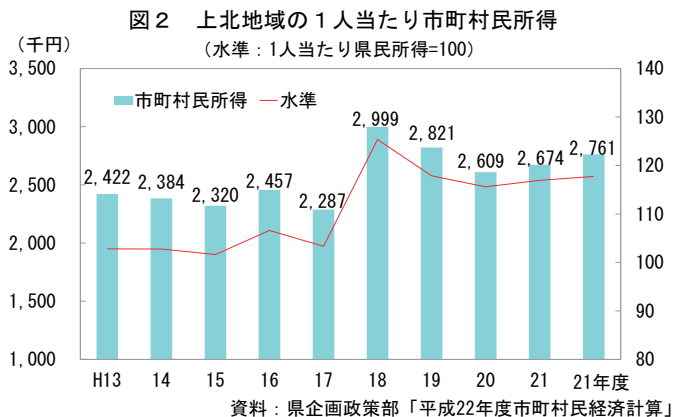
■人口動態

上北地域の自然動態は、平成 16 年から減少に転じ、年々減少幅が拡大する傾向にある。社会動態は平成 14 年から減少に転じ、ここ数年は減少幅が縮小する傾向にあったが、平成 24 年は減少幅が拡大した。（図 1）



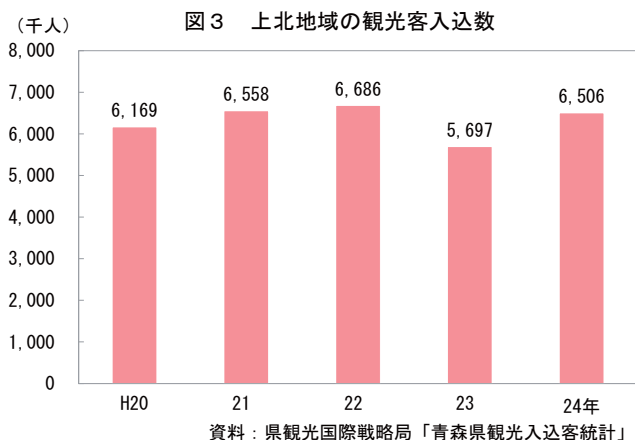
■ 1人当たり市町村民所得

上北地域の1人当たり市町村民所得は、平成18年度を境に大きく伸びているが、これは非鉄金属製造業の製造品出荷額等の増加などによるものである。1人当たり県民所得を100とした水準は、平成13年度から100を超えて平成22年度まで上昇傾向にあり、他地域との比較でも最も高い水準にある。(図2)



■ 観光客入込数

上北地域の観光客入込数は、平成23年に東日本大震災の影響と見られる減少があったものの、平成24年は650万6,000人まで回復した。(図3)



※平成21年以前の調査値は、国が定めた「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき置き換えた数値であるため既公表値とは異なる。

下北地域



	人口（人）	世帯数	面積（km ² ）
むつ市	62,652	29,205	863.79
大間町	6,051	2,551	52.06
東通村	7,143	2,765	294.39
風間浦村	2,291	1,005	69.60
佐井村	2,387	1,024	135.03
合計	80,524	36,550	1,414.87

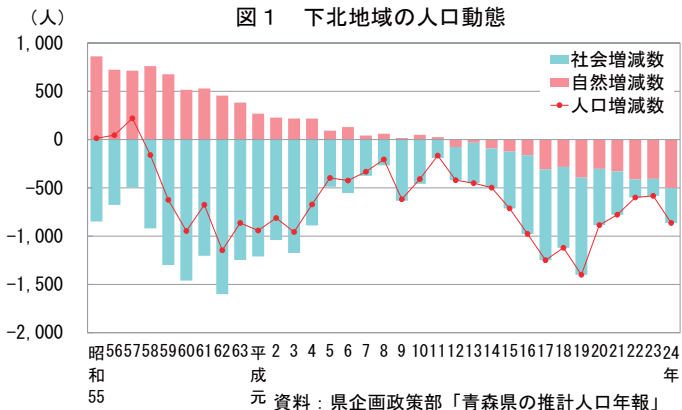
平成 25 年 3 月末現在 各市町村住民基本台帳等

地点 むつ	平均気温 （℃）	最高気温 （℃）	最低気温 （℃）	日照時間 （時間）	降水量 （mm）	降雪量 （cm）
平年値	9.5	25.7	-5.3	1,608.9	1,342.0	514
2013	9.7	32.7	-15.0	1,491.3	1,011.6	371

※平年値：1981～2010 年の累年平均値

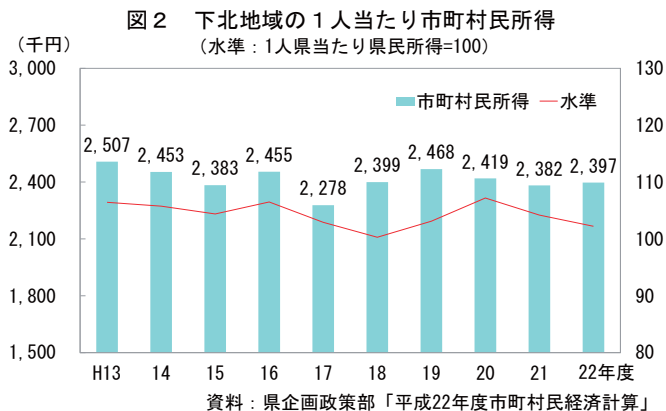
■人口動態

下北地域の自然動態は、平成 12 年に減少に転じ、年々減少幅が拡大する傾向にある。社会動態は、平成 19 年を境に減少幅が縮小する傾向にあったが、三八地域を除く他地域と同様に、平成 24 年は減少幅が拡大している。（図 1）



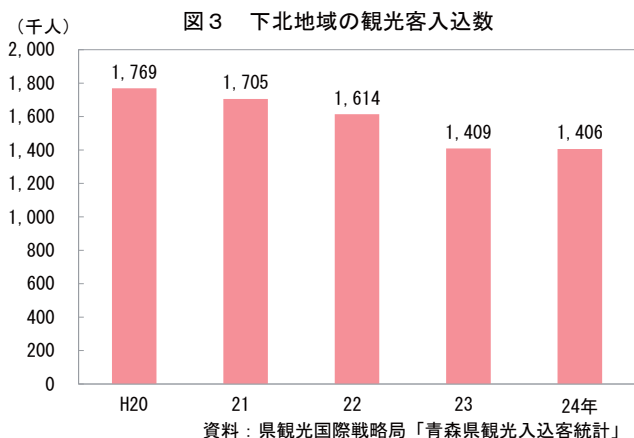
■ 1人当たり市町村民所得

下北地域の1人当たり市町村民所得は、240万円前後で推移してきており、おおむね微減している傾向にある。1人当たり県民所得を100とした水準は、おおむね横ばいであるが、平成13年度以降は常に100を上回っている。(図2)



■ 観光客入込数

下北地域の観光客入込数は、平成20年以降減少傾向にある。平成23年度は東日本大震災の影響で大きく落ち込んだが、平成24年もその影響から回復し切れていない状況にある。(図3)



※平成21年以前の調査値は、国が定めた「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき置き換えた数値であるため既公表値とは異なる。

4 地域の挑戦

東青地域県民局の挑戦

平成 25 年度の主な取組 北海道新幹線「奥津軽（仮称）駅」開業に向けた取組

平成 27 年度北海道新幹線奥津軽（仮称）駅開業に向けて、今別町、外ヶ浜町などの上磯地域では、このチャンスを最大限生かそうと気運が高まっている。

東青地域県民局では、奥津軽（仮称）駅を利用して県外から多くの観光客に訪れてもらい、地域活性化へつなげるため、地元自治体や地域の団体と協働で、景勝地や食といった地域資源の発掘・磨き上げによる魅力づくりを進めている。

景勝地については、豊かな自然や美しい景観を活用して、あじさいロードの植栽を増やす取組や松前街道（国道 280 号）の知名度を高めるための日本風景街道登録に向けた取組、津軽線駅周辺の地域資源調査を行ったほか、みちのく松陰道、上股川溪流、ひば峡道（かいどう）、さい沼など、自然を満喫できるトレッキングコースの活用や整備などについて検討を行った。

食については、上磯地域の豊富な海や山の食材を使った料理を地元で食べることができる体制をつくるため、上磯の「食」活用検討会を開催した。地元の飲食店や宿泊施設などが参加して、津軽海峡本まぐろなど知名度の高い食材のほか、量が少ない等の理由で市場にほとんど出回らないものの価値が高い食材などの活用について検討した。日本料理百代（青森市）の浪内通料理長がサポーターとして参加し、特定の食材をテーマとして、実際に観光客に提供することを想定した料理を試作したほか、調理のポイントなどについてアドバイスを行った。

検討会のうち、サメづくし定食の試食会では、鮫重、天ぷら、刺身のほか、サメ節を出汁に使ったうどんや、サメの玉子焼き、肝を正油漬けた肝正油など、さまざまな料理を試食した。また、津軽海峡本まぐろ料理の試食会では、まぐろの赤身やトロを使った料理のほか、胃袋や心臓などを使った串焼き、ほほ肉のユッケ、白子の湯引きなど、これまで使われていなかった部位を活用した料理を試食し、活発な意見交換が行われた。

参加者からは「ふだん使っていない食材が調理次第でこんなにおいしくなることにとっても驚いた」、「このような料理を地元で提供できれば最高だと思う」などの感想が寄せられ、「地元の食材を使ったメニューを考えたい」など、提供に向けて意欲を見せる飲食店も現れている。



上磯の「食」活用検討会

今後は、このように発掘・磨き上げを行った地域資源の活用を本格的に具体化

する取組を地域と協働で進め、引き続き、上磯地域の魅力を広く発信していくこととしている。

これまでの取組の成果 「あおりカシス」のブランド化に向けた取組の成果

カシス（和名：黒房すぐり）は、酸味と独特の風味のある小粒の果実が成る低木の果樹であり、近年、加工食品の原料としての需要が高まっている。青森市は、国内カシス生産量の約7割を占める最大の産地となっており、青森市近郊のカシス生産者と加工業者などにより組織されている「あおりカシスの会」では、会員の生産した果実を「あおりカシス」としてそのブランド化に取り組んでいる。

あおりカシスは、加工業者からの需要が15t程度あるのに対して、平成21年の集荷量が5.5tと十分な供給（生産量）が確保されていないことや、生産者の収益性が低いことなどが課題となっている。このため、東青地域県民局では、平成22年度から、栽培マニュアルを作成し、せん定技術や雪囲い並びに害虫防除などの栽培指導を実施したほか、平成24年度から効率的な収穫技術の検討や新品种の試作を開始するなど、持続可能なカシス産地体制の確立に向けた支援を行っている。

これまでの取組の成果として、あおりカシスの平成25年の集荷量は約10tと大幅に増加、過去最高を記録した。出荷者数の増加と栽培面積の拡大もその要因であるが、最大の要因は栽培技術の向上により面積当たり収量が約1.5倍に増加したことと考えられ、生産者の所得向上にも大きく寄与している。

また、地元青森市の食品加工業者があおりカシスを原料として、30数品目の商品を開発しているが、平成24年には、県、青森市及びカシスの会が連携し、新たにカシスリキュールの商品化が実現した。カシスの需要が最も多いリキュール分野で代表商品を生み出したことにより、あおりカシスの販路の確立・拡大につながるものと期待がふくらんでいる。さらに、これまでのカシスの会の取組が評価され、カシスの会、青森市、イオンリテール及び県を構成員とする「あおりカシス食の匠（たくみ）倶楽部」が設立され、生産者、加工・流通業者、行政が連携して、あおりカシスを宣伝販売する体制が整ったところである。

今後は、あおりカシスの一層の価値向上を目指し商品開発や販路拡大について取り組んでいくとともに、収穫作業の効率化など生産性の向上に向けた検討を継続していくこととしている。



カシス加工品の数々

中南地域県民局の挑戦

平成 25 年度の主な取組 **ワカモノ目線で温泉旅を提案**

近年、全国的に旅行者が減少傾向にあり、特に二十代前半の年齢層の減少が著しいと言われている。

中南地域は県内最多の温泉数・豊富な泉質を有することから、温泉をキーワードとし、黒石温泉郷（落合温泉・温湯温泉・板留温泉・青荷温泉）をモデル地区に、学生を中心とした年齢層に訴求力の高い温泉旅行プランの開発と、情報伝達力の高いフェイスブック等のソーシャルメディアを活用した情報発信体制の構築に取り組んでいる。

平成 25 年度は、首都圏等に在住・通学している男女計 10 名の大学生が、湯巡り、こけし製作体験、溪流トレッキング、神社仏閣巡りなど、延べ 11 日間の体験・調査を行い、その後のワークショップで「自分なら行く！温泉旅行プラン」の開発を行った。

この結果、既成の旅行概念にとらわれない、温泉郷をフィールドとした 4 つの学生向け旅行プランが開発され、これらは大手旅行エージェントのホームページでも紹介されることとなった。

また、参加した大学生のほとんどが黒石温泉郷を初めて訪れており、参加学生らが温泉郷での体験・調査の様子を随時フェイスブック等に掲載・紹介したため、閲覧した友人からは「黒石へ行ってみたい」「一緒に行こう」などの声が寄せられ、旅行プランの製作前から体験メニューや景観への関心が高まっている。

このほか、参加学生からは「温泉郷に暮らす人々の人柄が好き」との声も聞かれることから、今後は、開発した旅行プランの利用者数増加はもちろん、地域の魅力が友人や後輩へ口コミで拡大・拡散され、卒業後はファンとなって、継続して黒石温泉郷を訪れることに期待したい。



これまでの取組の成果 **今後に期待！輝く人財**

中南地域県民局では、ここ数年、人財育成の取組に力を注いできた。

人財育成は一朝一夕で成せるものではないが、成果が表れてきている分野もあ

るので、今回は2つの分野についてご紹介したい。

■伝統工芸・クラフト

中南地域には、津軽塗、こぎん刺、津軽打刃物、ブナコなど生活の中に息づいた数多くの優れた伝統工芸・クラフトが存在する。

この素晴らしい品々を次世代に引き継ぐきっかけとするため、中南地域県民局では、平成21年度から高校生・大学生等を対象として、伝統工芸・クラフトの製作体験を行うサマースクールを開講している。初年度の平成21年度に29名が参加したのを皮切りに、平成24年度までの4年間で計128名が参加した。

製作した作品は合計で約550点にのぼり、作品を披露するために実施した展示会には、4年間で約4,500名が来場するなど、伝統工芸に対する地域の関心の高まりにも寄与している。

また、参加者の方の中には、学校卒業後の進路として、津軽塗やこぎん刺職人の道を歩み始めた方もいる。その中の一人、津軽塗職人の小笠原梓さんにお話を伺った。

「私が津軽塗職人の道を選んだのは、サマースクールを始めとした製作体験で、様々な伝統工芸に触れたのがきっかけです。今後は確かな技術を身に付け、無限のバリエーションを生み出す職人になりたいと思っています。皆さんも製作体験など伝統工芸に触れる機会があったら、まずは参加して、伝統工芸の素晴らしさを体感してください。」

■女性の起業家

中南地域県民局では、今後更に活躍が期待される女性起業家を育成するため、平成23年度及び24年度に女性起業家の育成講座を開催し、各年度とも20名を超える受講者が参加した。

受講修了者のなかには、足のマッサージや運動を通じて健康推進を図るフットケアセラピーを始めた方や、ヘルシーにこだわったレストランを経営し、「あおもり食命人」(新鮮で安全・安心な旬の県産食材を生かした健康的な食事をつくる人)として県の認定を受けた方など、自分の夢を実現し活躍する方も多い。

また、平成25年度からは、弘前市が中心市街地に「ひろさきビジネス支援センター」を設置し、起業相談の受付や起業家育成講座を開催するなど、起業意欲がある方への支援がより充実してきている。

中南地域県民局では、今後も人財育成の取組を進めるとともに、育成した人財がより活躍できるよう、様々な取組を通じて支援していくこととしている。



製作体験の様子

三八地域県民局の挑戦

平成 25 年度の主な取組 三陸復興国立公園指定記念イベントを開催

平成 25 年 5 月に種差海岸と階上岳のエリアが三陸復興国立公園の指定を受け、三八地域が有する地域資源が、地元だけではなく日本全体の宝になった。三八地域県民局では、この指定を記念し、八戸市や階上町を始めとする地域関係者が一体となって三陸復興国立公園の魅力を県内外に向けて発信していくため各種イベント開催事業を実施した。

■三陸復興国立公園指定記念イベント開催

8 月 24 日（土）・25 日（日）、八戸市公民館及び市庁前市民広場において三陸復興国立公園指定記念イベントを開催し、2 日間で約 4,000 人が来場。各種ステージやご当地グルメの出展など、見て楽しみ、食べて感じるイベントとして、三陸復興国立公園の魅力を PR した。

■トレッキングツアーの実施

10 月 6 日（日）、ロンドンオリンピックレスリング金メダリストの小原日登美さんと一緒に歩く「種差海岸トレッキング」、10 月 27 日（日）には、歌って登れるシンガーソングハイカー加賀谷はつみさんと一緒に登る「階上岳トレッキング」を開催した。

■写真コンテストの実施

6 月から 10 月にかけて、三陸復興国立公園指定記念写真コンテストの作品募集を行い、県内外の多くの方々から三陸復興国立公園の魅力を伝える力作約 180 点の応募がそろい、県内 8 か所で入賞作品の巡回展を開催した。

三八地域県民局では、この度の三陸復興国立公園指定を契機に、今後とも地域が一体となってその魅力を継続的に情報発信し、知名度向上や魅力アップ、地元関係者の気運醸成につなげていきたいと考えている。



階上岳トレッキングの様子



指定記念イベントの様子



種差海岸トレッキングの様子

「農・福」連携による障害者の就労促進に向けて

平成 23 年度から、農業分野における障害者就労を推進するための仕組みや組織づくり、農業側と福祉側とのマッチング、普及・啓発等の取組を推進してきた。25 年度は、障害者が実施可能な農作業の拡大と受入農業者の更なる掘り起こしのために以下の取組を行っている。

■「三八地域障害者農業就労促進ネットワーク」の活動促進

農業関係 4 団体、福祉関係 6 団体、教育 1 機関、行政 5 機関で構成される「三八地域障害者農業就労促進ネットワーク」を通じて、活動支援や情報交換を行っている。

平成 25 年 4 月からは、NPO 法人への業務一部委託による、ネットワークの自主運営に向けた指導・助言を行っている。また、障害者就労により生産された農産物の名称を「農・福共生（ともいき）商品」とし、直売イベント（不習岳里山音楽交流会、ユートリー産直・郷土食フェア）などにおいて、のぼりやシール、法被等を活用しながら障害者就労により生産された農産物を買求める消費者にネットワークの活動を PR した。

■通年就労等多様な就労形態の検討

障害者用の月別農作業カレンダー作成のために、各月ごとに短期の農作業を実施し、モデル的な作業手順、実施上の留意点や難易度等を「ネットワーク」の検討会で把握している。月別作業カレンダーの作成等に向けて 21 モデル実証が確定し、通年就労へ向けて冬期間の農作業の検証や 1 か月の内 21 日間（1 日 5 時間）の農作業を試行している。

■障害者が実施可能な農作業の拡大

福祉施設内のできる農作業についての検討や、産直施設及び女性起業者の加工部門での作業 2 モデルを検討している。また、受入農業者の裾野を広げるため、上北県民局と連携し、3 つの短期モデル実証を行った。



障害者作業風景（菊の花むしり）



障害者作業風景（にんにくの種こぼし）

西北地域県民局の挑戦

平成 25 年度の主な取組 白神山地世界自然遺産登録 20 周年から次の一步を

平成 5 年 12 月に白神山地が世界自然遺産に登録されてから、平成 25 年に 20 周年を迎えた。登録から 20 周年は大きなチャンスである。

意外に知られていないことであるが、深浦町は県内有数のクロマグロ（本マグロ）の水揚げを誇る。このクロマグロは、地元でほとんど消費されず、東京方面に出荷されていることから、地元での消費を伸ばすために、地元の飲食店等が利用しやすいブロックの状態で安定的に提供する技術の開発に取り組んできた。また、地元深浦町でも、新たなご当地メニューの開発に取り組み、6 月に深浦マグロステーキ丼を町内 7 店舗がデビューさせた。県外からもマグロステーキ丼を目指して多くのお客が訪れるようになり、半年足らずで 3 万食近い数を提供したほか、認知度の急速な広がり高い評判、域外から多くの外貨を獲得している。



深浦マグロステーキ丼

クロマグロに限らず、多くの食の恵みの源である白神山地。この白神山地の食の魅力を生かして、西海岸地域に新たなにぎわいを創り出していくため、地元自治体等とともに、11 月 2 日（土）～3 日（日）に、鱈ヶ沢町で「あおり西海岸白神の食フェスタ」を開催した。このフェスタには、西海岸にとどまらず、弘前市や西目屋村、秋田県八峰町からの出店もあり、多くの人でにぎわい、西海岸の食に寄せる大きな期待を感じることができた。これを契機に、新たな食の誕生を目指し、地元食材を利用した料理のブランド化、加工品の検討・開発、PRを進めていくこととしている。



あおり西海岸白神の食フェスタ

このように、白神山地の魅力は、食にもあるものの、自然だけが魅力として強調されてきた嫌いがあった。そこで、白神山地の自然や食材に加え、風土そのものを生かした新たな魅力を創り出し、これまで以上のファンを獲得していくため、地元観光関係者と新たな観光コンテンツの開発に取り組んでいる。また、白神の魅力や価値を受け継いでいく人財の育成も大切なことであり、鱈ヶ沢高校や木造高校の生徒の参加を得て、白神山地で育まれた知恵や技術、白神山地とともに生きてきた人の人生そのものを学ぶ研修を実施した。

これらの取組を通して、白神山地の自然やそこで育まれた暮らしや知恵を大切にしながら、それらに新たな息吹を吹き込み、より多くの人たちに末永く親しまれる白神山地を地域の人たちとともに築く一歩を踏み出せた平成 25 年である。

これまでの取組の成果 見せます、魅せます、西北の底力！**■軽トラ市でまちおこし**

6月から10月までの毎月1回、日曜日の8時30分から13時まで、五所川原市大町2丁目通り（通称：立佞武多通り）の約220mは歩行者天国となる。にぎわいの中心は、「軽トラ市」。今や、西北地域には欠かせない風物詩となった。このにぎわいは、平成22年度から平成23年度まで、西北地域県民局が実施した、「西北地域『軽トラ市』まちおこし事業」が源である。

この事業は、商店街が持つ潜在的集客力に加え、新鮮な農林水産物と創意工夫された加工品の販売をコラボレートすることによって、地元の商品や農林水産物の流通に活力をもたらし、地域経済の振興につなげることをめざして始められた。

そして事業終了から2年がたった現在では、大町商店街振興組合、西北津軽産直ネットワーク協議会、五所川原商工会議所などの地元関係団体が連携して設立した「ヤッテマレ軽トラ市まちおこし実行委員会」が主催者となって、西北地域内外から参加した約40台の軽トラックが会場内に並び、地域で採れた新鮮な農林水産物や加工品、特産品などを多数販売している。行政の取組から自立し、民間の自主運営により継続実施されている好例と言える。



来場者でにぎわう軽トラ市

■いつでも、どこでも、いつまでも、何かが面白い「太宰ミュージアム」

平成22年度、グランドオープンした「太宰ミュージアム」。「太宰ミュージアム」は、太宰治をテーマに楽しむ斜陽館周辺のまち歩きや、津軽三味線を始めとする音楽、文芸、食の魅力、農村体験などを含めた奥津軽の多彩な体験・滞在メニューを提供するための態勢をいう。

「太宰ミュージアム」開館プロモーション事業は、平成21年度から平成22年12月の東北新幹線全線開業を控え、地域のNPO、市町と連携し、生誕百年を迎える太宰を核に、通年で楽しめる文化的な観光コンテンツの本県を代表するブランドとなることを目的として実施された。

この取組を県民局とともに提唱、太宰治記念館「斜陽館」と「津軽三味線会館」の運営を基軸に、地場産品によるオリジナル商品の開発、オリジナル旅行企画の提供など、「太宰ミュージアム」の取組を継続・発展させてきたのが、NPO法人かなぎ元気倶楽部。「年中どこかで何かが面白い」をテーマに掲げた活動は、秋の「津軽まつり」が4年を迎え、充実の度を加えるとともに、冬には「雪と光のページェント」を開始。行政の取組を契機に、地域に育てられてきた取組といえる。



平成25年太宰ミュージアム「津軽まつり」

上北地域県民局の挑戦

平成 25 年度の主な取組 直売所における加工品の商品化に向けた取組

産直組織の商品開発力及び販売力の強化を目的に、かみきた産直ネットワーク 13 団体を対象に、平成 24 年度から 2 か年の上北地域県民局重点事業として、以下の取組を行った。

■対象の概要

かみきた産直ネットワークは、産直間の連携強化と情報交換を目的に、平成 19 年 1 月に結成された組織で、平成 25 年度の加入団体は 13 団体となっており、事務局は（株）産直とわだが務めている。

■現状及び課題

管内の直売所は、店舗以外の販売先が少ないことや、加工商品の賞味期限が短いこと、多様な販売方法に対応していないことなどにより、販売額は横ばい状況にある。しかしながら産地直売は農業所得の向上に結びつく農業経営上大きな役割を持つことから、魅力ある商品づくりと店舗以外の販売先の新規開拓が課題となっている。

■取組内容

(1) 商品力・販売力強化に向けた体制づくり

かみきた産直ネットワーク、市町及び県を構成員として平成 24 年度に組織化した実行委員会を定期的に開催するとともに、直売会員を対象とした研修会や県外事例調査等販売力の強化に向けた意識向上を図っている。

また、開発した商品については、消費者リサーチを実施し、その結果をフィードバックし、商品力の強化を図っている。

(2) 商品コンセプトに基づいた商品づくり

平成 24 年度に試作した加工品 12 品についてネーミングや商品シール、パッケージに関する研修を開催し、デザインを工夫することで商品力を高め新商品として販売を開始した。

今後は、開発商品の販路拡大のため、直売所を始め、量販店やインターネットを活用した試験販売を実施する予定となっている。



商品開発した加工品 12 品目

これまでの取組の成果 鉄道資源を広域観光資源に！

上北地域にはかつて、地域住民の貴重な移動手段として「南部縦貫鉄道線（平成14年廃止：七戸町）」、「十和田観光電鉄線（平成24年廃止：十和田市）」が活躍しており、現在も「青い森鉄道」が管内を縦断するなど鉄道資源が豊富な地域である。また、上北地域から北上したむつ市大畑町にも、かつて「下北交通大畑線（平成13年廃止：むつ市）」が活躍しており、廃線となった現在も動く状態で保存されている。

これまででも、鉄道ファンを中心として、各鉄道の愛好会が発足しており、車両等の保存や鉄道資源を活用した地域活性化に取り組んできたところである。

平成25年度は、これら鉄道資源の知名度を高め、広域的な観光資源として発展させるため、各鉄道資源の一体的なPRと関係団体相互のネットワークづくりを目的に「地域鉄道フェスティバル」と銘打ったPRイベントを行った。

イベントでは、各鉄道資源の勇姿や愛好会の活動の様子などを紹介する写真展、貴重な鉄道車両や鉄道資料の一般公開、さらには併催イベントとしてスタンプラリーを実施した。

写真展や車両等の一般公開では、鉄道ファンに限らず、かつて各鉄道を利用した地域住民も集まり、にぎわいをみせたほか、スタンプラリーを実施したことにより各会場全てを回る鉄道ファンも見られた。

また、PRイベントと同日には、鉄道有識者を招いて各鉄道資源を回るモニターツアーも実施し、各鉄道の希少性を再認識するとともに、関係者を集めた鉄道資源の利活用に向けた意見交換とネットワークづくりに向けた情報交換を行った。

鉄道の設立は、街の歴史とも深い関わりがある。こういった歴史的背景も含めて観光資源として活用するため、今年度の取組を基に、引き続き関係団体との連携を深め、各活動を支援していく。



南部縦貫レールバス車内での
鉄道有識者と各団体関係者との意見交換会

下北地域県民局の挑戦

平成 25 年度の主な取組 下北「海の道」魅力発信事業（平成 25～26 年度）

■現状と課題

平成 27 年度の北海道新幹線新函館（仮称）駅開業に向け、道南地域等から下北への誘客促進に向けた取組が求められていた。下北地域は、圏域外と 3 つの海上航路“海の道”がつながっているという特徴を持ち、その航路は、北海道新幹線駅付近の港（青森・蟹田・函館）とつながっている。また、平成 25 年 4 月には大間・函館間に新フェリー「大函丸」が就航し、船旅に注目が集まっている。

そこで、海の道を活用した交流人口拡大に向けた取組を行うこととしたものである。

■取組内容

平成 25 年度においては、大間・函館間新フェリー「大函丸」の就航効果を生かすため、下北北通り地域（大間町、佐井村、風間浦村）において重点的に取り組むこととし、3 町村の観光関連事業者や地元行政を集めたワークショップを開催した。ワークショップでは、専門家を招いて北海道新幹線開業を見据えた観光客受入態勢について勉強するとともに、海上航路を活用した魅力ある観光モデルコースの検討及び観光コンテンツの磨き上げを行ってきた。



下北北通り観光ワークショップ

また、大間・函館間新フェリー「大函丸」の船内において、海上航路利用者が自ら船旅の魅力伝えるハガキを書く「絵手紙サービス」を実施し、下北地域における海上航路の認知度向上を図ってきた。

平成 26 年度は、取組エリアを拡大させ、脇野沢・蟹田間フェリー「かもしか」や、佐井・脇野沢・青森間高速船「ポーラスター」を活用した観光モデルコースを検討することにより、周遊型観光の推進を図っていく予定である。

これまでの取組の成果 下北の新しいお米！「ほっかりん」！！

■「ほっかりん」の登場！

「ほっかりん」は、下北半島など地域を限定して栽培を奨励する「認定品種」として、平成23年に県が指定したお米である。この品種は、米に含まれるでんぷんの一種「アミロース」の含有率が「まっしぐら」などより少し低い「低アミロース米」のため、粘りがあって冷めても硬くなりやすく、おにぎりやお弁当、炊き込み御飯などに適し、作り置きするための冷凍保存にも適している「新しい食感」のお米である。

「御飯がツヤツヤして、モチモチとした食感で、食べると顔がニコニコとなり、ホカホカした気持ちになる！」というイメージで「ほっかりん」と命名された。

■下北の米づくりの救世主！

平成24年の下北地域の水稲作付面積は298haと20年前の約3割まで減少し、作付品種は「まっしぐら」を主体に「かけはし」や北海道品種が作付されている。ヤマセの影響を強く受ける下北地域の稲作経営の安定を図るためには、耐冷性やいもち病抵抗性、食味の面でレベルアップが必要になっていた。

「ほっかりん」は、耐冷性が強く、食味も「まっしぐら」並かやや優るため、「下北のブランド米」として作付拡大が期待されている。

■「ほっかりん」の知名度アップ！

平成23年から作付が始まった「ほっかりん」の作付面積は、平成24年の8haから平成25年は20ha、作付農家も同様に30名から55名に拡大している。

現在は生産農家が主体になって管内の直売所等で販売に取り組むとともに、地元の仕出店やホテルなどの業務用としても売り込みを図っており、さらにJA十和田おいらせの検査・集荷体制も整備され、食味の評価も上々であることから下北地域での利用が拡大している。

また、地元企業有志が「『ほっかりん』を景品としたボーリング大会」の開催に加え、「奇跡のりんごチャリティ映画鑑賞会」を開催し、その収益金で下北の米づくりについて頑張る生産者に米袋を贈呈するなど、支援の輪が広がりを見せており、地産地消を起点に地域ぐるみで「ほっかりん」の産地化に向けた気運が高まっている。



おいしい「ほっかりん」生産！頑張るぞ！

V

個別計画

1 一覧表

【産業・雇用】

青函圏交流・連携ビジョン	
企画政策部 交通政策課	期間：平成 23～32 年度 (平成 23 年 7 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 青森県及び北海道南圏(渡島、檜山地域)からなる「青函圏」が交流拡大と連携強化を図ることによって、一体的な経済文化圏の形成をめざすための指針 ○ 行政はもとより、圏域住民、NPOを含めた各種団体、企業等の多様な主体による積極的な参加と協力により、今後の圏域の発展をめざしていくための目標と基本的な考え方や取組の方向性を示すもの ○ めざす姿として、「地域の強みを活かした活力ある青函圏の形成」及び「地域の特性を活かした豊かな青函圏の形成」を明示 ○ 当面の重点分野として、「『食』を通じた青函圏の魅力づくり」及び「『観光』を通じた青函圏の魅力づくり」を明示 	

クラウドコンピューティング時代に向けた 新たなあおり IT 利活用戦略 (クラウドあおり戦略)	
企画政策部 情報システム課	期間：平成 22～25 年度 (平成 23 年 2 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ クラウドコンピューティング時代への確に対応し、基本計画の実現をめざしていく上での IT 利活用に対する県としての姿勢や方針をとりまとめたもの ○ 県が今後、積極的にクラウドコンピューティングを利活用していく姿勢を明示するとともに、4 つの戦略を掲げ、戦略毎に IT 利活用を図る取組を示すもの ○ 取組戦略 <ol style="list-style-type: none"> 1 「生活」を支える IT 2 「生業」としての IT 3 IT を活用した行政経営 4 IT 活用を支える環境・基盤 	

あおり農工ベストミックス新産業創出構想	
商工労働部 地域産業課	期間：目標年次を「おおむね 30 年後のあるべき姿を標榜」としている。(平成 18 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域経済・産業特性や新産業創出のための条件を整理した上で、あおり型農工ベストミックスにおける事業戦略とそのアクションプランを検討 ○ コンセプトは、「ローカルテクノロジーを活用した農工の連携・融合による新産業の創出」 ○ 基本方針は、「地域クラスター的手法による地域産業の競争力強化」「地域クラスターの形成による地域産業の活性化」「研究開発・事業化のスパイラルな循環によるイノベーションの創出」 	

青森県低炭素型ものづくり産業振興指針

商工労働部 地域産業課	期間：平成23～28年度 (平成23年9月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ ものづくり産業の振興を基盤とする地域経済の発展と雇用の量的な拡大、質的な充実を図るため、低炭素社会づくりに貢献する技術開発を促進し、国内外から外貨を獲得することができる技術・製品の開発を目指すもの ○ 基本目標として、低炭素型ものづくり産業を「省エネルギー（以下「省エネ」という。）に関する新たな技術開発に取り組むものづくり企業群」と定義し、これらに取り組む企業の集積を図ることを明示 <ul style="list-style-type: none"> 1 使用段階で省エネとなる最終製品の開発 2 最終製品の省エネ化に寄与・貢献する部品・デバイスの開発 3 製品の製造工程に関する省エネ化技術の開発 ○ 目標達成のための方策 <ul style="list-style-type: none"> 1 産学官金連携体制のより一層の強化 2 支援制度の充実 3 研究開発支援拠点機能の充実・強化 4 イノベーションを創出する経営基盤の構築 	

青森ライフイノベーション戦略

商工労働部 新産業創造課	期間：平成23～27年度 (平成23年11月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 今後の成長が期待されるライフ（医療・健康・福祉）関連産業分野を、次世代における本県の経済成長をけん引する産業の柱に育成するため、本県の地域特性や特色ある地域資源、強みを最大限活用しつつ、ライフ関連産業の創出と集積による地域経済の成長を促す政策展開を一層強化することで、依然厳しい状況が続く本県経済に活力を与え、雇用の創出に寄与するとともに、県民の健康で豊かな生活の実現を目指すもの ○ 取組方針として、本県の特性や強みを生かしたライフ関連産業創出のため、領域（産業間・地域間・政策間）内外の資源を有機的に結びつけ、3つの「戦略基本コンセプト」に対応する3つの「分野別重点戦略」を展開することを明示 ○ 戦略基本コンセプト <ul style="list-style-type: none"> 1 ライフ関連産業の異分野間における「クロスポイント（融合領域）」で新事業の創出 2 健康寿命アップなどの地域の社会的な課題の解決に貢献 3 「漏斗型」で革新性の高い新事業の導出 ○ 分野別重点戦略 <ul style="list-style-type: none"> 1 医工連携分野 医療現場とものづくり現場の徹底した連携の推進 2 サービス分野 健康寿命アップなど課題解決支援型の新医療生活産業の創出 3 プロダクト分野 女性視点を重視した全国に通用するライフ系スーパーヒット商品の開発の促進 	

第9次青森県職業能力開発計画	
商工労働部 労政・能力開発課	期間：平成23～27年度 (平成23年9月策定)
<p>○ 職業能力開発促進法第7条の規定に基づき、都道府県が定める職業能力の開発に関する基本となるべき計画</p> <p>○ 実施目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域産業のニーズに応え、地域産業振興に貢献する職業能力開発の推進 2 雇用のセーフティネットとしての職業能力開発の推進 3 職業生涯を通じたキャリア形成の支援 4 技能の振興・継承の促進 5 特別な支援を必要とする者に対する職業能力開発の推進 	

「攻めの農林水産業」推進基本方針	
農林水産部 農林水産政策課	期間：平成26～30年度 (平成26年1月策定)
<p>○ 本県農林水産業の総合的、体系的な振興策であり、生産者や事業者等の収益性アップを目指した政策及び施策の基本的な方向性を定めた基本方針</p> <p>○ 平成16年度から取り組んできた、消費者視点に立った安全・安心で優れた農林水産物やその加工品を生産し、売り込んでいくという販売を重視した考え方を継承し、収益と働く場を生み出す「産業力」と、人口減少社会に対応した「地域力」の強化を柱として、各種施策を展開するもの</p>	

青森県バイオマス活用推進計画	
農林水産部 農林水産政策課	期間：平成23～32年度 (平成23年12月策定)
<p>○ バイオマス活用推進基本法（平成21年法律第52号）第21条の規定に基づき、地産地消化による低コストな循環システムづくりなどを施策の柱とし、バイオマスの活用向上と高度利用の推進を図るもの</p> <p>○ 計画の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あおり型循環システムの構築 ・バイオマスを基軸とする新たな産業の振興 ・持続可能な取組に向けた推進体制の構築 	

青森県総合販売戦略サードステージ	
農林水産部 総合販売戦略課	期間：平成26～30年度 (平成26年2月策定)
<p>○ 「攻めの農林水産業」の推進に当たり、最も重要となる県産品の販売活動の強化を図るため、県産品販売に当たっての県全体の考え方や事業展開のあり方など、平成26～30年度における基本的な方向付けを明らかにしたもの</p>	

青森県グリーン・ツーリズム新戦略	
農林水産部 構造政策課	(平成 26 年 3 月策定予定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県のグリーン・ツーリズムの更なる発展のために、東北新幹線全線開業効果を最大限に生かし、「ビジネスとしての経営や地域に貢献するグリーン・ツーリズムの実現」を目的にその展開方向等を取りまとめたもの ○ 展開方向 <ol style="list-style-type: none"> 1 観光資源等の活用による魅力ある滞在プランづくり 2 家族客や外国人旅行者を始めとする一般客などターゲットの拡大 3 観光部門との連携強化やインターネット情報の充実による効果的な情報発信 4 ビジネスとしての育成と関連産業への波及による地域が潤う仕掛けづくり 5 地域内外のネットワークやリピーターの獲得等による安定した受入れを行う態勢づくり ○ 目標値として、農林漁家民宿数 400 戸（H21 比 81 戸増）、農林漁家民宿宿泊者数 1 万人（H21 比 4,694 人増）を設定 	

青森県攻めの地域営農企業化戦略	
農林水産部 構造政策課	(平成 21 年 12 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 農村地域の経済基盤である農業の収益性を高めることにより、持続可能な農村社会を実現させていくための戦略 ○ 集落営農組織等が地域の商工業者等と連携し、マーケティングに基づく商品開発などの企業的経営手法を取り入れた、農業の「6 次産業化」に取り組む「地域営農企業化」を推進 ○ 「地域営農企業化」を支えるリーダーやマーケティング、会計に優れた人財の育成及び地域の若者、女性、高齢者など多様な人財が活躍できる場づくりを図る ○ 地域の商工業者と連携した企業化により地域経済全体の活性化につなげ、若者の定着や地域コミュニティ機能の維持などを目指す 	

「あおもり米」活性化推進計画	
農林水産部 農産園芸課	期間：平成 25～27 年度 (平成 25 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成 21 年 2 月に策定された「攻めの農林水産業」推進基本方針における「買ってもらえる米づくり」の考え方を継承しながら、更なる本県産米の評価向上を図るとともに、国の米政策を有効に活用して、水田農業全体として所得の向上を図る運動を展開するために策定 ○ 基本方向 <ol style="list-style-type: none"> 1 「あおもり米」の評価向上の推進 2 稲作経営の安定・強化の推進 3 水田農業を担う核となる経営体の育成 	

あおもり頑張る花き産地戦略方針	
農林水産部 農産園芸課	(平成 26 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 県産花きの中で、産出額等の多い重要な花きを戦略品目として位置付け、花色と日持ちの良さを武器に本県が最も得意とする夏秋期を中心とした生産拡大や担い手育成、流通対策などの花き産地づくりを推進するための取組方針を示すもの ○ 戦略品目 キク、バラ、トルコギキョウ、アルストロメリア、アスター、グラジオラス、デルフィニウム 	

冬の農業普及拡大計画

農林水産部 農産園芸課	期間：平成 24～26 年度 (平成 23 年 9 月策定)
<ul style="list-style-type: none">○ 冬に着目し、新たな発想を生かした冬の農業を推進し、農業・農村の活性化を図りながら、人や地球環境に優しい青森型農業を創出していくこととして、平成 15 年 3 月に策定した「あおもりの『冬の農業』推進プラン」を引き継ぎ、冬の農業の発展を目指してための新たな計画として策定○ 冬の農業の進め方<ul style="list-style-type: none">・広域農協等の組織的取組拡大・冬のハウス無加温栽培の拡大・省エネハウス栽培の拡大・冬の農業の販売拡大	

あおもりがいも産地再生戦略

農林水産部 農産園芸課	期間：平成 19～28 年度 (平成 19 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none">○ 本県ながいも産地の維持・発展を図るため、消費者の満足度日本一を基本理念として、品質の良いながいも生産と消費者の期待に応え満足してもらえるサービスの提供を目指すもの○ 戦略の内容<ul style="list-style-type: none">・生産基盤の強化・流通システムの改善・商品力の向上・消費・需要の拡大	

青森県果樹農業振興計画

農林水産部 りんご果樹課	期間：平成 23～32 年度 (平成 23 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none">○ 果樹農業振興特別措置法第 2 条の 3 の規定に基づき、本県果樹農業振興のために取り組む内容を総括的かつ体系的に示した基本方針○ 生産・流通・消費・加工・輸出等の振興方針やこれらに関する平成 32 年度の数値目標を掲げ、関係者が一体となった活動の展開を促すもの	

青森県養豚・養鶏振興プラン

農林水産部 畜産課	期間：平成 24～33 年度 (平成 25 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none">○ 本県における養豚・養鶏を総合的に振興するための基本方針○ 10 年後の平成 33 年度における生産目標（飼育頭数・産出額）を定め、これを達成するための振興方向のほか、県産畜産物の認知度を向上させるため、県内の特色ある取組事例などを示したもの	

青森県酪農・肉用牛生産近代化計画

農林水産部 畜産課	期間：平成 23～32 年度 (平成 23 年 5 月策定)
<ul style="list-style-type: none">○ 酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律第 2 条の 3 の規定に基づき、平成 32 年度を目標とした本県の酪農及び肉用牛生産の近代化を計画的に推進するための基本方針○ 本県の恵まれた立地条件を背景に、高品質で低コストな、生産性の高い酪農及び肉用牛生産の実現を図るもの	

青森県における獣医療を提供する体制の整備を図るための基本計画農林水産部
畜産課期間：平成 23～32 年度
(平成 24 年 2 月改定)

- 獣医療法第 11 条の規定に基づく、本県の獣医療を提供する体制の整備を図るための基本方針
- 社会的ニーズに対応した獣医療を提供できる獣医師の確保、偏在等により今後不足が予測されている分野の獣医師の確保、良質かつ適切な獣医療を提供していくための獣医師と獣医療に携わる関係者との連携・協力の推進等についての指針を示すもの

青森県獣医師職員確保プラン農林水産部
畜産課期間：平成 23～32 年度
(平成 24 年 1 月策定)

- 本県における食産業の安全を守る県獣医師職員を将来にわたり安定的に確保するための基本方針
- 獣医師を育てる環境を整えるため、修学資金の給付、北里大学との連携強化等のほか、魅力ある環境を整えるため、各種研修会の実施等によるスキルアップ支援体制の整備、勤務条件の検討等の取組を展開

**青森県水産動物の種苗の生産及び放流並びに
水産動物の育成に関する基本計画**農林水産部水産局
水産振興課期間：平成 22～26 年度
(平成 22 年 3 月策定)

- 水産動物の種苗を大量に生産、放流し、これを経済性、増殖効果等を考慮した適切な大きさまで育成することにより対象生物の資源水準を維持、増大させ、合理的に漁獲する栽培漁業を計画的かつ効果的に推進するための基本方針
- 種苗生産及び放流又は育成を推進する水産動物の種類、放流数量の目標値などを示すもの

**青森県漁港・漁場・漁村整備基本方針
(青森県マリナクリエーション構想)**農林水産部水産局
漁港漁場整備課期間：平成 19 年度からおおむね 10 年間
(平成 19 年 8 月策定)

- 地域経済や国民生活に貢献する漁業・漁村の存続・振興の基盤となる漁港・漁場・漁村整備の基本方針を示すもの

青森の港湾ビジョン「青い海と港から明日へ、世界へ」県土整備部
港湾空港課期間：平成 18 年度からおおむね 30 年間
(平成 18 年 4 月 20 日策定)

- 将来(おおむね 30 年後)の港湾の果たすべき役割や方向性を示すもの
- 地域産業や経済活動の活性化及び市民生活の利便性と生活環境の向上に資することが目的
- 青森県内に所在する港湾のうち、むつ小川原港と関根浜港を除く、重要港湾 2 港・地方港湾 11 港の計 13 港を対象

未来へのあおり観光戦略セカンドステージ

観光国際戦略局 観光企画課	期間：平成 26～30 年度 (平成 26 年 3 月策定)
<p>○ 青森県観光のステージを「回復」から「成長」へとステップアップさせ、本県経済の活性化を図るため、本県観光の課題克服に向けて共通の目標を掲げ、観光団体・観光事業者をはじめ、県民、多くの団体・事業者、市町村、県などが連携・協働して取り組むための戦略</p> <p>○ 目指す姿・数値目標（平成 30 年）</p> <p>「国内外から選ばれる観光地になっています」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延べ宿泊者数 550 万人泊（平成 24 年の約 20%増） ・外国人延べ宿泊者数 8 万人泊（平成 24 年の倍増） <p>「観光客の誰もが本県観光に満足しています」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光客の満足度 100%（平成 24 年 81%） <p>「観光産業の競争力が高まっています」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光消費額 1,800 億円（平成 24 年の約 20%増） <p>○ 戦略プロジェクト</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 魅力ある観光地域づくりによる地域ブランドの確立 2 ターゲットの特性に応じた戦略的な情報の受発信 3 北海道新幹線の開業を契機とした国内誘客の推進 4 外国人観光客の誘致の強化・推進 5 観光客の利便性と満足度を向上する受入体制の整備 6 観光産業の成長基盤の強化 	

青森県輸出拡大戦略

観光国際戦略局 国際経済課	期間：平成 26～30 年度 (平成 26 年 3 月策定)
<p>○ 趣旨</p> <p>少子高齢化等による人口減少を背景に国内市場の縮小が避けられない中、本県経済を安定的に発展させるため、海外の経済成長を好機と捉え、本県の優位性を生かせる安全・安心・高品質な県産農林水産品や県内中小企業の特徴的な商品・サービスの海外有望市場への販路拡大を強力に推進することにより積極的に外貨を獲得し、農林水産品の生産者・事業者の所得確保・向上と、県内中小企業の振興を図る。</p> <p>○ 基本方針（3つの柱）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 分野ごとの戦略的展開 <p>「農林水産品（農林水産物及び加工品）」を最重点戦略分野に、「工業製品、クルール・ジャパン関連製品・サービス」を重点戦略分野に設定</p> 2 対象国・地域への戦略的展開 <p>人的ネットワークが形成されている東アジア（中国、香港、台湾、韓国）、富裕層・中間層の拡大と更なる経済成長が見込まれる東南アジア（シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、ベトナム、フィリピン）、成熟市場を有し情報発信力が高い欧米を取組対象地域に設定</p> 3 短中長期的視点を踏まえた戦略的展開 <p>短期的視点からは、重点的に取り組むべき分野、品目及び地域を明確にし、販路開拓と輸出拡大の実効性を向上させる取組を集中的に展開</p> <p>中長期的視点からは、将来の県内輸出の取組拡大や活性化に寄与する基盤的な取組について展開</p> 	

青森県エネルギー産業振興戦略	
エネルギー総合対策局 エネルギー開発振興課	期間：平成 18～42 年度 (平成 18 年 11 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ エネルギー分野での本県の高いポテンシャルを生かしつつ、我が国の持続可能な社会の先駆けを目指し、新たな産業クラスターの形成を図ることにより県全域の地域振興につなげていくための取組方針・方策 ○ 2030 年における本県のエネルギー消費構造の将来像として、現状は 80%である化石燃料の比率を、電力や熱回収利用への転換を進めることにより 43%まで低減することを明示 ○ 産業振興に向けて、「津軽エリア」と「県南・下北エリア」の地域特性やポテンシャルを踏まえて重点的に振興を図るべき産業分野を設定 ○ 戦略策定以降の環境・エネルギー施策を取り巻く状況が変化していることから、これまでの取組の成果や課題、技術開発動向等を踏まえ、戦略の中間地点となる 2020 年におけるエネルギー将来像を試算し、平成 23 年 3 月に「青森県エネルギー産業振興戦略ロードマップ」として、今後取り組むべき方向性やプロジェクト等を整理 	

新むつ小川原開発基本計画 －世界に貢献する新たな「科学技術創造圏」の形成を目指して－	
エネルギー総合対策局 エネルギー開発振興課	期間：平成 19 年度～2020 年代 (平成 19 年 5 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ むつ小川原開発を進めるに当たっての基本的な方向性を示すもので、2020 年代までの基本的指針として取りまとめたもの ○ 環境、エネルギー及び科学技術の分野における研究開発機能の展開と成長産業等の立地展開などによる、世界に貢献する新たな「科学技術創造圏」の形成を目指すもの 	

環境・エネルギー産業創造特別区域計画	
エネルギー総合対策局 エネルギー開発振興課	(平成 15 年 5 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 環境・エネルギー分野における実証実験等を通じた先端技術・ノウハウの蓄積を目指すもの ○ 自由化の促進、研究開発・企業支援等による新たなビジネスチャンスの創出・事業化の促進を目指すもの ○ 環境・エネルギー面の事業環境の向上による成長産業の集積を目指すもの 	

青森県風力発電導入推進アクションプラン	
エネルギー総合対策局 エネルギー開発振興課	期間：平成 18～27 年度 (平成 18 年 2 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県が高いポテンシャルを有する風力発電の一層の導入促進を図るため、これらの風力発電を取り巻く環境の変化や、本県の地域ごとの特性、導入課題等を踏まえ、本県で導入可能な新たな風力発電の事業モデルや推進方策の検討を行い、その結果を取りまとめたもの ○ 2015 年度までの導入目標を定め、その実現に向けたモデルプロジェクトや、県の具体的な施策展開の指針とするもの 	

あおり水素エネルギー創造戦略	
エネルギー総合対策局 エネルギー開発振興課	(平成 18 年 1 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 来るべき水素社会を先取りし、青森県のポテンシャルを生かしながら、水素社会において優位性を持ちうる分野を抽出し、取り組むべき技術開発、先駆的プロジェクトの実施、関連産業立地推進のあり方等を示すもの 	

青森県地中熱利用推進ビジョン	
エネルギー総合対策局 エネルギー開発振興課	(平成 20 年 2 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内に広く賦存する地熱エネルギーを暖房・給湯・融雪等の熱需要や発電に活用して脱・化石燃料を進めるため、具体的な活用事業モデルを構築したもの ○ 戸建住宅での地中熱利用冷暖房システムや、ハウス農業での地中熱利用暖房、温泉熱水の暖房・給湯熱源としての利用など、各事業モデルの具体化を通じて、県内での地熱エネルギー利用の拡大・普及を進めることを掲示 ○ 県の取り組むべき方策として、多様な事業モデルの実現や多様な主体による利用促進に向けた取組、支援策の活用と制度の拡充、関連産業の振興等を整理 	

青森県太陽エネルギー活用推進アクションプラン	
エネルギー総合対策局 エネルギー開発振興課	期間：平成 21～32 年度 (平成 21 年 2 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 民生部門での地球温暖化対策を推進するため、太陽光発電や太陽熱利用の家庭や事業所への普及拡大を図ることを目的とするもの ○ 日照時間、日射量等の気象条件やエネルギー賦存量から青森県での太陽エネルギーの活用可能性を明示 ○ 平成 32 (2020) 年における青森県内の太陽光発電システム等の導入目標値を定めるとともに、導入に向けたアクションプランとして、広報・啓発・環境教育の推進、公共施設への太陽エネルギー導入の促進、環境ファンドによる県民共同太陽光発電所の設置推進、自治体・企業のカーボンオフセットとの連携の促進等を掲示 	

青森県EV・PHVタウン推進マスタープラン	
エネルギー総合対策局 エネルギー開発振興課	期間：平成 21～25 年度 (平成 22 年 2 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 電気自動車 (EV)、プラグインハイブリッド車 (PHV) の本格普及に向けた実証地域である「EV・PHVタウン」に選定されている本県において、市場投入されたEV・PHVを活用して車両、充電インフラ等に関する調査、実証、評価等を行い、他地域への展開の手引きとするもの 	

【安全・安心、健康】

あおもりユニバーサルデザイン推進基本指針	
環境生活部 県民生活文化課	(平成 15 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 「ひとりひとりが、住み、働き、遊ぶといった社会生活を普通におくることができ、社会においてそれぞれの役割を果たすことができるような社会、ユニバーサル社会の実現」が基本理念 <p>具体的な取組内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 安全で、ひとびとがふれあえる「まち」が文化を拓くあおもり 2 創意にみち、工夫された「もの」が豊かにいきわたるあおもり 3 ひとりひとりに「情報」が等しく、的確に伝わるあおもり 4 ひとりひとりを大切にする「サービス」が行き届いたあおもり 5 ひとりひとりの「こころ」が豊かでやさしいあおもり 	

青森県犯罪のない安全・安心まちづくり推進計画（第3次）

環境生活部 県民生活文化課	期間：平成25～27年度 （平成25年3月策定）
<p>○ 犯罪のない安全・安心まちづくりに関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、青森県犯罪のない安全・安心まちづくり推進条例第8条に基づき次の事項を定めたもの</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 安全・安心まちづくりの推進に関する目標 2 安全・安心まちづくりの推進に関する施策の方向 3 その他安全・安心まちづくりの推進に関する重要な事項 	

第9次青森県交通安全計画

環境生活部 県民生活文化課	期間：平成23～27年度 （平成23年7月策定）
<p>○ 交通安全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、交通安全対策基本法第25条第1項の規定に基づき次の事項をまとめたもの</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 計画の基本理念 2 道路交通の安全 3 鉄道交通の安全 4 踏切道における交通の安全 <p>○ 第9次青森県交通安全計画における数値目標 平成27年までに、年間の交通事故24時間死者数を46人以下とするとともに、死傷者数を5,900人以下とすることを旨とする。</p>	

青森県消費生活基本計画

環境生活部 県民生活文化課	期間：平成24～28年度 （平成24年5月策定）
<p>○ 消費生活に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、青森県消費生活条例第8条の規定に基づき次の事項を定めたもの</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 消費生活に関する施策の大綱に関する事項 2 消費生活に関する施策の実施についての総合調整に関する事項 3 消費生活に関する苦情及び相談を適切かつ迅速に処理するために必要な体制の整備に関する事項 4 その他消費生活に関する施策の推進に関する重要な事項 	

青森県地域福祉支援計画

健康福祉部 健康福祉政策課	期間：平成24～28年度 （平成24年3月改定）
<p>○ 社会福祉法第108条の規定に基づき、市町村の「地域福祉計画」の推進を支援するために都道府県が定めるもの</p> <p>○ 地域福祉の推進は、主に市町村が主体となってその推進を図ることとなっており、この計画は本県における地域福祉に係る施策を計画的かつ総合的に推進していく基本方針を示すもの</p> <p>○ 住民に最も身近な自治体である市町村や地域を構成する住民、様々な団体等が協働してそれぞれの役割を果たしていくことができるよう、県が広域的な観点から支援していく方向性とその方策を定めるもの</p>	

第二期青森県がん対策推進計画

健康福祉部
がん・生活習慣病対策課

期間：平成 25～29 年度
(平成 25 年 3 月策定)

- がん対策基本法第 11 条第 1 項の規定に基づき、本県のがん対策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的方向を定めたもの
- 県民、医療関係者、行政等の各主体が、それぞれの役割に応じて主体的にがん対策に取り組むための基本指針
- 「がん患者を含めた県民の視点」に立ち、「がんによる死亡者の減少」と「すべてのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上」、「がんになっても安心して暮らせる社会の構築」を全体目標に、がん対策の推進を図るもの

青森県保健医療計画

健康福祉部
医療業務課

期間：平成 25～29 年度
(平成 25 年 4 月策定)

- 医療法第 30 条の 4 第 1 項の規定に基づく本県の保健医療に関する基本計画
- 県民、保健・医療機関、関係団体、市町村等の参画と協働のもと、それぞれの役割に応じて主体的に保健・医療分野の取組を進めるための基本指針
- 限られた医療資源を有効に活用し、効率的で質の高い医療を実現できる体制を各地域に構築するとともに、患者や地域住民が必要とする医療情報を分かりやすく伝えることをねらいとし、本県における保健・医療提供体制のあるべき姿を示すもの

「良医」を育むグランドデザイン

健康福祉部
医療業務課

(平成 17 年 11 月策定)

- 良医を育む地域づくりを目指し、中長期的・総合的な医師確保の戦略を定めたもの
- 取組戦略
 - 1 「優れた医育環境を整える」
医師が、職業生活全体にわたって医学・医術の勉強をできるよう学ぶ環境を整える
 - 2 「意欲が湧く環境を整える」
医師の勤務環境を改善し、生き生きと働くことができるよう、働く意欲が湧く環境を整える
 - 3 「仕組みを整える」
戦略 1・2 がうまく機能するよう、自治体病院の機能を再編成し、大学・市町村・県がそれぞれの役割を果たしつつ、連携と支援のネットワークを整える

青森県動物愛護管理推進計画

健康福祉部
保健衛生課

平成 20～29 年度
(平成 20 年 3 月策定・平成 26 年 3 月改正)

- 動物の適正飼養及び動物愛護の思想の普及啓発を図るために、青森県における動物愛護管理行政の目指すべき目標、その手段及び体系的実施方法等を明らかにしたもの
- 目標値
 - 1 平成 29 年度の犬・猫の引取頭数 平成 18 年度比 50%減
 - 2 平成 29 年度の犬の致死処分頭数 平成 18 年度比 30%減
 - 3 平成 29 年度の猫の致死処分頭数 平成 18 年度比 40%減

青森県肝炎総合対策	
健康福祉部 がん・生活習慣病対策課	(平成 22 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県における肝炎対策の基本指針 ○ 取組内容 <ol style="list-style-type: none"> 1 検査体制の充実 2 予防・検査～治療 3 診療体制の整備 4 肝炎治療特別促進事業 5 普及啓発活動の推進 	

青森県健康増進計画「健康あおもり21（第2次）」	
健康福祉部 がん・生活習慣病対策課	期間：平成 25～34 年度 (平成 25 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 健康増進法第 8 条第 1 項の規定に基づく県民の健康の増進の推進に関する施策についての基本的な計画 ○ 子どもの頃からよりよい生活習慣を身に付け、また、疾病にかかっても重症化予防することで、県民一人ひとりが、健やかな生命と心を育み、豊かな暮らしを送ることができる活力ある長寿県の実現をめざすもの 	

あおもり高齢者すこやか自立プラン 2012 (青森県老人福祉計画、青森県介護保険事業支援計画)	
健康福祉部 高齢福祉保険課	期間：平成 24～26 年度 (平成 24 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 老人福祉法第 20 条の 9 第 1 項の規定に基づき都道府県が定める「都道府県老人福祉計画」、介護保険法第 118 条第 1 項の規定に基づき都道府県が定める「都道府県介護保険事業支援計画」を一体的に策定したもの ○ 高齢者が生きがいを持って安んじて暮らせる環境づくりを目指すもの 	

青森県医療費適正化計画（第二期）	
健康福祉部 高齢福祉保険課	期間：平成 25～29 年度 (平成 25 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者の医療の確保に関する法律第 9 条第 1 項の規定に基づき、本県の医療費適正化を推進するための第二期計画として策定 ○ 全国との比較で、がん、循環器疾患等の生活習慣病による死亡率の高さや低い平均寿命、医師不足等の課題を改善していくことにより、その結果として医療費の適正化を図っていくもの 	

青森県次世代育成支援行動計画 「わくわくあおもり子育てプラン」（後期計画）	
健康福祉部 こどもみらい課	期間：平成 22～26 年度 (平成 22 年 2 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 次世代育成支援対策推進法第 9 条第 1 項の規定に基づき、本県の全ての子育て家庭を対象に、次世代育成支援施策の方向性や目標を総合的に定めたもの ○ 社会全体で次代を担う子どもが健やかに生まれ育つことを総合的に支援するもの ○ 子どもとともに、親とともに、地域とともに育ち合い、一人ひとりが安心と幸せを実感し、子育てに希望と喜びを持てるふるさと青森県をめざすもの 	

配偶者からの暴力防止及び被害者支援計画	
健康福祉部 こどもみらい課	期間：平成 26～30 年度 (平成 26 年 3 月改定)
○ 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第 2 条の 3 第 1 項の規定に基づき、DV（ドメスティック・バイオレンス）の防止と被害者の保護及び自立支援に関して県が実施する施策について定めるもの	

青森県母子家庭等自立支援推進計画	
健康福祉部 こどもみらい課	期間：平成 23～27 年度 (平成 18 年 3 月策定) (平成 23 年 2 月改定)
○ 母子及び寡婦福祉法第 12 条の規定に基づき、母子家庭等に対する就業・自立に向けた総合的な支援の推進について定めるもの	

第 3 次青森県障害者計画	
健康福祉部 障害福祉課	期間：平成 25～34 年度 (平成 25 年 3 月策定)
○ 障害者基本法第 11 条第 2 項の規定に基づき、本県における障害者施策の推進方向を定めたもの	
○ 本県における障害者のための福祉施策を推進していくための指針として、障害者施策の推進方向を総合的、体系的に整理	
○ 「インクルーシブ社会」の理念を踏まえ、すべての県民が等しく人権を尊重され、障害のある人もない人も共に支え合う中で、その人らしく自立して、安心した生活を送ることができる共生社会の実現を目指すもの	

青森県障害福祉サービス実施計画(第 3 期計画)	
健康福祉部 障害福祉課	期間：平成 24～26 年度 (平成 24 年 3 月策定)
○ 「新青森県障害者計画」の「生活支援の充実」に掲げられている障害福祉サービスに関して、平成 24～26 年度までの 3 年間の実施計画として策定したもの	
○ 「新青森県障害者計画」の基本理念を踏まえ、障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、青森県における障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の計画的な確保を図ることを目的とするもの	

青森県食の安全・安心対策総合指針	
農林水産部 食の安全・安心推進課	期間：平成 25～29 年度 (平成 25 年 3 月策定)
○ 青森県は、農林水産業が基幹産業であり、食料供給県として食の安全・安心の確保が極めて重要な課題であることから、農林水産物及びその加工品の生産から消費に至る各段階において途切れない対策に取り組み、安全・安心を確保するための指針	
○ 生産者・生産者団体、食品関係事業者、消費者・消費者団体、国や県等の行政機関など県民一人ひとりが食の安全・安心を確保していくために連携・協力して取り組んでいく内容を示すもの	

防災公共推進計画	
県土整備部 整備企画課	(平成 26 年 3 月策定予定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 災害時に、人命を守ることを最優先に「孤立集落をつくらない」という視点と「逃げる」という発想を重視した防災対策と危機管理体制の強化を推進するため、必要な施策について取りまとめたもの ○ 孤立のおそれがある集落・避難場所が存在する地区及び津波想定浸水区域が存在する地区について、以下の施策を掲載 <ul style="list-style-type: none"> ・最適な避難場所の確保に必要な施策 ・最適な避難経路の確保に必要な施策 ・災害時に孤立した際の輸送手段の確保に必要な施策 	

青森県住生活基本計画	
県土整備部 建築住宅課	期間：平成 23～32 年度 (平成 19 年 3 月策定) (平成 24 年 3 月改定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 住生活基本法第 17 条の規定に基づき、経済社会情勢や制度等の変革期の中で、積雪寒冷地にある本県の住生活の事情を踏まえ、これまでの住宅政策の取組の適切な継承に配慮しながら、県民の住生活の安定の確保及び向上の促進を図るための施策の基本方針、目標及び基本的な施策を示すために策定したもの 	

【環境】

第四次青森県環境計画	
環境生活部 環境政策課	期間：平成 25～27 年度 (平成 25 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 青森県環境の保全及び創造に関する基本条例第 10 条の規定に基づき、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために中心的な役割を担う環境分野の基本的な計画として策定 ○ 県の取組の方向を示すだけでなく、県民、事業者、学校、環境保全団体などの各主体が環境への負荷が少ない日常生活や事業活動を進めていくための役割・行動指針をも併せて示すもの 	

第 2 次青森県循環型社会形成推進計画	
環境生活部 環境政策課	期間：平成 23～27 年度 (平成 23 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 廃棄物の適正処理と資源の循環利用を一体的に推進することにより、循環型社会の形成を目的とし、廃棄物処理計画を包含した計画として策定 ○ 一般廃棄物処理の目標（平成 27 年度） <ol style="list-style-type: none"> 1 排出量は平成 20 年度（54 万 8,574 t）から約 13%削減 2 再生利用率は約 25% 3 最終処分量は平成 20 年度（8 万 8,187 t）から約 40%削減 ○ 産業廃棄物処理の目標（平成 27 年度） <ol style="list-style-type: none"> 1 排出量は平成 20 年度（292 万 t）から約 2%増以内に抑制 2 再生利用量を平成 20 年度（136 万 6,000 t）から約 2%増 3 最終処分量は平成 20 年度（6 万 4,000 t）から 4,000 t 削減 	

青森県地球温暖化対策推進計画

環境生活部
環境政策課

期間：平成 23～32 年度
(平成 23 年 3 月策定)

- 地球温暖化対策の推進に関する法律第 20 条の 3 の規定に基づき、本県における地球温暖化対策を一層推進するための指針として、行政、県民、事業者、各種団体等の役割を示す計画として策定
- 本県の地域特性を生かした、快適で暮らしやすい低炭素社会の形成に向け、県内における温室効果ガス排出量を 2020 (平成 32) 年度までに 1990 (平成 2) 年度比で 25% 削減することを目標とするもの
- リーディングプロジェクト「低炭素あおもりプロジェクト 10」により、低炭素社会の実現に向けた取組を推進することとしている

青森県海岸漂着物対策推進地域計画

環境生活部
環境政策課

(平成 23 年 3 月策定)

- 青森県の海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するため、国の基本方針に基づき、海岸漂着物対策を推進するための計画として策定
- 海岸漂着物対策を重点的に推進する区域及びその内容、関係者の役割分担と相互協力に関する事項等を定め、地域の海岸漂着物対策の基本的な方向性を示すとともに、それぞれの対策の内容を明らかにするもの

生物多様性あおもり県戦略(仮称)

環境生活部
自然保護課

期間：平成 26～35 年度
(平成 26 年 3 月策定予定)

- 本県における生物多様性の現状と課題を整理し、生物多様性の保全及び持続可能な利用を推進するために、県民を始め、様々な主体が担う役割や取組の内容などを定め、今後取り組むべき具体的施策を示す行動計画として策定

白神山地保全・利用基本構想

環境生活部
自然保護課

(平成 19 年 1 月策定)

- 構想の趣旨
白神山地における自然環境の保全及び利用の基本的方向と、これを実現するための基本的方策に関する総合的な構想を明らかにするもの
- 構想の基本的な考え方
次の 5 項目を柱として白神山地における保全・利用の秩序を確立するとともに、地域の振興にも資することを基本的な考え方としたもの
 - 1 保護管理体制の推進
 - 2 学術研究及び環境学習の推進
 - 3 周辺地域での地場産業の振興
 - 4 交通基盤の整備
 - 5 文化観光の振興

「日本一健康な土づくり」後期推進プラン	
農林水産部 食の安全・安心推進課	期間：平成 24～28 年度 (平成 24 年 2 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 「健康な土づくり」を基本とした環境にやさしい農業を拡大して、安全・安心でおいしい農産物を供給していくための後期の推進方策を明示 ○ 「あおり土づくりの匠」の認定や、地域性を生かした土づくりシステムモデルの構築などによる生産者の土づくりに対する意識や技術のレベルアップ、エコファーマーや特別栽培など農業や化学肥料を低減した環境にやさしい農業の取組拡大、さらに G A P 手法の導入促進などにより、消費者から信頼される農産物の生産拡大につなげる推進方向や目標について定めるもの 	

青森県森林・林業基本計画	
農林水産部 林政課	期間：平成 14～28 年度 (平成 14 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 林業を取り巻く環境は、木材価格の低迷や林業採算性の悪化、山村の過疎化と林業労働力の減少・高齢化など、厳しさを増す一方、森林に対する県民のニーズは、木材生産はもとより、洪水や渇水の緩和、地球温暖化の防止など公益的機能を中心に一層多様化 ○ こうした状況変化に対応し、県民の「くらしといのち」を支える緑豊かなふるさとの森づくりと森林・林業活性化のため、政策展開の基本的な方向を示すものとして策定 ○ 当計画は、「青森県基本計画未来への挑戦」の森林・林業に関する部門計画であり、広く県民に対し政策の方向を示すとともに、県民や林業・木材産業関係者、行政機関等が取り組むための施策・果たすべき役割を明示 	

あおり環境公共推進基本方針	
農林水産部 農村整備課	(平成 20 年 2 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 環境を「公共財」として位置付け、地域の協働を促進しながら、農林水産業や農山漁村の基盤づくりのための「投資」を通じて環境保全を図ることを「環境公共」と定義 ○ 当方針は、地場の資源や技術、人財の有効活用を基本とし、持続可能で地域振興に資する新しい国土づくり、社会システムづくりとして、青森県が全国に向けて提唱する「環境公共」の基本的方向や実施手法などを示すもの 	

青森県国土利用計画	
県土整備部 監理課	期間：平成 29 年（目標年次） (平成 20 年 12 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 県土利用の配分とその利用方向を定める長期計画であり、県土利用に関する行政の指針であるとともに、全国計画及び市町村計画と併せて国土利用計画体系を構成するもの 	

青森県土地利用基本計画	
県土整備部 監理課	(昭和 56 年 5 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 県の区域について適正かつ合理的な土地利用を図るため定めるものであり、都市地域、農業地域、森林地域、自然公園地域及び自然保全地域の 5 地域を定めるとともに、5 地域区分が重複する地域における土地利用の調整等に関する事項を定めるもの 	

ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する基本方針

県土整備部
河川砂防課

(平成 14 年 12 月策定)

- 青森県ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例第 5 条の規定に基づき、本県の森林、河川及び海岸が、農林水産業の生産活動及び人の生活と結びついて地域文化を形成していることに鑑み、すべての県民の参加の下に、ふるさとの森と川と海ができるだけ自然の状態で維持されることを基本として保全及び創造に関する施策の基本事項を定めたもの

あおもリエコタウンプラン

エネルギー総合対策局
エネルギー開発振興課

(平成 14 年 12 月策定)

- ゼロエミッション構想を基本とし、地域振興の基軸として推進することにより、先進的な環境調和型まちづくりを行うもの
- 県民や産業界の協力を得ながら、地域のリサイクル資源の循環により、自然還元に資する製品を生み出すためのシステムを構築することで、豊かな自然の維持と、県民生活の向上、安全・安心な生活環境の実現を目指すもの

青森県運輸部門省エネルギーモデル

エネルギー総合対策局
エネルギー開発振興課

(平成 20 年 2 月策定)

- エネルギー供給面で重要な役割を担う本県が、エネルギーの消費サイドとして、その 27% を占める運輸部門に着目し、県内のポテンシャルを生かした省エネルギー技術の開発を促進し、エネルギー構造の転換を図るべく、運輸部門の先進的かつ具体的な省エネルギーモデルを構築したもの

【教育、人づくり】

あおもりを愛する人づくり戦略

企画政策部
人づくり戦略チーム

(平成 19 年 9 月策定)

- 各分野の課題に挑戦する多様な人財に共通して求められる資質・能力、マインドを備えたチャレンジ精神あふれる人財の育成をねらいとしているもの
- 自主自立の青森県づくりを進め、「生活創造社会」を実現する上で、最も基本となる人財の育成に県民総ぐるみで取り組んでいくため、人財育成の基本的考え方を明らかにするとともに、県と関係主体との連携により、めざす人財像の実現に向けて重点的に進めていく取組戦略を明示
- 人財育成の基本理念として、「ふるさとあおもりを愛し、ふるさとあおもりの元気をつくる人財の育成」を掲げ、ふるさどに愛着と誇りを持ち、自ら考え、自ら行動し、ふるさとの元気をつくるために挑戦していくチャレンジ精神あふれる人財の育成を進めていくことを明示
- 基本理念の実現に向け、未来を担う子どもたちを「あおもりの未来をつくる人財」、地域産業や地域興しの担い手を「あおもりの今をつくる人財」として、それぞれ育成していくことを基本目標に掲げ、中長期的な視点に立って具体的な取組を推進していくことを明示

青森県文化振興ビジョン	
環境生活部 県民生活文化課	(平成 9 年 1 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 文化を「県民の生活にうおいや感動をもたらすもの」として広くとらえ、未来に向けて、個性的で魅力的な青森県の文化を創造するため、県が行う文化行政の基本的方向を指し示すもの ○ 青森県の文化創造の主体は一人ひとりの県民であり、行政の役割は、県民がより活発に、より伸びやかに様々な活動を展開できる環境づくりにあることを明示 ○ 対象とする領域は、生活文化、芸術文化、文化遺産、文化的な環境、文化的な産業と幅広くとらえ、さらに、それぞれの領域ごとに必要性や方向性、具体的施策を例示 	

青森県ファッション振興ビジョン	
環境生活部 県民生活文化課	(平成 12 年 2 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 21 世紀におけるファッション創造・発信県をめざすために策定 ○ 「21 世紀のファッションを担う人づくり」、「豊かなファッション活動の場づくり」、「多様なファッション交流の促進」に努めるもの ○ ファッション関連産業の形成に当たり、受発信機能の整備、素材などのリソース・関連分野の連結、ファッション関連業種の集積、社会に貢献する視点が重要であることを明示 	

青森県子ども・若者育成支援推進計画	
環境生活部 青少年・男女共同参画課	期間：平成 25～29 年度 (平成 25 年 1 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 子ども・若者育成支援推進法第 9 条第 1 項の規定に基づく県の子ども・若者育成支援についての計画 ○ あおもりの未来を担う人財である子ども・若者の成長と自立を支援していく社会づくりを目指し、関係機関及び県民が一体となって取り組んでいくための指針を定めるもの 	

第 2 次青森県食育推進計画	
農林水産部 食の安全・安心推進課	期間：平成 23～27 年度 (平成 23 年 3 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 食育基本法第 17 条の規定に基づき、県民が心身の健康を確保・維持し、生涯をとおして活力に満ちた「くらし」を実現できるようにすることを目的に、本県の特徴を生かした食育を総合的かつ計画的に推進するための基本指針として策定 ○ 次の 3 点を基本方向とし、県と県民が協働して食育に取り組む <ol style="list-style-type: none"> 1 子どもからお年寄りまで、ライフステージに応じた食育の推進 2 食を担う「人財」「地域」「産業」と連携した食育の推進 3 県民とともに進める食育県民運動の充実 	

青森県若手農業トップランナー育成方針

農林水産部
構造政策課

(平成 20 年 3 月策定)

- 「攻めの農林水産業」を担う若手農業者（トップランナー）を育成するために策定
- 本県がめざす若手農業トップランナーの姿
人財育成の目標像は次の3つとして、将来的な農業所得は1,000万円程度が目標
 - 1 青森県の各地域が地域力を発揮し、新たな付加価値を創造して自立した地域農業を実現させ、これを次世代へと引き継ぐ、自ら構想し、行動し、自立していく力強い若手農業者
 - 2 斬新な発想の源となる知識や経験の蓄積に積極的に取り組み、新たな付加価値を創造し、ビジネスチャンスを生み出す発想力を備えた若手農業者
 - 3 農業経営分析の基礎となる経理会計力を兼ね備えた総合的能力の高い若手農業者

青森県子ども読書活動推進計画（第二次）

教育庁
生涯学習課

(平成 22 年 3 月策定)

- 子どもの読書活動の推進に関する法律第9条の規定に基づく子どもの読書活動の推進に関する施策についての計画
- 基本方針
 - 1 家庭、地域、学校を通じた社会全体での取組の推進
 - 2 子どもが読書に親しむ機会の提供と諸条件の整備・充実
 - 3 子どもの読書活動に関する理解と関心の普及・啓発

青森県スポーツ振興計画

教育庁
スポーツ健康課

期間：平成 22～27 年度
(平成 22 年 3 月策定)

- スポーツ基本法第10条の規定に基づき策定
- 県や市町村、関係団体が連携し、本県のスポーツ振興を継続的・計画的に推進することにより、県民の生涯にわたるスポーツライフの実現を目指すもの
- 重点項目
 - 1 子どものスポーツ活動の推進
 - 2 地域スポーツの推進
 - 3 ジュニア競技者の育成・強化

青森県スポーツ振興基盤整備計画

教育庁
スポーツ健康課

(平成 23 年 10 月策定)

- ライフステージを通じてスポーツに親しむことができる「豊かなスポーツライフ」の創出に向け、子どもから大人まで県民だれもが生涯にわたって主体的にスポーツに親しめる環境（＝スポーツ振興基盤）整備に係る考え方・方向性を取りまとめたもの
- 計画の視点
 - 1 競技力向上に向けた人財（選手・指導者）の育成
 - 2 スポーツを通じた地域づくりの推進
 - 3 県有体育施設の計画的な整備推進

青森県立特別支援学校教育推進プラン	
教育庁 学校教育課	期間：平成 23～28 年度 (平成 22 年 7 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校教育法の一部改正、特別支援学校に在籍する幼児児童生徒の障害が重度・重複化、多様化する傾向を踏まえ、今後の県立特別支援学校の方向性を示し、充実・発展を図るもの ○ 基本方針 <ol style="list-style-type: none"> 1 複数の障害種別に対応した教育の充実 2 学校規模が大きい特別支援学校の学習環境の充実 3 高等部教育の充実 4 地域における特別支援教育のセンター的機能の充実 	

県立高等学校教育改革第 3 次実施計画後期	
教育庁 教職員課	期間：平成 26～29 年度 (平成 24 年 11 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 社会の変化や中学校卒業予定者数の更なる減少が予想される中において、未来の高校生である小学校や中学校で学んでいる子どもたちが、夢をはぐくみ、進路実現に向けた高等学校教育を受けることができるよう、平成 26～29 年度までの具体的な実施計画を策定し、高校教育改革に取り組むこととしたもの ○ 計画の内容 <ol style="list-style-type: none"> 1 県立高等学校における教育内容・方法 2 県立高等学校の適正な学校規模・配置 3 社会の変化と多様な進路志望に対応する学科・コース等 4 県立高等学校と中学校や大学等との連携 	

【計画の推進】

第 3 次あおもり男女共同参画プラン 2 1	
環境生活部 青少年・男女共同参画課	期間：平成 24～28 年度 (平成 24 年 2 月策定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 男女共同参画社会基本法第 14 条及び青森県男女共同参画推進条例第 8 条の規定に基づく県の男女共同参画の推進に関する基本計画 ○ 男女共同参画社会の実現に向けて県が取り組むべき具体的目標と施策の方向を示すもの 	

青森県行財政改革大綱	
総務部 行政経営推進室	期間：平成 26～30 年度 (平成 25 年 12 月改定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 「青森県基本計画未来を変える挑戦」に基づく諸施策の着実な推進に向けて、しなやかで力強い行財政運営体制を構築するために、取組の基軸を次のとおり設定し、改革に取り組むもの 1 業務戦略 ～業務マネジメントの改革～ 2 組織戦略 ～組織・人材マネジメントの改革～ 3 協働戦略 ～地域との連携・協働の推進～ 4 財政戦略 ～財政規律の堅持による持続可能な財政構造の構築～ 	

青森県橋梁長寿命化修繕計画	
県土整備部 道路課	期間：平成 24～33 年度 (平成 24 年 5 月改定)
<ul style="list-style-type: none"> ○ 県管理橋梁について計画的な維持管理・補修を行うことで橋梁の長寿命化及びコストの大幅な縮減を図るもの 	

2 個別計画の詳細

(1) 青森県健康増進計画「健康あおり21（第2次）」

ア 計画の概要

(7) 趣旨

子どもの頃からよりよい生活習慣を身につけ、また、疫病にかかって
も重症化を予防することで、県民一人ひとりが、健やかな生命と心を育
み、豊かな暮らしを送ることができる活力ある長寿県の実現を目指すこ
とを目的としています。

(4) 計画の期間

平成25～34年度までの10年間

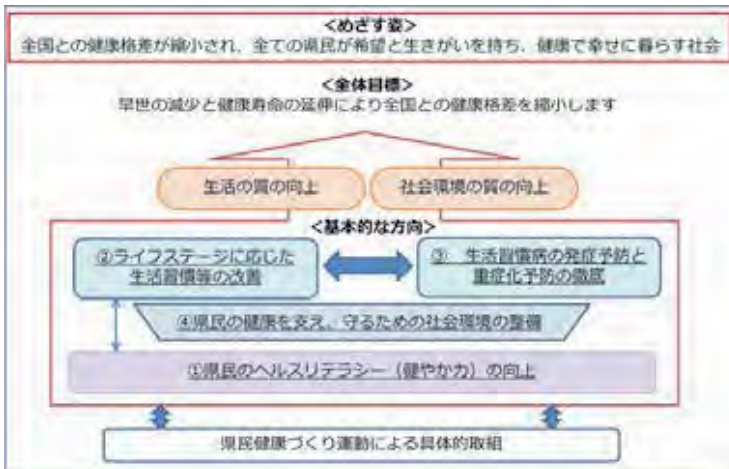
(5) 10年後のめざす姿

全国との健康格差が縮小され、子どもから大人まで、全て県民が希望
と生きがいを持ち、健康で幸せに暮らす社会

(イ) 基本的な方向

- ① 県民のヘルスリテラシー（健やか力）の向上
- ② ライフステージに応じた生活習慣等の改善
- ③ 生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底
- ④ 県民の健康を支え、守るための社会環境の整備

〈健康あおり21（第2次）概念図〉



イ 新しい健康づくりの目標

(7) 全体目標

青森県健康増進計画

検索

「早世の減少と健康長寿の延伸により

全国との健康格差の縮小をめざします」

(4) 目標設定

全体目標を達成するため、3領域12分野に38の目標項目を設定しました。健康づくりを推進するに当たっては、定期的に計画の進捗状況を評価していくことが重要であり、そのための達成状況を定期的に捕捉することができる目標項目としました。詳細は、県のホームページを参照ください。

(4) 各領域の施策の方向性

各領域において目標達成のために、「県として取り組むこと」「県民のみなさんに取り組んでほしいこと」をまとめています。



①生活習慣の改善

＜栄養・食生活＞

子どもから大人まで肥満者の割合が高い状況にあることから、栄養バランスの良い適切な食習慣を身につけるため、生涯を通して、栄養・食生活に関する正しい知識が得られる環境を整備します。

① 体重をはかり、適正な体重を維持しましょう
 ② 主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日3回とりましょう
 ③ 食塩の摂取量は1日8g以下にしましょう
※(カップめん 6g相当、しょうゆせんべい2枚 1g、カレーライス 3〜4g)

＜目標項目＞

- ・適正な体重を維持している人の増加
- ・食塩摂取量の減少（1日8g以下）
- ・野菜と果物の摂取量の増加

＜身体活動・運動＞

身体活動・運動の量が多い者は、不活発な者と比較して、循環器疾患やがんなどの生活習慣病の発症リスクが低いといわれていることや、子どもの肥満傾向の割合が高く、また、40歳代からの生活習慣病による死亡率が高いことから、子どもの頃から、日常生活に身体活動を取り入れることを意識できるような取組を推進します。

① 積極的に運動しましょう
 ② 歩数を増やしましょう

＜目標項目＞

- ・日常生活における歩数の増加
 (20〜64歳) 男性8,500歩 女性8,000歩
 (65歳以上) 男性6,000歩 女性5,000歩
- ・運動習慣のある人の割合の増加

<飲酒>

生活習慣病のリスクを高める多量飲酒している者が男女ともに全国より高く、特に男性は全ての年代で上回っていることから、アルコールに関する正しい知識の情報提供と節度ある飲酒行動への啓発を行います。

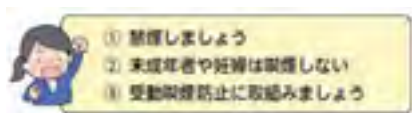


<目標項目>

- ・生活習慣病のリスクを高める量の飲酒をしている人の割合の減少

<喫煙>

健康増進法施行以降、本県の成人の喫煙率は減少しているものの、全国に比べれば高い状況が続いています。また、公共施設等における受動喫煙防止対策の推進を図るなど、県全体の健康指標を向上させるため、より一層の喫煙防止対策に取り組みます。



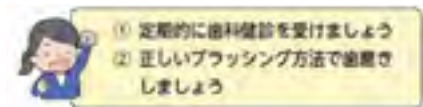
<目標項目>

- ・喫煙率の減少
- ・未成年者、妊婦の喫煙をなくす
- ・受動喫煙防止対策実施施設の増加



<歯・口腔の健康>

生涯にわたって自分の歯を20本以上残すことをスローガンとした「8020運動」を展開していますが、超高齢社会の進展を踏まえ、これまで以上に、生涯を通じた歯科疾患の予防を充実させます。



<目標項目>

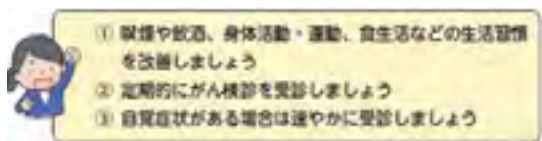
- ・12歳児の一人平均むし歯数の減少
- ・歯科健診を受診した人の増加



②生活習慣病の発症予防と重症化予防

<がん>

一次予防として生活習慣の改善のための対策を実施するとともに、二次予防として検診等による早期発見・早期治療、三次予防としてがん治療者の再発の早期発見などステージに応じた対策を切れ目なく推進します。

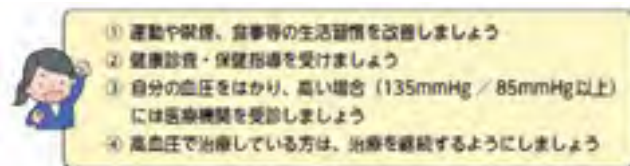


<目標項目>

・がん検診受診率の向上

<循環器疾患>

脳血管疾患や心疾患などの循環器疾患は、悪性新生物を含む三大生活習慣病として、平均寿命に影響を与えている重要な疾患です。循環器疾患の危険因子としては、高血圧、脂質異常症、喫煙、糖尿病があります。循環器疾患の予防はこれらの危険因子の管理が中心となるため、これらの改善に向けた取組を推進します。

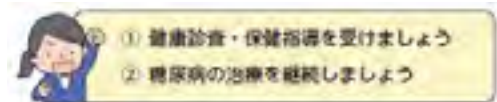


<目標項目>

・高血圧の改善
・特定健診、特定保健指導の実施率向上

<糖尿病>

糖尿病は、心血管疾患のリスクを高め、神経障害や網膜症、腎症などの様々な合併症を併発するなどによって、個人の生活の質ならびに社会活力と医療・福祉等の社会資源に多大な影響を及ぼします。糖尿病による新規透析導入患者数は年々増加しており、様々な段階において、糖尿病及び合併症を抑制していくための取組を総合的に推進します。

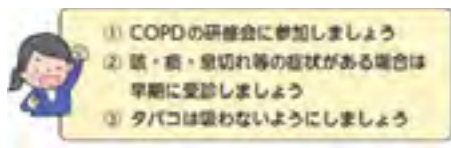


<目標項目>

・特定健康診査・特定保健指導
実施率の向上
・合併症の減少

< COPD（慢性閉塞性肺疾患） >

医療従事者にCOPDの患者の理解、予防可能な疾患であることの理解を浸透させるとともに、健康に携わっている多種多様な関係者への認知の促進を図ります。

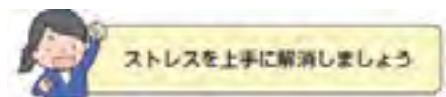


〈目標項目〉
・COPDの認知度の向上

③こころの健康

<こころの健康づくり>

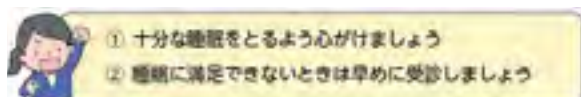
県民一人ひとりが、自身のこころの健康に関心をもち、上手にセルフケアができるようストレスへの対処方法等を広く情報提供します。うつ病などこころの病気の普及啓発とともに、精神疾患への偏見の是正に努め、早期に適切な対応につながる体制づくりを進めます。自殺については、地域における相談体制の充実を図る等社会的な取組を進めます。



〈目標項目〉 ・自殺者の減少

<休養（睡眠）>

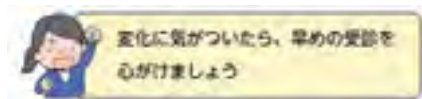
睡眠不足は、生活の質に大きく影響し、また、睡眠障害はこころの病気の一症状として出現することも多く、再発や再燃リスクを高めるとともに、高血圧や糖尿病の発症・悪化要因であることも知られているため、県民の適切な睡眠習得に対して積極的に取り組みます。



〈目標項目〉
・睡眠による休養が十分にとれていない人の割合の減少

<認知症>

認知症発症初期的確な診断に基づく適切な対応とともに認知症の正しい理解に基づく本人・家族への支援が重要であることから、認知症についての正しい知識の普及啓発活動を推進するとともに、早期発見・早期対応のための医療及び介護サービスの充実に努め、認知症の人と家族を地域全体で支援する体制を構築します。



(目標項目)

・認知機能低下ハイリスク高齢者の把握率の向上

ウ 重点課題への取組

本県の平均寿命は、平成 22 年の都道府県別生命表によると、男女とも全国最下位となり、特に男性は、昭和 50 年以降、最下位の状況が続いています。

本県の平均寿命に影響を与えている要因は、「悪性新生物」「脳血管疾患」「心疾患」「糖尿病」などの生活習慣病であることから、生活習慣病の要因である「肥満」及び「喫煙」、そして、死亡率が上位に位置している「自殺」の 3 つを重点課題として、「肥満予防対策」「喫煙防止対策」「自殺予防対策」を推進します。

(2) 「攻めの農林水産業」推進基本方針

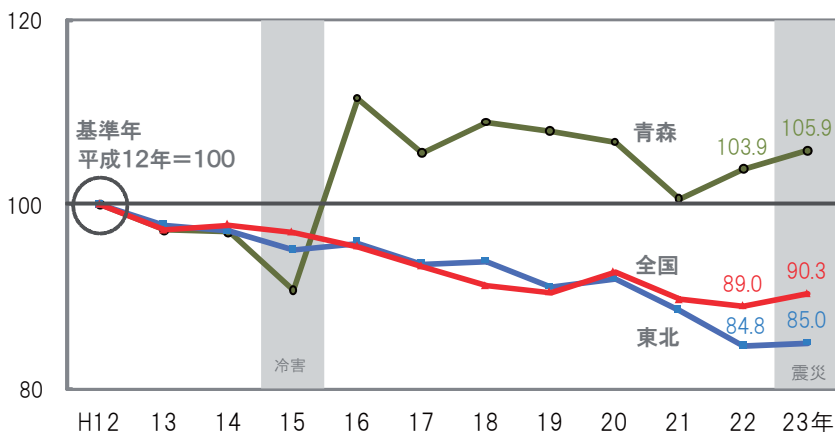
ア これまでの取組の成果と本県の状況等

県では、農林水産業を元気にし、本県の元気につなげるという信念のもと、平成16年度に、いち早く「攻めの農林水産業」を打ち出し、これまで、販売を重視した施策を積極的に展開してきた。

その結果、本県の農業産出額は、8年連続で東北第1位を堅持し、過去10年間の伸び率が全国のトップとなるなど、着実に成果が現れ、また、これまでの取組を通じて、大手量販店を始め多くの取引先との信頼関係を構築し、人とのつながりが得られたことは、更なる発展を図っていく上で、大きな財産となっている。

一方で、本県の農林水産業と農山漁村は、経済のグローバル化や人口減少の進行など、大きな岐路に立っており、社会経済環境の変動に飲み込まれることなく、それを乗り越えて、展望を切り拓いていく必要があり、これまで以上に産業としての競争力を高めつつ、また、地域との調和を重視し、地域に根ざした産業として成長に導いていくことが求められている。

農業産出額の東北、全国との比較



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

イ 施策の展開方向及び推進方策

これまで培ってきた本県の「強み」を最大限に発揮するため、収益と働く場を生み出す「産業力」と、人口減少社会に対応した「地域力」の強化を柱に据え、本県農林水産業を「成長産業」に変えていくことを将来の姿とし掲げ、その実現に向け、次の5つの体系で施策を展開する。



(7) 信頼・人のつながりに支えられた「売れる仕組みづくり」

これまで培った大手量販店などとの信頼関係や人脈などを基礎とした、グループのコンビニエンスストア、食品スーパーなどへの販路拡大や、成長分野である通信販売市場への売り込みの強化を図る。



【取組の具体例】

- ・産地と連動した国内外市場の新たな販路開拓
- ・お客様から支持され選ばれる製品の創出
- ・関係団体・民間企業との連携による情報戦略の展開
- ・更なる県産品の愛用に向けた地産地消の推進

(イ) 安全・安心で優れた青森産品づくり

付加価値の高い農林水産物の安定供給と生産効率の向上に向けたICTの導入、環境変化を見据えた省力化・低コスト化の徹底、県産農林水産物の放射性物質モニタリング調査の実施と安全性のPRなどに重点的に取り組む。

県産高品質青森産品づくりの安全・安心に向けた技術革新や、省力化・低コスト化の徹底を図ります。

- 生産工程に合わせた生産制御**
 - ・「特入」評価取得を目標とした果の厳選導入
 - ・加工・果実用野菜の産地拡大
 - ・多様な果実産地コースに展開したりんごの生産
- 高品質・低コスト化の推進**
 - ・農産物の高品質・低コスト化に向けた技術導入
 - ・加工・包装材料や加工・流通体制の強化
 - ・ついでに生産者や流通管理型産地の推進
- 環境変動に対応した研究開発**
 - ・環境変動に対応した生産管理技術の開発
 - ・産地間競争に対応可能な産品・産地の拡大
- 安全・安心を支える産地体制強化**
 - ・健康な土づくりの推進とIPMアプローチ
 - ・高齢者労働や労働管理体制づくりの強化
 - ・放射性物質等のモニタリング調査

【取組の具体例】

- ・市場ニーズや地域特性に応じた農林水産物の生産振興
- ・高品質・低コスト化に向けた生産・流通体制の強化
- ・環境変動への対応や競争力の強化に向けた研究開発の推進
- ・安全・安心を支える産地体制の強化

(ウ) 連携・協働による「地域の6次産業化」の推進

農商工連携によるあおり「食」産業の加速化や、農福連携など新たな連携・協働の創出など、多様な分野からの農林水産業への参入促進による地域全体の6次産業化を推進する。

農商工連携の手法を取り入れながら、産業の発展をめざします。

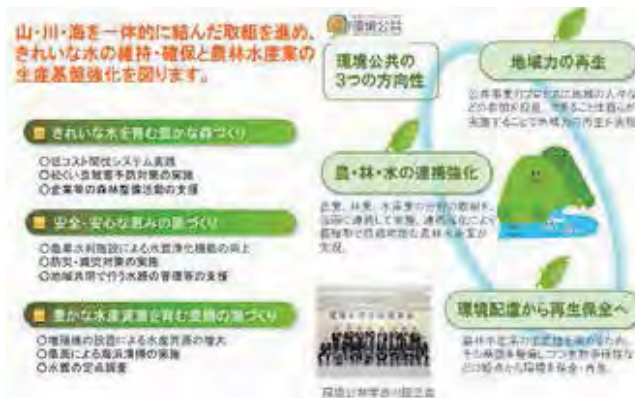
- 「食」産業の加速化**
 - ビジネスマッチングや組織連携の推進
 - 農林水産物の中間加工分野の強化
 - 飲食産業や外食産業と連携した農産物加工食品の創出
 - 創出先を認める付加価値の高い食品づくり
- バイオマスの活用促進**
 - バイオマスの使った生産地資源管理システムの確立
 - 天候被害、風害、水害などを踏まえて連携した再生可能エネルギー発電の導入
- グリーン・ツーリズムの推進**
 - 各地域の受け入れ態様の連携や体制づくりの推進
 - 一般客や観光客など新たな分野の来訪者の拡大
 - ビジネスとしての地域と観光産業への成長の促進
- 多様な分野との連携・協働**
 - 農福連携など新たな連携・協働の創出
 - 企業の社会貢献活動との連携強化

【取組の具体例】

- ・農商工連携によるあおり「食」産業の加速化
- ・地域資源の付加価値を高める製品づくりの推進
- ・農林漁業者の所得向上に向けたグリーン・ツーリズムの推進
- ・多様な分野との連携・協働による地域の活性化

(イ) 山・川・海をつなぐ「水循環システム」の再生・保全

これまでの取組により生み出された農林漁業者、地域住民、NPO、企業など多様な主体による活動をつなぐ新たなネットワークづくりに取り組み、持続可能な「水循環システム」を構築していく。



【取組の具体例】

- ・きれいな水を育む緑豊かな森づくりの推進
- ・安全・安心な恵みの里づくりの推進
- ・豊かな水産資源を育む豊饒の海づくりの推進
- ・豊かな地域資源を未来に引き継ぐ環境公共の推進

(ロ) 未来を切り拓く多様な経営体の育成

地域を一つの会社に見立て、地域全体の経済や雇用を守っていく「地域経営」の仕組みを各地域に創り出ししていくとともに、本県農林水産業の優位性を生かした企業の参入促進など、多角的に農山漁村の雇用を創出していく。



【取組の具体例】

- ・高い経営力を持った人財の育成
- ・人口減少社会を見据えた「地域経営」の仕組みづくり
- ・地域を支える生産基盤の有効活用と組織の体質強化
- ・農山漁村の女性が活躍できる環境づくり

1 三陸復興国立公園の創設

(1) 背景

平成 23 年 3 月 11 日、マグニチュード 9.0 の大地震が発生した。この地震により発生した津波は、北海道から関東に至る太平洋各地を襲い、特に三陸地方では、内陸部まで津波が押し寄せ、壊滅的な被害をもたらした（東日本大震災）。

この震災は、自然が恵みだけではなく、時として大きな脅威をもたらすことを改めて認識させるとともに、人と自然との共生のあり方を考え直す転換点となった。

そのような中で、環境省は、東日本大震災後の自然環境や国立公園施設等の被害状況の把握を行うとともに、平成 23 年 5 月 18 日には「東日本大震災からの復興に向けた環境省の基本的対応方針」において、東北地方太平洋沿岸の自然公園を三陸復興国立公園（仮称）として再編成し、地域再生に貢献していくことと位置付けた。

また、元来、東北地方太平洋側沿岸地域は、大規模な海食崖やリアス式海岸、奇岩など特徴的な自然景観が存在しており、環境省では、こうした自然の恵みを最大限に活用して復興を進めるため、平成 24 年 5 月 7 日「三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興のビジョン」を示し、グリーン復興に関する環境省の取組の方向性を取りまとめた。本ビジョンには、グリーン復興プロジェクトとして 7 つの具体的取組が示されており、三陸復興国立公園の創設はその核として位置付けられた。

そして、平成 25 年 5 月 24 日、陸中海岸国立公園に八戸市から階上町に至る海岸と階上岳を編入する形で、三陸復興国立公園が創設された。

(2) 基本理念

国立公園の創設を核としたグリーン復興

—森・里・川・海が育む自然とともに歩む

平成 24 年 3 月 9 日付け三陸地域の自然公園等を活用した復興の考え方（答申）では、下記のとおり答申の基本理念を掲げている。

『三陸復興国立公園の創設を始めとした様々な取組を通じて、森・里・川・海のつながりにより育まれてきた自然環境と地域の暮らしを後世に伝え、自然の恵みと脅威を学びつつ、それらを活用しながら復興することを、「国立公園の創設を核としたグリーン復興—森・里・川・海が育む自然とともに歩む復興—」と位置

付け、本答申の基本理念とします。』

(3) 基本方針

①自然の恵みの活用 ②自然の脅威を学ぶ ③森・里・川・海のつながり

(4) 具体的取組（グリーン復興プロジェクト）

グリーン復興を効果的に進めるため、三陸復興国立公園の創設を核として、以下の7プロジェクトが重要な取組の方向性として提案されている。

- ①三陸復興国立公園の創設（自然公園の再編成）
- ②里山・里海フィールドミュージアムと施設整備
- ③地域の宝を活かした自然を深く楽しむ旅（復興エコツーリズム）
- ④南北につなぎ交流を深める道（東北海岸トレイル）
- ⑤森・里・川・海のつながりの再生
- ⑥持続可能な社会を担う人づくり（ESD）の推進
- ⑦地震・津波による自然環境への影響の把握（自然環境モニタリング）

（7つのグリーン復興プロジェクトが目指すもの）



（出典）環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/jishin/park-sanriku/vision.html>

2 三陸復興国立公園の基本情報と自然環境

(1) 基本情報

三陸復興国立公園は、青森県八戸市から宮城県気仙沼市まで3県7市4町3村にまたがり、南北約220km、公園総面積（陸域のみ）約1万4,635haで東日本の国立公園としては唯一と言える本格的な海岸公園として創設された。

海のアルプスとも賞される豪壮な大断崖や雄大かつ優美なリアス式海岸が続き、海岸ではウミネコやオオミズナギドリなどの野生生物を間近に観察することができる。

域内には、日本屈指の好漁場があるととも八戸・宮古・釜石・大船渡・気仙沼などの漁港が存在し、いつでも新鮮な海の幸を味わうことができる。

三陸復興国立公園の土地所有別面積 (ha)						面積割合
	国有地	公有地	私有地	区分不明	公園面積	(%)
全体	2,774	3,059	8,802	0	14,635	100
青森県	84	43	2,296	0	2,423	16.6
岩手県	2,688	2,659	5,885	0	11,232	76.7
宮城県	2	357	621	0	980	6.7
合計	2,774	3,059	8,802	0	14,635	100

(2) 自然環境

南北に長い三陸復興国立公園は、岩手県宮古市を境に南北で地形が異なる。宮古市以北の海岸は、陸地の上昇によってできた隆起海岸で、海成段丘を形成し、高さ50～180mの大規模な断崖と岩礁景観が連続している。一方、宮古市以南は、陸地の沈水によってできた日本最大規模のリアス式海岸で、外洋に長く突き出た半島や岬と、これらに抱かれた穏やかな湾や入江で形成されている。

地質は古生層を基盤としており、花崗岩、石英粗面岩、安山岩などの火成岩類の貫入により複雑な岩相を呈している。中生代白亜紀の地層が見られる田野畑海岸、田老海岸、宮古海岸、碁石海岸などでは化石が豊富である。

植生は、アカマツ林を主とする自然林で北方系と南方系の植物を双方見ることができる。

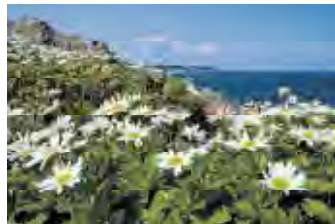
カモシカ、シカなどの大型のほ乳類が生息しているほか、海岸の断崖や孤島などでは、ウミネコ、クロコシジロウミツバメ、ミサゴ、ハヤブサなどの海鳥類・猛禽類を見ることができる。

透明度の高い海では、ウニ、ホヤ、アワビ、アイナメ、メバルなどの豊富な磯の生物・海洋動物が見られ、陸海ともに豊かな生態系が認められる地域である。

(3) 青森県の見どころ

①種差海岸エリア

種差海岸 奇岩が点在する岩礁、穏やかで美しい砂浜、海食崖や天然の芝生が自生する芝原など変化に富む海岸風景が形成されている。また、650種を超える植物が自生し、中にはハマギクやエゾノシシウドなど種差海岸を分布の北限・南限とする種も多く生息している。



燕島 三陸復興国立公園の最北端にある燕島は、ウミネコの繁殖地として知られ、巣の様子を間近で観察できる国内唯一の場所であり、1922年（大正11年）には、国の天然記念物に指定されている。頂上にある「燕嶋神社」は、弁財天を祀っており、商売繁盛や縁結びに御利益があるとされ、多くの信仰を集めている。

葦毛崎展望台（あしげざきてんぼうだい）

太平洋を見渡すことのできる葦毛崎展望台の眺望の素晴らしさは、種差海岸でもトップクラスであり、季節ごとに咲き乱れる草花を楽しむことができる鑑賞スポットである。



大須賀浜（おおすかはま） 大須賀浜は、「鳴き砂」の浜として知られており、約2.3km続く白浜は、東北北部で最大規模である。また、南側にある白浜は海水浴場として、夏には大勢の海水浴客でにぎわっている。

種差天然芝生地 種差海岸の代表的な景観であり、なだらかな起伏の芝原が波打ち際まで広がっている壮大な景色は、異国情緒を感じさせる。毎年夏には、「種差海岸観光まつり」の会場となる。



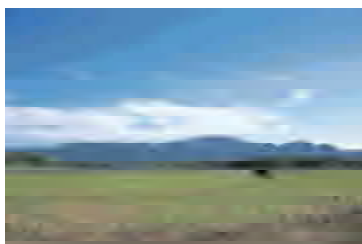
②階上海岸・階上岳エリア

階上海岸 三陸海岸の北側に位置する長さ 5.5 kmの階上海岸は、岩礁や砂浜、芝生地帯と変化に富んだ風光明媚な海岸であり、一年を通じて様々な魚を釣ることができる人気の釣りスポットである。



階上灯台 小舟渡海岸にある白亜の階上灯台は、本県最東南端に位置しており「青森県で一番早く朝日が昇る場所」として知られる。毎年夏には、「いちご煮まつり」の会場として多くの人でにぎわっている。

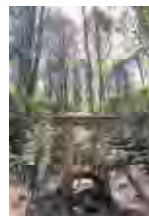
階上岳 標高 740mの階上岳は、なだらかな山の形が、牛が寝そべっているように見えることから「臥牛山（がぎゅうざん）」とも呼ばれ、頂上からは八甲田連峰や太平洋、北上山地などの雄大な景色を楽しむことができる。



大開平（おおびらきたい） 車道の最終地点の 8 合目にある大開平は、約 2 万本の山つつじが群生している名所であり、ここから山頂まで登山道が整備されている。見ごろとなる 6 月上旬には多くの登山客でにぎわっている。

階上岳龍神水（はしかみだけりゅうじんすい）

山頂付近に湧き出る大変珍しい名水で、「岳大明神」は、山形県鶴岡市の善宝寺にある龍神の分身と言われ雨と水の神である。階上龍神水は、昭和 63 年度に青森県「私たちの名水」に認定されている。



3 みちのく潮風トレイル

(1) みちのく潮風トレイルとは

青森県八戸市から福島県相馬市までの海岸線を中心に設定されるトレイルコースのことで、平成 25 年 12 月 17 日現在、青森県八戸市の蕪島から岩手県久慈市の小袖海岸までを結ぶ約 100km の区間が開通している。

平成 26 年度以降、その他の区間も順次決定・開通予定であり、平成 27 年度末までに全ての区間が開通予定となっている。

トレイルとは、森林、里山、海岸、集落などを通る「歩くための道」のこと。歩くスピードで旅することで、日々姿を変えていく植物の芽吹き、色とりどりの花々の開花、大自然に棲む野生動物の姿など、様々な自然と出会うことができる。

また、その地域に根ざした特有の文化や地元住民の温かなおもてなしに直に触れることもトレイルの大きな魅力であり、「人と自然」、「人と人」のつながりを感じながら旅することができる。



※詳細については環境省公式サイト (<http://www.tohoku-trail.go.jp/>) をご覧ください。

(2) 三陸ジオパークの認定

平成 25 年 9 月 24 日、本県八戸市から宮城県気仙沼市にかけての沿岸地域が三陸ジオパークに認定された。

三陸ジオパークは、総面積約 6,015 km²、南北約 300 km、東西約 80 km の広がりを持つ、国内最大のジオパークであり「悠久の大地と海と共に生きる～震災の記憶を後世に伝え学ぶ地域～」をテーマにしている。

繰り返されてきた地震・津波などの災害を風化させることなく、後世に伝え、学ぶことができる地域となっている。

また、5 億年にわたる地球活動の記憶が眠る場所でもあり、それらによって生み出されたさまざまな自然景観や海と大地がもたらす豊富な水産資源、歴史・文化、風土などの地域資源が多く存在しており、今後は、三陸復興国立公園との相乗効果による新たな観光資源となることが期待されている。



出典：三陸ジオパーク推進協議会HP

(3) 「三陸ジオパーク」のジオサイトとジオポイント

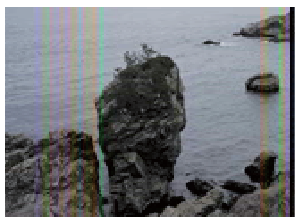
「三陸ジオパーク」では、見どころとなるジオポイントが 130 か所、ジオポイントをテーマごとにまとめたジオサイトが 48 か所設定されており、これらを巡りながら、大地の成り立ちや歴史など、ジオ（地球）を体感できるジオツアーが行われています。

八戸市内のジオサイトは、燕島や種差海岸のほか、芸術的にも優れた縄文土器や土偶が多数出土している是川遺跡の 3 か所、階上町内では、本県では数少ない花崗岩の山である階上岳と階上海成段丘の 2 か所が指定されています。

また、ジオポイントは、種差海岸のイタコマイマイ岩や青葉湖、階上岳のつつじ群生地など 17 か所があります。

◆八戸市内及び階上町内のジオサイトとジオポイント

	ジオサイト	ジオポイント
八戸市	蕪島	蕪島
	種差海岸	枕状溶岩 イタコマイマイ岩 鳴砂 白岩 種差天然芝生地 淀の松原
	是川遺跡	是川遺跡
		島守盆地
		青葉湖 市民の森不習岳
階上町	階上岳	花崗閃緑岩 つつじ群生地 階上岳龍神水（湧水） 寺下観音灯明堂 寺下の滝
	階上海成段丘	階上海成段丘



イタコマイマイ岩

「イタコ」が岩の上で舞を踊り、その日の漁を占ったと伝えられている。



青葉湖

新井田川の上流に造られたダム湖。展望台からは四季折々の風景を楽しめる。



階上岳の花崗閃緑岩

今から約1億年前に、地殻の奥深いところでできたマグマが冷えて固まったもの。

□ 資料編 □

- I 青森県長期計画の変遷と計画を取り巻く社会経済状況の変化
本県の長期計画の変遷を国の総合開発計画や社会経済状況の変遷と併せて紹介する。
- II 地域資源カレンダー
本県の地域資源の中から「食材」と「催事」を取り上げ、カレンダー形式で紹介する。
- III オリンピック競技大会
本県ゆかりの選手たちが世界の舞台に挑戦した記録を紹介する。
- IV 統計データ
都道府県別・市町村別の主要統計にて各種データを紹介する。

青森県長期計画の変遷と計画を取り巻く社会経済状況の変化

年	S37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	
青森県	名称	第1次長期経済計画					第2次長期経済計画				新長期計画			
	策定時期	昭和37年11月					昭和43年6月				昭和46年8月			
	計画期間	昭和36~45年					昭和43~50年度				昭和46~60年度			
	基本的目標等	・所得格差の是正					・能率のよい住み良い地域社会				・豊かで住み良い地域社会の実現 ・県民の福祉水準の飛躍的向上			
	背景	・日本経済の高度成長 ・既成4大工業地帯への過度集中による生産基盤の隘路の増大と都市生活環境の悪化 ・日本経済の二重構造なしい所得格差の顕在化					・労働力不足の深刻化 ・交通部門の変革・情報収集・処理伝達機構の変革 ・技術開発の進展・国際貿易の伸展 ・住民意識の変化				・むつ小川原大規模工業開発の具 ・東北縦貫自動車道の供用、東北交通時代への対応 ・米生産調整に伴う総合農政の展			
施策の推進方向・めざすべき社会像	①農林水産業の近代化 ②工業の発展 ③産業基盤の整備 ④国土の保全 ⑤労働力の質的向上と教育の振興 ⑥社会保障の充実					①生産性の向上と組織化の推進 ②産業基盤の整備 ③都市開発と農村社会開発の推進 ④産業近代化のための新しい担い手の養成 ⑤雪の克服のための創意工夫				①新しい交通通信体系とその対応 ②県民を豊かにする産業開発 ③住みよい地域社会をめざす環境 ④国土の保全及び水資源の開発				
地域別計画等						地域総合開発の基本方向 (4地域・32頁)				広域生活圏開発の基本構想 (4圏域・16頁)				
知事	山崎岩男 (S31.7.22~38.1.26)		竹内俊吉 (S38.3.2~54.2.25)											
国	名称	全国総合開発計画					新全国総合開発計画							
	策定時期	昭和37年10月					昭和44年5月							
	目標年次	目標年次：昭和45年					目標年次：昭和60年度							
基本的目標	<地域の均衡ある発展>					<豊かな環境の創造>								
内閣総理大臣	池田勇人 (S31.7.19~39.11.9)					佐藤栄作 (S39.11.9~47.7.7)				田中角栄 (S47.7.7~49.12.9)				
県の経済動向等	名目経済成長率	20.3%	11.6%	15.3%	13.4%	12.2%	17.7%	14.3%	14.1%	16.0%	14.2%	18.8%	22.0%	21.9%
	実質経済成長率					9.9%	9.0%	7.1%	8.2%	7.7%	9.3%	8.3%	6.0%	1.9%
社会経済白書(経済白書、県民生活白書)のテーマ	・経済成長への課題 (S43 経済) ・70年代への課題 (S45 経済) ・新局面													
国の経済動向等	名目経済成長率	13.5%	14.4%	17.6%	11.3%	16.1%	17.2%	18.4%	17.5%	17.9%	10.0%	14.5%	21.8%	19.3%
	実質経済成長率	8.6%	8.8%	11.2%	5.7%	10.2%	11.1%	11.9%	12.0%	10.3%	4.4%	8.4%	8.0%	-1.2%
経済財政白書(H12までは経済白書)のテーマ	・景気循環の波ぼう (S37) ・先遣国への道 (S38) ・開放体制下の日本経済 (S39) ・安定成長の課題 (S40) ・持続的成長への道 (S41) ・国際化のなかの日本経済 (S43) ・豊かさへの挑戦 (S44) ・日本経済の新しい次元 (S45) ・内外均衡達成への道 (S46) ・新しい福祉社会の建設 (S47) ・成長経 ・インフレなき福祉													
日本の景気循環(通称・俗称)	好況 ←→ オリンピック景気 ←→ 証券不況 ←→ いざなぎ景気 ←→ ニクソン不況 ←→ 列島改造景気 ←→ 第一次オイルショック ←→ 不況													
青森県に関する主な出来事	・野内村の青森市編入で県内67市町村 (S37) ・八戸地区新産業都市指定 (S38) ・青森市で「一日内閣」開催 (S38) ・青森空港開港 (S39) ・青函トンネル本州側調査坑掘入式 (S39) ・合風23号でりんご100万箱出荷 (S40) ・「津軽岩木スカイライン」開通 (S40) ・全国高校総体開催 (S41) ・八戸港の水揚げ高100億円突破 (S41) ・フジ製糖青森工場閉鎖 (S42) ・原子力船むつの特港に大湊港決定 (S42) ・十勝沖地震発生 (S43) ・東北本線複線電化 (S43) ・むつ小川原開発計画決定 (S44) ・三沢高校が夏の甲子園準優勝 (S44)													
	・原子力船むつ大湊港入港 (S45) ・樺方志功、県人初の文化勲章受賞 (S45) ・三沢基地の日米共同使用決定 (S46) ・弘前市で気温39.2度を記録、全国観測史上4位 (S46) ・交通事故死者238人で史上最悪 (S47) ・りんご黒星病が異常発生 (S47) ・上北鮎山閉山 (S48) ・原子力船 (S48) ・長いも													
国内・世界の主な出来事	・キューバ危機 (S37) ・日本人ヨットで太平洋横断 (S37) ・ケネディ大統領暗殺 (S38) ・三井三池炭鉱爆発事故 (S38) ・東京オリンピック開催 (S39) ・東海道新幹線東京大阪間開業 (S39) ・米園ベトナム戦争直接介入 (S40) ・日韓基本条約成立 (S40) ・ビートルズ来日 (S41) ・集団チブス事件 (S41) ・羽田学生デモ (S42) ・小笠原諸島返還決定 (S42) ・3億円事件 (S43) ・川端康成ノーベル賞受賞 (S43) ・アポロ11号月面着陸 (S44) ・東大入試偏差値占拠 (S44) ・日本万国博覧会、大阪で開催 (S45) ・作家の三島由紀夫割腹自殺 (S45) ・成田空港反対闘争 (S46) ・全日空機と自衛隊機空中衝突 (S46)													

※ 県の実質経済成長率については、基準年時や推計方法の見直しにより、必ずしも接続しない。よって、正式なデータとしてではなく、参考値

年	H1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15		
名称	第5次長期総合計画								新青森県長期総合プラン								
策定時期	昭和61年12月								平成9年2月								
計画期間	昭和61～平成12年度								平成9～18年度								
基本的目標等	・豊かで住みよい活力のある地域社会の建設								・ニュールネサンス 一人間性復活								
背景	・人口の急速な高齢化 ・所得水準の伸び悩み ・県民意識の多様化 ・高速交通時代の到来・情報化、国際化の進展								・従来の開発主導型による発展の限界 ・自然との共存や心の豊かさを求める新たな動き ・「地方分権」「新地方時代」の始まり ・県民の意欲と能力が問われる時代								
	①新時代を担う人づくりと個性豊かな学術・文化の創造 ②豊かな地域社会を築く産業の振興 ③快適でぬくもりのある新しい調和型社会の創出 ④高度ネットワーク型社会の創出 ⑤美しい県土の保全と豊かな資源の活用								①誰もかゆりを持って、安心し、快適に暮らせる「悠々・安心・快適社会」の実現 ②自立性と自主性を育む、可能性に富んだ「未来力あふれる社会」の実現 ③新たな生活空間を提案する「彩りある美しい社会」の実現 ④多様な交流ネットワークの形成を通じて、新たな可能性を創造する「出逢い創造社会」の実現								
青森県 施策の推進方向・めざすべき社会像																	
地域別計画等	地域別構想(4地域・12区)[地域別発展方向と主要施策]								県土のグランドデザイン(3圏域・40市) [各圏域の整備方向]								
知事	北村正哉(S54.2.26～H7.2.25)							木村守男(H7.2.25～15.5.16)									
名称	第四次全国総合開発計画									21世紀の国土のグランドデザイン							
策定時期	昭和62年6月									平成10年3月							
目標年次	目標年次：概ね2000年									目標年次：2010年から2015年							
基本的目標	<多様分散型国土の構築>									<多軸型国土構造形成の基礎づくり>							
内閣総理大臣	海部俊樹 (H1.8.10～3.11.5)			宮澤喜一 (H3.11.5～5.8.9)		細川護国 羽田孜		村山富市 (H6.6.30～8.1.11)		橋本龍太郎 (H8.1.11～10.7.30)		小淵恵三 (H10.7.30～12.4.5)		森喜朗 (H12.4.5～13.4.26)		小泉純一郎 (H13.4.26～18.9.26)	
	・自立調和型経済に向けて(H2 経済) ・県民生活と快適生活環境(H3 生活) ・産業の質的向上のために(H4 経済) ・県民の生活満足度と今後の対応(H5 生活) ・新しい経済フロンティアの構築に向けて(H6 経済) ・消費生活を巡る情勢と消費生活向上に向けての対応(H7 生活) ・高齢者の就業									・戦後50余年を経た県民生活の変遷(H9 生活) ・21世紀の産業づくりと雇用の創出に向けて(H10 社会) ・少子社会の中での県民生活(H11 生活) ・本県経済と情報通信技術(IT) ・21世紀を迎えた							
県の経済動向等	名目経済成長率 実質経済成長率		5.9%	4.5%	4.0%	0.5%	4.7%	2.4%	2.1%	-1.9%	-0.4%	0.2%	1.3%	-2.5%	-1.4%		
社会経済白書(経済白書、県民生活白書)のテーマ	・自立調和型経済に向けて(H2 経済) ・県民生活と快適生活環境(H3 生活) ・産業の質的向上のために(H4 経済) ・県民の生活満足度と今後の対応(H5 生活) ・新しい経済フロンティアの構築に向けて(H6 経済) ・消費生活を巡る情勢と消費生活向上に向けての対応(H7 生活) ・高齢者の就業									・戦後50余年を経た県民生活の変遷(H9 生活) ・21世紀の産業づくりと雇用の創出に向けて(H10 社会) ・少子社会の中での県民生活(H11 生活) ・本県経済と情報通信技術(IT) ・21世紀を迎えた							
国の経済動向等	名目経済成長率 実質経済成長率		8.0%	6.0%	2.4%	0.6%	1.0%	1.8%	2.2%	1.0%	-2.0%	-0.8%	0.8%	-1.8%	-0.7%		
経済財政白書(経済白書)のテーマ	・平成経済の門出と日本経済の新しい潮流(H・日本経済のダイナミズムの復活をめざして(H7) 改革なくして成長 ・持続的拡大への道(H2) ・長期拡大の条件と国際社会における役割(H3) ・調整をこえて新たな展開をめざす日本経済(H4) ・創造的発展への基礎固め(H10) ・パブルの教訓と新たな発展への課題(H5) ・厳しい調整を越えて新たなフロンティアへ(H6・新しい世の中が始まる(H12)									・改革なくして成長 ・21世紀を迎えた							
日本の景気循環(通称・俗称)	好況		バブル景気 第一次平成不況 (複合不況)			カンフル景気			第二次平成不況 (日本列島総不況)			IT景気			第三次平成不況 (デフレ不況)		
青森県に関する主な出来事	・東北自動車道八戸線全通(H1) ・県産炭「つがるおとめ」デビュー(H1) ・津軽岩木リゾート構想承認(H2) ・青森空港全面開港(H2) ・東北新幹線盛岡-青森間着工(H3) ・台風19号でりんご34万トン果廃、被害額1,129億円余(H3) ・六ヶ所ウラン濃縮工場の本格操業開始(H4) ・仏沼湿原のオオセッコク国内希少野生動物種に指定(H4) ・白神山地世界遺産登録(H5) ・全国最低の作況指数28で大正2年以来的大凶作(H5) ・三内丸山遺跡から木柱等が出土(H6) ・三陸はるか沖地地震発生(H6) ・ソウル便、ハバロフスク便就航(H7) ・東北新幹線盛岡-八戸間フルトン化着工(H7)									・五所川原立役武多復活(H8) ・八戸港が国の輸入促進地域に指定(H8) ・三内丸山遺跡の国史跡指定(H9) ・県産炭「つがるのロマン」デビュー(H9) ・東北新幹線八戸-新青森間着工(H10) ・弘南鉄道黒石線廃止(H10) ・東通原発電工(H11) ・県立保健大学開学(H11) ・三内丸山遺跡特別史跡指定 ・六ヶ所村再処理工場への使用 ・下北交通大畑線 ・八戸市が特別市に ・東北新幹線 ・青い森鉄道							
国内・世界の主な出来事	・ベルリンの壁崩壊(H1) ・消費税スタート(H1) ・「礼宮さま・紀子さま御結婚」(H2) ・東西ドイツが統一(H2) ・湾岸戦争(H3) ・雲仙普賢岳で火砕流(H3) ・中東航空機着陸失敗、264人死亡(H6) ・関西国際空港開港(H6) ・阪神・淡路大震災(H7) ・地下鉄サリン事件(H7) ・0-157による集団食中毒(H8) ・ペルー日本大使公断人質事件(H8) ・ダイヤナ元妃、パリで交通事故死(H9) ・長野冬季五輪(H10) ・和歌山カラー毒物混入事件(H10) ・西暦2000年問題(H11) ・初の脳死判定による臓器移植手術実施(H11) ・三宅島雄山噴火(H12) ・シドニー五輪(H12) ・9.11アメリカ国内初の狂牛病									・西暦2000年問題(H11) ・初の脳死判定による臓器移植手術実施(H11) ・三宅島雄山噴火(H12) ・シドニー五輪(H12) ・9.11アメリカ国内初の狂牛病							

※ 県の実質経済成長率については、基準年時や推計方法の見直しにより、必ずしも接続を切り、参考値としてご利用ください。

15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
生活創造推進プラン						青森県基本計画未来への挑戦					青森県基本計画未来を象徴する挑戦				
平成16年12月 平成16～20年度 ・暮らしやすさのトップランナーをめざして ・経済のグローバル化 ・少子・高齢化の進行 ・地方分権の進展 ・環境への意識の高まり ・情報ネットワーク社会の進展						平成20年12月 平成21～25年度 ・「生業（なりわい）」に裏打ちされた豊かな「生活」が実現している社会 ・人口減少幅の拡大や高齢化・少子化の進行 ・浮揚感を欠く経済や厳しい雇用情勢 ・人口減少下でのグローバル展開の必要性 ・「食」に対する県民・国民の関心の高まり					平成25年12月 平成26年～30年 青森県の「生業（なりわい）」と「生活」が生み出す価値が世界に貢献し広く認められている状態 ・人口減少・少子高齢化の進行 ・平均寿命の低位停滞 ・ICT技術の普及と県民生活への浸透 ・北海道新幹線新青森・新函館（仮称）間開業（H27年度） ・東日本大震災からの創造的復興				
①人財・青森の豊かさを知り、夢をもって未来を拓く社会 ②産業・雇用・いきいきと働ける豊かな社会 ③健康・健やかに安心して暮らせる社会 ④環境・環境と共生する循環型社会 ⑤安全・安心・安全・安心で快適な社会						①産業・雇用分野（仕事づくりと所得の向上） ②安全・安心・健康分野（命と暮らしを守る） ③環境分野（低炭素・循環型社会の形成） ④教育・人づくり分野（生活創造社会の礎） 地域別計画（6地域・36頁）【特性と課題、概要、め					①産業・雇用分野（仕事づくりと所得の向上） ②安全・安心・健康分野（命と暮らしを守る） ③環境分野（自然との共生、低炭素・循環による持続可能な地域社会の形成） ④教育・人づくり分野（生活創造社会の礎） 地域別計画【2030年におけるめざす姿、概要、特性と課題、取組の基本方針と主な取組】				
三村申吾（H15.6.29～）															
国土形成計画 平成20年7月 目標年次：平成20年から概ね10ヶ年間 (H19.9.26～20.9.24) (H18.9.26～19.9.26) (H21.9.16～22.6.8)															
小泉純一郎 (H13.4.26～18.9.26)				安倍晋三 福田康夫		麻生太郎 (H20.9.24～ 21.9.16)		鳩山由紀夫 菅直人 (23.9.2)		野田佳彦 (H23.9.2～ 24.12.26)		安倍晋三 (H24.12.26～)			
-0.8%	-0.1%	-3.0%	8.6%	-0.7%	-5.0%	-0.4%	0.5%	-1.4%							
0.9%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	-4.5%	0.1%	0.9%	0.5%							
・ 高速度体系の整備と本県経済の活性化に向けて（H16社会経済） ・ 東日本大震災と本県経済・低炭素・循環型社会の形成に向けて（H22社会経済） ・ 世界経済危機からのゆるやかな回復と本県経済（H22社会経済） ・ 東日本大震災と本県経済・低炭素・循環型社会の形成に向けて（H24） ・ 課題解決を通じた地域コミュニティの再構築（H25） ・ 世界的な経済危機と本県経済（H21社会経済）															
0.8%	0.2%	0.5%	0.7%	0.8%	-4.6%	-3.2%	1.3%	-1.4%							
2.3%	1.5%	1.9%	1.8%	-3.7%	-2.0%	3.4%	0.3%								
なし（H13） 成長なしⅡ（H14） ・ 改革なくして成長なしⅢ（H15） ・ リスクに立ち向かう日本経済（H20） ・ 危機の克服と持続的回復への展望（H21） 成長なしⅣ（H16） ・ 必要の創造による成長力の強化（H22） 成長なしⅤ（H17） ・ 日本経済の本質的な力を高める（H23） ・ 成長条件が復元し、新たな成長を目指す日本経済（H1・日本経済の復興から発展的創造へ）（H24）															
いざなぎ景気 世界同時不況 デジャブ景気（暫定）															
・ 第5回アジア冬季競技大会開催（H15） ・ 記録的猛暑による陸奥養殖水テヘへ死被害（H22） ・ 青森自動車道青森IC-青森東IC間開通（H15） ・ 東北新幹線全線開業（H22） ・ 五戸町と倉石村が合併（H16） ・ M9.0の巨大地震を記録した東日本大震災で大津波が発生、 ・ 県、六ヶ所村、日本原燃がウラン試験安全協定調印（H16） ・ 泉南を中心に漁港・住宅等に被害（H23） ・ 甲田トンネル貫通（H17） ・ 弘前城築城400年祭（H23） ・ 東通原発電運転開始（H17） ・ JRグループ「青森ステイションキャンペーン」(H23) ・ 東通原発電設備閉館（H18） ・ 大雪で国道279号車数万台立ち往生（H24） ・ 平成の大合併で40市町村に、青森市が中核市に移行（H18） ・ 八戸せんべい汁B-1グランプリ金賞（H24） ・ 青森空港CATⅢ化（H19） ・ 三陸復興国立公園の指定（H25） ・ 八甲田で雪崩、死者2名重軽傷8名（H19） ・ 三浦雄一郎氏が80歳でエベレスト登頂に成功（H25） ・ 68エルギー担当大臣会合開催（H20） ・ 本県人口140万人割れ（H20） ・ 太宰治生誕100年（H21） ・ 東北新幹線東京-新青森間がレール1本で繋がる（H21） ・ 新型インフルエンザ流行で学校等閉鎖措置が増加（H21）															
（H12） 済核燃料本格搬入（H12） ・ 八甲田で雪崩、死者2名重軽傷8名（H19） ・ 三浦雄一郎氏が80歳でエベレスト登頂に成功（H25） ・ 68エルギー担当大臣会合開催（H20） ・ 本県人口140万人割れ（H20） ・ 太宰治生誕100年（H21） ・ 東北新幹線東京-新青森間がレール1本で繋がる（H21） ・ 新型インフルエンザ流行で学校等閉鎖措置が増加（H21）															
会談（H14） W杯日韓共催（H14） ・ 食偽装問題（H19） ・ 中国食品等の安全性問題（H19） ・ サッカー女子W杯などで「ジャパン」世界一（H23） ・ 新型肺炎SARSの世界的流行（H15） ・ 秋葉原無差別殺傷事件（H20） ・ ロンドン五輪で日本メダル最多の38個（H24） ・ スーパーストロボ7号墜落事故（H15） ・ オバマ氏が史上初の黒人系大統領、東京スカイツリー開業（H24） ・ ストラ島沖地震（H16） ・ マイレック・ジャクソン死去（H21） ・ 富士山が世界文化遺産に登録される（H25） ・ 新島県中越地震（H16） ・ 衆院選で民主党が大勝、政権交代（H21） 同時多発テロ（H13） ・ 耐震偽装問題（H17） ・ 衆院選で民主党が大勝、政権交代（H21） 確認（H13） ・ JR福知山線脱線事故（H17） ・ 尖閣諸島沖で海保巡視船に中国漁船衝突、海上保安官がネットカフェ ・ ライブドア捜査、堀江社長逮捕（H18） ・ 東京から衝突事件撮影ビデオを流出（H22） ・ WB.Cで王ジャパン向け（H18） ・ 小惑星探査機「はやぶさ」地球に帰還（H22）															

Ⅱ

地域資源カレンダー

本県には、基本計画で本県の「強み」として位置付ける食、エネルギーを始め、伝統工芸、自然、歴史、文化など、世界に誇る多種・多様な地域資源が存在している。

こうした地域資源を再評価し、その魅力を県内外に情報発信していくことは、外貨獲得と域内循環を強化していく上で極めて重要である。また、地域資源の再評価などの営みは、新たな地域の魅力の再発見や、自らの地域に対する誇りの醸成にもつながり、地域社会の活性化に寄与するものと考えられる。

このため、青森県が有する地域資源を把握するための一助となるよう、多彩な地域資源の中から最も地域の特徴が現れやすい「食材」と「催事」を取り上げ、カレンダー形式で情報を整理した。

1 食材カレンダー

本県の主要な食材について、出荷量の多い月と少ない月を把握できるよう、年間出荷量に占める当月のシェアを「3%未満」、「3%～5%」、「5%～10%」、「10%以上」の4段階に色分けし、最も出荷量が多い月に「◎」、2番目に多い月に「○」を付した。

また、データの出典については下記のとおりであり、原則として平成22年から平成24年の3か年平均値を使用した。

なお、掲載品目については、月別出荷量のデータを入手できたものに限られるほか、年間を通じて出荷量の変動がほとんどない畜産物及び栽培きのこ類などは掲載しなかった。

※出典資料

【果 樹】りんご：県りんご果樹課「りんご県外出荷実績」、特産果樹：県りんご果樹課「特産果樹産地市場調査」、農林水産省「特産果樹生産動態等調査」、カシス：青森カシスの会「集荷実績」

【野 菜】表中のながいも～いちご：JA全農あおもり「出荷実績」、アピオス：JAゆうき青森「出荷実績」、マコモタケ：JA津軽みらい「出荷実績」、清水森ナンバ：在来津軽清水森ナンバブランド確立研究会「出荷実績」

【水産物】海面魚種：県水産振興課「青森県海面漁業に関する調査結果書（属地調査年報）」、内水面魚種：県産技センター内水面研究所調べ

(2) 野菜

種類	収穫割合												主産地				
	3%未満	3%~5%	5%~10%	10%以上	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月		9月	10月	11月	12月
ながいも						◎	○										東北町、五戸町、三沢市
にんにく								◎								○	十和田市、七戸町、東北町
にんじん								◎						○			おいらせ町、三沢市、東北町
だいこん						○								◎			東北町、おいらせ町、六ヶ所村
ばれいしょ												◎	○				横浜町、三沢市、東北町
ごぼう														○	◎		三沢市、東北町、六戸町
こかぶ																	野辺地町、東北町
トマト																	五所川原市、つがる市、三戸町
ミニトマト																	黒石市、つがる市、弘前市
きゅうり																	五戸町、十和田市、弘前市
かぼちゃ																	つがる市、八戸市、五所川原市
ピーマン																	八戸市、青森市、十和田市
スイートコーン																	弘前市、青森市
さやえんどう																	南部町、平川市、五所川原市
さやいんげん																	南部町、青森市、十和田市
えだまめ																	田子町、弘前市、南部町
そらまめ																	十和田市、八戸市
キャベツ																	おいらせ町、三沢市、平川市
はくさい																	おいらせ町、三沢市、弘前市
レタス																	平川市、おいらせ町、弘前市
ほうれんそう																	青森市、弘前市、東北町
ブロッコリー																	つがる市、おいらせ町、南部町
アスパラガス																	鯉ヶ沢町、藤崎町、つがる市
ねぎ																	十和田市、つがる市、八戸市
やまうど																	八戸市、十和田市
しゅんぎく																	十和田市
すいか																	つがる市、鯉ヶ沢町
メロン																	つがる市
いちご																	八戸市、田舎館村、おいらせ町
アビオス																	七戸町、五戸町
マコモタケ																	板柳町
清水森ナンバ																	弘前市

(3) 水産物

種 類	3%未満				3%～5%				5%～10%				10%以上				主産地
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月					
まいわし							◎					○		八戸市、むつ市、青森市			
かたくちいわし										◎	○			八戸市、外ヶ浜町、むつ市			
まぐろ						◎		◎						深浦町、大間町、中泊町			
さば									◎	○				八戸市			
ぶり										◎	○			八戸市、深浦町			
たら	○	◎												八戸市			
すけとうたら			◎			○								八戸市			
さめ	◎	◎												大間町、八戸市、外ヶ浜町			
たい						○	◎							深浦町、むつ市、横浜町			
まがれい			○	◎										外ヶ浜町、深浦町、鱒ヶ沢町			
いしがれい	○											◎		むつ市、横浜町、外ヶ浜町			
ばばがれい		◎	○											八戸市、深浦町、東通村			
まこがれい	◎	○												八戸市、三沢市、外ヶ浜町			
むしがれい				◎	○									八戸市、深浦町、東通村			
ひらめ							◎					○		東通村、むつ市、深浦町			
ほっけ				○						◎				深浦町、八戸市、鱒ヶ沢町			
あじ											○	◎		外ヶ浜町、深浦町、むつ市			
さけ											◎	○		東通村、八戸市、三沢市			
さくらます			○	◎										東通村、むつ市、深浦町			
こうなご				○	◎									東通村、六ヶ所村、今別町			
あいなめ		◎				○								八戸市、東通村、むつ市			
そい						◎	○							東通村、深浦町、むつ市			
うすめばる					○	◎								中泊町、東通村、深浦町			
めぬけ								◎				○		八戸市			
きちじ				◎	○									八戸市			
あんこう					○	◎								八戸市、風間浦村、むつ市			
さわら					◎	○								深浦町、東通村、佐井村			
はたはた													◎	深浦町、鱒ヶ沢町			
はたてがい					○	◎								平内町、むつ市、外ヶ浜町			
ほっきがい		○											◎	三沢市、八戸市、おいらせ町			
さざえ									◎	○				深浦町、中泊町、鱒ヶ沢町			
あかがい								◎						むつ市			
あわび											◎	○		東通村、階上町、深浦町			
するめいか								◎			○			八戸市			
やりいか	◎	○												深浦町、鱒ヶ沢町、八戸市			
あかいか		◎							○					八戸市			
たこ					◎	○								八戸市、東通村、むつ市			
かに					◎				○					深浦町、八戸市、むつ市			
うに						○	◎							大間町、東通村、むつ市			
なまこ											○	◎		平内町、むつ市、横浜町			
ほや								◎	○					青森市			
こんぶ									○	◎				東通村、大間町			
シジミ						○	◎							十三湖、小川原湖			
シラウオ									◎		○			小川原湖			
ヒメマス									○	◎				十和田湖			
ワカサギ									◎	○				小川原湖			

2 催事カレンダー

本県の主要な祭り、伝統芸能、イベント等について、開催時期と概要を掲載したほか、催事の内容を「観る」、「知る」、「食べる」、「体験する」の4つの要素で表示し、一目で分かるように整理した。また、県内各地域の特徴的な催事の紹介記事を新たに掲載した。

なお、掲載データは、県、市町村のホームページや観光案内等から入手した情報をもとに作成した。

4月

時期	名称	市町村	概要	内容
上旬	浅虫温泉 湯の島カタクリ祭り	青森市	渡し船で島に渡り、カタクリの花を間近で鑑賞することができる。	観知 食体
	白神十二湖山開き安全祈願祭	深浦町	登山や森林浴に訪れる観光客の安全祈願。白神が一番の山開き。	観知 食体
中旬	燕崎まつり	八戸市	神社の神輿運行を始め、演芸など、様々な催しが行われる。	観知 食体
	十和田市春まつり	十和田市	日本の道百選「駒街道」の下で、各種イベントが行われる。	観知 食体
	みさわ桜まつり	三沢市	オープニングイベントでは日米交流盛んな三沢ならではのステージや食が楽しめる。	観知 食体
下旬	アスパム春まつり	青森市	県内のご当地グルメの出店がずらり。クラフト体験も実施。	観知 食体
	青森春まつり	青森市	合浦公園の桜の下に出店が並ぶ。「春の緑と花の市」も同時開催。	観知 食体
	浪岡さくらまつり	青森市	ソメイヨシノや花壇の花が咲き誇り、夜にはライトアップされた桜も。	観知 食体
	蟹としろうお祭り	外ヶ浜町	蟹田の春の味「トケリガニ」と「しろうお」を味わうことができる。	観知 食体
	弘前さくらまつり	弘前市	日本最古のソメイヨシノなど、約2,600本の桜が園内を埋め尽くす。	観知 食体
	黒石さくらまつり	黒石市	イベント盛りだくさんで花見客で賑わい、夜はライトアップされる。	観知 食体
	津軽くろいしカタクリの小径ツアー	黒石市	春告げ花とも呼ばれるカタクリの群生地ですツアーを行う。	観知 食体
	おのえ花と榎木祭り	平川市	様々な草花や庭木の展示販売等を桜が咲き誇る猿賞公園で開催。	観知 食体
	志賀坊山野草まつり	平川市	山開きを兼ねた郷土芸能披露、山野草の展示即売等も行われる。	観知 食体
	市民と花のカーニバル	八戸市	マーチング演奏行進、流し踊り等多彩なイベントが行われる。	観知 食体
	はちのへ公園春まつり	八戸市	フリーマーケットや歌謡ショー等様々なイベントを開催。	観知 食体
	八戸市緑化まつり	八戸市	庭園樹、草花類等の物販や園芸講習会の他、歌謡ショーがある。	観知 食体
	さんのへ春まつり	三戸町	芸能発表、マラソンなどイベントが盛りだくさん。	観知 食体
	水芭蕉開花	新郷村	群生地に約10万株の水芭蕉。1周約900mの遊歩道を散策。	観知 食体
	北限の梅まつり	五所川原市	津軽フラワーセンター内の「北限の梅林」に約2,000本の梅の花が咲き誇る。	観知 食体
	金木桜まつり	五所川原市	津軽三味線全日本金木大会など、様々なイベントが行われる。	観知 食体
こども春物語ツアー・ヤリイカ味覚まつり	中泊町	小泊岬の回遊や、小説「津軽」の像記念館、道の駅こどもりを見学。	観知 食体	
桜流鱈馬	十和田市	全国から集った女性騎士による「やぶさめ競技大会」を開催する。	観知 食体	
のへ春まつり	野辺地町	700本の桜が咲き誇る中、恒例のホタテ駅伝など各種イベントを開催。	観知 食体	
ろくのへ春まつり	六戸町	約90匹の鯉のぼりが泳ぐ公園では、各種催し物が開催される。	観知 食体	
桜まつり	東北町	「湖畔の千本桜」と呼ばれる桜並木の下で、様々なイベントを開催。	観知 食体	
おいらせ町春まつり	おいらせ町	2会場で開催され、花見だけでなく、様々なイベントも開催。	観知 食体	
芦崎湾の潮干狩り	むつ市	年に1日だけの潮干狩りを楽しむことが出来る。	観知 食体	
むつ桜まつり	むつ市	400本の桜が咲き乱れる「早掛沼公園」と「水源池公園」が名所。	観知 食体	
愛宕山公園桜まつり(脇野沢地区)	むつ市	むつ湾を展望しながら美しい桜を楽しむ。	観知 食体	
29日	かさまい大畑さくらロードまつり	むつ市	約8kmにわたる1,400本の桜並木。体育館でイベントが行われる。	観知 食体

表中項目[名称]の分類

緑色：イベント
青色：祭事、伝統芸能等

表中項目[内容]の分類方法

観：観て楽しい
知：知って楽しい
食：食べて楽しい
体：体験して楽しい

5月

時期	名称	市町村	概要	内容
上旬	AOMORI春フェスティバル	青森市	ねぶた出陣、よさこいに加え、ベリーダンスが豪華に共演。	観 知 食 体
	津軽三味線日本一決定戦	青森市	唄づけ伴奏と曲弾き演奏の両部門を審査、日本一を決める大会。	観 知 食 体
	夜越山クロスカントリー大会	平内町	県内唯一のクロスカントリー大会。終了後にはホタテの抽選会も。	観 知 食 体
	樟とサボテンまつり	平内町	樟山、夜越山森林公園で樟、サボテン鑑賞と各種催し。	観 知 食 体
	ほたて広場春の味覚祭り	平内町	格安活ホタテやホタテ貝焼きの販売、ホタテ太鼓やゆるキャラも登場。	観 知 食 体
	海峽いまべつ春まつり	今別町	連休明けが桜の旬。多くの店が立ち並び、荒馬踊りも披露される。	観 知 食 体
	津軽三味線全国大会	弘前市	全世界の奏者が腕を競う、奏者の登竜門の大会。	観 知 食 体
	津軽五大民謡全国大会	弘前市	津軽じょんから節など、各部門で参加者が腕を競う。	観 知 食 体
	緑化まつり	黒石市	植木や樹木を始め花など様々な植物を販売。出店も立ち並び。	観 知 食 体
	津軽路ロマン国際ツーデーマーチ	弘前市	自分の体力にあったコースを選び、津軽を満喫できるウォーキングの祭典。	観 知 食 体
	南部町春まつり	南部町	「稚児・入山行列」や「芸ノ祭典」等が披露され、多様な行事を開催。	観 知 食 体
	牧場まつり	新郷村	間木ノ平グリーンファームでの牛の乳搾り体験やバーベキュー、乾燥草藁がし大会など。	観 知 食 体
	津軽三味線全日本金木大会	五所川原市	若手奏者の登竜門として全国に知られている大会。	観 知 食 体
	亀ヶ岡さくらまつり、津軽富士見湖桜まつりなど	つがる市ほか	桜を楽しむだけでなく、多彩なイベントが各地で開催される。	観 知 食 体
	マメコバチ感謝祭	板柳町	「町の昆虫」であり、りんご生産に貢献しているマメコバチに感謝。	観 知 食 体
	太素祭	十和田市	歌謡ショーやカラオケ大会、太素ウォークなど多彩なイベントを行う。	観 知 食 体
レーンパスとあそぼう	七戸町	撮影会や車輛展示、デモ走行に体験乗車会が行われる。	観 知 食 体	
花切川へら鮎釣り全国大会	東北町	へら鮎釣りメッカとして有名な小川原湖に流入する花切川で開催。	観 知 食 体	
たのしむべ！フェスティバル	六ヶ所村	音、レーザー光線を組合わせた花火、各種イベントなど開催。	観 知 食 体	
春の牧場まつり	おいらせ町	カワグリーン牧場でのバーベキューの他、様々な体験コーナーを開催。	観 知 食 体	
天王つつじまつり	七戸町	樹齢300年以上約500本のつつじ園に、多くの露店が建ち並び。	観 知 食 体	
浪岡りんご花まつり	青森市	りんごの花を觀賞して人工授粉を体験。農産物販売や太鼓演奏も。	観 知 食 体	
りんごまつり	弘前市	ミニSL運行や津軽三味線ライブ等の各種イベントで、公園を満喫。	観 知 食 体	
大鰐温泉つつじまつり	大鰐町	約1万5,000本のつつじが咲き誇る中、芸能発表などが開催される。	観 知 食 体	
おがみ神社神楽祭	八戸市	法霊神楽が、権現舞・山の神・翁等を舞手を代えながら奉納する。	観 知 食 体	
寺下観音潮山神社例祭	階上町	無病息災、家内安全、五穀豊穡などを願う多くの参拝者が訪れる。	観 知 食 体	
春の十二湖33湖めぐり	深浦町	新緑の十二湖と希少な野鳥や植物を満喫するガイド付き散策。	観 知 食 体	
内山公園桜まつり	大間町	カラオケ大会、歌謡ショー、大間牛焼肉デー等開催。	観 知 食 体	
白岩まつり	平川市	雪のような白岩と新緑が美しい公園で様々な催しが行われる。	観 知 食 体	
田植え体験ツアー	田舎館村	図柄通りに植えられ、見頃の時期には田に見事な絵が描かれる。	観 知 食 体	
南部町ぼたんまつり	南部町	130種8,000本のぼたんが植栽され、東北随一の美しさを誇る。	観 知 食 体	
光信公の館ボタン祭り	鱈ヶ沢町	約1,000本のボタンが咲き乱れる中、俳句大会を開催。	観 知 食 体	
つがる市定期観光バスツアー	つがる市	ニッコウキスゲが一斉に咲く湿原や埋没林など自然・歴史にふれる旅。	観 知 食 体	
菜の花フェスティバルinよこはま	横浜町	一面黄色の景色の会場では、菜の花大迷路などを開催。	観 知 食 体	

6月

時期	名称	市町村	概要	内容
上旬	夜越山つつじ祭り	平内町	夜越山公園でツツジをはじめさまざまな花や植物と森林浴を楽しむ。	観知 食体
	外ヶ浜うまいもの市	外ヶ浜町	蟹田駅前に外ヶ浜町自慢の旬の食材・味覚が一堂に集まる。	観知 食体
	万国ホラ吹き大会	大鰐町	1人5分間の持ち時間の中でいかに大法螺を吹くかを競う大会。	観知 食体
	鳥守春まつり	八戸市	歌謡ショーや神楽、駒踊りなどの伝統芸能が披露される。	観知 食体
	大黒森つつじまつり	田子町	精霊が住んでいると言われる山に、10万本のツツジが咲き誇る。	観知 食体
	臥牛山まつり	階上町	自然の中でジンギスカンや地場産品が楽しめる。	観知 食体
	キリスト祭り	新郷村	盆踊りのようなナニヤドヤラでキリストの霊を慰める風変わりな祭り。	観知 食体
	相内の虫送り	五所川原市	虫人形を先頭に荒馬と太刀振りが五穀豊穡等を祈り、踊り跳ねる。	観知 食体
	鹿嶋祭り	深浦町	最後には、鹿嶋船に大漁、悪疫退散等の願いを乗せ海上に流す。	観知 食体
	アメリカンデー	三沢市	パレードや日米食べ物広場設置など多彩な催しが行われる。	観知 食体
中旬	大湊海軍まつり	むつ市	海上自衛隊大湊音楽隊の演奏や海軍カレー、海軍ロックの販売など。	観知 食体
	東八甲田つつじ祭	青森市	田代高原のレンゲツツジを満喫。多彩なイベントも。	観知 食体
	古都ひろさき花火の集い	弘前市	花火大会に、よさこいや津軽三味線ライブ等各种イベントもある。	観知 食体
	ながわさくらんぼ狩り	南部町	県内一の生産量を誇る初夏の味覚「さくらんぼ」が食べ放題。	観知 食体
	奥津軽虫と火まつり	五所川原市	五穀豊穡を祈願する祭り。上旬には相内地区でも行われる。	観知 食体
	太宰治生誕祭	五所川原市	太宰治銅像の前での作品朗読・合唱や文学碑への献花等が行われる。	観知 食体
	外国青年による津軽弁大会	鶴田町	県内の国際交流員の方々が津軽弁の寸劇やダンス等を披露する。	観知 食体
	十和田乗馬倶楽部フェスタ	十和田市	乗馬体験、ホースショー、バイクパレードなど多彩なイベントを開催。	観知 食体
	花菖蒲まつり	十和田市	たくさんの花菖蒲をはじめ、ルビナス・芍薬等が咲き誇る。	観知 食体
	佐井村うにまつり	佐井村	ウニ丼や活ウニを特徴で提供するイベント。	観知 食体
下旬	よさこい津軽	弘前市	よさこいソーランをベースに、独自の曲で各チームが踊りを披露する祭。	観知 食体
	今泉實の河原地蔵尊例大祭	中泊町	祖先供養と仏教供養を目的とし、イタコの口寄せなどが行われる。	観知 食体
	鱒ヶ沢ご当地グルメフェア	鱒ヶ沢町	ヒラメのヅケ丼や鱒ヶ沢の美味しいものが勢揃いします。	観知 食体
	のへじ常夜燈フェスタ	野辺地町	屋台村や特産品の販売、よさこいソーランなど多彩な催し。みちのく丸も再寄港。	観知 食体
	東北馬力七戸場所	七戸町	力強い農耕馬がおもりを乗せたソリを引く競技で、9月と年2回開催。	観知 食体
	しちのへバラまつり	七戸町	摘み取り体験やバラの苗木の特別販売会なども行われる。	観知 食体
海峡サーモン祭り(大畑地区)	むつ市	即売のほか、サーモンレースなどの体験型イベントも開催。	観知 食体	

地域の特徴的な催事 アメリカンデー（三沢市）

5人に1人がアメリカ人という三沢市では、アメリカ気分100%の「アメリカンデー」が開催されている。

市内を行進するパレード、アメリカな食べ物ブース、R&Bバンドによる演奏、日米親善スポーツ試合などアメリカを満喫できるイベントが目白押し。さらにメインゲート前からは基地内を見学できるバスも運行されている。



地域の特徴的な催事 臥牛山まつり（階上町）

平成25年5月に三陸復興国立公園に指定された階上岳は、地元では牛が寝そべったように見えることから「臥牛山」の名で親しまれており、8合目の大開平に群生する天然の山つつじが赤く燃え咲く6月頃には、多くの登山客が訪れる。この頃、階上岳の麓で開催されるのが「臥牛山まつり」で、ラム肉の焼肉コーナーや伝統芸能などのステージイベントが催される。

階上岳のトレッキングで汗を流した後、会場でジングスカンを囲んで仲間と語り合う光景が増えてきた。県南のシンボル「階上岳」の雄大な自然を存分に楽しめるイベント。

**地域の特徴的な催事 天妃様（てんぴさま）行列（大間町）**

大間町の稲荷神社には、東北で唯一、天妃様が祀られており、遷座300年を迎えた平成8年から毎年7月の海の日に、海上安全を祈願する天妃様行列が行われている。天妃とは、媽祖（まそ）とも呼ばれ、中国宋時代以来、東南アジア各地の海辺地帯に祀られている海上守護の女神。



7月

時期	名称	市町村	概要	内容
上旬	箱越ホテルまつり	青森市	全国でも珍しいゲンジボタル・ヘイケボタル両方を観察できる。	観知 食体
	Oh! だいたい「う」の日	外ヶ浜町	平館の採れたてうに販売は早いもの勝ち。地域の特産品も販売。	観知 食体
	横町夜店まつり	黒石市	七夕の時期にたくさんの短冊や出店が立ち並ぶ。	観知 食体
	青森ウェストン祭	新郷村	ウォールター・ウェストン師の博愛精神を後世に伝えるために開催。	観知 食体
	竜泊ラインウォーキング	中泊町	全長約12kmを歩き、ゴールである道の駅「こどもり」を目指す。	観知 食体
	奥入瀬ろまんパークフェスティバル	十和田市	芸能フェスティバル、モーターバラグライダーデモフライト等を開催。	観知 食体
	ホテル&湧き水まつり	横浜町	ホテルを見ながら、O×クイズ、ミニ緑日などが楽しめる。	観知 食体
氣比神社例大祭	おいらせ町	安全無病息災を願う絵馬が売られ、県内外から参拝者で賑わう。	観知 食体	
海の日	天妃様行列	大間町	1996年から大漁祈願祭に合わせて行列が練り歩く。	観知 食体
中旬	ブルーロード・ウォーク夏泊	平内町	夜越山公園から夏泊半島までの約17kmをウォーキング。	観知 食体
	青森安湯みなとまつり	青森市	伝言花火が夜空を彩り、様々なフードコーナー&ビールも魅力的。	観知 食体
	浅虫温泉ねぶた祭り	青森市	ねぶた発祥の地と言われる浅虫をねぶたが練り歩く。7-8月実施。	観知 食体
	外ヶ浜港まつり	外ヶ浜町	上磯の旬の魚や加工品が勢ぞろい。風太鼓などの地元芸能も。	観知 食体
	クラシックカークラブ青森ミーティングinこみせ	黒石市	1975年以前の名車・旧車が、全国から200台以上集合。	観知 食体
	星まつりinそうま	弘前市	よさこいコンテスト、星の観察会等、様々なイベントが盛りだくさん。	観知 食体
	大勝温泉サマーフェスティバル	大勝町	納涼フェア&ビアガーデン、燈籠流し等多様なイベントを開催。	観知 食体
	はちのへ七まつり	八戸市	歩行者天国の中心街に、七夕飾りや様々な出店が並ぶ。	観知 食体
	種差海岸まつり	八戸市	種差芝生地で開催され、生ウニなどの地元の魚介類の販売が人気。	観知 食体
	花上げ踊り	深浦町	五穀豊穡を願い、笛や太鼓に合わせ、若者たちが勇壮華麗に踊る。	観知 食体
	夕陽海岸ふかろうら期間中安全祈願祭、あじがやマーチンまつり	深浦町、緑ヶ沢町	海開きを契機に、様々なイベントが開催されます。	観知 食体
	中泊町ビーチサッカー青森県大会inこどもり	中泊町	県内各地からの参加チームが熱戦を繰り広げる。	観知 食体
	ホテルまつりinなかどまり	中泊町	10,000匹余りのホテルの光を間近で鑑賞できます。	観知 食体
	治合同例大祭	六ヶ所村	海上安全などを願い、流し踊り・火花大会・大漁祈願祭等を行う。	観知 食体
	乙女の像さわやかフェスティバル	十和田市	記念式典や篠笛演奏などが行われる。	観知 食体
	十和田湖湖水まつり	十和田市	日中はステージイベント、夜は湖畔にうつる花火が楽しめる。	観知 食体
	東通村ふれあい牧場まつり	東通村	東通牛の販売やハーベキュー、その他イベントを開催。	観知 食体
元祖鳥賊様レース(～10月)	風間浦村	イカのオーナーとなってレースに参加できる	観知 食体	
20-24日	恐山大祭	むつ市	大般若祈禱、大施食法要会、イタコの口寄せなどが行われる。	観知 食体
23-24日	数ヶ浦まつり	佐井村	地元のお年寄り達による数珠引き等が行われる。	観知 食体
下旬	八甲田牧場まつり	青森市	八甲田牛ハーベキュー、放牧地見学、乗馬体験など自然を満喫。	観知 食体
	世界カシス早摘み選手権	青森市	日本一の生産量を誇るあおもりカシスの早摘み競争。	観知 食体
	駿ヶ湯温泉丑湯祭り	青森市	土用の丑の日丑の刻に温泉に入る伝統行事。各種催しも実施。	観知 食体
	湯湯温泉丑湯まつり	黒石市	悪い所を治すといわれる丑の御神体を乗せた御輿を子供達が引く。	観知 食体
	白石町納涼夜店祭り	弘前市	沿道に各種出店が並び、大人も子供も楽しめるイベント。	観知 食体
	南郷サマージャズフェスティバル	八戸市	国内外からの有名ジャズアーティスト達が素晴らしい演奏を披露。	観知 食体
	いちご煮まつり	階上町	いちご煮や新鮮な海の幸を満喫できる。	観知 食体
	八戸三社大祭	八戸市	国の重要無形民俗文化財。豪華絢爛な山車の合同運行が見物。	観知 食体
	つがる市ネプタ祭り	つがる市	つがる名物「喧嘩太鼓」に合わせ、個性豊かなネプタが練り歩く。	観知 食体
	白神杯トライアスロン大会	勝ヶ沢町	現在、青森県唯一のトライアスロン大会。	観知 食体
川倉賢の河原地蔵尊例大祭	五所川原市	哀調を帯びたイタコの「口寄せ」に聞き入ることができる。	観知 食体	
小川原湖湖水まつり	三沢市	ステージショーやカヌー体験などイベントが盛りだくさん。	観知 食体	
みさわ七夕まつり	三沢市	ゲストライプやヒップホップライブ、ダンスコンテストが行われる。	観知 食体	
東北町湖水まつり	東北町	手作りイカダレース、わかさぎマラソン大会、火花大会などを開催。	観知 食体	

8月

時期	名称	市町村	概要	内容
1日	浅虫温泉花火大会	青森市	闇に浮かび上がる光の輪が海面に反射し、迫力と美しさもひとしお。	観覧 食休
	弘前ねぶたまつり	弘前市	勇壮で色鮮やかな武者絵の扇ねぶた、組ねぶたが市内を練り歩く。	観覧 食休
2日	青森ねぶた祭(～7日)	青森市	国の重要無形民俗文化財である、青森の夏を代表する祭り。	観覧 食休
3日	五所川原花火大会、五所川原立佞武多	五所川原市	高さ23m、重さ19tの大型立佞武多が圧倒的。初日夜は津軽最大の花火大会を開催	観覧 食休
4日	いまべつ荒馬まつり(～7日)	今別町	いまべつの夏は「荒馬」。男女ペアで囃子に合わせ乱舞する。	観覧 食休
7日	青森ねぶた海上運行、花火大会	青森市	ねぶた大賞などのねぶたを台船に乗せ、港内を海上運行。	観覧 食休
8日	大間稲荷神社例大祭	大間町	山車がずれ違う時のお互い負けまいと叫びあう姿が見物。	観覧 食休
第1金	大湊ネブたまつり	むつ市	町内会等が作成した大型ネブタの運行、盆唄の流し踊りを実施。	観覧 食休
	玉松海まつり	蓬田村	トマト早食い、O×ゲームなど、誰でも気軽に楽しめる夏まつり。	観覧 食休
	ながしこ合同運行	藤崎町	七夕行事で、人間が「生き人形」として乗った山車が町を練り歩く。	観覧 食休
	加賀美流騎馬打撃	八戸市	紅白2軍の騎馬武者が、毬門に紅白各4つの毬を入れ合う競技。	観覧 食休
	さんのへ夏まつり	三戸町	別名「提灯まつり」で、幻想的な中で催し物が行われる。	観覧 食休
	五所川原花火大会	五所川原市	五所川原立佞武多初日の前夜に行われる津軽地方最大の花火大会。	観覧 食休
	深浦ネブタ、津軽深浦風神も漁ふくらヤマトセ	深浦町	独特なネブタ囃子が特徴の深浦ネブタと深浦小唄の総踊りと花火大会。	観覧 食休
	チェスボローカップ泳泳伝大会	つがる市	チェスボロー号救助の絆を毎年確認するイベント。	観覧 食休
	りんごの星「いたやなざりんご灯まつり」、「花火大会」	板柳町	力強い太太鼓のリズムと約3,000発の花火が見る人を圧倒します。	観覧 食休
	ファームフェスタin斗南	三沢市	フラダンスショーや地域芸能等、大人も子どもも楽しめるイベント。	観覧 食休
上旬	いだご祭	おいらせ町	イタコの力を借りて、先祖の霊との対話を行うことができる。	観覧 食休
	寺山修司記念館フェスティバル	三沢市	寺山修司ゆかりのゲストによるトークショーやコンサートが行われる。	観覧 食休
	浪岡北島まつり	青森市	組ねぶたと扇ねぶたや、中世の歴史にかかわる行列が練り歩く。	観覧 食休
	豊谷高原夏まつり	青森市	大文字焼き、盆踊り、打ち上げ花火などの風情豊かな行事を開催。	観覧 食休
	ひらな夏まつり	平内町	平内音頭流しおどりや、盆おどりなどの他、「ねぶた」の運行もある。	観覧 食休
	夏の工芸学校	蓬田村	県内外の作家や雑貨店などによる販売会とワークショップを開催。	観覧 食休
	みんまや織経まつり	外ヶ浜町	龍飛・義経マロンと合同で、義経行列、花火等様々な催しを実施。	観覧 食休
	黒石よさせ	黒石市	日本三大流し踊りとされ、廻り踊り・組踊り・流し踊りの3つで構成。	観覧 食休
	大川原の火流し	黒石市	船子が舟の帆柱に火をつけ下流の大川原橋まで流し下す。	観覧 食休
	浅瀬石川灯ろう流し	黒石市	先祖の霊を慰めながら家内安全や無病息災を祈る。	観覧 食休
中旬	碓ヶ関御開所祭り	平川市	武士、藩主などに扮する時代行列で、歴史上の有名な人物が登場。	観覧 食休
	田子夏祭り	田子町	「虫追い祭り」、「ナニヤドヤラ盆踊り大会」など多様な催しを開催。	観覧 食休
	南部まつり	南部町	きらびやかで格調高い大名行列のほか、楽しいイベントがある。	観覧 食休
	十三の砂山まつり	五所川原市	民謡「十三の砂山」に合わせ、烏追笠をかぶった人々が輪になり踊る。	観覧 食休
	鯉ヶ沢甚句全国大会	鯉ヶ沢町	唄くらべ、豪華ゲストによる歌や手踊り、三味線の演奏等開催。	観覧 食休
	つるたまつり	鶴田町	ねぶたの運行や花火大会が見どころです。	観覧 食休
	福生川灯ろう流し	十和田市	家内安全・商売繁盛などの願いを託して灯ろうを流す。	観覧 食休
	横浜町ふるさとのまつり	横浜町	いも煮会や魚の掴み取り大会、花火など多様なイベントを開催。	観覧 食休
	十和田市夏祭り花火大会	十和田市	中心市街地で約4,000発の花火が豪華に打ち上げられる。	観覧 食休
	しちのへ夏まつり	七戸町	郷土芸能や有名ゲストの歌謡ショー等、多様なイベントを開催。	観覧 食休
のへじ祇園まつり	野辺地町	山車の合同運行、会場では船の大パレードが行われるほか、花火大会も開催。	観覧 食休	
三沢まつり	三沢市	山車運行の他、仮装行列や国際サマーフェスティバル等も開催。	観覧 食休	
桑畑地区八幡宮祭典	風間浦村	家族ぐるみで運行する風間山車が、町内狭しと駆け巡る。	観覧 食休	
14日	ブルーマリンフェスティバル	大間町	舟競争・ライブショー・大間産マグロ解体ショー等を開催。	観覧 食休
15～17日	脇野沢八幡宮例大祭	むつ市	山車神楽、道中神楽、神輿担ぎらが町内を練り歩く。	観覧 食休
15～16日	蛇浦地区折戸神社祭典	風間浦村	山車や子ども神輿、子どもネブタが町内を練り歩く。	観覧 食休

時期	名称	市町村	概要	内容
16～18日	奥戸春日神社例大祭	大間町	山車が地区を練り歩き、住民は家内安全や航海安全を願う。	観知 食体
18～20日	田名部神社例大祭	むつ市	豪華絢爛な山車、祇園囃子、そして最終日の「五車別れ」が見物。	観知 食体
下旬	梵珠山火の玉探検	青森市	お釈迦様の墓があると言われる梵珠山でのミステリーツアー。	観知 食体
	しんまちふれあい広場	青森市	新町通りで食べて遊んで、道路が楽しい広場になる。	観知 食体
	ファッション甲子園	弘前市	全国の高校生を対象としたファッションデザインコンクール。	観知 食体
	津軽花火大会	藤崎町	幻想的な灯籠流しの後、色とりどりの大輪の花火が打ち上げられる。	観知 食体
	レッツウォークお山参詣	弘前市	五穀豊饒・家内安全を岩木山に祈願する伝統行事を気軽に体験できる。	観知 食体
	五戸まつり	五戸町	装飾された山車が急な坂を登るのは迫力満点。	観知 食体
	八戸花火大会	八戸市	八戸港を背景に3,000発以上の花火が打ち上がる。	観知 食体
	馬市まつり	つがる市	新田開拓に尽くした馬を偲ぶ祭り。のど自慢など各種イベントを開催。	観知 食体
	全国将棋祭り	おいらせ町	プロ棋士の大局や人間将棋などの将棋関連イベントを多数開催。	観知 食体
	東北町秋まつり	東北町	山車運行に流し踊り、仮装行列や神楽、よさこいなどを実施。	観知 食体
ゆかい村海鮮どんぶりまつり	風間浦村	名物イベント「元祖 烏賊様レース」や「花火大会」等開催。	観知 食体	

地域の特徴的な催事 いまべつ荒馬まつり（今別町）

馬役の男性と手綱引き役の女性が2人ペアで踊る「荒馬（あらま）踊り」が、ねぶたとともに町内を練り歩く。荒馬踊りは江戸時代から伝わる郷土芸能で、「今別荒馬」「大川平荒馬」の2種類が今に残る。祭りには全国の大学の郷土芸能サークルの学生や、首都圏の小学生らが100人以上参加し、祭りを盛り上げている。



9月

時期	名称	市町村	概要	内容
上旬	かかしロード280(～9月下旬)	青森市ほか	国道280号バイパス沿いにさまざまなかかしが一堂に展示される。	観知 食休
	青森県民駅伝	青森市	県内全市町村参加による駅伝競走大会を開催。	観知 食休
	名川秋まつり	南部町	鹿踊り、杖舞等郷土色豊かな芸能や山車が加わっての大名行列。	観知 食休
	鮎元岩木山神社大祭	五所川原市	江戸時代より鮎元岩木山として信仰されている霊山で行われる大祭。	観知 食休
	十和田市秋まつり	十和田市	伝統芸能である「南部駒踊り」や、山車、太鼓車が次々と練り歩く。	観知 食休
	三沢港まつり	三沢市	特産品の販売、舟ごぎ大会、火花大会などを中心に開催。	観知 食休
	七戸秋まつり	七戸町	昔話や伝説等が題材の山車が市街地を練り歩く。前夜祭も開催。	観知 食休
	大戸秋まつり	大戸町	豪華絢爛な山車や、流行の風刺を込めた仮装行列が練り歩く。	観知 食休
	村木稲荷神社例大祭	大間町	宵宮、「行列」「山車」の運行が行われる。	観知 食休
中旬	霊谷高原コスモスまつり	青森市	コスモスの巨大迷路等が設けられ、B級ご当地グルメの出店も。	観知 食休
	ほたての祭典	平内町	ホタテ詰め込み、ホタテ釣り、ホタテ焼きなど、まさにホタテくし。	観知 食休
	黒石こみせまつり	黒石市	津軽太鼓や津軽三味線の演奏、よさこい等イベントを多数開催。	観知 食休
	暗門祭	西目屋村	丸太切り競技やよさこい、カラオケ大会など様々なイベントを開催。	観知 食休
	猿賀神社十五夜大祭	平川市	津軽神楽奉奏、県下獅子踊大会等様々な祭事や神賑行事を実施。	観知 食休
	流鯉馬	八戸市	射手奉行が馬場を疾走し、馬上から3枚の的を目掛けて矢を放つ。	観知 食休
	とまべらまつり	南部町	町内を山車が練り歩き、神楽、流し踊りなどの郷土芸能も加わる。	観知 食休
	さんのへ秋まつり	三戸町	色鮮やかな山車が、笛や太鼓の音とともに町を練り歩く。	観知 食休
	仁太坊まつり	五所川原市	目玉は津軽三味線全日本金木大会の優勝者演奏。	観知 食休
	鱒ヶ沢イカのカーテンまつり	鱒ヶ沢町	日本一のイカのカーテンを作り、様々なイカ料理が楽しめるイベント	観知 食休
	太宰ミュージアム「津軽まつり」	五所川原市	芦野公園を舞台に、各種ステージイベントや特産品販売が行われ、奥津軽の魅力を満喫できる。	観知 食休
	三沢基地航空祭	三沢市	航空自衛隊機、米軍機による展示飛行の他、出店も多数。	観知 食休
	日の本中央たいまつ祭	東北町	10台の大たいまつが川面に映る光が神秘的な彩りを見せる。	観知 食休
	おいらせ百石まつり	おいらせ町	豪華絢爛な山車運行と、ユーマア溢れる仮装パレードが見物。	観知 食休
	14～16日	大畑八幡宮例大祭	むつ市	神輿、山車、神楽、能舞などの行列が町内を練り歩く。
14～16日	前根森八幡宮例大祭	佐井村	神楽、御神輿、山車4台が連なり、夜遅くまで村内を練り歩く。	観知 食休
17-18日	易国間地区大石神社祭典	風間浦村	禰禰姿の若者たちが引く船山車が、町内を練り歩く。	観知 食休
第3土日	川内八幡宮例大祭	むつ市	太神楽を先頭に、豪快優美な神輿や山車が町を練り歩く。	観知 食休
下旬	青森空港「空の日」記念イベント	青森市	管制塔やコックピットなど、普段見ることのできない施設を公開。	観知 食休
	ちやぼらっと祭り	外ヶ浜町	マグロ解体・即売、ふるまい汁やゲーム等のイベント盛りたくさん。	観知 食休
	稲刈り体験ツアー(田んぼアート)	田舎館村	田んぼアートの稲を昔ながらの手作業で鎌を使って刈り取る。	観知 食休
	南部七唄七踊り全国大会	南部町	唄と踊り自慢たちが伸びやかな唄声と躍動感溢れる手踊りを競う。	観知 食休
	おいらせ下田まつり	おいらせ町	生き人形と呼ばれる仮装した人々が山車に乗るユニークな祭。	観知 食休

時期	名称	市町村	概要	内容
上旬	龍飛海峡まつり	外ヶ浜町	津軽海峡本まぐろの解体ショーや地元で獲れた海産物等を販売。	観知 食体
	しんまちフェスタ 青い森のハロウィン	青森市	様々な仮装をした面々が秋の青森を彩る。うまいものパークも。	観知 食体
	いまべつ秋まつり	今別町	今別牛のほか、今別町の特産物を販売する食欲の秋満喫イベント。	観知 食体
	新郷ふるさとまつり	新郷村	郷土芸能の披露や牧場まつりに加え、特産品等美味しい物が集結。	観知 食体
	にんにくとべごまつり	田子町	町特産のにんにくと田子牛を豪快に食べつくすイベント。	観知 食体
	新田城まつり	八戸市	遠野への出立行列の再現のほか、地元芸能の披露など。	観知 食体
	史跡榎城まつり	八戸市	日本百名城の史跡榎城の広場で開催。えんぶりの披露など。	観知 食体
	ふれあい牧場デー	おいらせ町	バーベキューや、様々なステージイベント、体験コーナー等を開催。	観知 食体
	大空のまち・みさわスカイフェスタ	三沢市	ミス・ビードルカップ紙飛行機大会、グライダー操縦体験、親子で参加できるゲームなど。	観知 食体
	南部祭囃子大観演会	六戸町	南部地域に伝わるお囃子を一度に見ることができると観演会。	観知 食体
中旬	和太鼓フェスティバル	おいらせ町	地元団体と誘致プロ団体による公演	観知 食体
	新そば街道まつり	東通村	収穫したばかりの東通産十割そばを提供する新そばまつり。	観知 食体
	下風呂地区稲荷神社祭典	風間浦村	宵宮、祈禱に始まり、お神輿や山車が練り歩く。	観知 食体
	12-14日 恐山秋祭り	むつ市	先祖供養と家内安全、豊作を祝う秋祭り。イタコの口寄せも実施。	観知 食体
	青森秋まつり	青森市	露店や物販、流鏝馬体験、風揚げなど多彩な催しがある。	観知 食体
	青い森鉄道まつり	青森市	車両展示、沿線の店の屋台、グッズ販売など青い森鉄道の魅力満載。	観知 食体
	豊谷新そばまつり	青森市	そば打ちや石臼の体験のほか、そば関連商品を販売。	観知 食体
	津軽の食と産業まつり	弘前市	様々な催し物が行われる他、津軽の地元食材が味わえる。	観知 食体
	全国伝統こけし工人フェスティバル	黒石市	全国各系統の工人による制作実演・展示即売。	観知 食体
	中野もみじ山ライトアップ	黒石市	夜間はライトアップをされており、幻想的な光景が見れる。	観知 食体
下旬	夢の森収穫感謝祭&倉石牛肉まつり	五戸町	「倉石牛」のバーベキューや秋野菜の販売などを実施。	観知 食体
	りんごの里板柳まるかじりウォーク	板柳町	りんごの匂い香る板柳町を『ウォーキング』で満喫。	観知 食体
	十和田駒フェスタ	十和田市	流鏝馬選手権や障害飛越競技、乗馬体験、馬車運行等を実施。	観知 食体
	第3日曜 薬研紅葉まつり(大畑地区)	むつ市	紅葉舞う中、大畑の味覚やハンド演奏を楽しめます。	観知 食体
	なみおか食と産業まつり	青森市	柿、くり、りんごなど浪岡自慢の農産物が集合。	観知 食体
	弘前城菊と紅葉まつり	弘前市	豪華絢爛な菊人形が展示され、大輪等の菊花が会場に咲き誇る。	観知 食体
	はちのへ菊まつり	八戸市	八戸市民の花「菊」の祭り。奥州菊や懸崖菊などを展示。	観知 食体
	津軽深浦チャンチャンまつり	深浦町	とれたての鮭と野菜と特製味噌ダレでつくるチャンチャン焼きを味わう。	観知 食体
	秋の十二湖33湖めぐり	深浦町	黄金色に包まれるブナ林と紅葉を満喫するガイド付散策。	観知 食体
	あかいし溪流まつり	鯨ヶ沢町	金鮎塩焼きや金鮎天ぷら、特選かじかの唐揚げ等の物産販売。	観知 食体
奥入瀬溪流エコロードフェスタ	十和田市	マイカー交通規制を行い、溪流内を走るシャトルバスを運行。	観知 食体	
ハロウィンフェスタ IN MISAWA	三沢市	仮装コンテストやパレードなど日米の参加者により街中がハロウィン一色。	観知 食体	
東八甲田家族旅行村秋の大感謝祭	七戸町	秋の創造の森散策や、棒「ん」焼き体験などを開催。	観知 食体	
超マグロ祭り	大間町	本場大間の本マグロを味える。マグロの即売会も実施。	観知 食体	

11月

時期	名称	市町村	概要	内容
上旬	津軽海峽本まぐろ祭り	外ヶ浜町	みんまや秋の物産フェアと題し、まぐろ解体・即売やマグロ丼の販売。	観知 食休
	撥魂チャリティーコンサート	平内町	初代高橋竹山生誕100年を記念しはじまったチャリティーコンサート。	観知 食休
	ふじさき秋まつり	藤崎町	ジャンボおにぎりづくりや物産展など、様々なイベントを開催。	観知 食休
	収穫感謝祭&シクラメン市	田舎館村	村の芸能・文化・産業が一堂に会する村最大のイベント。	観知 食休
	五戸町産業と文化まつり	五戸町	商工大バザール、特産品などの試食・販売や芸能発表などを実施。	観知 食休
	十和田湖ひめます祭り	十和田市	十和田湖の名産ひめますを使用した料理を多数出展。	観知 食休
	メイブルタウンフェスタ	六戸町	一戸～九戸の特産品を集めた即売会`戸のじまん市`等を開催。	観知 食休
	生き活き産業文化まつり	東北町	農業、商工、健康展、パラエティション等多彩な催し物を開催。	観知 食休
	ろっかしよ産業まつり	六ヶ所村	鮭掴み取り、バーベキュー、ふるさと市場等多様なイベントを開催。	観知 食休
	かさまいまつり(陸野沢地区)	むつ市	よさこい等の他に、特産品の海産物等も販売。	観知 食休
中旬	黒石りんごまつり	黒石市	りんごの即売など、様々な催しを通じ黒石のりんごをPRするお祭り。	観知 食休
	ながわ産業まつり	南部町	地元産の果物や野菜及び特産品を特価で販売。	観知 食休
	町民文化祭・いのちのまつり	鶴田町	健康に関することを始め、様々な作品の展示やイベントが行われる。	観知 食休
下旬	日本一のおいらせ鮭まつり	おいらせ町	鮭つかみ取りやサーモンレース、花火大会など多様な催しを開催。	観知 食休
	細野山の家まつり	青森市	浪岡細野地区住民による作品の展示や演奏発表会、模擬店を開催。	観知 食休
	あおもり灯りと藍のページェント(～2月)	青森市	モノトーンの中にも幻想的な世界をつくりあげるイルミネーション。	観知 食休
	ひらかわフェスタ	平川市	市内の農産物や加工品等の旬な地場産品の販売のほかイベント盛り沢山。	観知 食休
	三戸町農林商工まつり	三戸町	農林業、商業、工業さまざまな分野の物産を一堂に販売。	観知 食休
ふくら特産品まつり	南部町	地元産の果物や野菜及び特産品を特価で販売。	観知 食休	

12月

時期	名称	市町村	概要	内容
上旬	平川ねぶた祭り“冬の陣”	平川市	「世界一の願ねぶた」も出陣し、冬の夜道を明るく練り歩く。	観知 食休
	なんぶりんご市	南部町	贈答用りんごを特価で販売。	観知 食休
	クリスマスイルミネーション	新郷村	役場前の農村公園で趣向を凝らした約15,000個の電球が点灯。	観知 食休
	津軽すこっぴ三味線世界大会	五所川原市	変装やパフォーマンス等を交えた個性豊かなステージが練り上げられる。	観知 食休
	アートワダ・ウィンターイルミネーション	十和田市	現代美術館アート広場で青色LEDが埋め尽くす。	観知 食休
中旬	ゆかい村鮭鱒まつり(～3月)	むつ市	下風呂温泉旅館で鮭鱒のフルコースやお手軽な昼食プランを堪能。	観知 食休
	クリスマスフェスタ	新郷村	ステージイベントや抽選会、クリスマスソングコンテストの入選発表会等。	観知 食休
	おぼつなご(産土講)	深浦町	“サイギ”“サイギ”の掛け声勇ましく町内を練り歩き、裸参りする。	観知 食休
下旬	となみウィンター・ファンタジー	三沢市	冬花火やご当地グルメの販売、大抽選会などの催し物が行われる。	観知 食休
	大年縄の細越神社奉納	青森市	全長50m、重量300kgの大年縄を奉納する年末の恒例行事。	観知 食休
	五戸でスマスX'mas	五戸町	歳末大抽選会やジャンケン・ビンゴ大会の開催。	観知 食休
31日	八甲田丸カウントダウン	青森市	汽笛の一斉吹鳴、ニューイヤータ花火大会などの年越しイベント。	観知 食休

1月

時期	名称	市町村	概要	内容
1日	善知鳥神社元旦祭	青森市	元旦の午前0時に浄世太鼓が鳴り響く。	観 知 食 体
上旬	新春梵珠山登山	青森市	一年の計は梵珠山にあり！が合い言葉の恒例登山イベント。	観 知 食 体
	常盤八幡宮年縄奉納行事	藤崎町	五穀豊穡や家内安全を祈願し、常盤八幡宮に年縄を奉納する。	観 知 食 体
	元旦マラソン	三戸町	当日はおもち、雑煮のサービスや、お楽しみ抽選会もある。	観 知 食 体
中旬	東通村郷土芸能保存連合会発表会	東通村	国の重要無形民俗文化財に指定されている能舞などが楽しめる。	観 知 食 体
	尾上農家蔵物語	平川市	ライトアップされた農家蔵や蔵並み通りが幻想的。	観 知 食 体
	ゴニカントランプ世界選手権大会	五所川原市	世界チャンピオンを競い合う、ゴニカン体験コーナーなども開催。	観 知 食 体
下旬	大畑どんど焼き	むつ市	無病息災、五穀豊穡を願い、祈祷やしめ縄等の炊き上げを行う。	観 知 食 体
	あおもり雪灯りまつり	青森市	街を温かく灯す雪灯りと青森の食を楽しむ「雪見屋台」がお出迎え。	観 知 食 体
	雪国地吹雪体験	五所川原市	厳寒の津軽の地吹雪を体験しながら巡るユニークな体験ツアー。	観 知 食 体
	新春うそ八百！ほら吹き大会	おいらせ町	夢に満ちた「ほらばなし」をまちづくりに生かす大会。	観 知 食 体
	冬の下半島食の祭典	むつ市	地元食材の鍋、大湊海軍コロッケほか下北のうまいものが大集合。	観 知 食 体

2月

時期	名称	市町村	概要	内容
旧暦 1月7日	猿賀神社七日堂大祭	平川市	柳の太枝をたたきつけて今年の豊凶や天候を占う神事などを行う。	観 知 食 体
上旬	細野相沢冬物語	青森市	おばあちゃんの手作りスローフードを堪能。冬の花火、温泉もある。	観 知 食 体
	青森冬まつり	青森市	雪の大型すべり台、親子で参加できるレクリエーションがいっぱい。	観 知 食 体
	弘前城雪燈籠まつり	弘前市	約150基の雪燈籠、大雪像や大型滑り台など多数作成。	観 知 食 体
	黒石旧正マッコ市	黒石市	商品の割引とともに、ものすごいマッコ(お年玉)がもらえる。	観 知 食 体
	平賀はしご酒まつり	平川市	祭り参加飲食店を4軒はしごすると、商品がもらえるスタンプラリー。	観 知 食 体
	田舎館村弥生の里風揚げ大会	田舎館村	参加者が自慢の風を持ち寄り、見栄え・飛ばし方・鳴り等を競う。	観 知 食 体
	太宰ミュージアム「縁結びまつり-雪と光のページェント-」	五所川原市	県立戸野公園を会場として、花火やイルミネーション点灯、雪上取組多大会などが行われる。	観 知 食 体
	蛇沼大黒舞	三戸町	きらびやかな大黒様の衣装を着た子どもたちが福と春を呼ぶ舞を披露。	観 知 食 体
	グルメ in ふかうら	深浦町	真冬の日本海で水揚げした食材をお腹いっぱい満喫する食ツアー。	観 知 食 体
	りんごの里いたなやなぎ「雪まつり」	板柳町	各種ゲーム、豪華賞品が当たる抽選会等、多様なイベントを開催。	観 知 食 体
	とわだ雪見ラリー	十和田市	市内の飲食店で食事をしスタンプを集めると豪華景品が当たる。	観 知 食 体
	ホワイトバトル	七戸町	本格的雪合戦で、各部門熱戦を繰り広げる。他にもイベントを開催。	観 知 食 体
	旧正まける日	七戸町	掘り出し物販売や、お楽しみ抽選会など、多数の催し物が行われる。	観 知 食 体
	十和田湖冬物語	十和田市	ビッグスライダー、湖上遊覧、夜は花火が会場を幻想的な姿に彩る。	観 知 食 体
	布海苔採り体験ツアー	風間浦村	海岸では布海苔汁や蛸、帆立焼きなどのお楽しみも充実。	観 知 食 体
中旬	やぶこご大会&雪女コンテスト	青森市	雪女コンテスト、やぶこご、雪上網引き、風上げや「中世なべ」も。	観 知 食 体
	あびねす冬まつり	青森市	雪だるまつり、オリジナル灯籠制作など冬のイベントを開催。	観 知 食 体
	三内丸山縄文冬祭り	青森市	クイズラリー、縄文体験、雪像づくり等冬ならではの遊びを楽しもう。	観 知 食 体
	八戸えんぶり	八戸市	国の重要無形民俗文化財に指定。豊作を祈願するための舞。	観 知 食 体
	三戸名物元祖まける日	三戸町	三戸町が全町あげての大セール。抽選会なども開催。	観 知 食 体
	南部地方えんぶり	南部町	国の重要無形民俗文化財。全ての摺りのテンボが速く動きが激しい。	観 知 食 体
	極寒祭	南部町	地元食材を使用した「南部餅」の販売やスノーウォークなど多くのイベントを実施。	観 知 食 体
下旬	百石えんぶり	おいらせ町	180年以上の伝統を誇る、五穀豊穡祈願の舞。	観 知 食 体
	大間マグロ食ツアーとベコもち体験の旅	大間町	「大間マグロ」を食し、温泉に入って疲れを癒せる魅力的なツアー。	観 知 食 体
	乳鏡ヶ滝水祭	西目屋村	豊饒を祈願し水柱の下で豊凶などの護摩祈祷を行う。	観 知 食 体
	岩木山スキーフェスティバル	弘前市	スキーマラソン、リレーカーニバル等の競技種目を実施。	観 知 食 体
	たっごんにんにくまつり	田子町	にんにく音頭、酒まんじゅう早食い大会など、多くのイベントを開催。	観 知 食 体

3月

時期	名称	市町村	概要	内容
上旬	ウインターフェスティバルinモヤヒルズ	青森市	雪玉ストラックアウトや雪玉宝探しゲーム等多数のイベントを開催。	観知 食体
	夜越山洋ランまつり	平内町	洋ラン即売会や相談コーナーなど、他にもイベントを開催。	観知 食体
	南部芸能発表会	階上町	道仏神楽、えんぶり等の郷土芸能などの日頃の稽古の成果発表。	観知 食体
中旬	スキーカーニバル	むつ市	当日はリフト無料開放で、たいまつ滑降などを開催。	観知 食体
	稲浦の歌舞伎上演	佐井村	100年以上伝承されてきた歌舞伎が「歌舞伎の館」で上演される。	観知 食体
下旬	八甲田雪の回廊と温泉ウォーク	青森市	雪の回廊を歩き、名湯につかりながら、春の訪れを感じるイベント。	観知 食体

地域の特徴的な催事 乳穂ヶ滝水祭（西目屋村）

乳穂ヶ滝は高さ33mの白絹のような滝で、滝の裏側にある自然の洞窟には不動尊が祀られている。

冬になると乳穂のように氷結することからこの名が付き、昔からその太さ、形状等によってその年の津軽の作物の豊凶が占われてきた。

毎年2月の第3日曜日には、積み上げた杉葉をいぶした煙や稲束の燃え具合による豊凶占いなどの護摩祈禱や火渡荒行が行われている。



地域の特徴的な催事 裸参り（五所川原市）

12月30日から元旦にかけて、五所川原市内梅田地区、飯詰地区、前田野目地区で開催される。

若者がふんどし姿で集落内を練り歩き、「無病息災」「五穀豊穰」などを祈り、集落の神社へお供えを奉納し、参拝する。



Ⅲ

オリンピック競技大会 本県ゆかりの選手たちの活躍

2012年、第30回夏季オリンピック競技大会が、イギリスのロンドンで開催された。ロンドンオリンピックでは、八戸市出身の伊調馨選手や小原日登美選手らが金メダルを獲得するなど活躍し、世界中の人々に大きな感動を与えた。

2014年には、第22回冬季オリンピック競技大会が、ロシアのソチで開催され、本県ゆかりの選手も出場した。惜しくもメダルの獲得はならなかったものの、世界で挑戦する姿は、多くの人に勇気と希望をもたらした。

また、2020年には東京において、第32回夏季オリンピックの開催が決定し、国内経済や東日本大震災からの復旧・復興に対しても大きな弾みとなることが期待されている。

本項では、本県ゆかりの選手たちが、オリンピック競技大会という世界の舞台に挑戦し、死力を尽くした記録を紹介する。

1 夏季五輪

大会 (開催年)	氏名 (出身地等)	出場競技	出場種目及び結果(記録)
アムステルダム (1928)	井沼 清七 (中泊町)	陸上競技	男子4×100mリレー 予選敗退(43"6)
ベルリン (1936)	奈良岡 良二 (弘前市)	陸上競技	男子50km競歩 19位(5"07'15"0)
ヘルシンキ (1952)	富岡 喜平 (八戸市)	自転車	男子190.4km個人ロードレース 途中棄権 男子スクラッチレース 第1次予選敗者復活戦敗退 男子タンデム 第1次予選敗者復活戦敗退 男子4000m団体追抜競走 19位(5"13'4)
ローマ (1960)	田辺 清 (青森市)	ボクシング	フライ級 3位
	船水 光行 (平川市)	フェンシング	男子フルーレ 個人・団体 予選敗退 男子サーブル 個人・団体 予選敗退
東京 (1964)	栗林 喜右衛 (平川市)	陸上競技	男子20km競歩 25位(1"43'07"0)
	白鳥 金丸 (青森市)	ボクシング	ライト級 3回戦敗退
	天間 一 (七戸町)		ミドル級 1回戦敗退
	船水 光行 (平川市)	フェンシング	男子サーブル 個人・団体 予選敗退
ミュンヘン (1972)	久保 晃 (青森市)	近代五種	個人 49位(4371) 団体 13位(13569)

大会 (開催年)	氏名 (出身地等)	出場競技	出場種目及び結果(記録)
モントリオール (1976)	小田桐 幸雄 (弘前市)	ボクシング	フェザー級 3 回戦敗退
	瀬川 幸雄 (七戸町)		ライト級 2 回戦敗退
	久保 晃 (青森市)	近代五種	個人 37 位(4700) 団体 12 位(14234)
	小笠原 義明 (八戸市)	自転車	男子 4000m 団体追抜競走 14 位(4'37"03)
	小笠原 嘉 (八戸市)		
	岡堀 勉 (八戸市)		
モスクワ (1980)	岡堀 勉 (八戸市)	自転車	日本不参加
	坂本 典男 (南部町)		
	坂本 勉 (南部町)		
	長内 清一 (光星学院高卒)	レスリング	グレコローマン 62kg 級 日本不参加
ロサンゼルス (1984)	坂本 勉 (南部町)	自転車	男子 1000m タイム・トライアル 13 位(1'08"87) 男子スプリント 3 位
	長内 清一 (光星学院高卒)	レスリング	グレコローマン 62kg 級 8 位
	赤石 光生 (弘前市)		フリースタイル 62kg 級 2 位
	斎藤 仁 (青森市)	柔道	男子 95kg 超級 1 位
	佐々木 保重 (青森市)	ウエイト リフティング	67.5kg 級 6 位
	三橋 栄三郎 (五所川原市)	バレー ボール	男子 7 位
	当麻 成人 (鶴田町)	水球	男子 11 位
ソウル (1988)	赤石 光生 (弘前市)	レスリング	フリースタイル 68kg 級 4 位
	金浜 良 (十和田市)		フリースタイル 57kg 級 8 位
	高橋 良秋 (八戸市)	ボクシング	ウェルター級 1 回戦敗退
	斎藤 仁 (青森市)	柔道	男子 95kg 超級 1 位

大会 (開催年)	氏名 (出身地等)	出場競技	出場種目及び結果(記録)	
ソウル (1988)	佐々木 保重 (青森市)	ウエイト リフティング	67.5kg 級 失格	
	三橋 栄三郎 (五所川原市)	バレー ボール	男子 10 位	
バルセロナ (1992)	赤石 光生 (弘前市)	レスリング	フリースタイル 68kg 級 3 位	
アトランタ (1996)	斎藤 春香 (弘前市)	ソフトボール	女子ソフトボール 4 位	
	笹山 秀雄 (階上町)	レスリング	フリースタイル 52kg 級 9 位	
	渋田 紀子 (むつ市)	ボート	女子軽量級ダブルスカル 13 位(7'44"81)	
	吉田 理子 (むつ市)			
シドニー (2000)	斎藤 春香 (弘前市)	ソフトボール	女子ソフトボール 2 位	
	吉田 理子 (むつ市)	ボート	女子軽量級ダブルスカル 14 位(7'15"01)	
アテネ (2004)	伊調 千春 (八戸市)	レスリング	女子フリースタイル 48 kg 級 2 位	
	伊調 馨 (八戸市)		女子フリースタイル 63 kg 級 優勝	
	福原 愛 (青森山田高校)	卓球	女子シングルス 4 回戦敗退	
	泉 浩 (大間町)	柔道	男子 90kg 級 2 位	
	田澤 修治 (弘前市)	ライフル 射撃	男子 10m エアピストル 30 位(573pt) 男子 25m ラピッドファイアピストル 15 位(57pt)	
	古川 高晴 (青森市)	アーチェリー	男子個人 22 位 男子団体 8 位 (1 回戦 254pt: 日本新記録)	
	斎藤 春香 (弘前市)	ソフトボール	女子ソフトボール 3 位	
	福士 加代子 (板柳町)	陸上	女子 10000m 26 位(33'48"66)	
	北京 (2008)	古川 高晴 (青森市)	アーチェリー	男子個人 33 位
		泉 浩 (大間町)	柔道	男子 90kg 級 2 回戦敗退
伊調 千春 (八戸市)		レスリング	フリースタイル女子 48 kg 級 2 位	

大会 (開催年)	氏名 (出身地等)	出場競技	出場種目及び結果(記録)
北京 (2008)	伊調 馨 (八戸市)	レスリング	フリースタイル女子 63 kg級 優勝
	堰川 康信 (八戸市)	ウエイト リフティング	男子 56kg 級 11 位 (スナッチ 114kg、 ジャーク 142kg、 合計 256kg)
	福士 加代子 (板柳町)	陸上	女子 5000m 予選敗退(15'20"46) 女子 10000m 11 位(31'01"14)
	福原 愛 (青森山田高卒)	卓球	女子シングルス 4 回戦敗退 女子団体 4 位
	水谷 隼 (青森山田高卒)		男子シングルス 3 回戦敗退 男子団体 5 位
	廣瀬 栄理子 (青森山田高卒)	バドミントン	女子シングルス 3 回戦敗退
ロンドン (2012)	岸本 鷹幸 (むつ市)	陸上競技	男子 400m ハードル 予選敗退(失格)
	福士 加代子 (板柳町)		女子 10000m 10 位(31'10"35) 女子 5000m 予選敗退(15'9"31)
	小原 日登美 (八戸市)	レスリング	フリースタイル女子 48 kg級 優勝
	伊調 馨 (八戸市)		フリースタイル女子 63 kg級 優勝
	丹羽 孝希 (青森山田高校)	卓球	男子団体 5 位
	水谷 隼 (青森山田高卒)		女子シングルス 5 位 女子団体 2 位
	福原 愛 (青森山田高卒)		
	古川 高晴 (青森市)	アーチェリー	男子個人総合 2 位 男子団体 6 位
	藤井 瑞希 (青森山田高卒)	バドミントン	女子ダブルス 2 位
	垣岩 令佳 (青森山田高卒)		

2 冬季五輪

大会 (開催年)	氏名 (出身地等)	出場競技	出場種目及び結果(記録)
レークプラシッド (1932)	山田 勝巳 (青森林友倶楽部)	スキー	ジャンプノーマルヒル 32位(70.0pts) ノルディック複合個人 32位(222.2pts)
	石原 省三	スケート	スピードスケート 男子 500m 予選敗退 男子 1500m 予選敗退 男子 5000m 予選敗退 男子 10000m 予選敗退
ガルミッシュ・ パルテンキルヘン (1936)	山田 伸三 (大鰐町)	スキー	ノルディック複合個人 43位(278.8pts) クロスカントリー 男子長距離(18km) 49位(1°31'28") クロスカントリー男子 40km リレー 12位(3°10'59")
	山田 銀蔵 (大鰐町)		クロスカントリー 男子長距離(18km) 56位(1°33'17") クロスカントリー男子 40km リレー 12位(3°10'59")
	石原 省三	スケート	スピードスケート 男子 500m 4位(44"1) 男子 1500m 19位(2'26"7)
オスロ (1952)	山本 謙一 (大鰐町)	スキー	クロスカントリー 男子 15km クラシック 22位(1°08'49")
コルチナ・ ダンペッツォ (1956)	浅坂 武次 (八戸市)	スケート	スピードスケート 男子 500m 22位(43"1) 男子 1500m 21位(2'15"4) 男子 5000m 28位(8'23"6) 男子 10000m 22位(17'35"3)

大会 (開催年)	氏名 (出身地等)	出場競技	出場種目及び結果(記録)
スコーパー (1960)	赤沢 親 (八戸市)	アイス ホッケー	8 位
	岩岡 譲二 (八戸市)		
	田名部 匡省 (八戸市)		
インスブルック (1964)	八幡 長五郎 (大鰐町)	スキー	クロスカントリー 男子 15km 58 位(1°00'46"1) 男子 30km 62 位(1°51'45"3) 男子 50km 途中棄権 男子 4×10km リレー 10 位(2°32'05"5)
			山中 勇二 (大鰐町)
	田名部 匡省 (八戸市)	アイス ホッケー	11 位
	風張 喜民夫 (八戸市)		
	佐藤 真弘 (八戸市)		
ゲルノーブル (1968)	出町 嘉明 (八戸市)	スケート	スピードスケート 男子 5000m 21 位(7'55"6) 男子 10000m 22 位(16'54"6)
	松岡 昭義 (大鰐町)	スキー	クロスカントリー 男子 15km 53 位(54'46"2) 男子 50km 途中棄権 男子 4×10km リレー 10 位(2°20'54"8)
			金入 孝明 (八戸市)
	松田 一夫 (八戸市)		
札幌 (1972)	松岡 昭義 (大鰐町)	スキー	クロスカントリー 男子 15km 43 位(49'50"72) 男子 4×10km 距離競走 10 位(2°13'59"14)

大会 (開催年)	氏名 (出身地等)	出場競技	出場種目及び結果(記録)
札幌 (1972)	赤坂 明子 (柴田女子高卒)	スキー	クロスカントリー 女子 5km 43位(19'49"74)
インスブルック (1976)	江刺家 清 (八戸市)	アイス ホッケー	9位
	山田 照子 (鶴田町)	リュージュ	女子 1人乗り 20位(3'00"808)
レークプラシッド (1980)	花田 敏博 (弘前市)	スキー	ノルディック複合 個人 27位(349.145)
	沢田 敦 (弘前市)		アルペン 男子回転 15位(1'49"94) 男子大回転 36位(2'54"05)
サラエボ (1984)	岩谷 高峰 (弘前市)	スキー	アルペン 男子回転 途中棄権 男子大回転 25位(2'49"69)
	千葉 信哉 (平内町)		アルペン 男子大回転 30位(2'53"18) 男子滑降 28位(1'49"02)
	山田 秀明 (大鰐町)		クロスカントリー 男子 15km 43位(45'42"3) 男子 4×10km リレー 13位(2°06'42"50)
	佐々木 一成 (平内町)		クロスカントリー 男子 15km 47位(46'04"8) 男子 50km 途中棄権 男子 4×10km リレー 13位(2°06'42"50)
	中沢 祐政 (弘前市)		クロスカントリー 男子 15km 56位(46'38"6) 男子 4×10kmリレー 13位(2°06'42"50)
カルガリー (1988)	金濱 康光 (八戸市)	スケート	スピードスケート 男子 500m 9位(37"25) 男子 1000m 9位(1'14"36)

大会 (開催年)	氏名 (出身地等)	出場競技	出場種目及び結果(記録)
カルガリー (1988)	石岡 千秋 (弘前市)	スキー	アルペン 男子回転 途中棄権 男子大回転 31位(2'15"40)
	千葉 信哉 (平内町)		アルペン 男子スーパー大回転 14位(1'43"03) 男子滑降 11位(2'03"16)
	熊谷 克仁 (弘前市)		アルペン 男子大回転 途中棄権 男子スーパー大回転 途中棄権 男子滑降 34位(2'07"17) 男子複合 21位(144"65pts) 男子滑降 34位(2'07"17)
	佐々木 一成 (平内町)		クロスカントリー 男子 15km 45位(46'12"6) 男子 30km 20位(1°29'59"2) 男子 50km 32位(2°13'09"6) 男子 4×10km リレー 14位(1°51'10"7)
	佐藤 幸一 (青森市)		バイアスロ ン
アルペールビル (1992)	佐々木 一成 (平内町)	スキー	クロスカントリー 男子 10km クラシカル 46位(31'31"4) 男子 30km クラシカル 40位(1°30'35"9) 男子 50km フリー 40位(2°17'20"1) 男子複合 35位(43'08"6)

大会 (開催年)	氏名 (出身地等)	出場競技	出場種目及び結果(記録)
アルペールビル (1992)	木村 公宣 (弘前市)	スキー	アルペン 男子回転 途中棄権 男子大回転 21位(2'12"10) 男子スーパー大回転 33位(1'17"01) 男子複合 15位(64"14pt)
	石岡 拓也 (弘前市)		アルペン 男子回転 途中棄権 男子大回転 29位(2'15"92) 男子スーパー大回転 41位(1'17"08) 男子複合 9位(51'83pt)
	三ヶ田 礼一 (東奥義塾高卒)		ノルディック複合 個人 34位(226.1pt) 団体 優勝(645.1pt)
	三上 佳子 (青森市)	バイアスロ ン	女子 7.5km 22位(26'57"3) 女子 15km 35位(57'55"8)
	村田 光弘 (八戸市)	スケート	フィギュア 男子シングル 23位
	リレハンメル (1994)	佐々木 一成 (平内町)	スキー
長浜 一年 (野辺地町)		クロスカントリー 50km クラシカル 48位(2°22'30"2) 男子 30km フリー 48位(1°22'24"9) 男子 4km×10km リレー 14位(1°49'42"1)	

大会 (開催年)	氏名 (出身地等)	出場競技	出場種目及び結果(記録)
リレハンメル (1994)	木村 公宣 (弘前市)	スキー	アルペン 男子回転 18位(2'07"97) 男子大回転 26位(2'58"50) 男子スーパー大回転 33位(1'36"38) 男子複合 途中棄権
	石岡 拓也 (弘前市)		アルペン 男子回転 19位(2'10"34) 男子複合 途中棄権
	古川 純一 (五所川原市)		ノルディック複合 個人 19位(220.55pt)
	本田 佳子 (青森市)	バイアスロ ン	女子 7.5km 44位(28'37"3) 女子 15km 54位(1°00'00"5)
長野 (1998)	木村 公宣 (弘前市)	スキー	アルペン 男子回転 13位(1'52"15(56"53、55"62)) 男子大回転 25位(2'46"35(1'25"02、1'21"33))
	石岡 拓也 (弘前市)		アルペン 男子回転 21位(1'55"69(58"85、56"84)) 男子大回転 29位(2'49"51(1'26"16、1'23"35))
	長浜 一年 (野辺地町)		クロスカントリー 男子 30km クラシカル 42位(1°42'58"7) 男子 50km フリー 33位(2°17'24"4) 男子 4×10km リレー 7位(1°43'6"7)



県教育庁：『アップリート君』



大会 (開催年)	氏名 (出身地等)	出場競技	出場種目及び結果(記録)	
長野 (1998)	蛭澤 克仁 (東北町)	スキー	クロスカントリー 男子 10km クラシカル 34 位(29'30"0) 男子 30km クラシカル 27 位(1°40'48"0) 男子 50km フリー 39 位(2°18'52"5) 男子複合 21 位(1°10'10"0) 男子 4×10km リレー 7 位(1°43'6"7)	
			古澤 緑 (弘巣スキー レーシングクラブ)	クロスカントリー 女子 30km フリー 38 位(1°33'16"2)
			古川 純一 (五所川原市)	ノルディック複合 個人 23 位 (7'7"9 飛躍 4 位(232.0 点) 距離 42 位(44'42"8)
	田村 岳斗 (八戸市)	スケート	フィギュア 男子シングル 17 位(24.5pt)	
	三浦 孝之 (八戸市)	アイス ホッケー	男子 13 位	
	近藤 陽子 (八戸市)		女子 6 位	
ソルトレークシティー (2002)	木村 公宣 (弘前市)	スキー	アルペン 男子回転 19 位(1'48"43(52"46/55"97)) 男子大回転 37 位(2'31"86(1'17"19/1'14"67))	
	蛭澤 克仁 (東北町)		クロスカントリー 男子 15km クラシカル 50 位(41'51"4) 男子 50km クラシカル 39 位(2°21'05"3) 男子 30km フリー 43 位(1°17'18"2) 男子 4×10km リレー 12 位(1°37'50"5) 男子複合 52 位(53'21"3(28'45"/24'36"3))	
	工藤 博 (弘前市)		クロスカントリー 男子 15km クラシカル 38 位(40'29"9) 男子 50km クラシカル 42 位(2°23'02"3)	

大会 (開催年)	氏名 (出身地等)	出場競技	出場種目及び結果(記録)
ソルトレークシティー (2002)	福田 修子 (大鰐町)	スキー	クロスカントリー 女子 15km フリー 途中棄権 女子 4×5km リレー 10位(51'35"7) 女子スプリント 39位(3'28"38) 女子複合 予選敗退
	古澤 緑 (弘果弘前 中央青果(株))		クロスカントリー 女子 15km フリー 43位(44'41"8) 女子 30kmクラシカル 36位(1°45'50"0)
	築館 郁代 (平川市)	バイアスロ ン	—
	中井 孝治 (青森山田高校)	スノーボ ード	男子ハーフパイプ 5位(40.7pt)
トリノ (2006)	福田 修子 (大鰐町)	スキー	クロスカントリー 女子スプリント 24位(2'18"2) 女子チームスプリント 8位(17'27"6) 女子 4×5km リレー 12位(56'57"8)
	蛭澤 克仁 (東北町)		クロスカントリー 男子 15kmクラシカル 43位(41'25"8) 男子 50km 49位(2°10'39"6) 男子パシュート(15km+15km) 42位(1°21'16"2) 男子チームスプリント 12位(17'46"6)
	一戸 剛 (野辺地町)		ジャンプ ラージヒル HS-140 個人 25位(202.4pt) ラージヒル HS-140 団体 6位(893.1pt)
	蛭沢 大輔 (東北町)	バイアスロ ン	男子 10km スプリント 64位(29'49"7)
	斎藤 慎弥 (野辺地町)		男子 20km 79位(1°05'29"4) 男子 4×7.5km リレー 12位(1°25'15"6)

大会 (開催年)	氏名 (出身地等)	出場競技	出場種目及び結果(記録)
トリノ (2006)	築館 郁代 (平川市)	バイアスロン	女子 7.5km スプリント 51 位(25'17"0) 女子 15km 55 位(57'20"4) 女子 4×6km リレー 16 位(1°26'09"7)
	小野寺 歩 (財)青森市文化 スポーツ振興公社	カーリング	女子カーリング 7 位(4 勝 5 敗)
	林 弓枝 (財)青森市文化 スポーツ振興公社		
	本橋 麻里 (青森明の星短期大学)		
	目黒 萌絵 (弘前大学)		
	寺田 桜子 (青森公立大学)	スノーボード	男子ハーフパイプ 14 位(36.8pt) 男子ハーフパイプ 22 位(31.1pt)
	中井 孝治 (青森山田高卒)		
村上 史行 (青森大学)			
バンクーバー (2010)	福田 修子 (大鱒町)	スキー	クロスカントリー 女子 10Km 52 位(27'47"7) 女子団体スプリント 予選 13 位(19'51"7) 女子 4×5km リレー 9 位(57'40"4)
	石崎 琴美 (学校法人 木浪学園)	カーリング	女子カーリング 8 位(3 勝 6 敗)
	本橋 麻里 (青森明の星短期大学)		
	近江谷 杏葉 (財)青森市文化 スポーツ振興公社		
	目黒 萌絵 (弘前大卒)		
山浦 麻葉 (株)東奥日報社			
ソチ (2014)	近藤 陽子 (八戸市)	アイス ホッケー	女子 8 位
	中村 亜美 (八戸市)		

IV

統計データ

1. 統計データ一覧
2. 都道府県別主要統計 271
- ・面積
 - ・人口
 - ・世帯数
 - ・1人当たり県民所得
 - ・事業所数（民営）
 - ・農業（販売農家総数・農業産出額）
 - ・製造業（従業者4人以上）
（事業所数・製品出荷額等）
 - ・卸売・小売業
（事業所数・売上（収入）金額）
3. 単位当たり統計指標による都道府県ランキング 273
- A. 人口・世帯
- ・総人口
 - ・合計特殊出生率
- B. 自然環境
- ・総面積
- C. 経済基盤
- ・1人当たり県民所得
 - ・就業者1人当たり農業産出額[販売農家]
 - ・製造品出荷額等（従業者1人当たり）
 - ・商業年間商品販売額[卸売業+小売業]
（従業者1人当たり）
 - ・消費者物価地域差指数
[総合:東京都地区=100]
- D. 行政基盤
- ・財政力指数[県財政]
- E. 教育
- ・中学校卒業者の進学率
 - ・高等学校卒業者の進学率
- F. 労働
- ・第1次産業就業者比率（対就業者）
 - ・第2次産業就業者比率（対就業者）
 - ・第3次産業就業者比率（対就業者）
 - ・完全失業率（完全失業者数/労働力人口）
 - ・パートタイム就職率[常用]
 - ・身体障害者就職者比率
（対就職件数千件当たり）
 - ・転職率（転職者数/有業者数）
 - ・実労働時間数（月間）[男]
 - ・実労働時間数（月間）[女]
- G. 文化・スポーツ
- ・公民館数（人口100万人当たり）
 - ・図書館数（人口100万人当たり）
 - ・博物館数（人口100万人当たり）
 - ・常設映画館数（人口100万人当たり）
 - ・社会体育施設数（人口100万人当たり）
 - ・スポーツの年間行動者率（10歳以上）

H. 居住

- ・持ち家比率（対居住世帯あり住宅数）
- ・借家比率（対居住世帯あり住宅数）
- ・持ち家住宅の延べ面積（1住宅当たり）
- ・ごみのリサイクル率
- ・理容・美容所数（人口10万人当たり）
- ・公衆浴場数（人口10万人当たり）
- ・自家用乗用車数（人口千人当たり）
- ・都市公園面積（人口1人当たり）

I. 健康・医療

- ・平均余命[0歳・男]
- ・平均余命[0歳・女]
- ・平均身長（中学2年・男）
- ・平均身長（中学2年・女）
- ・平均体重（中学2年・男）
- ・平均体重（中学2年・女）
- ・一般病院数（人口10万人当たり）
- ・一般病院病床数（人口10万人当たり）
- ・医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり）
- ・医療施設に従事する看護師・准看護師数（人口10万人当たり）
- ・保健師数（人口10万人当たり）
- ・年間救急出場件数（人口千人当たり）

J. 福祉・社会保障

- ・生活保護被保護実人員（人口千人当たり）
- ・身体障害者手帳交付数（人口千人当たり）
- ・介護老人福祉施設数（65歳以上人口10万人当たり）
- ・知的障害者援護施設数（人口100万人当たり）
- ・後期高齢者医療費（被保険者1人当たり）

K. 安全

- ・消防吏員数（人口10万人当たり）
- ・火災出火件数（人口10万人当たり）
- ・交通事故死傷者数（人口10万人当たり）
- ・刑法犯認知件数（人口千人当たり）

L. 家計

- ・実収入（1世帯当たり1か月間）
[勤労者世帯]
- ・消費支出（1世帯当たり1か月間）
[二人以上の世帯]
- ・平均消費性向（消費支出/可処分所得）
[勤労者世帯]
- ・ルームエアコン所有数量（千世帯当たり） [二人以上の世帯]
- ・パソコン所有数量（千世帯当たり） [二人以上の世帯]

4. 地域県民局を単位とした市町村別指標 285

A. 人口・世帯

- ・人口総数
- ・15歳未満人口
- ・15～64歳人口
- ・65歳以上人口
- ・外国人人口
- ・人口集中地区人口
- ・出生数
- ・死亡数
- ・転入者数
- ・転出者数
- ・昼間人口
- ・世帯数
- ・一般世帯数
- ・核家族世帯数
- ・単独世帯数
- ・65歳以上の世帯員のいる核家族世帯数
- ・高齢夫婦世帯数
- ・高齢単身世帯数
- ・婚姻件数
- ・離婚件数

- B. 自然環境
- ・ 総面積（北方地域及び竹島を除く）
 - ・ 可住地面積
- C. 経済基盤
- ・ 課税対象所得
 - ・ 第3次産業従業者数
 - ・ 納税義務者数(所得割)
 - ・ 耕地面積
 - ・ 事業所数
 - ・ 製造業出荷額等
 - ・ 第2次産業事業所数
 - ・ 製造業従業者数
 - ・ 第3次産業事業所数
 - ・ 商業年間商品販売額
 - ・ 従業者数
 - ・ 商業事業所数
 - ・ 第2次産業従業者数
 - ・ 商業従業者数
- D. 行政基盤
- ・ 財政力指数（市町村財政）
 - ・ 歳入決算総額（市町村財政）
 - ・ 実質収支比率（市町村財政）
 - ・ 歳出決算総額（市町村財政）
 - ・ 実質公債費比率（市町村財政）
 - ・ 地方税（市町村財政）
- E. 教育
- ・ 幼稚園数
 - ・ 中学校数
 - ・ 幼稚園在園者数
 - ・ 中学校教員数
 - ・ 小学校数
 - ・ 中学校生徒数
 - ・ 小学校教員数
 - ・ 高等学校数
 - ・ 小学校児童数
 - ・ 高等学校生徒数
- F. 労働
- ・ 労働力人口
 - ・ 雇人のある業主数
 - ・ 就業者数
 - ・ 雇人のない業主数
 - ・ 完全失業者数
 - ・ 家族従業者数
 - ・ 第1次産業就業者数
 - ・ 自市区町村で従業している就業者数
 - ・ 第2次産業就業者数
 - ・ 他市区町村への通勤者数
 - ・ 第3次産業就業者数
 - ・ 従業地による就業者数
 - ・ 雇用者数
 - ・ 他市区町村からの通勤者数
 - ・ 役員数
- G. 文化・スポーツ
- ・ 公民館数
 - ・ 図書館数
- H. 居住
- ・ 居住世帯あり住宅数
 - ・ 非水洗化人口
 - ・ 持ち家数
 - ・ ごみ計画収集人口
 - ・ 借家数
 - ・ ごみ総排出量
 - ・ 1住宅当たり延べ面積
 - ・ ごみのリサイクル率

- ・小売店数
 - ・飲食店数
 - ・大型小売店数
 - ・百貨店、総合スーパー数
 - ・道路実延長
- I. 健康・医療
- ・一般病院数
 - ・一般診療所数
 - ・歯科診療所数
- J. 福祉・社会保障
- ・介護老人福祉施設数
 - ・身体障害者更生援護施設数
 - ・保育所数
- K. 安全
- ・建物火災出火件
 - ・道路実延長（主要道路）
 - ・道路実延長（市町村道）
 - ・舗装道路実延長（主要道路）
 - ・郵便局数
 - ・都市公園数
 - ・医師数
 - ・歯科医師数
 - ・薬剤師数
 - ・保育所入所待機児童数
 - ・保育所在所児数
 - ・国民健康保険被保険者数

2 都道府県別主要統計

	面積	人口	世帯数	1人当たり 県民所得	事業所数(民営)
(単位)	(k㎡)	(千人)	(世帯)	(千円)	(事業所数)
全 国	377,959.91	128,057,352	51,950,504	2,877	5,453,635
北海道	83,457.06	5,506,419	2,424,317	2,440	231,549
青森県	9,644.70	1,373,339	513,385	2,345	61,847
北岩手県	15,278.89	1,330,147	483,934	2,234	57,551
宮城県	※ 6,862.12	2,348,165	901,862	2,450	92,769
秋田県	11,636.30	1,085,997	390,136	2,291	50,817
山形県	※ 6,652.11	1,168,924	388,608	2,464	57,963
福島県	13,782.76	2,029,064	720,794	2,586	86,171
茨城県	6,095.72	2,969,770	1,088,411	2,978	118,063
栃木県	6,408.28	2,007,683	745,604	2,938	89,194
群馬県	6,362.33	2,008,068	755,756	2,716	93,556
埼玉県	※ 3,767.92	7,194,556	2,841,595	2,782	244,825
千葉県	※ 5,081.93	6,216,289	2,515,904	2,725	190,239
東京都	※ 2,103.97	13,159,388	6,393,768	4,306	627,357
神奈川県	※ 2,415.86	9,048,331	3,844,525	2,910	290,603
新潟県	※ 10,363.75	2,374,450	839,039	2,632	117,675
富山県	※ 2,045.79	1,093,247	383,439	2,900	53,523
石川県	4,186.16	1,169,788	441,170	2,652	61,710
福井県	4,189.88	806,314	275,599	2,796	42,815
山梨県	※ 4,201.17	863,075	327,721	2,802	44,084
長野県	※ 13,104.95	2,152,449	794,461	2,718	108,638
岐阜県	※ 9,768.20	2,080,773	737,151	2,613	102,073
静岡県	※ 7,255.48	3,765,007	1,399,140	3,100	178,399
愛知県	※ 5,116.22	7,410,719	2,933,802	3,035	316,912
三重県	※ 5,761.59	1,854,724	704,607	2,863	79,050
滋賀県	※ 3,766.90	1,410,777	517,748	3,269	55,469
京都府	4,613.21	2,636,092	1,122,057	2,726	117,884
大阪府	1,901.42	8,865,245	3,832,386	2,821	408,713
兵庫県	8,396.39	5,588,133	2,255,318	2,687	218,877
奈良県	3,691.09	1,400,728	523,523	2,486	46,711
和歌山県	4,726.29	1,002,198	393,553	2,548	49,196
鳥取県	3,507.31	588,667	211,964	2,260	26,227
島根県	6,707.98	717,397	262,219	2,310	36,300
岡山県	※ 7,009.60	1,945,276	754,511	2,580	81,438
広島県	8,479.73	2,860,750	1,184,967	2,850	129,504
山口県	6,114.13	1,451,338	597,432	2,820	63,381
徳島県	4,146.80	785,491	302,294	2,758	37,436
香川県	※ 1,862.32	995,842	390,474	2,638	48,381
愛媛県	5,678.50	1,431,493	590,888	2,516	65,491
高知県	7,105.19	764,456	321,909	2,178	36,771
福岡県	※ 4,847.20	5,071,968	2,110,468	2,776	212,017
佐賀県	2,439.65	849,788	295,038	2,533	37,998
長崎県	4,105.75	1,426,779	558,660	2,297	63,275
熊本県	※ 7,267.89	1,817,426	688,234	2,341	76,153
大分県	※ 5,099.58	1,196,529	482,051	2,475	54,159
宮崎県	※ 6,794.69	1,135,233	460,505	2,211	53,060
鹿児島県	※ 9,044.66	1,706,242	729,386	2,396	77,335
沖縄県	※ 2,276.64	1,392,818	520,191	2,025	62,977
調査時点	平成24年10月1日	平成22年10月1日		平成22年度	平成24年
資料出所	国土地理院	総務省統計局		内閣府	経済産業省
	全国都道府県市区町村別面積調 ※は、平成24年版全国市町村要覧(総務省)に記載されている便宜上の概算数値	国勢調査		県民経済計算	経済センサス

	農業		製造業（従業者4人以上）		卸売・小売業	
	販売農家総数 （戸）	農業産出額 （億円）	事業所数 （事業所数）	製造品出荷額等 （百万円）	事業所数 （事業所数）	売上（収入）金額 （百万円）
（単位） 全 国	1,631,206	83,462	233,186	284,968,753	1,159,051	494,426,549
北海道	44,050	10,137	6,078	6,052,133	47,103	16,187,398
青森県	43,314	2,751	1,558	1,403,203	14,031	2,958,058
岩手県	55,347	2,287	2,211	1,911,917	13,623	3,010,615
宮城県	49,384	1,679	2,668	2,767,306	21,365	9,624,445
秋田県	47,298	1,494	2,106	1,210,954	12,383	2,177,149
山形県	39,112	1,986	2,896	2,639,907	13,493	2,305,906
福島県	70,520	2,330	3,988	4,320,880	19,334	3,824,399
茨城県	70,884	4,097	6,110	10,536,767	25,960	6,149,270
栃木県	47,833	2,659	4,997	7,601,984	19,359	5,083,546
群馬県	31,914	2,213	5,910	7,383,256	19,687	6,418,969
埼玉県	44,514	1,967	13,431	12,143,721	46,870	15,367,010
千葉県	54,462	4,009	5,917	11,886,718	39,117	11,262,644
東京都	6,812	272	16,664	8,699,292	118,905	166,289,562
神奈川県	14,863	809	9,452	17,850,594	53,211	18,961,404
新潟県	66,601	2,756	6,116	4,341,366	27,437	6,508,787
富山県	21,914	672	3,028	3,365,291	12,782	3,012,078
石川県	17,136	556	3,296	2,438,195	13,190	3,592,809
福井県	19,233	458	2,587	1,912,585	9,501	1,896,899
山梨県	20,043	792	2,214	2,215,910	9,032	1,623,316
長野県	62,076	2,268	5,814	5,282,836	22,037	5,181,114
岐阜県	36,345	1,130	7,047	4,888,473	21,937	4,164,709
静岡県	38,969	2,127	11,194	14,949,739	37,936	9,715,948
愛知県	43,599	2,948	19,684	37,015,616	65,620	37,421,965
三重県	32,965	1,096	4,192	9,415,721	17,187	3,477,871
滋賀県	24,826	589	3,062	6,515,559	11,176	2,276,662
京都府	21,172	699	5,365	5,038,048	24,100	7,051,249
大阪府	10,497	341	20,983	16,492,510	84,383	54,286,426
兵庫県	56,793	1,461	9,658	14,357,443	45,598	13,488,359
奈良県	15,040	444	2,434	1,755,693	10,396	1,793,088
和歌山県	23,207	1,013	2,106	2,941,710	11,768	1,847,858
鳥取県	21,480	676	935	741,935	6,128	1,159,552
島根県	24,204	598	1,351	965,319	8,971	1,282,366
岡山県	44,234	1,297	3,854	7,733,735	18,296	4,824,308
広島県	34,645	1,074	5,814	8,734,846	28,760	10,840,975
山口県	26,211	688	2,096	6,269,842	15,064	2,797,604
徳島県	21,529	1,004	1,424	1,639,985	8,566	1,369,436
香川県	24,964	783	2,324	2,884,677	11,224	3,292,471
愛媛県	31,741	1,272	2,599	4,344,177	15,354	3,270,606
高知県	18,479	958	1,142	492,523	9,186	1,379,268
福井県	41,727	2,177	6,068	8,125,832	48,971	18,986,817
佐賀県	18,480	1,243	1,502	1,515,453	9,066	1,588,727
長崎県	24,887	1,421	2,044	1,653,981	15,675	2,864,614
熊本県	46,480	3,113	2,275	2,558,691	18,430	3,510,129
大分県	29,512	1,331	1,687	4,199,442	12,636	2,142,391
宮崎県	30,958	2,874	1,605	1,341,995	12,261	2,275,940
鹿児島県	45,855	4,069	2,499	1,826,263	18,856	3,686,606
沖縄県	15,123	800	1,201	604,731	13,086	2,195,227
調査時点	平成22年	平成23年	平成24年		平成24年	
資料出所	農林水産省	農林水産省	総務省		総務省	
	農林業センサス 農林業経営体調査	生産農業所得統計	経済センサス		経済センサス	

3 単位当たり統計指標による都道府県ランキング

A. 人口・世帯

B. 自然環境

C. 経済基盤

総人口			合計特殊出生率			総面積			1人当たり県民所得			就業者1人当たり 農業産出額 〔販売農家〕		
単位	万人	順位	単位	一	順位	単位	100km ²	順位	単位	千円	順位	単位	万円	順位
年度	2011	年度	2011	年度	2011	年度	2011	年度	2009	年度	2010	年度	2010	年度
都道府県	指標値	都道府県	指標値	都道府県	指標値	都道府県	指標値	都道府県	指標値	都道府県	指標値	都道府県	指標値	都道府県
全国	12,780	—	全国	1.39	—	全国	3,779.55	—	全国	2,791	—	全国	316.8	—
東京都	1,320	1	沖縄県	1.86	1	北海道	834.57	1	東京都	3,907	1	北海道	893.4	1
神奈川県	906	2	宮崎県	1.68	2	岩手県	152.79	2	神奈川県	3,086	2	鹿児島県	539.4	2
大阪府	886	3	鹿児島県	1.64	3	福島県	137.83	3	愛知県	2,970	3	宮崎県	518.6	3
愛知県	742	4	熊本県	1.62	4	長野県	135.62	4	滋賀県	2,955	4	千葉県	431.1	4
埼玉県	721	5	島根県	1.61	5	新潟県	125.84	5	静岡県	2,926	5	沖縄県	409.3	5
千葉県	621	6	佐賀県	1.61	5	秋田県	116.36	6	千葉県	2,917	6	群馬県	390.0	6
兵庫県	558	7	長崎県	1.60	7	岐阜県	106.21	7	大阪府	2,879	7	愛知県	382.9	7
北海道	549	8	鳥取県	1.58	8	青森県	96.45	8	埼玉県	2,867	8	茨城県	380.1	8
福岡県	508	9	福井県	1.56	9	山形県	93.23	9	栃木県	2,859	9	佐賀県	355.9	9
静岡県	375	10	香川県	1.56	9	鹿児島県	91.89	10	京都府	2,815	10	熊本県	352.4	10
茨城県	296	11	大分県	1.55	11	広島県	84.80	11	三重県	2,731	11	青森県	341.8	11
広島県	286	12	広島県	1.53	12	兵庫県	83.96	12	山口県	2,708	12	長崎県	341.8	12
京都府	263	13	山口県	1.52	13	静岡県	77.81	13	長野県	2,701	13	栃木県	319.5	13
新潟県	236	14	滋賀県	1.51	14	宮崎県	77.36	14	広島県	2,685	14	福岡県	318.4	14
新宮城県	233	15	愛媛県	1.51	14	熊本県	74.05	15	福井県	2,663	15	山形県	308.7	15
長野県	214	16	長野県	1.50	16	宮城県	72.86	16	茨城県	2,653	16	静岡県	299.6	16
岐阜県	207	17	静岡県	1.49	17	岡山県	71.13	17	富山県	2,638	17	大分県	298.3	17
岐阜県	200	18	和歌山県	1.49	17	高知県	71.05	18	福岡県	2,628	18	埼玉県	279.1	18
栃木県	200	19	福島県	1.48	19	島根県	67.08	19	徳島県	2,590	19	神奈川県	274.3	19
福島県	199	20	岡山県	1.48	19	栃木県	64.08	20	兵庫県	2,580	20	高知県	272.5	20
岡山県	194	21	三重県	1.47	21	群馬県	63.62	21	福島県	2,574	21	徳島県	261.5	21
三重県	185	22	愛知県	1.46	22	大分県	63.40	22	石川県	2,569	22	新潟県	258.9	22
熊本県	181	23	山形県	1.46	22	山口県	61.14	23	香川県	2,551	23	岩手県	254.1	23
鹿児島県	170	24	岐阜県	1.44	24	茨城県	60.96	24	山梨県	2,542	24	富山県	253.6	24
山口県	144	25	石川県	1.43	25	群馬県	57.77	25	群馬県	2,535	25	三重県	240.2	25
愛媛県	142	26	徳島県	1.43	25	愛媛県	56.78	26	岡山県	2,534	26	愛媛県	239.2	26
長崎県	142	27	福岡県	1.42	27	愛知県	51.65	27	新潟県	2,529	27	岐阜県	237.7	27
滋賀県	141	28	群馬県	1.41	28	千葉県	51.57	28	岐阜県	2,520	28	山梨県	237.4	28
沖縄県	140	29	岩手県	1.41	28	福岡県	49.79	29	宮城県	2,478	29	宮城県	236.9	29
奈良県	140	30	新潟県	1.41	28	和歌山県	47.26	30	奈良県	2,408	30	和歌山県	233.9	30
青森県	136	31	山梨県	1.41	28	京都府	46.13	31	和歌山県	2,394	31	石川県	227.0	31
岩手県	131	32	兵庫県	1.40	32	山梨県	44.65	32	北海道	2,369	32	京都府	226.9	32
大分県	119	33	茨城県	1.39	33	富山県	42.48	33	青森県	2,366	33	長野県	223.8	33
石川県	117	34	高知県	1.39	33	福井県	41.90	34	秋田県	2,356	34	広島県	219.7	34
山形県	116	35	栃木県	1.38	35	石川県	41.86	35	愛媛県	2,323	35	福島県	213.7	35
宮崎県	113	36	青森県	1.38	35	徳島県	41.47	36	大分県	2,290	36	東京都	212.1	36
富山県	109	37	富山県	1.37	37	長崎県	41.05	37	佐賀県	2,272	37	香川県	211.5	37
秋田県	108	38	秋田県	1.35	38	滋賀県	40.17	38	島根県	2,265	38	岡山県	208.5	38
和歌山県	100	39	千葉県	1.31	39	埼玉県	37.98	39	山形県	2,223	39	秋田県	208.1	39
香川県	99	40	大阪府	1.30	40	奈良県	36.91	40	岩手県	2,214	40	奈良県	204.3	40
山梨県	86	41	埼玉県	1.28	41	鳥取県	35.07	41	鹿児島県	2,207	41	鳥取県	198.9	41
佐賀県	85	42	神奈川県	1.27	42	佐賀県	24.40	42	鳥取県	2,199	42	兵庫県	197.0	42
福井県	80	43	奈良県	1.27	42	神奈川県	24.16	43	熊本県	2,183	43	大阪府	183.6	43
徳島県	78	44	宮城県	1.25	44	沖縄県	22.76	44	長崎県	2,155	44	山口県	181.8	44
高知県	76	45	東京都	1.25	44	東京都	21.89	45	宮崎県	2,068	45	滋賀県	180.4	45
島根県	71	46	北海道	1.25	44	大阪府	18.99	46	沖縄県	2,045	46	福井県	175.4	46
鳥取県	59	47	東京都	1.06	47	香川県	18.77	47	高知県	2,017	47	島根県	171.1	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2013」

D. 行政基盤

E. 教育

製造品出荷額等 (従業者1人当たり)			商業年間商品販売額 [卸売業+小売業] (従業者1人当たり)			消費者物価地域差指数 [総合：51市平均=100]			財政力指数 [県財政]			中学校卒業者の 進学率		
単 位	万円	順 位	単 位	万円	順 位	単 位	—	順 位	単 位	—	順 位	単 位	%	順 位
年 度	2010		年 度	2006		年 度	2011		年 度	2010		年 度	2010	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全 国	3,772.4	—	全 国	4,936.6	—	全 国	—	—	全 国	0.490	—	全 国	96.4	—
山口県	6,691.6	1	東京都	11,576.2	1	神奈川県	107.1	1	東京都	1.162	1	山形県	98.8	1
大分県	6,079.7	2	大阪府	6,752.0	2	東京都	106.3	2	愛知県	1.004	2	岩手県	98.6	2
千葉県	5,995.1	3	愛知県	6,255.2	3	石川県	102.9	3	神奈川県	0.938	3	石川県	98.6	2
和歌山県	5,477.2	4	福岡県	4,617.3	4	長崎県	102.6	4	千葉県	0.774	4	和歌山県	98.5	4
岡山県	5,337.0	5	宮城県	4,601.4	5	埼玉県	102.3	5	大阪府	0.760	5	徳島県	98.4	5
三重県	5,134.3	6	広島県	4,518.3	6	兵庫県	101.9	6	埼玉県	0.755	6	富山県	98.3	6
愛媛県	4,967.3	7	香川県	4,272.2	7	京都府	101.8	7	静岡県	0.715	7	秋田県	98.3	6
愛知県	4,832.1	8	群馬県	4,020.1	8	和歌山県	101.8	8	茨城県	0.638	8	島根県	98.1	8
神奈川県	4,541.6	9	石川県	3,849.7	9	広島県	101.7	9	京都府	0.610	9	福井県	98.1	8
滋賀県	4,418.9	10	北海道	3,842.1	10	福島県	101.4	10	兵庫県	0.606	10	奈良県	98.0	10
栃木県	4,257.5	11	栃木県	3,533.5	11	徳島県	101.1	11	福岡県	0.597	11	新潟県	98.0	10
広島県	4,225.7	12	静岡県	3,486.2	12	大阪府	101.0	12	栃木県	0.595	12	鹿児島県	98.0	10
茨城県	4,053.7	13	神奈川県	3,458.8	13	山形県	101.0	12	広島県	0.584	13	熊本県	97.9	13
兵庫県	3,948.3	14	富山県	3,378.6	14	島根県	101.0	12	群馬県	0.579	14	大分県	97.9	13
静岡県	3,861.1	15	新潟県	3,355.1	15	栃木県	100.6	15	滋賀県	0.576	15	北海道	97.8	15
香川県	3,852.3	16	埼玉県	3,244.8	16	滋賀県	100.5	16	三重県	0.574	16	長崎県	97.8	15
群馬県	3,846.5	17	岡山県	3,220.4	17	岡山県	100.4	17	宮城県	0.522	17	鳥取県	97.8	15
福岡県	3,763.4	18	茨城県	3,199.4	18	山口県	100.1	18	岐阜県	0.521	18	山梨県	97.6	18
徳島県	3,479.5	19	長野県	3,172.8	19	熊本県	100.1	18	岡山県	0.514	19	長野県	97.4	19
京都府	3,433.5	20	兵庫県	3,055.4	20	鹿児島県	100.0	20	石川県	0.472	20	宮城県	97.4	19
北海道	3,421.7	21	福井県	3,024.1	21	青森県	99.8	21	香川県	0.467	21	滋賀県	97.4	19
大阪府	3,290.8	22	千葉県	2,971.9	22	三重県	99.7	22	長野県	0.461	22	青森県	97.1	22
埼玉県	3,267.1	23	京都府	2,962.4	23	沖縄県	99.7	22	富山県	0.459	23	宮崎県	97.1	22
山梨県	3,145.4	24	愛媛県	2,948.5	24	静岡県	99.3	24	福島県	0.445	24	群馬県	97.1	22
福島県	3,083.9	25	岩手県	2,896.1	25	愛知県	99.3	24	山口県	0.437	25	高知県	97.0	25
宮城県	3,063.2	26	鹿児島県	2,870.4	26	高知県	99.2	26	奈良県	0.419	26	千葉県	97.0	25
奈良県	2,994.3	27	山口県	2,848.7	27	岩手県	99.1	27	福井県	0.408	27	佐賀県	96.8	27
長崎県	2,982.2	28	福島県	2,834.7	28	千葉県	99.1	27	愛媛県	0.406	28	東京都	96.8	27
長野県	2,948.0	29	青森県	2,776.6	29	北海道	99.0	29	新潟県	0.404	29	愛媛県	96.8	27
佐賀県	2,792.4	30	山梨県	2,770.1	30	山梨県	98.9	30	山梨県	0.402	30	京都府	96.8	27
富山県	2,753.6	31	山形県	2,727.8	31	愛媛県	98.8	31	北海道	0.388	31	福岡県	96.7	31
熊本県	2,741.3	32	三重県	2,714.3	32	新潟県	98.7	32	熊本県	0.370	32	香川県	96.7	31
山形県	2,659.1	33	宮城県	2,695.9	33	香川県	98.7	32	大分県	0.353	33	岡山県	96.5	33
東京都	2,658.6	34	鳥取県	2,694.7	34	富山県	98.2	34	和歌山県	0.328	34	茨城県	96.4	34
青森県	2,603.8	35	岐阜県	2,693.8	35	福井県	98.1	35	佐賀県	0.324	35	山口県	96.2	35
福井県	2,598.3	36	秋田県	2,658.0	36	茨城県	98.1	35	山形県	0.323	36	兵庫県	96.1	36
石川県	2,528.4	37	徳島県	2,644.7	37	鳥取県	98.1	35	青森県	0.316	37	埼玉県	96.0	37
鹿児島県	2,517.4	38	熊本県	2,631.2	38	大分県	97.8	38	岩手県	0.306	38	福島県	96.0	37
岐阜県	2,507.6	39	佐賀県	2,577.8	39	長野県	97.7	39	宮崎県	0.305	39	大阪府	96.0	37
鳥取県	2,459.0	40	長崎県	2,544.2	40	宮城県	97.7	39	徳島県	0.304	40	三重県	95.9	40
岩手県	2,392.5	41	大分県	2,540.5	41	岐阜県	97.5	41	長崎県	0.297	41	栃木県	95.9	40
新潟県	2,351.3	42	滋賀県	2,440.0	42	福岡県	97.4	42	鹿児島県	0.292	42	広島県	95.8	42
宮崎県	2,335.2	43	沖縄県	2,420.7	43	佐賀県	97.4	42	沖縄県	0.289	43	静岡県	95.6	43
島根県	2,300.6	44	高知県	2,411.6	44	奈良県	97.3	44	秋田県	0.285	44	岐阜県	95.3	44
沖縄県	2,277.3	45	島根県	2,377.2	45	秋田県	97.3	44	鳥取県	0.262	45	沖縄県	95.3	44
秋田県	1,938.6	46	奈良県	2,277.5	46	群馬県	97.0	46	高知県	0.240	46	神奈川県	94.2	46
高知県	1,924.2	47	和歌山県	2,260.5	47	宮崎県	96.7	47	島根県	0.236	47	愛知県	93.2	47

F. 労働

高等学校卒業者の 進学率			第1次産業 就業者比率 (対就業者)			第2次産業 就業者比率 (対就業者)			第3次産業 就業者比率 (対就業者)			完全失業率 (完全失業者数 /労働力人口)		
単 位	%	順 位	単 位	%	順 位	単 位	%	順 位	単 位	%	順 位	単 位	%	順 位
年 度	2010		年 度	2010		年 度	2010		年 度	2010		年 度	2010	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全 国	53.8	—	全 国	4.0	—	全 国	23.7	—	全 国	66.5	—	全 国	6.4	—
京 都 府	66.1	1	青 森 県	12.7	1	富 山 県	33.4	1	神 奈 川 県	72.7	1	沖 縄 県	11.0	1
東 京 都	65.4	2	高 知 県	12.1	2	静 岡 県	32.8	2	沖 縄 県	72.3	2	青 森 県	9.0	2
広 島 県	61.1	3	岩 手 県	12.0	3	滋 賀 県	32.7	3	福 岡 県	71.8	3	大 阪 府	8.0	3
神 奈 川 県	60.7	4	宮 崎 県	11.4	4	岐 阜 県	32.5	4	千 葉 県	71.6	4	福 岡 県	7.8	4
兵 庫 県	59.9	5	熊 本 県	10.2	5	愛 知 県	31.4	5	東 京 都	70.8	5	宮 城 県	7.8	5
愛 知 県	58.9	6	鹿 児 島 県	10.0	6	福 井 県	31.3	6	宮 城 県	70.5	6	高 知 県	7.7	6
大 阪 府	58.7	7	秋 田 県	9.9	7	三 重 県	31.1	7	北 海 道	70.2	7	徳 島 県	7.6	7
奈 良 県	58.1	8	山 形 県	9.8	8	群 馬 県	30.8	8	奈 良 県	70.2	8	奈 良 県	7.4	8
滋 賀 県	58.0	9	長 野 県	9.5	9	栃 木 県	30.7	9	長 崎 県	69.2	9	愛 媛 県	7.3	9
山 梨 県	57.9	10	鳥 取 県	9.3	10	福 島 県	29.2	10	大 阪 府	68.7	10	岡 山 県	7.2	10
岐 阜 県	57.1	11	和 歌 山 県	9.3	11	山 形 県	29.0	11	高 知 県	68.1	11	福 島 県	7.1	11
埼 玉 県	57.0	12	佐 賀 県	9.2	12	新 潟 県	28.7	12	埼 玉 県	67.6	12	北 海 道	7.1	12
福 井 県	55.9	13	徳 島 県	8.5	13	山 梨 県	28.6	13	兵 庫 県	67.5	13	大 分 県	7.1	13
石 川 県	54.8	14	鳥 根 県	8.3	14	長 野 県	28.5	14	京 都 府	67.2	14	岩 手 県	7.1	14
千 葉 県	54.7	15	愛 媛 県	8.0	15	茨 城 県	28.2	15	鹿 児 島 県	67.2	15	宮 崎 県	7.0	15
栃 木 県	54.3	16	長 崎 県	7.9	16	石 川 県	27.3	16	香 川 県	67.0	16	秋 田 県	7.0	16
富 山 県	54.2	17	福 島 県	7.6	17	岡 山 県	26.7	17	鹿 島 県	66.6	17	鹿 児 島 県	6.8	17
静 岡 県	54.0	18	北 海 道	7.2	18	山 口 県	26.2	18	熊 本 県	66.6	18	和 歌 山 県	6.7	18
福 岡 県	53.3	19	大 分 県	7.2	19	広 島 県	25.3	19	山 口 県	66.3	19	茨 城 県	6.7	19
徳 島 県	53.0	20	山 梨 県	7.2	20	香 川 県	24.9	20	大 分 県	66.0	20	熊 本 県	6.7	20
岡 山 県	52.9	21	新 潟 県	6.1	21	秋 田 県	24.7	21	和 歌 山 県	66.0	21	長 崎 県	6.6	21
愛 媛 県	52.7	22	茨 城 県	5.8	22	兵 庫 県	24.7	22	鳥 根 県	65.5	22	兵 庫 県	6.5	22
群 馬 県	52.5	23	香 川 県	5.7	23	岩 手 県	24.3	23	愛 媛 県	65.3	23	群 馬 県	6.3	23
三 重 県	52.2	24	栃 木 県	5.6	24	愛 媛 県	23.8	24	石 川 県	64.8	24	佐 賀 県	6.3	24
香 川 県	51.0	25	山 口 県	5.4	25	大 分 県	23.5	25	青 森 県	64.6	25	埼 玉 県	6.3	25
茨 城 県	50.8	26	群 馬 県	5.4	26	佐 賀 県	23.5	26	徳 島 県	64.4	26	栃 木 県	6.3	26
長 野 県	49.5	27	宮 城 県	5.0	27	埼 玉 県	23.5	27	宮 崎 県	64.3	27	香 川 県	6.3	27
和 歌 山 県	49.2	28	沖 縄 県	5.0	28	徳 島 県	23.4	28	佐 賀 県	64.2	28	京 都 府	6.2	28
大 分 県	47.4	29	岡 山 県	4.8	29	鳥 根 県	23.4	29	秋 田 県	63.9	29	山 梨 県	6.2	29
鳥 根 県	47.2	30	静 岡 県	4.1	30	奈 良 県	23.1	30	岡 山 県	63.6	30	千 葉 県	6.1	30
新 潟 県	46.7	31	福 井 県	3.9	31	大 阪 府	22.7	31	鳥 取 県	63.4	31	山 口 県	5.9	31
山 形 県	46.3	32	三 重 県	3.7	32	宮 城 県	22.1	32	福 井 県	63.0	32	鳥 取 県	5.9	32
宮 城 県	45.5	33	富 山 県	3.5	33	京 都 府	21.9	33	新 潟 県	62.7	33	東 京 都	5.9	33
高 知 県	45.4	34	広 島 県	3.3	34	鳥 取 県	21.8	34	岩 手 県	62.3	34	静 岡 県	5.8	34
秋 田 県	44.5	35	石 川 県	3.2	35	和 歌 山 県	21.7	35	山 梨 県	62.2	35	山 形 県	5.8	35
鳥 取 県	43.8	36	岐 阜 県	3.1	36	神 奈 川 県	21.5	36	富 山 県	61.2	36	神 奈 川 県	5.8	36
山 口 県	43.2	37	福 岡 県	2.9	37	宮 崎 県	20.8	37	岐 阜 県	61.1	37	岐 阜 県	5.6	37
熊 本 県	43.1	38	千 葉 県	2.9	38	熊 本 県	20.6	38	茨 城 県	60.8	38	新 潟 県	5.5	38
宮 崎 県	43.0	39	滋 賀 県	2.8	39	青 森 県	20.0	39	群 馬 県	60.7	39	長 野 県	5.4	39
福 島 県	42.3	40	奈 良 県	2.6	40	福 岡 県	19.8	40	静 岡 県	60.5	40	石 川 県	5.4	40
佐 賀 県	42.3	40	愛 知 県	2.2	41	長 崎 県	19.5	41	福 島 県	60.0	41	広 島 県	5.4	41
長 崎 県	42.2	42	京 都 府	2.1	42	千 葉 県	19.2	42	愛 知 県	60.0	42	福 井 県	5.2	42
鹿 児 島 県	42.0	43	兵 庫 県	2.0	43	鹿 児 島 県	18.8	43	三 重 県	60.0	43	富 山 県	5.2	43
青 森 県	41.9	44	埼 玉 県	1.7	44	北 海 道	17.1	44	栃 木 県	59.6	44	愛 知 県	5.1	44
岩 手 県	41.1	45	神 奈 川 県	0.8	45	高 知 県	17.1	45	山 形 県	59.5	45	三 重 県	5.1	45
北 海 道	40.4	46	大 阪 府	0.5	46	東 京 都	15.2	46	滋 賀 県	59.4	46	滋 賀 県	5.1	46
沖 縄 県	36.7	47	東 京 都	0.4	47	沖 縄 県	14.0	47	長 野 県	58.6	47	鳥 根 県	4.6	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2013」

パートタイム就職率 〔常用〕 (就職件数/求職者数)			身体障害者就職者比率 (対就職件数千件当たり)			転 職 率 (転職者数/有業者数)			実労働時間数 (月間) 〔男〕			実労働時間数 (月間) 〔女〕		
単 位	%	順 位	単 位	%	順 位	単 位	%	順 位	単 位	時間	順 位	単 位	時間	順 位
年度	2010	年度	2010	年度	2007	年度	2011	年度	2011	年度	2011	年度	2011	年度
都道府県	指標値	都道府県	指標値	都道府県	指標値	都道府県	指標値	都道府県	指標値	都道府県	指標値	都道府県	指標値	都道府県
全 国	8.5	—	全 国	17.95	—	全 国	5.6	—	全 国	182	—	全 国	172	—
福井県	13.9	1	福井県	22.60	1	沖縄県	7.6	1	和歌山県	188	1	和歌山県	175	1
鳥取県	12.0	2	東京都	22.32	2	東京都	6.4	2	長崎県	187	2	宮崎県	175	1
富山県	11.6	3	愛知県	22.13	3	滋賀県	6.3	3	広島県	187	2	山形県	174	3
青森県	11.6	4	京都府	20.91	4	千葉県	6.2	4	埼玉県	186	4	群馬県	174	3
秋田県	11.3	5	富山県	20.35	5	福岡県	6.2	5	山口県	186	4	福島県	174	3
島根県	11.0	6	長崎県	20.29	6	茨城県	6.1	6	福井県	186	4	京都府	174	3
香川県	11.0	7	三重県	20.21	7	北海道	5.9	7	熊本県	185	7	岩手県	174	3
徳島県	10.9	8	佐賀県	20.09	8	岐阜県	5.8	8	滋賀県	185	7	佐賀県	174	3
山形県	10.9	9	鹿児島県	19.99	9	群馬県	5.7	9	京都府	185	7	愛知県	174	3
新潟県	10.9	10	埼玉県	19.94	10	神奈川県	5.7	10	群 馬 県	185	7	広島県	174	3
岩手県	10.7	11	山梨県	19.86	11	静岡県	5.7	11	佐賀県	184	10	香川県	174	3
大分県	10.6	12	熊本県	19.49	12	埼玉県	5.7	12	福島県	184	10	愛媛県	174	3
佐賀県	10.5	13	山口県	19.28	13	大阪府	5.6	13	福井県	184	10	鹿児島県	174	3
奈良県	9.9	14	岐阜県	19.22	14	石川県	5.6	14	岩手県	184	10	茨城県	174	3
長崎県	9.8	15	福岡県	19.10	15	宮城県	5.6	15	愛媛県	184	10	滋賀県	174	3
山口県	9.8	16	長野県	19.04	16	大分県	5.5	16	北海道	184	10	福井県	173	16
宮崎県	9.8	17	大阪府	18.96	17	愛知県	5.5	17	茨城県	184	10	埼玉県	173	16
群馬県	9.8	18	兵庫県	18.93	18	兵庫県	5.5	18	山梨県	184	10	新潟県	173	16
鹿児島県	9.7	19	神奈川県	18.70	19	栃木県	5.5	19	岐阜県	184	10	青森県	173	16
和歌山県	9.6	20	奈良県	18.63	20	京都府	5.5	20	愛知県	184	10	石川県	173	16
石川県	9.5	21	大分県	18.55	21	長野県	5.4	21	奈良県	184	10	岐阜県	173	16
高知県	9.4	22	群馬県	18.43	22	新潟県	5.4	22	香川県	184	10	秋田県	173	16
愛媛県	9.3	23	広島県	18.22	23	佐賀県	5.3	23	石川県	184	10	長野県	173	16
岐阜県	9.3	24	静岡県	18.18	24	山形県	5.2	24	富山県	184	10	長崎県	173	16
熊本県	9.0	25	千葉県	17.55	25	香川県	5.1	25	宮崎県	183	25	山口県	173	16
宮城県	8.9	26	香川県	17.33	26	鳥取県	5.1	26	千葉県	183	25	熊本県	173	16
兵庫県	8.8	27	宮崎県	17.29	27	宮崎県	5.1	27	高知県	183	25	島根県	173	16
岡山県	8.7	28	石川県	17.19	28	島根県	5.1	28	青森県	183	25	宮城県	172	28
長野県	8.7	29	沖縄県	17.05	29	岡山県	5.1	29	栃木県	183	25	鳥取県	172	28
山梨県	8.6	30	滋賀県	17.01	30	奈良県	5.1	30	新潟県	183	25	栃木県	172	28
栃木県	8.6	31	鳥取県	16.84	31	福井県	5.0	31	島根県	183	25	三重県	172	28
東京都	8.5	32	宮城県	16.59	32	三重県	5.0	32	兵庫県	183	25	千葉県	172	28
福島県	8.5	33	茨城県	16.47	33	熊本県	5.0	33	鹿児島県	183	25	富山県	172	28
滋賀県	8.3	34	北海道	16.35	34	岩手県	5.0	34	沖縄県	182	34	兵庫県	172	28
大阪府	8.2	35	栃木県	15.97	35	愛媛県	4.9	35	長野県	182	34	徳島県	172	28
茨城県	8.1	36	岡山県	15.81	36	福島県	4.9	36	三重県	182	34	大阪府	172	28
広島県	8.1	37	和歌山県	15.70	37	広島県	4.8	37	岡山県	181	37	高知県	172	28
静岡県	7.9	38	島根県	15.68	38	高知県	4.7	38	宮城県	181	37	山梨県	171	38
福岡県	7.7	39	高知県	15.31	39	富山県	4.7	39	山形県	181	37	岡山県	171	38
千葉県	7.6	40	山形県	14.41	40	鹿児島県	4.6	40	神奈川県	181	37	沖縄県	171	38
三重県	7.6	41	徳島県	14.02	41	山口県	4.5	41	静岡県	181	37	北海道	171	38
東京都	7.4	42	愛媛県	13.99	42	山梨県	4.5	42	徳島県	181	37	福岡県	171	38
沖縄県	7.3	43	新潟県	13.50	43	長崎県	4.5	43	大分県	180	43	大分県	170	43
神奈川県	7.0	44	新潟県	12.36	44	和歌山県	4.5	44	秋田県	180	43	神奈川県	170	43
愛知県	6.8	45	青森県	12.24	45	徳島県	4.4	45	大阪府	180	43	静岡県	170	43
北海道	6.7	46	岩手県	10.72	46	秋田県	4.3	46	鳥取県	179	46	東京都	170	43
埼玉県	6.6	47	秋田県	10.70	47	青森県	4.0	47	東京都	176	47	奈良県	169	47

G. 文化・スポーツ

公民館数 (人口100万人当たり)			図書館数 (人口100万人当たり)			博物館数 (人口100万人当たり)			常設映画館数 (人口100万人当たり)			社会体育施設数 (人口100万人当たり)		
単 位	館	順 位	単 位	館	順 位	単 位	館	順 位	単 位	館	順 位	単 位	施設	順 位
年 度	2008		年 度	2008		年 度	2008		年 度	2010		年 度	2008	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全 国	124.5	—	全 国	24.7	—	全 国	9.7	—	全 国	12.9	—	全 国	374.2	—
長野県	631.8	1	山梨県	59.7	1	長野県	37.7	1	福岡県	36.9	1	長野県	993.6	1
山梨県	599.3	2	富山県	52.6	2	山梨県	33.3	2	熊本県	31.4	2	鳥取県	890.9	2
山形県	524.4	3	長野県	52.0	3	富山県	31.7	3	広島県	24.8	3	秋田県	852.1	3
島根県	466.3	4	島根県	50.9	4	島根県	27.5	4	東京都	23.3	4	島根県	811.6	4
徳島県	416.4	5	鳥取県	47.0	5	石川県	24.7	5	鳥取県	22.1	5	北海道	755.9	5
秋田県	355.3	6	福井県	45.5	6	福井県	20.9	6	福井県	19.8	6	山梨県	733.6	6
鳥取県	320.5	7	高知県	43.9	7	京都府	16.7	7	長崎県	19.6	7	福島県	717.1	7
愛媛県	310.7	8	秋田県	41.5	8	岡山県	15.9	8	宮崎県	18.5	8	石川県	677.5	8
新潟県	308.8	9	石川県	40.1	9	岩手県	15.5	9	三重県	17.3	9	岩手県	662.0	9
奈良県	302.1	10	徳島県	36.5	10	奈良県	14.9	10	香川県	17.1	10	新潟県	651.5	10
富山県	300.1	11	滋賀県	35.6	11	愛媛県	14.5	11	山梨県	16.7	11	新潟県	615.7	11
石川県	273.9	12	山口県	34.8	12	滋賀県	14.2	12	長野県	15.8	12	群馬県	614.3	12
福井県	271.5	13	岩手県	34.8	13	高知県	14.2	13	岩手県	15.8	13	鹿児島県	612.4	13
高知県	261.9	14	岐阜県	34.8	14	新潟県	14.2	14	兵庫県	15.0	14	宮崎県	610.0	14
和歌山県	256.4	15	鹿児島県	34.3	15	佐賀県	14.0	15	青森県	13.8	15	福井県	605.7	15
岩手県	245.6	16	新潟県	32.6	16	山口県	13.6	16	山口県	13.8	16	長崎県	581.4	16
三重県	230.4	17	岡山県	31.2	17	山形県	13.5	17	高知県	13.1	17	富山県	574.8	17
岡山県	219.7	18	福島県	31.2	18	栃木県	13.4	18	秋田県	12.9	18	青森県	548.4	18
熊本県	219.6	19	山形県	30.3	19	和歌山県	12.8	19	山形県	12.8	19	岐阜県	548.1	19
宮城県	212.9	20	愛媛県	29.8	20	大分県	12.5	20	茨城県	12.8	20	山形県	543.8	20
青森県	207.2	21	東京都	29.6	21	静岡県	11.3	21	静岡県	12.7	21	大分県	497.5	21
大分県	202.7	22	広島県	29.3	22	北海道	11.2	22	北海道	12.2	22	香川県	494.5	22
福島県	202.5	23	和歌山県	28.6	23	鹿児島県	11.0	23	群馬県	12.0	23	徳島県	493.1	23
香川県	180.5	24	香川県	27.9	24	群馬県	10.9	24	滋賀県	11.3	24	山口県	491.1	24
山口県	178.0	25	大分県	27.4	25	三重県	10.7	25	福井県	11.3	25	高知県	489.0	25
佐賀県	156.5	26	京都府	26.1	26	岐阜県	10.5	26	愛媛県	11.2	26	栃木県	485.9	26
鹿児島県	153.4	27	沖縄県	26.1	27	広島県	10.5	27	和歌山県	11.0	27	和歌山県	485.2	27
岐阜県	151.0	28	北海道	26.0	28	長崎県	10.4	28	沖縄県	10.8	28	熊本県	478.6	28
長崎県	133.1	29	長崎県	25.6	29	鳥取県	10.1	29	栃木県	9.5	29	滋賀県	461.2	29
茨城県	126.6	30	熊本県	25.2	30	徳島県	10.1	30	愛知県	8.9	30	岡山県	445.0	30
広島県	123.7	31	佐賀県	24.5	31	香川県	10.0	31	鹿児島県	8.8	31	愛媛県	406.9	31
滋賀県	120.3	32	青森県	24.4	32	秋田県	9.9	32	山梨県	8.1	32	茨城県	406.3	32
群馬県	111.1	33	静岡県	24.3	33	熊本県	9.3	33	京都府	7.6	33	宮城県	400.6	33
宮崎県	101.7	34	奈良県	23.5	34	福島県	8.8	34	大阪府	7.4	34	広島県	378.4	34
栃木県	95.8	35	栃木県	23.3	35	東京都	8.2	35	富山県	7.3	35	静岡県	345.9	35
京都府	85.6	36	埼玉県	22.0	36	兵庫県	7.2	36	千葉県	7.2	36	三重県	338.3	36
北海道	83.3	37	三重県	21.9	37	茨城県	7.1	37	岐阜県	7.2	37	奈良県	322.7	37
福岡県	72.3	38	千葉県	21.6	38	宮崎県	7.0	38	石川県	6.8	38	福岡県	285.9	38
埼玉県	71.2	39	宮崎県	21.0	39	千葉県	6.7	39	新潟県	6.7	39	沖縄県	280.8	39
沖縄県	63.9	40	福岡県	20.9	40	沖縄県	6.5	40	神奈川県	6.2	40	千葉県	259.7	40
兵庫県	61.3	41	群馬県	19.3	41	愛知県	6.2	41	佐賀県	5.9	41	京都府	252.3	41
愛知県	54.1	42	茨城県	19.2	42	宮城県	6.0	42	島根県	5.6	42	愛知県	239.5	42
千葉県	49.9	43	兵庫県	17.7	43	神奈川県	5.9	43	埼玉県	5.1	43	埼玉県	231.5	43
静岡県	43.0	44	大阪府	15.9	44	福岡県	5.3	44	埼玉県	4.7	44	兵庫県	210.3	44
大阪府	31.2	45	宮城県	14.5	45	青森県	4.3	45	岡山県	4.6	45	神奈川県	173.1	45
神奈川県	19.1	46	愛知県	12.3	46	大阪府	3.6	46	宮城県	3.8	46	東京都	157.1	46
東京都	6.6	47	神奈川県	9.3	47	埼玉県	3.2	47	奈良県	3.6	47	大阪府	129.2	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2013」

H. 居住

スポーツの年間行動者率 (10歳以上)			持ち家比率 (対居住世帯あり住宅数)			借家比率 (対居住世帯あり住宅数)			持ち家住宅の延べ面積 (1住宅当たり)			ごみのリサイクル率			
単位	%	順位	単位	%	順位	単位	%	順位	単位	m ²	順位	単位	%	順位	
年度	2011	年度	2008	年度	2008	年度	2008	年度	2008	2008	年度	2009	2009	年度	
都道府県	指標値	都道府県	指標値	都道府県	指標値	都道府県	指標値	都道府県	指標値	都道府県	指標値	都道府県	指標値	都道府県	指標値
全国	63.0	—	全国	61.1	—	全国	35.8	—	全国	122.6	—	全国	20.5	—	
東京都	68.6	1	秋田県	78.4	1	東京都	49.0	1	富山県	179.3	1	三重県	30.1	1	
滋賀県	67.9	2	富山県	77.5	2	沖縄県	48.7	2	福井県	172.6	2	山口県	28.4	2	
埼玉県	66.9	3	福井県	77.4	3	福岡県	43.2	3	山形県	165.6	3	岡山県	26.0	3	
神奈川県	66.1	4	山形県	75.5	4	大阪府	42.7	4	石川県	163.4	4	長野県	24.7	4	
千葉県	66.0	5	新潟県	73.9	5	北海道	40.8	5	秋田県	162.8	5	千葉県	24.6	5	
山梨県	65.2	6	岐阜県	73.9	6	愛知県	39.2	6	新潟県	161.7	6	神奈川県	24.5	6	
愛知県	65.1	7	三重県	73.0	7	宮城県	37.7	7	鳥根県	155.5	7	埼玉県	24.1	7	
奈良県	64.5	8	鳥根県	73.0	8	神奈川県	37.6	8	長野県	154.6	8	高知県	24.1	7	
長野県	63.7	9	和歌山県	72.8	9	広島県	37.5	9	岩手県	154.4	9	広島県	23.9	9	
群馬県	63.7	9	奈良県	72.6	10	大分県	36.6	10	青森県	152.6	10	新潟県	23.6	10	
栃木県	63.4	11	長野県	72.4	11	京都府	34.9	11	鳥取県	152.4	11	愛知県	23.5	11	
京都府	63.3	12	岩手県	71.9	12	熊本県	34.3	12	岐阜県	149.4	12	東京都	23.4	12	
静岡県	63.3	12	青森県	71.7	13	兵庫県	33.3	13	福島県	146.0	13	鳥取県	23.3	13	
大阪府	62.9	14	香川県	70.9	14	静岡県	33.3	14	佐賀県	144.8	14	岐阜県	22.9	14	
広島県	62.7	15	茨城県	70.7	15	鹿児島県	33.1	15	滋賀県	144.1	15	福岡県	22.4	15	
兵庫県	62.6	16	群馬県	70.7	16	長崎県	33.1	16	山梨県	141.1	16	鳥根県	22.3	16	
茨城県	62.3	17	滋賀県	70.4	17	宮崎県	32.8	17	香川県	139.4	17	静岡県	21.6	17	
沖縄県	62.3	17	鳥取県	70.0	18	愛媛県	32.5	18	岡山県	137.3	18	宮崎県	21.5	18	
山口県	62.3	17	山梨県	69.4	19	山口県	32.3	19	三重県	136.8	19	香川県	20.9	19	
石川県	62.1	20	佐賀県	69.3	20	岡山県	31.8	20	徳島県	136.1	20	大分県	20.6	20	
三重県	62.1	20	石川県	69.1	21	埼玉県	31.8	21	宮城県	134.6	21	富山県	20.5	21	
富山県	62.0	22	徳島県	69.0	22	千葉県	31.6	22	栃木県	133.8	22	北海道	20.4	22	
宮崎県	61.9	23	福島県	68.8	23	高知県	31.4	23	群馬県	131.8	23	滋賀県	19.5	23	
岐阜県	61.7	24	栃木県	68.6	24	佐賀県	29.9	24	茨城県	131.0	24	岩手県	18.9	24	
鹿児島県	61.4	25	高知県	66.8	25	福島県	29.7	25	奈良県	130.9	25	福井県	18.8	25	
鳥根県	60.9	26	岡山県	66.5	26	徳島県	29.6	26	静岡県	130.7	26	熊本県	18.4	26	
大分県	60.6	27	山口県	66.4	27	栃木県	29.6	27	山口県	129.0	27	山梨県	18.3	27	
熊本県	60.3	28	宮崎県	66.0	28	石川県	29.6	28	熊本県	128.7	28	愛媛県	18.1	28	
岡山県	60.3	28	鹿児島県	65.8	29	山梨県	28.9	29	愛知県	128.1	29	熊本県	18.0	29	
愛媛県	60.2	30	長崎県	65.7	30	鳥取県	28.5	30	広島県	126.9	30	栃木県	17.9	30	
宮城県	60.2	30	愛媛県	65.6	31	青森県	28.3	31	大分県	126.6	31	宮城県	17.7	31	
長崎県	60.1	32	埼玉県	65.3	32	群馬県	27.9	32	和歌山県	126.4	32	兵庫県	17.4	32	
北海道	60.0	33	静岡県	64.8	33	香川県	27.6	33	愛媛県	125.7	33	徳島県	17.3	33	
福岡県	59.6	34	千葉県	64.4	34	茨城県	27.5	34	長崎県	122.8	34	長崎県	17.3	33	
香川県	59.5	35	熊本県	64.3	35	滋賀県	27.3	35	北海道	120.2	35	秋田県	17.2	35	
鳥取県	58.5	36	兵庫県	63.6	36	岩手県	27.2	36	福岡県	118.7	36	佐賀県	17.0	36	
佐賀県	57.8	37	大分県	62.6	37	兵庫県	26.5	37	兵庫県	118.5	37	鹿児島県	17.0	36	
徳島県	57.5	38	広島県	61.2	38	鳥根県	26.3	38	宮崎県	118.0	38	山形県	16.9	38	
福井県	57.4	39	宮城県	60.8	39	和歌山県	25.9	39	高知県	115.3	39	石川県	15.2	39	
新潟県	57.2	40	京都府	60.8	40	奈良県	25.0	40	京都府	111.8	40	群馬県	15.1	40	
山形県	57.0	41	愛知県	57.8	41	岐阜県	24.9	41	千葉県	111.1	41	福島県	14.9	41	
福島県	57.0	41	北海道	57.2	42	新潟県	24.4	42	鹿児島県	107.9	42	和歌山県	14.4	42	
和歌山県	56.9	43	神奈川県	57.2	43	山形県	23.6	43	埼玉県	107.3	43	奈良県	14.1	43	
岩手県	55.0	44	福岡県	53.6	44	三重県	23.5	44	沖縄県	103.5	44	沖縄県	13.7	44	
高知県	54.7	45	大阪府	53.0	45	富山県	21.6	45	大阪府	101.0	45	京都府	12.9	45	
秋田県	53.9	46	沖縄県	50.2	46	秋田県	21.0	46	神奈川県	99.1	46	青森県	12.9	45	
青森県	49.4	47	東京都	44.6	47	福井県	20.9	47	東京都	92.4	47	大阪府	11.8	47	

I. 健康・医療

理容・美容所数 (人口10万人当たり)			公衆浴場数 (人口10万人当たり)			自家用乗用車数 (人口千人当たり)			都市公園面積 (人口1人当たり)			平均余命 [0歳・男]		
単位	所	順位	単位	所	順位	単位	台	順位	単位	m ²	順位	単位	年	順位
年度	2010		年度	2010		年度	2011		年度	2010		年度	2005	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	276.5	—	全国	4.3	—	全国	457.6	—	全国	9.11	—	全国	78.56	—
秋田県	541.2	1	青森県	24.8	1	群馬県	650.9	1	北海道	24.26	1	長野県	79.84	1
山形県	480.0	2	鹿児島県	19.3	2	栃木県	628.9	2	宮崎県	17.03	2	滋賀県	79.60	2
青森県	433.5	3	大分県	15.1	3	茨城県	625.6	3	山形県	14.53	3	神奈川県	79.52	3
岩手県	432.2	4	富山県	11.8	4	富山県	623.7	4	青森県	14.45	4	福井県	79.47	4
徳島県	422.4	5	長野県	10.6	5	山梨県	611.7	5	富山県	14.25	5	東京都	79.36	5
高知県	405.4	6	大阪府	10.1	6	長野県	610.7	6	秋田県	14.14	6	静岡県	79.35	6
和歌山県	394.5	7	石川県	8.9	7	福井県	604.6	7	福井県	13.89	7	京都府	79.34	7
愛媛県	387.8	8	京都府	8.8	8	岐阜県	603.4	8	宮城県	13.85	8	石川県	79.26	8
鳥取県	379.0	9	北海道	7.6	9	三重県	594.2	9	島根県	13.54	9	奈良県	79.25	9
鳥根県	375.4	10	東京都	6.1	10	石川県	582.4	10	香川県	13.25	10	岡山県	79.22	10
鹿児島県	374.2	11	奈良県	5.1	11	福島県	577.5	11	栃木県	12.93	11	熊本県	79.22	10
熊本県	370.1	12	和歌山県	4.8	12	山形県	575.3	12	山口県	12.63	12	富山県	79.07	12
山梨県	369.7	13	徳島県	4.6	13	静岡県	563.7	13	群馬県	12.54	13	広島県	79.06	13
大分県	368.6	14	熊本県	4.4	14	新潟県	562.9	14	岡山県	12.40	14	埼玉県	79.05	14
宮崎県	368.6	15	兵庫県	4.4	15	岡山県	562.6	15	兵庫県	11.84	15	愛知県	79.05	14
新潟県	368.5	16	福井県	3.8	16	宮崎県	561.0	16	石川県	11.82	16	岐阜県	79.00	16
香川県	356.4	17	愛媛県	3.7	17	香川県	559.4	17	奈良県	11.80	17	大分県	78.99	17
群馬県	341.4	18	三重県	3.6	18	鳥取県	559.1	18	長野県	11.28	18	千葉県	78.95	18
福井県	339.8	19	広島県	3.0	19	徳島県	556.9	19	新潟県	11.24	19	香川県	78.91	19
長崎県	338.0	20	香川県	2.8	20	佐賀県	554.3	20	鳥取県	10.86	20	三重県	78.90	20
山口県	337.6	21	山口県	2.7	21	大分県	548.5	21	福島県	10.77	21	山梨県	78.89	21
沖縄県	336.1	22	岩手県	2.6	22	山口県	547.6	22	鹿児島県	10.72	22	群馬県	78.78	22
茨城県	334.3	23	神奈川県	2.5	23	島根県	544.5	23	岩手県	10.27	23	新潟県	78.75	23
石川県	331.4	24	鳥取県	2.4	24	秋田県	538.9	24	沖縄県	10.08	24	兵庫県	78.72	24
栃木県	324.9	25	愛知県	2.2	25	岩手県	530.3	25	愛媛県	10.06	25	沖縄県	78.64	25
三重県	319.0	26	岐阜県	2.1	26	滋賀県	529.4	26	長崎県	9.72	26	宮崎県	78.62	26
富山県	317.5	27	滋賀県	2.1	27	熊本県	529.1	27	広島県	9.65	27	宮城県	78.60	27
福島県	313.8	28	高知県	2.0	28	愛知県	529.1	28	大分県	9.62	28	山形県	78.54	28
北海道	313.2	29	宮崎県	1.9	29	鹿児島県	525.0	29	岐阜県	8.87	29	島根県	78.49	29
静岡県	309.9	30	長崎県	1.9	30	和歌山県	517.6	30	高知県	8.86	30	茨城県	78.35	30
長野県	306.3	31	岡山県	1.7	31	沖縄県	515.7	31	佐賀県	8.86	31	福岡県	78.35	30
岐阜県	305.5	32	山梨県	1.7	32	青森県	514.3	32	福岡県	8.85	32	佐賀県	78.31	32
岡山県	303.2	33	群馬県	1.4	33	宮城県	513.2	33	山梨県	8.79	33	北海道	78.30	33
佐賀県	300.9	34	新潟県	1.4	34	高知県	495.8	34	三重県	8.57	34	鳥取県	78.26	34
広島県	289.1	35	福岡県	1.3	35	愛媛県	495.1	35	茨城県	8.39	35	愛媛県	78.25	35
福岡県	265.1	36	埼玉県	1.3	36	北海道	492.0	36	滋賀県	8.28	36	大阪府	78.21	36
京都府	253.7	37	埼玉県	1.3	37	茨城県	483.1	37	静岡県	7.94	37	長崎県	78.13	37
大阪府	240.2	38	秋田県	1.1	38	福岡県	475.0	38	熊本県	7.32	38	山口県	78.11	38
奈良県	238.3	39	福島県	0.7	39	長崎県	463.4	39	愛知県	7.29	39	徳島県	78.09	39
滋賀県	234.6	40	栃木県	0.6	40	奈良県	453.4	40	京都府	6.83	40	栃木県	78.01	40
兵庫県	234.2	41	島根県	0.6	41	千葉県	428.5	41	徳島県	6.66	41	福島県	77.97	41
埼玉県	231.0	42	静岡県	0.4	42	埼玉県	422.3	42	埼玉県	6.60	42	和歌山県	77.97	41
愛知県	226.2	43	宮城県	0.3	43	兵庫県	398.9	43	和歌山県	6.52	43	鹿児島県	77.97	41
千葉県	218.6	44	佐賀県	0.2	44	京都府	369.8	44	千葉県	6.27	44	高知県	77.93	44
東京都	211.0	45	沖縄県	0.2	45	神奈川県	331.0	45	大阪府	5.06	45	岩手県	77.81	45
神奈川県	171.9	46	茨城県	0.2	46	大阪府	302.2	46	神奈川県	4.99	46	秋田県	77.44	46
宮城県	114.2	47	山形県	0.1	47	東京都	232.7	47	東京都	4.21	47	青森県	76.27	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2013」

平均余命 〔0歳・女〕			平均身長 (中学2年・男)			平均身長 (中学2年・女)			平均体重 (中学2年・男)			平均体重 (中学2年・女)		
単位	年	順位	単位	cm	順位	単位	cm	順位	単位	kg	順位	単位	kg	順位
都道府県	2005 指標値	年度	都道府県	2011 指標値	年度	都道府県	2011 指標値	年度	都道府県	2011 指標値	年度	都道府県	2011 指標値	年度
全国	85.52	—	全国	159.6	—	全国	155.0	—	全国	49.0	—	全国	47.1	—
沖縄県	86.88	1	秋田県	161.8	1	秋田県	156.3	1	青森県	51.6	1	秋田県	49.2	1
島根県	86.57	2	青森県	161.2	2	青森県	155.7	2	秋田県	51.6	1	青森県	49.0	2
熊本県	86.54	3	山形県	160.8	3	石川県	155.6	3	山形県	50.4	3	栃木県	48.6	3
岡山県	86.49	4	新潟県	160.5	4	福井県	155.6	4	北海道	50.4	3	山形県	48.2	4
長野県	86.48	5	北海道	160.3	5	富山県	155.6	5	沖縄県	50.0	5	北海道	48.0	5
石川県	86.46	6	石川県	160.3	5	山形県	155.6	5	徳島県	49.9	6	石川県	48.0	5
富山県	86.32	7	富山県	160.3	5	東京都	155.5	7	香川県	49.9	6	茨城県	47.9	7
新潟県	86.27	8	東京都	159.9	8	京都府	155.5	7	富山県	49.7	7	徳島県	47.9	7
鳥取県	86.27	8	福井県	159.9	8	千葉県	155.4	8	福井県	49.5	9	富山県	47.9	7
広島県	86.27	8	千葉県	159.9	8	新潟県	155.3	10	和歌山県	49.4	10	千葉県	47.8	10
福井県	86.25	11	香川県	159.9	8	滋賀県	155.3	10	栃木県	49.4	10	大分県	47.7	11
山梨県	86.17	12	奈良県	159.8	12	神奈川県	155.3	10	高知県	49.4	10	熊本県	47.7	11
滋賀県	86.17	12	神奈川県	159.8	12	大阪府	155.3	10	新潟県	49.4	10	佐賀県	47.7	11
宮崎県	86.11	14	大阪府	159.7	14	北海道	155.2	14	群馬県	49.4	10	高知県	47.7	11
静岡県	86.06	15	埼玉県	159.7	14	和歌山県	155.1	15	佐賀県	49.4	10	長崎県	47.6	15
大分県	86.06	15	徳島県	159.7	14	栃木県	155.1	15	東京都	49.2	16	群馬県	47.5	16
佐賀県	86.04	17	三重県	159.6	17	埼玉県	155.0	17	宮崎県	49.2	16	和歌山県	47.5	16
神奈川県	86.03	18	沖縄県	159.6	17	茨城県	155.0	17	茨城県	49.2	16	山梨県	47.4	18
京都府	85.92	19	愛知県	159.5	19	佐賀県	155.0	17	大分県	49.2	16	香川県	47.4	18
香川県	85.89	20	京都府	159.5	19	奈良県	154.9	20	山梨県	49.1	20	沖縄県	47.3	20
高知県	85.87	21	群馬県	159.5	19	鳥取県	154.9	20	石川県	49.1	20	福井県	47.2	21
長崎県	85.85	22	鳥取県	159.4	22	三重県	154.8	22	千葉県	49.1	20	宮崎県	47.2	21
奈良県	85.84	23	茨城県	159.4	22	福岡県	154.8	22	愛媛県	49.1	20	埼玉県	47.2	21
福岡県	85.84	23	佐賀県	159.4	22	岡山県	154.8	22	鹿児島県	49.1	20	岡山県	47.2	21
北海道	85.78	25	和歌山県	159.3	25	熊本県	154.7	25	埼玉県	49.1	20	鳥取県	47.2	21
宮城県	85.75	26	兵庫県	159.3	25	兵庫県	154.7	25	大阪府	48.9	26	新潟県	47.1	26
山形県	85.72	27	山梨県	159.3	25	静岡県	154.7	25	三重県	48.9	26	福岡県	47.1	26
東京都	85.70	28	岐阜県	159.3	25	山口県	154.7	25	福岡県	48.9	26	京都府	47.1	26
鹿児島県	85.70	28	岡山県	159.3	25	兵庫県	154.6	29	熊本県	48.8	29	東京都	47.0	29
徳島県	85.67	30	高知県	159.3	25	茨城県	154.6	29	神奈川県	48.8	29	大阪府	47.0	29
愛媛県	85.64	31	長崎県	159.2	31	岐阜県	154.6	29	奈良県	48.5	31	鹿児島県	46.9	31
山口県	85.63	32	熊本県	159.2	31	愛知県	154.6	29	岡山県	48.5	31	愛媛県	46.8	32
兵庫県	85.62	33	熊本市	159.2	31	長野県	154.5	33	鳥取県	48.5	31	奈良県	46.8	32
三重県	85.58	34	鹿児島県	159.2	31	徳島県	154.5	33	愛知県	48.5	31	静岡県	46.8	32
岐阜県	85.56	35	福岡県	159.2	31	群馬県	154.5	33	岐阜県	48.4	35	愛知県	46.8	32
岩手県	85.49	36	宮崎県	159.1	36	香川県	154.5	33	広島県	48.4	35	広島県	46.6	36
千葉県	85.49	36	長野県	159.0	37	大分県	154.4	37	長野県	48.3	37	山口県	46.6	36
群馬県	85.47	38	愛媛県	159.0	37	鹿児島県	154.4	37	静岡県	48.2	38	岐阜県	46.5	38
福島県	85.45	39	静岡県	158.9	39	島根県	154.3	39	京都府	48.2	38	神奈川県	46.5	38
愛知県	85.40	40	滋賀県	158.7	40	高知県	154.3	39	長崎県	48.2	38	島根県	46.5	38
和歌山県	85.34	41	山口県	158.7	40	広島県	154.2	41	兵庫県	47.9	41	滋賀県	46.4	41
埼玉県	85.29	42	島根県	158.6	42	宮崎県	154.1	42	山口県	47.7	42	三重県	46.4	41
茨城県	85.26	43	大分県	158.6	42	愛媛県	153.8	43	島根県	47.6	43	長野県	46.3	43
大阪府	85.20	44	広島県	158.5	44	滋賀県	153.7	44	滋賀県	47.1	44	兵庫県	46.2	44
秋田県	85.19	45	岩手県	岩手県	岩手県	岩手県
栃木県	85.03	46	宮城県	宮城県	宮城県	宮城県
青森県	84.80	47	福島県	福島県	福島県	福島県

一般病院数 (人口10万人当たり)			一般病院病床数 (人口10万人当たり)			医療施設に従事する 医師数 (人口10万人当たり)			医療施設に従事する 看護師・准看護師数 (人口10万人当たり)			保健師数 (人口10万人当たり)		
単 位	施設	順位	単 位	床	順位	単 位	人	順位	単 位	人	順位	単 位	人	順位
年度	2010		年度	2010		年度	2010		年度	2010		年度	2010	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全 国	5.9	—	全 国	1,042.9	—	全 国	219.0	—	全 国	871.6	—	全 国	35.2	—
高知 県	16.2	1	高知 県	2,186.3	1	京 都 府	286.2	1	高知 県	1,434.1	1	山 梨 県	64.0	1
鹿児島 県	13.4	2	鹿児島 県	1,606.2	2	東 京 都	285.4	2	鹿児島 県	1,418.4	2	長 野 県	61.9	2
徳島 県	13.0	3	北海道	1,548.1	3	徳島 県	283.0	3	長 崎 県	1,366.3	3	島 根 県	61.9	3
佐賀 県	11.3	4	熊本 県	1,539.4	4	福 岡 県	274.2	4	熊本 県	1,356.4	4	福 井 県	61.9	4
宮崎 県	11.3	5	山口 県	1,500.3	5	高 知 県	274.1	5	宮崎 県	1,352.1	5	高 知 県	57.3	5
分 岐 県	11.2	6	佐賀 県	1,479.5	6	岡 山 県	270.3	6	佐賀 県	1,338.7	6	鳥 取 県	52.8	6
熊 本 県	9.9	7	徳島 県	1,462.0	7	長 崎 県	270.3	7	大 分 県	1,296.2	7	佐 賀 県	52.2	7
長 崎 県	9.4	8	福岡 県	1,442.7	8	鳥 取 県	265.9	8	徳島 県	1,236.7	8	香 川 県	51.2	8
北海道	9.3	9	長 崎 県	1,411.7	9	和 歌 山 県	259.2	9	山 口 県	1,232.2	9	山 口 県	50.2	9
愛 媛 県	9.0	10	富山 県	1,394.8	10	熊本 県	257.5	10	福岡 県	1,205.4	10	北 海 道	50.2	10
香 川 県	8.4	11	石川 県	1,386.4	11	香 川 県	253.7	11	愛 媛 県	1,180.2	11	富 山 県	49.1	11
富 山 県	8.3	12	鳥 取 県	1,385.3	12	石 川 県	251.8	12	北 海 道	1,130.9	12	秋 田 県	48.8	12
山 口 県	8.2	13	宮崎 県	1,380.6	13	島 根 県	250.8	13	香 川 県	1,125.2	13	山 形 県	47.4	13
和歌山 県	8.2	14	島根 県	1,355.0	14	大 阪 府	248.1	14	島 根 県	1,120.4	14	大 分 県	47.4	14
岡 山 県	8.1	15	愛 媛 県	1,313.1	15	佐 賀 県	245.0	15	鳥 取 県	1,107.1	15	徳 島 県	47.1	15
福 井 県	8.1	16	香 川 県	1,286.8	16	大 分 県	245.0	16	広 島 県	1,098.2	16	宮 崎 県	46.9	16
福 岡 県	8.0	17	岡 山 県	1,273.8	17	広 島 県	235.9	17	石 川 県	1,088.2	17	鹿児島 県	46.8	17
広 島 県	7.8	18	大 分 県	1,259.2	18	愛 媛 県	235.8	18	岡 山 県	1,076.5	18	岡 山 県	46.7	18
石 川 県	7.5	19	京 都 府	1,253.6	19	山 口 県	233.1	19	富 山 県	1,034.8	19	沖 縄 県	46.4	19
鳥 取 県	6.8	20	福 井 県	1,241.7	20	鹿児島 県	232.4	20	福 井 県	1,030.6	20	岩 手 県	46.1	20
島 根 県	6.4	21	和歌山 県	1,232.6	21	沖 縄 県	227.7	21	和歌山 県	1,023.0	21	熊 本 県	45.7	21
青 森 県	6.4	22	秋 田 県	1,193.1	22	福 井 県	226.5	22	青 森 県	1,004.5	22	和歌山 県	45.5	22
京 都 府	6.2	23	広 島 県	1,175.9	23	富 山 県	223.6	23	沖 縄 県	974.6	23	長 崎 県	45.3	23
山 梨 県	6.0	24	青 森 県	1,124.3	24	宮 崎 県	220.3	24	秋 田 県	972.6	24	群 馬 県	44.8	24
岩 手 県	6.0	25	沖 縄 県	1,109.3	25	北 海 道	218.3	25	岩 手 県	949.7	25	愛 媛 県	44.6	25
群 馬 県	6.0	26	岩 手 県	1,104.0	26	兵 庫 県	215.2	26	福 島 県	921.9	26	新 潟 県	44.5	26
沖 縄 県	5.8	27	奈 良 県	1,083.7	27	奈 良 県	213.7	27	山 形 県	918.0	27	石 川 県	43.8	27
兵 庫 県	5.7	28	福 島 県	1,079.3	28	宮 城 県	210.4	28	京 都 府	909.8	28	福 島 県	43.3	28
福 島 県	5.7	29	群 馬 県	1,072.8	29	山 梨 県	209.7	29	群 馬 県	907.1	29	滋 賀 県	42.7	29
大 阪 府	5.7	30	大 阪 府	1,072.0	30	群 馬 県	206.4	30	長 野 県	873.1	30	青 森 県	41.6	30
秋 田 県	5.6	31	山 梨 県	1,061.2	31	山 形 県	206.3	31	大 阪 府	854.2	31	岐 阜 県	41.3	31
長 野 県	5.5	32	新 潟 県	1,030.1	32	栃 木 県	205.3	32	新 潟 県	840.7	32	宮 城 県	39.3	32
長 野 県	5.4	33	山 形 県	1,022.5	33	長 野 県	205.0	33	宮 城 県	835.1	33	静 岡 県	38.5	33
奈 良 県	5.1	34	長 野 県	1,008.6	34	秋 田 県	203.8	34	山 梨 県	824.7	34	広 島 県	37.8	34
宮 城 県	5.1	35	兵 庫 県	969.7	35	滋 賀 県	200.6	35	岐 阜 県	821.4	35	栃 木 県	37.4	35
三 重 県	4.8	36	茨 城 県	935.1	36	愛 知 県	191.7	36	兵 庫 県	820.1	36	京 都 府	36.7	36
山 形 県	4.8	37	滋 賀 県	930.2	37	三 重 県	190.1	37	栃 木 県	804.0	37	奈 良 県	33.8	37
新 潟 県	4.7	38	三 重 県	915.0	38	岐 阜 県	189.0	38	三 重 県	800.9	38	茨 城 県	33.7	38
栃 木 県	4.6	39	栃 木 県	909.7	39	神 奈 川 県	187.8	39	滋 賀 県	794.0	39	福 岡 県	30.7	39
東 京 都	4.5	40	静 岡 県	899.6	40	静 岡 県	182.8	40	奈 良 県	781.9	40	三 重 県	30.2	40
岐 阜 県	4.4	41	宮 城 県	895.8	41	福 島 県	182.6	41	愛 知 県	740.7	41	千 葉 県	29.3	41
静 岡 県	4.1	42	東 京 都	869.8	42	青 森 県	182.4	42	静 岡 県	715.7	42	愛 知 県	28.3	42
埼 玉 県	4.1	43	岐 阜 県	826.4	43	岩 手 県	181.4	43	茨 城 県	697.4	43	兵 庫 県	26.5	43
千 葉 県	4.0	44	愛 知 県	771.0	44	新 潟 県	177.2	44	東 京 都	684.6	44	東 京 都	25.9	44
愛 知 県	3.9	45	千 葉 県	762.8	45	千 葉 県	164.3	45	千 葉 県	602.2	45	埼 玉 県	23.2	45
滋 賀 県	3.8	46	埼 玉 県	703.3	46	茨 城 県	158.0	46	神 奈 川 県	595.0	46	大 阪 府	21.0	46
神 奈 川 県	3.3	47	神 奈 川 県	685.6	47	埼 玉 県	142.6	47	埼 玉 県	591.5	47	神 奈 川 県	21.0	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2013」

J. 福祉・社会保障

年間救急出件件数 (人口千人当たり)			生活保護被保護実人員 (人口千人当たり)			身体障害者手帳交付 数 (人口千人当たり)			介護老人福祉施設数 (65歳以上人口 10万人当たり)			知的障害者援護施設 数 (人口100万人当たり)		
単 位	件	順 位	単 位	人	順 位	単 位	人	順 位	単 位	所	順 位	単 位	所	順 位
2010	2010		年 度	2010		年 度	2010		年 度	2010		年 度	2010	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全 国	40.2	—	全 国	15.24	—	全 国	39.9	—	全 国	19.4	—	全 国	15.6	—
大阪府	56.4	1	大阪府	32.03	1	秋田県	66.1	1	島根県	36.6	1	長崎県	44.9	1
東京都	53.7	2	北海道	28.97	2	鹿児島県	62.4	2	鹿児島県	28.2	2	青森県	43.7	2
高知県	48.3	3	高知県	26.09	3	高知県	59.0	3	香川県	28.0	3	高知県	37.9	3
和歌山県	46.7	4	福岡県	24.08	4	長野県	57.7	4	秋田県	27.8	4	鳥取県	34.0	4
京都府	45.8	5	京都府	22.17	5	宮崎県	57.5	5	長崎県	27.3	5	熊本県	29.2	5
沖縄県	44.9	6	沖縄県	20.84	6	和歌山県	57.0	6	徳島県	26.2	6	群馬県	27.4	6
香川県	44.1	7	青森県	20.76	7	大分県	56.9	7	福井県	25.9	7	愛媛県	27.2	7
山口県	43.7	8	長崎県	19.98	8	愛媛県	56.5	8	岩手県	25.8	8	宮城県	26.4	8
神奈川県	43.5	9	東京都	19.52	9	京都府	55.0	9	宮崎県	25.1	9	山形県	25.7	9
福岡県	43.4	10	徳島県	18.10	10	北海道	54.6	10	佐賀県	25.0	10	北海道	24.5	10
千葉県	43.2	11	鹿児島県	17.98	11	山口県	54.4	11	和歌山県	24.7	11	大分県	24.2	11
三重県	42.6	12	兵庫県	17.38	12	島根県	54.3	12	石川県	24.7	12	徳島県	24.2	12
兵庫県	42.5	13	大分県	16.20	13	熊本県	53.1	13	群馬県	24.2	13	石川県	23.9	13
愛媛県	42.4	14	広島県	15.64	14	長崎県	52.8	14	茨城県	24.1	14	長野県	23.2	14
奈良県	42.0	15	神奈川県	15.28	15	鳥取県	52.2	15	熊本県	24.0	15	福井県	22.3	15
熊本県	41.7	16	宮崎県	14.14	16	福井県	50.8	16	山形県	23.9	16	新潟県	22.3	16
広島県	41.1	17	愛媛県	13.89	17	徳島県	50.5	17	新潟県	23.8	17	福島県	22.2	17
山梨県	40.9	18	和歌山県	13.80	18	香川県	50.1	18	青森県	23.8	18	富山県	22.0	18
鹿児島県	40.8	19	秋田県	13.70	19	佐賀県	49.3	19	福島県	22.8	19	佐賀県	21.2	19
埼玉県	40.1	20	奈良県	13.66	20	沖縄県	48.7	20	広島県	22.5	20	和歌山県	21.0	20
岡山県	40.0	21	岡山県	12.28	21	山梨県	48.7	21	岡山県	22.3	21	沖縄県	20.8	21
北海道	39.8	22	熊本県	12.05	22	山形県	48.6	22	山梨県	22.2	22	山口県	20.7	22
長崎県	39.8	23	山口県	11.61	23	富山県	46.2	23	愛媛県	22.2	23	鹿児島県	20.5	23
大分県	39.2	24	宮城県	11.47	24	奈良県	44.6	24	高知県	22.0	24	山梨県	19.7	24
大宮城	38.9	25	鳥取県	11.20	25	福岡県	44.3	25	栃木県	21.9	25	秋田県	19.3	25
愛知県	38.9	26	香川県	11.14	26	岐阜県	44.0	26	三重県	21.7	26	香川県	19.1	26
群馬県	38.7	27	岩手県	10.90	27	青森県	43.9	27	長野県	21.1	27	福岡県	18.5	27
静岡県	38.4	28	埼玉県	10.87	28	岡山県	43.6	28	大分県	20.8	28	宮崎県	18.5	28
長野県	38.3	29	千葉県	10.76	29	兵庫県	42.7	29	鳥取県	20.2	29	岩手県	17.3	29
新潟県	38.0	30	愛知県	9.36	30	大阪府	42.4	30	宮城県	20.2	30	滋賀県	17.0	30
滋賀県	37.9	31	栃木県	9.24	31	岩手県	42.4	31	奈良県	20.1	31	栃木県	15.9	31
佐賀県	37.5	32	福島県	9.18	32	広島県	42.2	32	富山県	20.0	32	島根県	15.3	32
鳥取県	37.3	33	三重県	9.12	33	新潟県	41.8	33	兵庫県	19.8	33	三重県	15.1	33
福島県	37.1	34	佐賀県	8.74	34	三重県	39.6	34	山口県	19.5	34	岐阜県	14.4	34
徳島県	37.1	35	島根県	7.62	35	石川県	39.5	35	北海道	19.5	35	愛知県	13.5	35
岐阜県	36.9	36	茨城県	7.61	36	東京都	34.9	36	静岡県	19.5	36	広島県	13.3	36
茨城県	36.8	37	新潟県	7.51	37	滋賀県	34.8	37	京都府	19.5	37	京都府	12.9	37
島根県	36.7	38	滋賀県	7.44	38	群馬県	33.6	38	岐阜県	19.2	38	奈良県	12.1	38
栃木県	35.6	39	静岡県	6.70	39	栃木県	33.4	39	滋賀県	19.0	39	千葉県	12.1	39
秋田県	35.0	40	群馬県	6.08	40	静岡県	33.0	40	兵庫県	18.4	40	兵庫県	11.3	40
山形県	34.8	41	山梨県	5.66	41	愛知県	32.4	41	沖縄県	17.9	41	大阪府	10.4	41
宮崎県	34.2	42	石川県	5.58	42	茨城県	29.8	42	埼玉県	16.4	42	静岡県	9.8	42
岩手県	34.1	43	山形県	5.55	43	埼玉県	28.3	43	大阪府	16.3	43	埼玉県	9.6	43
富山県	32.8	44	岐阜県	5.06	44	神奈川県	27.8	44	千葉県	14.8	44	岡山県	9.3	44
青森県	32.3	45	長野県	4.87	45	千葉県	27.5	45	神奈川県	14.6	45	東京都	8.4	45
石川県	32.0	46	福井県	4.05	46	宮城県	21.4	46	東京都	13.9	46	茨城県	7.1	46
福井県	31.1	47	富山県	3.00	47	福島県	14.3	47	愛知県	12.4	47	神奈川県	6.7	47

K. 安全

後期高齢者医療費 (被保険者1人当たり)			消防吏員数 (人口10万人当たり)			火災出火件数 (人口10万人当たり)			交通事故死傷者数 (人口10万人当たり)			刑法犯認知件数 (人口千人当たり)		
単 位	円	順 位	単 位	人	順 位	単 位	件	順 位	単 位	人	順 位	単 位	件	順 位
年度	2010		年度	2010		年度	2010		年度	2011		年度	2010	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全 国	904,795	—	全 国	122.8	—	全 国	36.4	—	全 国	672.2	—	全 国	12.38	—
福岡県	1,146,623	1	青森県	186.3	1	鳥根県	52.8	1	佐賀県	1,461.3	1	大阪府	18.51	1
高知県	1,084,142	2	秋田県	183.1	2	鹿児島県	44.6	2	香川県	1,409.4	2	愛知県	17.30	2
北海道	1,070,441	3	北海道	162.4	3	山口県	43.7	3	静岡県	1,286.2	3	京都府	16.03	3
大阪府	1,058,790	4	鳥根県	158.2	4	香川県	43.7	4	群馬県	1,182.7	4	福岡県	15.54	4
広島県	1,045,569	5	高知県	147.6	5	栃木県	43.6	5	宮崎県	1,162.3	5	東京都	14.89	5
長崎県	1,041,832	6	福井県	146.3	6	山梨県	42.8	6	福岡県	1,119.8	6	千葉県	14.85	6
鹿児島県	1,015,623	7	茨城県	145.1	7	宮崎県	42.5	7	岡山県	1,052.6	7	埼玉県	14.77	7
佐賀県	1,012,611	8	岩手県	144.8	8	茨城県	42.3	8	山梨県	923.1	8	兵庫県	14.47	8
沖縄県	992,184	9	和歌山県	144.8	9	兵庫県	41.6	9	愛知県	832.8	9	茨城県	13.91	9
大分県	991,247	10	東京都	141.9	10	三重県	41.6	10	徳島県	829.2	10	三重県	12.63	10
山口県	989,205	11	新潟県	135.4	11	広島県	41.6	11	兵庫県	793.6	11	岡山県	12.39	11
熊本県	988,639	12	三重県	130.6	12	鳥取県	41.4	12	山形県	788.8	12	和歌山県	12.10	12
京都府	979,657	13	山口県	130.1	13	岡山県	41.4	13	滋賀県	763.4	13	岐阜県	12.02	13
石川県	976,573	14	山梨県	129.4	14	高知県	41.2	14	三重県	753.0	14	栃木県	11.71	14
兵庫県	945,142	15	徳島県	129.2	15	宮城県	40.6	15	和歌山県	746.8	15	愛媛県	11.65	15
岡山県	940,887	16	岐阜県	128.8	16	愛媛県	40.2	16	熊本県	745.9	16	高知県	11.37	16
徳島県	938,358	17	大分県	128.5	17	群馬県	39.9	17	鹿児島県	726.7	17	群馬県	11.06	17
香川県	935,772	18	東京都	128.0	18	長崎県	39.8	18	岐阜県	691.5	18	滋賀県	10.99	18
愛知県	911,995	19	奈良県	127.4	19	東京都	39.0	19	広島県	691.3	19	宮城県	10.48	19
愛媛県	903,376	20	鹿児島県	127.2	20	北海道	38.6	20	大分県	681.6	20	静岡県	10.48	20
奈良県	893,803	21	宮城県	126.2	21	岐阜県	38.5	21	大阪府	673.6	21	香川県	10.48	21
和歌山県	891,878	22	鳥取県	125.7	22	佐賀県	38.5	22	愛媛県	671.3	22	神奈川県	10.32	22
滋賀県	889,512	23	佐賀県	125.7	23	青森県	38.4	23	茨城県	666.5	23	奈良県	10.31	23
東京都	887,826	24	山形県	125.4	24	愛知県	38.1	24	長崎県	661.2	24	広島県	9.90	24
宮崎県	884,568	25	広島県	124.6	25	徳島県	37.8	25	京都府	652.3	25	佐賀県	9.58	25
福井県	877,060	26	千葉県	124.2	26	大分県	37.4	26	山口県	645.3	26	福島県	9.57	26
鳥取県	857,068	27	石川県	123.6	27	長野県	37.2	27	埼玉県	635.1	27	北海道	9.30	27
鳥根県	848,788	28	愛媛県	123.6	28	千葉県	36.8	28	長野県	624.2	28	沖縄県	9.25	28
富山県	845,907	29	群馬県	122.9	29	福島県	36.0	29	福島県	600.5	29	山梨県	9.18	29
神奈川県	839,844	30	福島県	119.5	30	埼玉県	35.5	30	沖縄県	577.4	30	徳島県	9.05	30
埼玉県	836,062	31	岡山県	119.4	31	和歌山県	35.0	31	石川県	576.4	31	新潟県	8.94	31
岐阜県	825,625	32	熊本県	119.1	32	福岡県	34.8	32	奈良県	570.7	32	鳥取県	8.81	32
群馬県	820,857	33	栃木県	117.8	33	大阪府	34.8	33	宮城県	548.5	33	山口県	8.52	33
岐阜県	820,854	34	富山県	117.7	34	滋賀県	34.4	34	富山県	543.3	34	長野県	8.50	34
宮城県	819,140	35	静岡県	116.9	35	熊本県	33.9	35	栃木県	541.6	35	熊本県	8.42	35
山梨県	810,619	36	香川県	116.2	36	岩手県	33.8	36	福井県	522.3	36	宮崎県	7.71	36
茨城県	803,363	37	長崎県	116.1	37	静岡県	32.5	37	高知県	518.2	37	福井県	7.51	37
栃木県	798,162	38	長野県	113.1	38	沖縄県	31.8	38	神奈川県	512.3	38	大分県	7.26	38
秋田県	795,093	39	埼玉県	112.5	39	奈良県	31.1	39	青森県	502.1	39	青森県	7.24	39
青森県	789,354	40	滋賀県	108.2	40	山形県	31.0	40	新潟県	470.1	40	鳥根県	7.13	40
三重県	783,296	41	大阪府	107.9	41	山形県	30.6	41	千葉県	467.7	41	石川県	7.09	41
山形県	782,384	42	沖縄県	106.8	42	神奈川県	28.3	42	東京都	442.2	42	富山県	7.02	42
千葉県	777,734	43	愛知県	106.2	43	福井県	27.8	43	北海道	362.7	43	鹿児島県	6.68	43
長野県	770,560	44	神奈川県	103.4	44	新潟県	26.9	44	鳥取県	359.3	44	長崎県	6.27	44
静岡県	767,965	45	兵庫県	100.7	45	石川県	24.6	45	岩手県	356.3	45	山形県	6.14	45
新潟県	733,880	46	宮崎県	97.9	46	京都府	21.0	46	秋田県	346.2	46	岩手県	5.56	46
岩手県	730,269	47	福岡県	91.8	47	富山県	20.2	47	鳥根県	304.6	47	秋田県	4.98	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2013」

L. 家計

実収入 (1世帯当たり1か月間) [勤労者世帯]			消費支出 (1世帯当たり1か月間) [二人以上の世帯]			平均消費性向 (消費支出/可処分所得) [勤労者世帯]			ルームエアコン 所有数量 (千世帯当たり) [二人以上の世帯]			パソコン所有数量 (千世帯当たり) [二人以上の世帯]		
単位	千円	順位	単位	千円	順位	単位	%	順位	単位	台	順位	単位	台	順位
年度	2011		年度	2011		年度	2011		年度	2009		年度	2009	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	510.1	—	全国	283.0	—	全国	73.4	—	全国	2,478	—	全国	1,157	—
埼玉県	629.7	1	神奈川県	322.8	1	群馬県	87.8	1	滋賀県	3,438	1	滋賀県	1,373	1
栃木県	623.8	2	香川県	318.3	2	宮城県	85.8	2	香川県	3,433	2	奈良県	1,364	2
千葉県	591.6	3	埼玉県	317.8	3	滋賀県	84.7	3	徳島県	3,408	3	東京都	1,331	3
富山県	579.4	4	高知県	314.1	4	三重県	83.1	4	奈良県	3,303	4	神奈川県	1,321	4
福井県	578.9	5	東京都	313.7	5	岐阜県	82.6	5	三重県	3,291	5	愛知県	1,259	5
高知県	573.9	6	石川県	303.3	6	千葉県	81.9	6	和歌山県	3,289	6	福井県	1,256	6
福島県	565.0	7	栃木県	303.3	7	長崎県	80.6	7	福井県	3,257	7	埼玉県	1,253	7
神奈川県	563.7	8	静岡県	302.8	8	熊本県	78.9	8	岡山県	3,143	8	三重県	1,223	8
鹿児島県	560.9	9	奈良県	301.7	9	新潟県	78.0	9	富山県	3,010	9	岡山県	1,220	9
東京都	560.3	10	福井県	300.2	10	秋田県	77.6	10	京都府	2,964	10	千葉県	1,211	10
大分県	558.6	11	三重県	299.5	11	青森県	77.3	11	佐賀県	2,930	11	京都府	1,209	11
広島県	557.1	12	富山県	299.2	12	宮崎県	76.8	12	愛媛県	2,884	12	岐阜県	1,208	12
長野県	553.7	13	広島県	298.6	13	山口県	76.2	13	埼玉県	2,829	13	富山県	1,201	13
静岡県	552.4	14	岐阜県	298.6	14	神奈川県	75.8	14	岐阜県	2,825	14	長野県	1,196	14
石川県	551.6	15	山口県	297.5	15	岡山県	75.6	15	大阪府	2,822	15	兵庫県	1,192	15
茨城県	542.9	16	長野県	297.5	16	福岡県	75.1	16	兵庫県	2,808	16	石川県	1,184	16
奈良県	536.9	17	茨城県	294.9	17	東京都	74.8	17	新潟県	2,806	17	栃木県	1,180	17
京都府	535.5	18	佐賀県	294.4	18	静岡県	74.7	18	愛知県	2,761	18	広島県	1,162	18
山口県	535.2	19	千葉県	293.1	19	大阪府	74.1	19	石川県	2,753	19	茨城県	1,151	19
和歌山県	529.8	20	福岡県	289.9	20	長野県	73.6	20	鳥取県	2,718	20	静岡県	1,150	20
山形県	526.7	21	秋田県	288.6	21	沖縄県	73.4	21	広島県	2,707	21	群馬県	1,144	21
徳島県	522.6	22	京都府	288.0	22	京都府	73.4	22	栃木県	2,697	22	宮城県	1,135	22
佐賀県	516.8	23	群馬県	286.0	23	佐賀県	73.2	23	鳥根県	2,689	23	鳥取県	1,134	23
福岡県	507.7	24	鹿児島県	285.0	24	山梨県	72.9	24	熊本県	2,647	24	香川県	1,123	24
岩手県	503.3	25	岡山県	284.8	25	茨城県	72.4	25	山口県	2,616	25	山形県	1,107	25
島根県	501.2	26	大分県	283.2	26	広島県	72.3	26	静岡県	2,611	26	山根県	1,102	26
三重県	499.6	27	山形県	282.3	27	高知県	72.2	27	東京都	2,595	27	山梨県	1,093	27
岐阜県	481.3	28	新潟県	280.4	28	愛媛県	72.0	28	群馬県	2,585	28	山口県	1,088	28
新潟県	481.1	29	岩手県	279.1	29	兵庫県	71.9	29	福岡県	2,585	28	大阪府	1,085	29
北海道	479.1	30	徳島県	272.4	30	福井県	71.8	30	千葉県	2,546	30	徳島県	1,080	30
鳥取県	477.3	31	兵庫県	272.4	31	愛知県	71.8	31	茨城県	2,504	31	和歌山県	1,077	31
岡山県	475.0	32	宮崎県	271.2	32	大分県	71.7	32	神奈川県	2,502	32	新潟県	1,068	32
山梨県	468.1	33	北海道	270.7	33	鳥根県	71.3	33	高知県	2,471	33	福岡県	1,039	33
愛知県	466.3	34	滋賀県	270.2	34	岩手県	71.0	34	長崎県	2,421	34	大分県	1,039	33
千葉県	466.3	35	愛知県	269.3	35	北海道	70.8	35	宮崎県	2,404	35	福島県	1,038	35
兵庫県	463.2	36	鳥根県	269.3	36	徳島県	70.6	36	大分県	2,385	36	北海道	1,014	36
秋田県	459.0	37	山梨県	264.1	37	和歌山県	70.4	37	鹿児島県	2,152	37	愛媛県	1,007	37
愛媛県	459.0	38	大阪府	264.0	38	奈良県	70.3	38	山形県	2,096	38	熊本県	1,004	38
宮崎県	456.8	39	鳥取県	263.7	39	鳥取県	70.3	39	山梨県	1,898	39	佐賀県	978	39
大阪府	452.1	40	福島県	263.0	40	石川県	69.9	40	沖縄県	1,857	40	秋田県	951	40
青森県	452.1	41	愛媛県	262.9	41	山形県	68.6	41	福島県	1,646	41	宮崎県	935	41
群馬県	440.9	42	青森県	260.7	42	鹿児島県	68.3	42	秋田県	1,537	42	岩手県	925	42
熊本県	417.5	43	熊本県	260.3	43	香川県	65.9	43	宮城県	1,492	43	高知県	903	43
北崎県	408.1	44	和歌山県	252.8	44	栃木県	65.7	44	長野県	1,142	44	青森県	898	44
滋賀県	402.4	45	宮城県	247.3	45	埼玉県	65.4	45	青森県	839	45	長崎県	880	45
沖縄県	378.2	46	長崎県	235.6	46	富山県	62.8	46	岩手県	710	46	鹿児島県	821	46
宮城県	362.2	47	沖縄県	221.9	47	福島県	60.0	47	北海道	181	47	沖縄県	664	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2013」

4 地域県民局を単位とした市町村別指標

A 人口・世帯

自治体名	人口総数	15歳未満 人 口	15～64歳 人 口	65歳以上 人 口	外国人 人 口	人口集中 地区人口	出生数	死亡数
単位	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
年度	2010	2010	2010	2010	2010	2010	2010	2010
青森県	1,373,339	171,842	843,587	352,768	3,688	632,157	9,711	16,030
青森市	299,520	37,622	189,931	70,690	903	229,742	2,142	3,291
平内町	12,361	1,257	7,386	3,718	21	...	81	197
今別町	3,217	208	1,589	1,420	3	...	4	56
蓬田村	3,271	332	1,872	1,067	1	...	18	51
外ヶ浜町	7,089	611	3,658	2,819	15	...	27	136
東青地域単純計	325,458	40,030	204,436	79,714	943	229,742	2,272	3,731
弘前市	183,473	21,829	113,183	46,401	451	121,109	1,299	2,016
黒石市	36,132	4,635	22,267	9,150	45	17,094	250	451
平川市	33,764	4,081	20,292	9,391	39	5,566	213	444
西目屋村	1,594	145	904	544	0	...	7	30
藤崎町	16,021	1,977	9,642	4,402	17	...	102	183
大鰐町	10,978	1,062	6,236	3,680	3	...	42	166
田舎館村	8,153	940	4,896	2,317	1	...	73	110
中南地域単純計	290,115	34,669	177,420	75,885	556	143,769	1,986	3,400
八戸市	237,615	31,926	149,842	55,030	660	160,720	1,862	2,352
三戸町	11,299	1,243	6,290	3,766	29	...	61	190
五戸町	18,712	1,994	11,023	5,695	54	...	105	302
田子町	6,175	675	3,336	2,164	28	...	30	103
南部町	19,853	2,361	11,345	6,136	44	...	111	303
階上町	14,699	1,835	9,613	3,189	50	...	89	149
新郷村	2,851	275	1,416	1,160	8	...	16	40
三八地域単純計	311,204	40,309	192,865	77,140	873	160,720	2,274	3,439
五所川原市	58,421	7,334	34,861	16,226	125	17,024	374	729
つがる市	37,243	4,268	21,792	11,183	23	...	207	472
簗ヶ沢町	11,449	1,155	6,346	3,948	31	...	74	188
深浦町	9,691	901	5,021	3,769	22	...	37	187
板柳町	15,227	1,758	8,986	4,478	24	...	87	180
鶴田町	14,270	1,779	8,234	4,257	30	...	79	189
中泊町	12,743	1,277	7,257	4,209	25	...	73	212
西北地域単純計	159,044	18,472	92,497	48,070	280	17,024	931	2,157
十和田市	66,110	8,513	41,171	16,294	206	26,340	473	696
三沢市	41,258	6,475	26,191	8,381	316	24,136	425	367
野辺地町	14,314	1,612	8,473	4,166	91	6,485	90	195
七戸町	16,759	1,949	9,656	5,152	22	...	100	242
六戸町	10,241	1,283	6,029	2,921	33	...	62	139
横浜町	4,881	563	2,809	1,507	8	...	32	53
東北町	19,106	2,366	11,059	5,668	48	...	139	248
六ヶ所村	11,095	1,453	7,370	2,235	59	...	107	110
おいらせ町	24,211	3,811	15,307	5,055	106	...	204	230
上北地域単純計	207,975	28,025	128,065	51,379	889	56,961	1,632	2,280
むつ市	61,066	8,190	37,140	15,414	121	23,941	498	767
大間町	6,340	837	3,990	1,513	12	...	53	75
東通村	7,252	822	4,435	1,995	9	...	45	102
風間浦村	2,463	234	1,464	765	3	...	13	35
佐井村	2,422	254	1,275	893	2	...	7	44
下北地域単純計	79,543	10,337	48,304	20,580	147	23,941	616	1,023

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2013」

※東青、三八地域の製造品出荷額等の計は秘匿町村分を除く。

自治体名	転入者数	転出者数	屋間人口	世帯数	一般世帯数	核家族世帯数	単独世帯数	65歳以上の世帯員がいる核家族世帯数
単位	(人)	(人)	(人)	(世帯)	(世帯)	(世帯)	(世帯)	(世帯)
年度	2011	2011	2010	2010	2010	2010	2010	2010
青森県	37,904	41,160	1,374,008	513,385	511,427	274,387	141,070	105,036
青森市	8,221	8,558	304,698	119,413	119,119	67,202	35,961	23,375
平内町	269	318	11,022	4,198	4,177	2,152	917	1,029
今別町	68	111	2,996	1,379	1,374	733	406	475
蓬田村	49	72	2,928	1,070	1,062	492	236	267
外ヶ浜町	164	244	6,944	2,789	2,771	1,465	752	888
東青地域単純計	8,771	9,303	328,588	128,849	128,503	72,044	38,272	26,034
弘前市	4,833	4,877	195,642	70,142	69,909	34,878	22,141	13,252
黒石市	718	968	33,914	11,794	11,772	5,914	2,516	2,343
平川市	711	714	30,459	10,063	10,039	4,785	1,612	2,171
西目屋村	39	45	1,586	570	460	225	74	150
藤崎町	350	373	13,761	4,912	4,892	2,452	844	1,048
大鰐町	185	309	9,137	3,648	3,636	1,684	749	970
田舎館村	166	193	6,545	2,406	2,404	1,077	349	553
中南地域単純計	7,002	7,479	291,044	103,535	103,112	51,015	28,285	20,487
八戸市	6,820	7,228	249,778	91,917	91,726	52,773	25,504	18,249
三戸町	227	327	11,294	3,961	3,952	1,926	926	974
五戸町	354	436	16,902	6,177	6,165	3,246	1,123	1,575
田子町	82	156	6,069	2,097	2,088	956	464	542
南部町	390	504	16,926	6,621	6,600	3,523	1,254	1,693
階上町	521	524	10,749	5,707	5,698	2,896	1,823	980
新郷村	51	83	2,615	874	871	354	141	254
三八地域単純計	8,445	9,258	314,333	117,354	117,100	65,674	31,235	24,267
五所川原市	1,527	1,630	59,660	21,277	21,204	11,421	5,342	4,573
つがる市	682	935	35,260	11,473	11,432	5,496	2,095	2,541
鱒ヶ沢町	192	372	11,133	4,095	4,077	1,999	1,004	1,062
深浦町	161	222	9,312	3,532	3,520	1,811	835	1,093
板柳町	305	402	13,491	4,770	4,757	2,276	874	1,144
鶴田町	270	313	13,000	4,402	4,386	2,178	769	1,076
中泊町	234	361	11,842	4,370	4,352	2,153	929	1,104
西北地域単純計	3,371	4,235	153,698	53,919	53,728	27,334	11,848	12,593
十和田市	1,827	1,873	66,670	25,554	25,494	13,293	7,878	4,702
三沢市	2,120	2,272	42,721	16,211	16,142	9,053	5,025	2,644
野辺地町	405	456	13,854	5,766	5,751	3,105	1,708	1,341
七戸町	469	543	15,886	5,713	5,692	2,884	1,250	1,405
六戸町	334	279	9,235	3,307	3,300	1,825	541	825
横浜町	147	164	4,710	1,884	1,881	910	576	467
東北町	477	556	17,337	6,007	5,979	2,968	1,150	1,325
六ヶ所村	465	524	15,920	4,751	4,725	1,938	2,078	653
おいらせ町	974	951	20,992	8,330	8,315	4,957	1,669	1,472
上北地域単純計	7,218	7,618	207,325	77,523	77,279	40,933	21,875	14,834
むつ市	2,509	2,599	60,368	24,775	24,721	14,031	7,328	5,139
大間町	244	250	7,178	2,636	2,326	1,179	725	502
東通村	240	269	7,222	2,710	2,579	1,221	739	628
風間浦村	50	85	1,970	1,096	1,094	467	453	269
佐井村	54	64	2,282	988	985	489	310	283
下北地域単純計	3,097	3,267	79,020	32,205	31,705	17,387	9,555	6,821

B 自然環境 C 経済基盤

自治体名	高齢夫婦世帯数		高齢単身世帯数		婚姻件数	離婚件数	総面積 (北方地域及び 竹島を除く)		課税対象 所得	納税義務 者数 (所得割)		
	(世帯)	(世帯)	(組)	(組)			(km ²)	(km ²)			(百万円)	(人)
	2010	2010	2010	2010			2011	2011			2011	2011
青森県	49,933	50,537	5,924	2,679	9,644.55	3,233.33	1,302,782	502,849				
青森市	11,199	11,860	1,376	657	824.54	256.94	319,472	117,149				
平内町	500	510	38	14	217.00	46.62	10,297	4,697				
今別町	276	256	8	4	125.28	19.60	1,978	883				
蓬田村	126	108	8	5	80.63	20.35	2,136	1,015				
外ヶ浜町	508	468	14	9	229.92	30.68	5,464	2,277				
東青地域単純計	12,609	13,202	1,444	689	1,477.37	374.19	339,347	126,021				
弘前市	6,092	7,009	752	329	524.12	294.58	176,159	65,297				
黒石市	953	1,151	158	64	216.96	74.09	27,843	12,652				
平川市	834	822	127	55	345.81	95.04	23,985	10,897				
西目屋村	63	45	3	4	246.05	18.10	897	433				
藤崎町	431	423	61	22	37.26	37.26	11,510	5,065				
大鱒町	376	486	27	21	163.41	38.31	7,468	3,597				
田舎館村	219	185	38	11	22.31	22.31	6,135	2,827				
中南地域単純計	8,968	10,121	1,166	506	1,555.92	579.69	253,997	100,768				
八戸市	8,733	8,035	1,196	476	305.40	203.17	260,229	95,853				
三戸町	465	527	27	16	151.55	54.76	8,019	3,648				
五戸町	711	582	54	26	177.82	85.04	15,802	6,720				
田子町	253	258	21	10	242.10	47.82	4,294	2,004				
南部町	770	700	59	26	153.15	75.66	14,907	6,441				
階上町	420	341	51	32	93.91	39.21	12,443	5,445				
新郷村	115	98	9	6	150.85	33.54	1,777	817				
三八地域単純計	11,467	10,541	1,417	592	1,274.78	539.20	317,471	120,928				
五所川原市	2,305	2,456	216	129	404.56	173.90	47,265	19,140				
つがる市	1,223	1,225	130	60	253.85	213.77	22,061	9,925				
鱒ヶ沢町	532	583	38	24	342.99	78.25	7,185	3,236				
深浦町	628	546	26	10	488.86	65.19	5,498	2,483				
板柳町	474	494	51	19	41.81	41.81	9,697	4,412				
鶴岡町	456	468	43	26	46.40	45.20	8,353	3,834				
中泊町	614	574	38	17	216.33	69.64	7,327	3,539				
西北地域単純計	6,232	6,346	542	285	1,794.80	687.76	107,386	46,569				
十和田市	2,325	2,206	279	136	725.67	205.10	63,117	24,871				
三沢市	1,385	1,416	257	90	120.09	98.05	50,589	17,050				
野辺地町	681	706	59	18	81.61	27.08	13,254	5,532				
七戸町	666	631	61	28	337.23	117.37	13,730	5,803				
六戸町	357	265	44	29	84.06	56.72	9,014	3,695				
横浜町	233	217	18	6	126.55	30.00	3,939	1,756				
東北町	643	560	70	37	326.71	114.83	14,981	6,465				
六ヶ所村	290	308	54	25	253.01	113.11	13,810	4,638				
おいらせ町	683	576	132	58	71.88	58.89	23,666	9,348				
上北地域単純計	7,263	6,885	974	427	2,126.81	821.15	206,100	79,158				
むつ市	2,655	2,726	295	137	863.79	134.94	64,373	23,840				
大間町	219	221	27	19	52.06	13.97	5,140	1,862				
東通村	258	203	44	16	294.39	60.22	5,760	2,332				
風間浦村	132	131	6	3	69.60	5.35	1,682	699				
佐井村	130	161	9	5	135.03	16.86	1,524	672				
下北地域単純計	3,394	3,442	381	180	1,414.87	231.34	78,479	29,405				

資料: 総務省「統計でみる市区町村のすがた2013」

自治体名	事業所数	第2次 産業 事業所数	第3次 産業 事業所数	従業者数	第2次 産業 従業者数	第3次 産業 従業者数	耕地面積	製 造 品 出荷額等
単位	(事業所)	(事業所)	(事業所)	(人)	(人)	(人)	(km ²)	(百万円)
年度	2009	2009	2009	2009	2009	2009	2011	2010
青森県	68,415	9,926	57,731	608,847	124,299	474,654	1,566	1,510,719
青森市	15,080	1,859	13,180	145,368	19,719	125,165	87	99,207
平内町	536	100	428	3,860	1,054	2,739	17	9,222
今別町	206	37	165	887	182	683	6	X
蓬田村	108	28	78	850	302	519	12	789
外ヶ浜町	400	79	314	2,424	593	1,771	8	945
東青地域単純計	16,330	2,103	14,165	153,389	21,850	130,877	130	110,163
弘前市	9,321	1,102	8,169	88,657	14,800	73,280	148	163,305
黒石市	1,668	234	1,420	13,428	3,274	9,974	37	35,609
平川市	1,353	284	1,043	11,875	4,201	7,242	52	43,381
西目屋村	99	30	65	591	127	440	4	0
藤崎町	605	106	491	5,349	1,457	3,797	26	6,084
大鱒町	484	71	404	3,134	637	2,414	16	2,847
田舎館村	285	78	201	2,169	1,088	1,048	15	6,984
中南地域単純計	13,815	1,905	11,793	125,203	25,584	98,195	298	258,210
八戸市	12,402	1,679	10,652	121,217	24,729	95,088	53	519,040
三戸町	534	83	431	4,280	884	2,835	28	15,633
五戸町	744	158	558	6,325	2,191	3,774	46	19,003
田子町	314	66	227	2,373	818	1,398	29	9,225
南部町	813	175	624	5,165	1,307	3,644	41	7,272
階上町	462	108	334	3,822	1,255	2,355	14	12,241
新郷村	142	13	125	779	129	594	20	X
三八地域単純計	15,411	2,282	12,951	143,961	31,313	109,688	231	582,414
五所川原市	3,470	503	2,925	25,178	4,920	19,879	97	23,446
つがる市	1,449	256	1,176	11,268	2,497	8,567	144	4,729
鱒ヶ沢町	613	83	517	4,114	689	3,331	34	1,898
深浦町	566	91	455	3,393	752	2,260	18	798
板柳町	691	113	576	4,019	943	3,065	30	3,897
鶴田町	523	113	403	3,904	1,245	2,633	30	7,703
中泊町	605	152	439	3,561	1,260	2,193	38	811
西北地域単純計	7,917	1,311	6,491	55,437	12,306	41,928	391	43,282
十和田市	3,785	510	3,211	31,738	6,953	23,889	125	54,305
三沢市	2,078	263	1,790	20,433	3,483	16,586	38	53,601
野辺地町	901	152	745	5,461	1,218	4,207	9	5,501
七戸町	808	146	635	6,478	1,561	4,592	72	5,706
六戸町	415	101	304	3,434	1,166	2,074	35	7,549
横浜町	285	44	215	2,328	1,043	1,111	25	13,337
東北町	880	165	690	6,645	1,597	4,798	85	7,392
六ヶ所村	625	130	474	11,629	6,597	4,754	38	317,623
おいらせ町	977	201	759	9,185	2,657	6,097	34	32,187
上北地域単純計	10,754	1,712	8,823	97,331	26,275	68,108	461	497,201
むつ市	3,180	443	2,697	26,786	5,035	21,262	33	12,861
大間町	393	67	318	2,482	667	1,771	3	957
東通村	326	51	261	2,673	757	1,776	20	4,344
風間浦村	125	23	100	689	203	477	0	768
佐井村	164	29	132	896	309	572	3	X
下北地域単純計	4,188	613	3,508	33,526	6,971	25,858	59	18,930

D 行政基盤

自治体名	製造業 従業者数	商業年間 商品 販売額	商 業 事業所数	商 業 従業者数	財政力 指 数 (市町村財 政)	実質収支 比 率 (市町村財 政)	実質 公債費 比率 (市町村財 政)	歳 入 決算総額 (市町村財 政)
単位	(人)	(百万円)	(事業所)	(人)	(-)	(%)	(%)	(百万円)
年度	2010	2006	2007	2007	2010	2010	2010	2010
青森県	58,019	3,310,311	18,672	119,221	675,901
青森市	6,387	1,052,868	4,196	30,052	0.54	4.9	13.5	123,423
平内町	484	6,518	170	637	0.25	2.7	14.7	6,562
今別町	14	1,682	55	164	0.16	10.9	12.6	2,809
蓬田村	239	3,057	34	158	0.16	3.8	15.7	2,916
外ヶ浜町	130	4,145	138	435	0.18	3	17.1	7,696
東青地域単純計	7,254	1,068,270	4,593	31,446
弘前市	8,271	502,362	2,514	18,316	0.47	2.1	13.1	75,463
黒石市	2,064	49,120	449	2,766	0.34	5.7	24.5	16,377
平川市	2,858	41,489	371	2,179	0.27	4.3	15.9	18,271
西目屋村	0	191	16	38	0.1	4.2	16.7	2,476
藤崎町	758	16,144	187	1,222	0.28	3.6	18.4	7,667
大鱒町	256	7,843	142	619	0.23	6.1	15.4	5,920
田舎館村	668	6,710	64	274	0.26	20.6	22	4,144
中南地域単純計	14,875	623,859	3,743	25,414
八戸市	13,954	825,419	3,446	24,413	0.67	5.8	16.4	96,328
三戸町	548	18,605	199	925	0.25	8.6	19.5	5,883
五戸町	1,268	13,062	217	1,036	0.28	2.5	21.7	10,441
田子町	397	5,586	85	326	0.19	4.1	16	4,300
南部町	635	15,796	272	1,002	0.27	3.8	17.4	11,664
階上町	628	12,714	98	565	0.34	3.9	15.3	5,599
新郷村	10	1,685	40	108	0.13	5.7	19.6	3,504
三八地域単純計	17,440	892,867	4,357	28,375
五所川原市	1,607	116,061	940	5,565	0.34	3.7	19.6	31,160
つがる市	891	47,738	419	2,809	0.24	2	17.2	24,240
鱒ヶ沢町	294	10,087	193	816	0.19	-8.5	24.1	7,583
深浦町	133	6,739	153	496	0.15	3.3	19.6	8,505
板柳町	405	26,185	220	1,102	0.26	4.1	16.7	6,652
鶴田町	625	9,365	129	636	0.24	5.9	16.8	6,075
中泊町	182	9,379	143	500	0.2	2.1	17.1	8,296
西北地域単純計	4,137	225,554	2,197	11,924
十和田市	3,142	166,911	956	6,179	0.41	5.3	15.4	30,528
三沢市	1,894	60,467	444	2,858	0.48	3.1	16.4	20,201
野辺地町	499	19,193	251	1,270	0.39	4.2	9	5,900
七戸町	715	23,032	223	1,200	0.27	1.9	15.4	10,630
六戸町	599	14,656	99	538	0.32	3.7	16	5,783
横浜町	597	3,868	74	271	0.24	3	10.8	3,903
東北町	545	19,303	225	1,158	0.29	2.1	13.9	12,719
六ヶ所村	2,660	10,814	121	500	1.58	2.9	5.8	13,758
おいらせ町	1,407	39,339	281	2,225	0.45	3.9	17.2	10,767
上北地域単純計	12,058	357,583	2,674	16,199
むつ市	1,850	132,284	875	5,113	0.39	2.4	19.3	38,018
大間町	69	6,130	82	383	0.24	5.3	15.5	4,893
東通村	157	2,015	76	192	1.06	4.2	20.2	9,069
風間浦村	110	863	31	68	0.1	3.1	15.2	2,754
佐井村	69	886	44	107	0.11	2.6	17	3,023
下北地域単純計	2,255	142,178	1,108	5,863

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2013」

E 教育

自治体名	歳出 決算総額 (市町村財政)	地方税 (市町村財政)	幼稚園数	幼稚園 在園者数	小学校数	小学校 教員数	小学校 児童数	中学校数
単位	(百万円)	(百万円)	(園)	(人)	(校)	(人)	(人)	(校)
年度	2010	2010	2011	2011	2011	2011	2011	2011
青森県	655,176	146,948	129	8,835	333	5,286	72,426	171
青森市	119,680	34,618	31	2,783	49	978	15,978	22
平内町	6,413	922	1	22	6	64	534	3
今別町	2,610	226	0	0	1	13	95	1
蓬田村	2,703	214	0	0	1	13	135	1
外ヶ浜町	7,398	539	1	28	3	38	267	3
東青地域単純計	33	2,833	60	1,106	17,009	30
弘前市	73,868	19,483	12	951	38	650	9,259	18
黒石市	15,801	2,968	3	115	10	145	1,968	4
平川市	17,145	2,260	1	68	11	139	1,709	5
西目屋村	2,378	109	0	0	1	11	54	1
藤崎町	7,449	1,056	1	13	3	53	808	2
大鱒町	5,618	724	1	20	4	47	452	1
田舎館村	3,577	575	0	0	1	21	371	1
中南地域単純計	18	1,167	68	1,066	14,621	32
八戸市	92,098	30,123	25	2,024	47	832	13,289	27
三戸町	5,497	813	2	69	3	46	508	2
五戸町	10,221	1,373	2	90	9	96	824	3
田子町	4,148	431	1	26	3	29	275	1
南部町	11,345	1,408	3	102	8	87	997	4
階上町	5,431	1,019	0	0	6	74	782	2
新郷村	3,353	177	0	0	2	21	121	2
三八地域単純計	33	2,311	78	1,185	16,796	41
五所川原市	30,463	5,145	5	295	16	249	3,210	7
つがる市	23,862	2,345	3	101	11	161	1,760	5
鱒ヶ沢町	8,001	798	0	0	2	36	451	1
深浦町	8,241	639	0	0	3	40	384	3
板柳町	6,469	842	1	34	4	59	742	1
鶴田町	5,783	791	1	39	6	87	760	1
中泊町	8,179	719	1	32	4	53	521	2
西北地域単純計	11	501	46	685	7,828	20
十和田市	29,408	6,533	4	323	20	284	3,652	10
三沢市	19,612	4,412	4	542	7	161	2,615	5
野辺地町	5,719	1,286	2	85	3	49	706	1
七戸町	10,347	1,352	1	31	4	64	779	3
六戸町	5,602	933	2	66	3	38	545	2
横浜町	3,820	436	1	10	4	44	250	1
東北町	12,434	1,537	0	0	7	90	1,011	3
六ヶ所村	13,469	7,438	1	57	5	58	587	4
おいらせ町	10,357	2,268	2	153	5	97	1,660	3
上北地域単純計	17	1,267	58	885	11,805	32
むつ市	37,417	5,814	9	676	14	251	3,479	9
大間町	4,760	512	1	51	2	33	348	2
東通村	8,853	3,828	7	29	1	30	329	1
風間浦村	2,690	126	0	0	3	23	95	1
佐井村	2,956	155	0	0	3	22	116	3
下北地域単純計	17	756	23	359	4,367	16

F 労働

自治体名	中学校 教員数	中学校 生徒数	高等 学校数	高等学校 生徒数	労働力 人口	就業者数	完全 失業者数	第1次 産業 就業者数
単位	(人)	(人)	(校)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
年度	2011	2011	2011	2011	2010	2010	2010	2010
青森県	3,362	40,509	85	40,878	702,668	639,584	63,084	81,042
青森市	607	8,594	14	9,242	147,957	132,375	15,582	4,382
平内町	39	271	2	179	6,636	6,133	503	1,693
今別町	12	62	1	72	1,487	1,285	202	236
蓬田村	11	81	0	0	1,756	1,613	143	469
外ヶ浜町	31	146	0	0	3,255	2,965	290	678
東青地域単純計	700	9,154	17	9,493	161,091	144,371	16,720	7,458
弘前市	399	5,386	10	6,945	93,775	86,330	7,445	12,670
黒石市	92	1,177	2	1,192	19,379	17,648	1,731	2,840
平川市	87	957	2	675	19,004	17,185	1,819	4,551
西目屋村	13	31	0	0	939	889	50	233
藤崎町	39	438	1	116	8,944	8,281	663	2,186
大鱒町	22	279	1	65	5,872	5,264	608	1,171
田舎館村	18	213	0	0	4,501	4,140	361	961
中南地域単純計	670	8,481	16	8,993	152,414	139,737	12,677	24,612
八戸市	537	7,354	16	8,936	118,838	108,446	10,392	3,926
三戸町	31	308	1	280	5,919	5,390	529	1,709
五戸町	48	523	1	205	10,045	9,308	737	2,117
田子町	18	188	1	149	3,438	3,264	174	1,254
南部町	63	614	2	392	10,450	9,754	696	2,605
階上町	38	468	0	0	7,326	6,611	715	647
新郷村	20	67	0	0	1,694	1,629	65	811
三八地域単純計	755	9,522	21	9,962	157,710	144,402	13,308	13,069
五所川原市	145	1,789	7	2,756	29,047	25,832	3,215	3,833
つがる市	95	1,001	1	674	19,365	16,839	2,526	5,201
鱒ヶ沢町	27	276	1	287	5,640	5,064	576	1,171
深浦町	35	248	1	70	4,486	4,076	410	1,092
板柳町	29	435	1	312	8,778	8,221	557	3,119
鶴田町	32	432	1	205	7,972	7,076	896	2,703
中泊町	34	327	1	135	6,061	5,206	855	1,389
西北地域単純計	397	4,508	13	4,439	81,349	72,314	9,035	18,508
十和田市	182	2,082	4	2,129	35,003	32,446	2,557	3,657
三沢市	110	1,442	2	1,384	21,383	19,759	1,624	1,496
野辺地町	27	370	2	761	7,137	6,469	668	546
七戸町	56	476	1	469	8,868	8,213	655	1,667
六戸町	31	290	1	305	5,624	5,206	418	1,150
横浜町	13	129	0	0	2,668	2,482	186	726
東北町	52	536	0	0	10,216	9,352	864	2,503
六ヶ所村	54	293	1	185	6,621	6,250	371	872
おいらせ町	66	801	1	561	12,884	11,838	1,046	1,208
上北地域単純計	591	6,419	12	5,794	110,404	102,015	8,389	13,825
むつ市	165	1,922	5	1,974	29,797	27,618	2,179	1,521
大間町	28	193	1	223	3,454	3,167	287	624
東通村	25	184	0	0	3,936	3,599	337	956
風間浦村	11	55	0	0	1,369	1,282	87	229
佐井村	20	71	0	0	1,144	1,079	65	240
下北地域単純計	249	2,425	6	2,197	39,700	36,745	2,955	3,570

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2013」

自治体名	第2次 産業 就業者数	第3次 産業 就業者数	雇用者数	役員数	雇人の ある 業主数	雇人の ない 業主数	家族 従業者数	自市区町村 で従業して いる 就業者数
単位	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
年度	2010	2010	2010	2010	2010	2010	2010	2010
青森県	127,978	413,318	475,717	25,466	18,362	58,577	51,295	512,725
青森市	19,341	103,571	107,464	5,770	3,136	7,924	4,785	122,320
平内町	1,277	3,154	3,861	166	160	869	1,072	4,463
今別町	358	690	862	36	40	217	130	921
蓬田村	423	717	1,019	28	73	228	261	1,038
外ヶ浜町	602	1,684	1,916	76	159	433	380	2,359
東青地域単純計	22,001	109,816	115,122	6,076	3,568	9,671	6,628	131,101
弘前市	13,609	55,357	60,677	3,438	3,228	8,135	8,794	74,020
黒石市	4,246	10,486	12,786	602	536	1,886	1,764	11,259
平川市	3,825	8,803	11,255	474	587	2,405	2,461	10,223
西目屋村	272	383	625	20	20	116	108	575
藤崎町	1,562	4,514	5,497	248	350	968	1,199	4,269
大鱒町	984	3,109	3,553	135	194	687	695	2,812
田舎館村	940	2,235	2,905	92	85	559	495	1,647
中南地域単純計	25,438	84,887	97,298	5,009	5,000	14,756	15,516	104,805
八戸市	24,456	77,412	88,750	5,518	2,290	6,505	3,451	98,002
三戸町	1,047	2,620	3,155	191	223	738	1,072	3,851
五戸町	2,506	4,672	6,344	332	231	1,235	1,155	5,794
田子町	711	1,298	1,807	131	107	516	702	2,564
南部町	2,099	4,979	6,171	315	275	1,488	1,459	5,592
階上町	1,974	3,755	5,456	245	152	457	257	2,305
新郷村	281	535	749	28	54	349	448	1,230
三八地域単純計	33,074	95,271	112,432	6,760	3,332	11,288	8,544	119,338
五所川原市	5,231	16,501	18,231	1,082	817	2,968	2,481	19,309
つがる市	3,184	8,413	10,218	374	486	2,733	3,005	12,130
鱒ヶ沢町	953	2,934	3,277	163	175	741	703	3,839
深浦町	858	2,126	2,627	156	168	697	428	3,610
板柳町	1,320	3,652	4,368	212	504	1,314	1,766	5,281
鶴田町	1,212	3,142	3,808	200	370	1,161	1,520	4,596
中泊町	1,433	2,382	3,241	192	191	924	657	3,847
西北地域単純計	14,191	39,150	45,770	2,379	2,711	10,538	10,560	52,612
十和田市	6,898	19,463	23,428	1,406	876	2,954	2,431	26,512
三沢市	4,014	13,601	15,893	788	448	1,260	924	14,524
野辺地町	1,702	4,206	5,159	233	227	454	384	4,489
七戸町	1,926	4,601	5,779	294	209	1,034	887	5,494
六戸町	1,348	2,647	3,544	198	167	642	630	2,500
横浜町	681	1,069	1,611	68	102	309	385	1,819
東北町	2,107	4,728	6,136	315	263	1,271	1,359	6,265
六ヶ所村	2,443	2,926	5,072	261	127	381	396	5,854
おいらせ町	3,435	7,008	9,536	398	299	829	657	5,215
上北地域単純計	24,554	60,249	76,158	3,961	2,718	9,134	8,053	72,672
むつ市	5,831	19,757	22,451	1,028	772	1,876	1,181	24,921
大間町	1,044	1,498	2,237	101	117	482	230	2,987
東通村	1,043	1,600	2,580	74	89	468	388	2,720
風間浦村	462	591	942	43	34	175	88	694
佐井村	340	499	727	35	21	189	107	875
下北地域単純計	8,720	23,945	28,937	1,281	1,033	3,190	1,994	32,197

G 文化・スポーツ H 居住

自治体名	他市区町村 への 通勤者数	従業地 による 就業者数	他市区町村 からの 通勤者数	公民館数	図書館数	居住世帯 あり 住宅数	持ち家数	借家数
単位	(人)	(人)	(人)	(館)	(館)	(住宅)	(住宅)	(住宅)
年度	2010	2010	2010	2008	2008	2008	2008	2008
青森県	115,802	639,955	116,173	289	34	493,500	353,900	139,500
青森市	6,702	136,513	10,840	42	2	119,890	78,820	41,070
平内町	1,660	5,130	657	8	1
今別町	359	1,070	144	1	0
蓬田村	569	1,389	345	9	0
外ヶ浜町	595	2,980	610	4	0
東青地域単純計	9,885	147,082	12,596	64	3	119,890	78,820	41,070
弘前市	10,370	94,764	18,804	15	3	63,190	43,480	19,690
黒石市	6,226	15,877	4,455	10	0	11,700	9,760	1,930
平川市	6,908	14,641	4,364	7	2	9,680	8,570	1,110
西目屋村	308	938	357	2	0
藤崎町	3,978	6,675	2,372	6	1	4,550	3,990	560
大鱒町	2,429	3,786	951	1	0
田舎館村	2,476	2,872	1,208	1	0
中南地域単純計	32,695	139,553	32,511	42	6	89,120	65,800	23,290
八戸市	8,338	117,460	17,352	27	3	90,030	54,890	35,140
三戸町	1,509	5,434	1,553	12	1
五戸町	3,493	7,776	1,961	1	1	6,160	5,550	620
田子町	691	3,180	607	2	1
南部町	4,057	7,233	1,536	6	0	6,520	5,680	840
階上町	4,189	3,881	1,459	2	0	5,070	4,200	870
新郷村	398	1,446	215	4	0
三八地域単純計	22,675	146,410	24,683	54	6	107,780	70,320	37,470
五所川原市	6,121	26,446	6,735	40	3	21,730	16,300	5,430
つがる市	4,576	15,399	3,136	6	0	11,500	9,800	1,700
鱒ヶ沢町	1,195	4,857	988	6	0
深浦町	454	3,908	286	3	0
板柳町	2,842	6,840	1,461	1	1	5,200	4,220	990
鶴田町	2,438	6,191	1,553	1	0	4,560	4,230	340
中泊町	1,349	4,615	758	3	1
西北地域単純計	18,975	68,256	14,917	60	5	42,990	34,550	8,460
十和田市	4,964	32,975	5,493	4	2	24,150	16,640	7,510
三沢市	4,748	21,126	6,115	1	1	13,310	8,100	5,210
野辺地町	1,939	5,745	1,215	2	1	5,120	4,600	520
七戸町	2,662	7,293	1,742	2	1	6,040	5,130	910
六戸町	2,622	4,301	1,717	2	1
横浜町	654	2,441	613	1	1
東北町	3,056	8,193	1,897	4	1	5,780	4,940	840
六ヶ所村	369	11,146	5,265	11	1
おいらせ町	6,411	9,187	3,760	3	1	8,110	6,320	1,790
上北地域単純計	27,425	102,407	27,817	30	10	62,510	45,730	16,780
むつ市	2,321	26,731	1,434	25	4	23,890	16,670	7,220
大間町	177	3,954	964	2	0
東通村	872	3,742	1,015	0	0
風間浦村	578	848	144	4	0
佐井村	199	972	92	8	0
下北地域単純計	4,147	36,247	3,649	39	4	23,890	16,670	7,220

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2013」

自治体名	1住宅 当たり 延べ面積	非水洗化 人口	ごみ計画 収集人口	ご み 総排出量	ごみの リサイク ル率	小売店数	飲食店数	大 型 小売店数
単位	(㎡)	(人)	(人)	(t)	(%)	(事業所)	(事業所)	(事業所)
年度	2008	2009	2009	2009	2009	2009	2009	2009
青森県	124.78	239,783	1,414,005	541,203	12.9	14,483	8,212	189
青森市	109.23	30,056	306,116	129,496	10.0	2,939	1,937	51
平内町	...	6,219	13,331	6,846	7.3	141	59	1
今別町	...	1,170	3,560	1,119	8.4	57	18	0
蓬田村	...	805	3,324	889	10.3	26	6	0
外ヶ浜町	...	1,899	7,881	2,275	8.2	111	20	0
東青地域単純計	109.23	40,149	334,212	140,625	44.2	3,274	2,040	52
弘前市	125.51	10,247	184,631	86,665	8.9	1,980	1,236	27
黒石市	138.29	3,068	37,702	13,170	13.2	360	229	8
平川市	158.15	2,729	34,471	9,918	16.2	309	134	4
西目屋村	...	559	1,589	577	7.8	17	3	0
藤崎町	149.9	3,586	16,291	5,743	16.8	151	50	3
大鱒町	...	3,810	11,821	3,013	12.8	127	47	1
田舎館村	...	845	8,531	2,785	12.7	43	15	0
中南地域単純計	571.85	24,844	295,036	121,871	88.4	2,987	1,714	43
八戸市	105.32	44,940	243,278	87,793	17.0	2,510	1,503	34
三戸町	...	7,112	12,237	4,983	13.0	161	40	2
五戸町	149.31	7,855	19,908	5,371	14.3	184	59	2
田子町	...	3,843	6,818	2,159	10.3	70	18	0
南部町	146.38	8,580	21,298	5,919	11.2	202	46	0
階上町	127.86	5,287	14,815	3,774	15.6	86	34	2
新郷村	...	645	3,065	654	19.9	40	6	0
三八地域単純計	528.87	78,262	321,419	110,653	101.3	3,253	1,706	40
五所川原市	129.5	7,669	61,533	22,801	11.7	748	475	6
つがる市	164.84	11,040	37,969	9,865	17.7	390	111	5
鱒ヶ沢町	...	6,431	12,361	4,442	13.1	175	54	1
深浦町	...	5,284	10,375	3,489	11.1	133	44	0
板柳町	133.7	3,653	15,619	4,417	12.7	181	81	3
鶴田町	151.49	4,472	14,619	4,065	11.9	113	56	3
中泊町	...	3,981	13,700	3,623	13.3	127	34	1
西北地域単純計	579.53	42,530	166,176	52,702	91.5	1,867	855	19
十和田市	122.68	5,871	66,421	25,229	11.2	755	477	9
三沢市	116.46	2,722	42,226	17,448	10.1	387	414	4
野辺地町	151.34	4,366	15,025	6,581	7.8	183	112	3
七戸町	161.64	3,653	17,955	6,239	20.8	173	73	1
六戸町	...	1,727	10,681	2,891	10.4	86	25	1
横浜町	...	3,649	5,196	1,700	13.2	66	20	0
東北町	168.07	3,140	19,967	6,697	18.3	200	93	3
六ヶ所村	...	1,640	11,279	5,371	10.2	93	48	0
おいらせ町	130.41	2,290	25,082	8,172	12.6	245	92	4
上北地域単純計	850.6	29,058	213,832	80,328	114.6	2,188	1,354	25
むつ市	119.09	18,352	64,724	28,334	24.6	696	455	9
大間町	...	1,534	6,085	2,370	24.0	79	49	1
東通村	...	3,781	7,482	2,464	22.3	69	22	0
風間浦村	...	629	2,499	938	24.1	28	4	0
佐井村	...	644	2,540	918	27.8	42	13	0
下北地域単純計	119.09	24,940	83,330	35,024	122.8	914	543	10

I 健康・医療

自治体名	百貨店・ 総合 スーパー 数	道路実延長	道路実延長 (主要道路)	道路実延長 (市町村道)	舗装道路 実延長 (主要道路)	郵便局数	都 市 公園数	一 般 病院数
		(km)	(km)	(km)	(km)			
単位	(事業所)	(km)	(km)	(km)	(km)	(局)	(箇所)	(施設)
年度	2009	2010	2010	2010	2010	2011	2010	2010
青森県	17	19,608.4	3,892.2	15,716.3	3,642.4	362	829	88
青森市	5	2,200.5	386.0	1,814.5	362.4	52	135	18
平内町	0	205.8	73.0	132.7	67.9	4	0	1
今別町	0	109.1	36.7	72.4	36.7	3	...	0
蓬田村	0	143.5	14.2	129.3	14.2	2	0	0
外ヶ浜町	0	209.2	98.7	110.5	87.1	6	3	1
東青地域単純計	5	2,868.1	608.6	2,259.4	568.3	67	138	20
弘前市	3	1,630.2	224.2	1,406.0	222.8	43	305	15
黒石市	0	430.1	89.1	341.0	71.9	8	12	2
平市	0	1,140.2	117.3	1,023.0	115.1	8	8	2
西目屋村	0	105.4	50.9	54.4	33.7	1	...	0
藤崎町	1	267.6	45.5	222.1	45.2	4	3	1
大鱒町	0	241.2	33.4	207.8	31.5	2	4	1
田舎館村	0	189.3	27.1	162.2	27.1	3	4	0
中南地域単純計	4	4,004.0	587.5	3,416.5	547.3	69	336	21
八戸市	3	1,661.6	210.3	1,451.3	210.3	41	165	17
三戸町	0	415.7	76.4	339.3	72.4	6	4	1
五戸町	0	543.1	89.1	454.1	84.4	6	1	1
田子町	0	381.3	65.0	316.4	65.0	2	...	0
南部町	0	685.5	82.9	602.6	80.5	12	0	2
階上町	0	292.7	40.7	252.0	40.7	3	1	0
新郷村	0	248.6	68.7	179.9	58.6	2	...	0
三八地域単純計	3	4,228.5	633.1	3,595.6	611.9	72	171	21
五所川原市	1	818.5	181.8	636.7	175.8	19	22	5
つがる市	1	730.6	171.8	558.8	171.4	22	5	2
鱒ヶ沢町	0	320.9	128.6	192.2	104.0	10	3	1
深浦町	0	294.0	119.5	174.4	94.6	12	0	0
板柳町	0	237.9	54.3	183.6	53.8	3	9	1
鶴田町	0	241.0	54.2	186.8	54.1	4	6	1
中泊町	0	367.1	77.3	289.8	66.4	5	0	0
西北地域単純計	2	3,010.0	787.5	2,222.3	720.1	75	45	10
十和田市	1	1,136.5	230.7	905.8	228.6	16	19	3
三沢市	0	403.1	62.6	340.5	60.9	7	68	3
野辺地町	0	195.8	55.0	140.8	55.0	4	6	1
七戸町	1	667.4	95.8	571.6	79.3	3	4	1
六戸町	0	375.5	66.7	308.7	63.7	2	1	1
横浜町	0	121.9	39.7	82.2	35.0	3	0	0
東北町	0	666.3	112.2	554.1	102.1	6	0	1
六ヶ所村	0	270.3	111.7	158.6	97.2	4	7	0
おいらせ町	1	454.3	58.1	396.2	58.1	4	15	2
上北地域単純計	3	4,291.1	832.5	3,458.5	779.9	49	120	12
むつ市	0	702.5	257.7	444.8	240.5	15	19	3
大間町	0	77.7	12.4	65.4	12.4	2	...	1
東通村	0	219.7	88.6	131.1	87.9	7	...	0
風間浦村	0	106.0	18.5	87.5	18.5	3	...	0
佐井村	0	100.8	65.7	35.1	55.6	3	...	0
下北地域単純計	0	1,206.7	442.9	763.9	414.9	30	19	4

資料:総務省「統計でみる市区町村のすがた2013」

J 福祉・社会保障

自治体名	一般 診療所数	歯科 診療所数	医師数	歯科 医師数	薬剤師数	介護老人 福祉施設 数	身体障害者 更生支援 施設数	保育所数
単位	(施設)	(施設)	(人)	(人)	(人)	(所)	(所)	(所)
年度	2010	2010	2010	2010	2010	2009	2010	2010
青森県	932	572	2,636	781	2,012	84	11	453
青森市	239	141	618	186	631	10	2	84
平内町	8	3	7	3	12	2	0	7
今別町	3	1	3	3	3	1	0	1
蓬田村	2	1	1	0	0	1	0	0
外ヶ浜町	5	1	8	2	10	2	0	3
東青地域単純計	257	147	637	194	656	16	2	95
弘前市	184	103	791	158	390	10	1	65
黒石市	23	14	64	17	48	2	1	14
平川市	15	9	29	11	19	2	1	12
西目屋村	1	0	0	0	0	1	0	1
藤崎町	9	6	20	7	16	2	0	7
大鱒町	7	4	10	5	11	1	0	3
田舎館村	3	1	2	1	0	0	0	3
中南地域単純計	242	137	916	199	484	18	3	105
八戸市	168	107	515	149	360	9	2	65
三戸町	4	5	9	5	14	0	0	4
五戸町	8	6	16	7	21	2	0	5
田子町	4	3	5	4	2	0	0	2
南部町	6	4	18	9	19	2	0	3
階上町	3	4	2	5	2	1	0	5
新郷村	1	0	2	0	1	0	0	1
三八地域単純計	194	129	567	179	419	14	2	85
五所川原市	48	26	111	34	85	5	1	20
つがる市	14	10	20	10	16	3	0	15
鱒ヶ沢町	5	4	7	7	3	1	0	6
深浦町	5	3	4	4	2	2	0	8
板柳町	6	7	9	7	8	1	0	6
鶴田町	4	3	9	3	9	1	0	7
中泊町	8	4	6	6	2	1	1	4
西北地域単純計	90	57	166	71	125	14	2	66
十和田市	41	29	111	33	113	3	0	22
三沢市	18	18	48	27	59	2	0	16
野辺地町	6	8	19	11	21	1	1	3
七戸町	10	3	17	4	20	2	0	6
六戸町	5	3	6	5	6	1	0	3
横浜町	3	1	1	2	2	1	0	2
東北町	9	4	14	8	11	2	0	13
六ヶ所村	6	3	5	4	1	1	0	5
おいらせ町	9	6	16	10	15	2	0	13
上北地域単純計	107	75	237	104	248	15	1	83
むつ市	35	22	102	30	77	6	1	15
大間町	1	2	6	2	3	1	0	2
東通村	2	2	4	1	0	0	0	1
風間浦村	1	0	1	0	0	0	0	1
佐井村	3	1	0	1	0	0	0	0
下北地域単純計	42	27	113	34	80	7	1	19

K 安全

自治体名	保 育 所 入 所 待 機 児 童 数	保 育 所 在 所 児 数	国 民 健 康 保 險 被 保 險 者 数	建 物 火 災 出 火 件 数
単位	(人)	(人)	(人)	(件)
年度	2011	2010	2010	2010
青森県	0	32,932	456,568	380
青森市	0	6,441	82,226	79
平内町	0	322	5,299	3
今別町	0	43	1,289	3
蓬田村	0	0	1,120	0
外ヶ浜町	0	90	2,956	1
東青地域単純計	0	6,896	92,890	86
弘前市	0	4,794	59,030	36
黒石市	0	1,038	12,446	12
平川市	0	1,054	11,450	4
西目屋村	0	38	589	0
藤崎町	0	538	5,567	6
大鱒町	0	180	4,072	3
田舎館村	0	243	2,640	5
中南地域単純計	0	7,885	95,794	66
八戸市	0	5,171	70,136	43
三戸町	0	268	4,807	6
五戸町	0	375	6,579	6
田子町	0	134	2,774	1
南部町	0	301	7,430	8
階上町	0	339	5,221	8
新郷村	0	70	1,138	1
三八地域単純計	0	6,658	98,085	73
五所川原市	0	1,513	24,067	23
つがる市	0	1,010	16,513	14
鱒ヶ沢町	0	276	5,361	6
深浦町	0	259	4,540	8
板柳町	0	399	6,602	7
鶴田町	0	425	6,456	3
中泊町	0	272	6,778	7
西北地域単純計	0	4,154	70,317	68
十和田市	0	1,667	21,820	29
三沢市	0	1,148	12,646	8
野辺地町	0	264	5,182	8
七戸町	0	555	6,238	4
六戸町	0	240	3,917	5
横浜町	0	116	2,044	4
東北町	0	741	7,401	2
六ヶ所村	0	303	3,680	6
おいらせ町	0	858	8,307	4
上北地域単純計	0	5,892	71,235	70
むつ市	0	1,191	20,442	14
大間町	0	140	2,891	1
東通村	0	58	2,859	0
風間浦村	0	58	993	2
佐井村	0	0	1,062	0
下北地域単純計	0	1,447	28,247	17

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2013」

平成 25 年度版 よくわかる青森県

平成 26 年 3 月発行

執筆者

(企画調整課)

秋 田 佳 紀	石 塚 祥 文
一 戸 俊 伸	伊 藤 美 緒
岩 城 大 助	上 田 大 河
大 川 博 生	太 田 聡 美
太 田 俊 郎	岡 村 郁 子
小山内 絢 子	長 内 竹 彦
葛 西 重 人	上明戸 健 一
木 村 太 郷	木 村 美 沙
栗 林 豊 瞳	小 寺 隆 子
今 雄 文	相 馬 秀 一
千 葉 雄 文	奈 良 尚 之
福 井 忠 幸	松 橋 伸 哉
(地域県民局)	奈良岡 毅 田 澤 謙 吾
関 和 洋	上 野 茂 樹
上 野 裕 太	桂 井 美 加 子
(企画政策部)	小山内 豊 彦 近 藤 宏

編 集

青森県企画政策部企画調整課

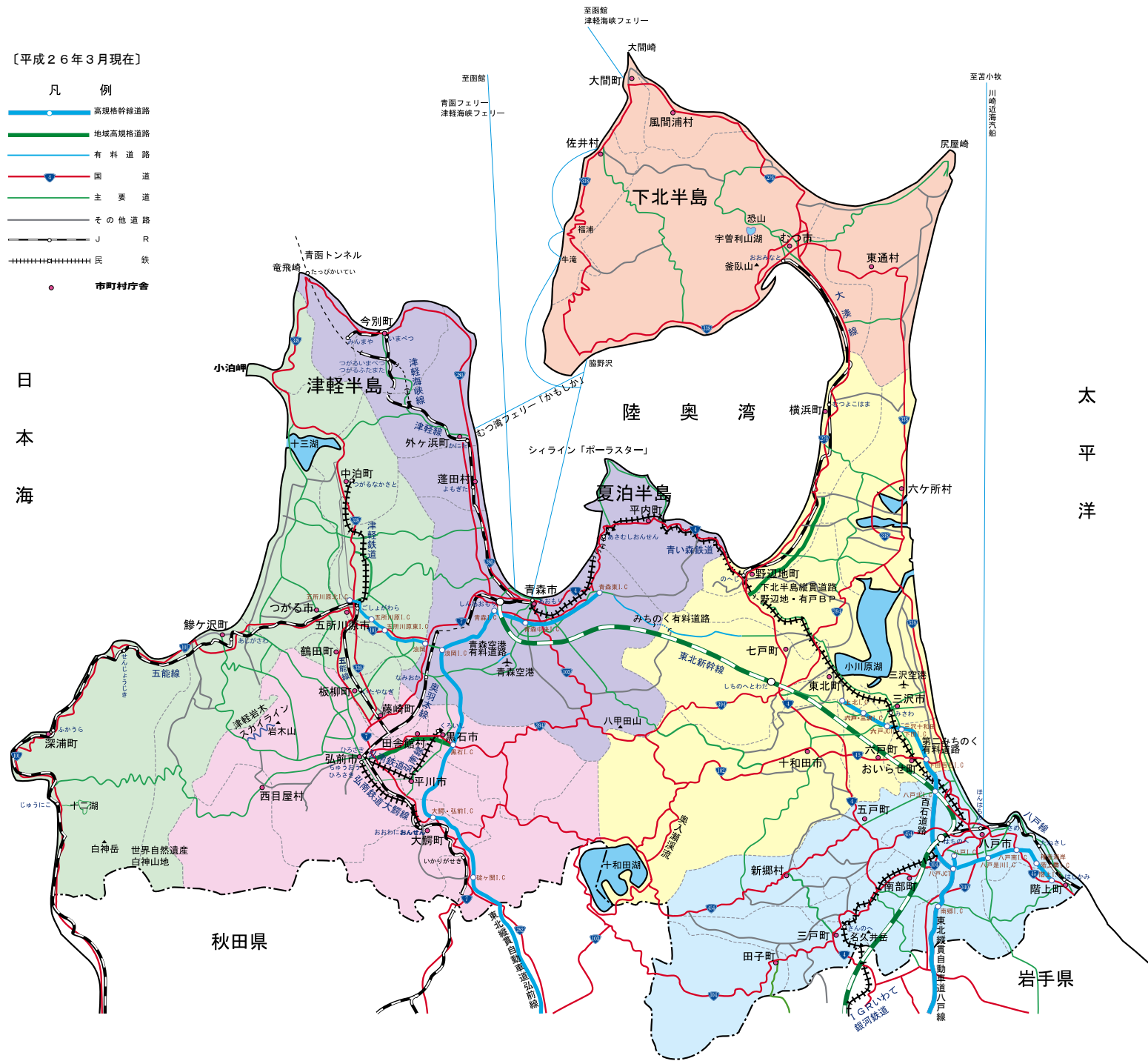
津軽海峡

[平成26年3月現在]

凡 例

- 高規格幹線道路
- 地域高規格道路
- 有料道路
- 国道
- 主要道
- その他道路
- J R
- 民 鉄
- 市町村庁舎

日
本
海



太
平
洋